

事務事業及び予算の執行実績

令和4年分（一部令和5年分を含む）

静岡県東部健康福祉センター

静岡県東部保健所

静岡県東部児童相談所

静岡県東部知的障害者更生相談所

☎410-8543 沼津市高島本町1-3

電話 <055>920-2073

F A X <055>920-2191

目 次

| 事務事業の概要 | 頁 |
|--|-----|
| I 概 況 | |
| 1 沿 革 | 1 |
| 2 管内の概要 | 2 |
| 3 事業の根拠法令調 | 3 |
| 4 組織及び分掌事務 | 9 |
| 5 職員配置調 | 14 |
| II 課・班別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善 | |
| 1 総務課 | 15 |
| 《福祉部》 | |
| 2 福祉課 | 18 |
| 3 生活保護課 | 50 |
| 《医療健康部》 | |
| 4 地域医療課 | 57 |
| 5 健康増進課 | 90 |
| 《相談部》 | |
| 6 児童相談所（相談判定課・育成第1課・育成第2課・一時保護課） | 111 |
| 7 知的障害者更生相談所 | 123 |
| 《衛生部》 | |
| 8 衛生業務課 | 130 |
| 9 細菌検査課 | 156 |
| 10 食品衛生監視専門班 | 159 |
| 11 動物保護第1指導班 | 172 |
| 《環境部》 | |
| 12 生活環境課 | 176 |
| 13 廃棄物課 | 188 |
| 14 修善寺支所 | 192 |

| Ⅲ 財産及び経理状況 | 頁 |
|--------------------------|-----|
| 歳入予算執行状況調 | 194 |
| 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調 | 202 |
| 過年度分収入未済額調 | 208 |
| 現金出納調 | 209 |
| 保管現金有高調 | 210 |
| 預金調 | 210 |
| 郵券等受払調 | 211 |
| 歳出予算執行状況調 | 212 |
| 委託料等歳出予算執行状況節別集計表 | 232 |
| 委託料等歳出予算執行状況節別集計表 | 233 |
| 委託料に関する調 | 234 |
| 補助金支出調 | 240 |
| 負担金支出調 | 242 |
| 建築工事調 | 244 |
| 公有財産調 | 246 |
| 債権（貸付金等）の管理状況調 | 247 |
| 借地借家等調 | 248 |
| 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調 | 249 |
| 備品・図書調 | 250 |
| 主要備品調 | 254 |
| 公務中の事故等に関する調 | 255 |
| 工事中の事故に関する調 | 261 |
| 前回の監査結果等改善状況調 | 262 |
| 職員調 | 263 |
| 職員の年齢調 | 272 |
| 健康管理 | 273 |

事務事業の概要

I 概況

1 沿革

- 昭和15年 6月 沼津市上香貫御幸町114番地に沼津保健所を設置 [衛生部]
- 〃 19年10月 三島市国分町に三島保健所を設置 [衛生部]
- 〃 23年11月 沼津児童相談所を設置 [民生部]
- 〃 25年 4月 身体障害者更生相談所を設置 [民生部]
- 〃 26年 7月 御殿場市萩原287番地の16に沼津保健所御殿場支所を設置 [衛生部]
- 〃 27年 4月 沼津保健所御殿場支所を廃止し、御殿場保健所を設置 [衛生部]
- 〃 28年 4月 田方、駿東、富士福祉事務所を設置 [民生部]
- 〃 29年 9月 田方郡修善寺町修善寺310番地の3に修善寺保健所を設置 [衛生部]
- 〃 30年 7月 駿東、富士福祉事務所を統合し、駿東富士福祉事務所を設置 [民生部]
- 〃 35年 4月 精神薄弱者更生相談所を設置 [民生部]
- 〃 43年 4月 福祉事務所7本所1分室を4本所に再編し、三島市中田町12番9号に東部福祉事務所を設置 [民生部]
- 東部児童相談所に改称 [民生部]
- 〃 47年 4月 三島保健所を沼津保健所に統合し、三島市南本町4番31号に沼津保健所三島出張所を設置 [衛生部]
- 〃 49年 4月 修善寺保健所を田方郡修善寺町小立野24番地の1に移転 [衛生部]
- 〃 51年 4月 福祉事務所を民生事務所と改称し、沼津市高島本町1-3に東部民生事務所を発足 [民生部]
- 〃 59年 4月 御殿場保健所を廃止し、御殿場市二枚橋三枚畑287番地の16に沼津保健所御殿場支所を設置 [衛生部]
- 沼津保健所三島出張所を廃止し、沼津保健所三島支所を設置 [衛生部]
- 平成 3年 4月 沼津保健所御殿場支所を廃止し、御殿場保健所を設置 [衛生部]
- 〃 10年 4月 15保健所4支所、4民生事務所1支所及び心身障害者相談センターを10健康福祉センター4支所1駐在及びびこころと体の相談センターに再編し、東部健康福祉センターを沼津市高島本町1-3、東部健康福祉センター修善寺支所を田方郡修善寺町小立野24番地の1（現伊豆市小立野）に設置 [健康福祉部]
- 〃 11年 4月 精神薄弱者更生相談所を知的障害者更生相談所に改称 [健康福祉部]
- 〃 16年11月 駿東郡清水町に東部児童相談所一時保護所を設置 [健康福祉部]
- 〃 19年 4月 衛生環境部を再編し衛生部と環境部を設置 [厚生部]
- 〃 20年 4月 保健福祉部を再編し福祉部と医療健康部を設置 [厚生部]
- 〃 22年 4月 修善寺支所を伊豆市小立野66番地の1に移転 [健康福祉部]
- 〃 27年 4月 東部身体障害者更生相談所が静岡県身体障害者更生相談所へ一元化され、東部身体障害者更生相談所を廃止 [健康福祉部]

以後、現在に至る。

2 管内の概要

所管区域は、沼津市、三島市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市及び田方郡函南町と駿東郡清水町、長泉町の5市3町である。

面積は 946.15Km² (県土の12.2%) で、狩野川流域に広がる平野部を中心に、北は富士・愛鷹山麓、東から南は箱根・天城連山、西は駿河湾などの豊かな自然に囲まれており、温暖な気候や首都圏に近いという立地条件を有する。

令和5年8月1日現在の世帯数は 228,639世帯 (県世帯の15.1%)、人口は 521,127人 (県人口の14.7%) である。

高齢化率は、管内平均で31.1% (令和5年4月1日現在) であり、県の平均30.4%を0.7ポイント上回っている。なお、長泉町 (22.6%) は県平均を大きく下回り、伊豆市 (42.3%) は県平均を大きく上回っている。

管内の人口、世帯、高齢化の状況

| 市町名 | 面積(Km ²) | 世帯数 | 人口(人) | 高齢化率 |
|-------|----------------------|---------|---------|-------|
| 沼津市 | 186.82 | 84,476 | 184,164 | 32.3% |
| 三島市 | 62.02 | 46,490 | 105,031 | 30.3% |
| 裾野市 | 138.12 | 20,518 | 48,940 | 28.3% |
| 伊豆市 | 363.97 | 11,511 | 26,856 | 42.3% |
| 伊豆の国市 | 94.62 | 19,324 | 45,515 | 33.8% |
| 市部計 | 845.55 | 182,319 | 410,506 | 32.2% |
| 函南町 | 65.16 | 15,097 | 36,020 | 32.5% |
| 清水町 | 8.81 | 13,292 | 31,370 | 26.5% |
| 長泉町 | 26.63 | 17,931 | 43,231 | 22.6% |
| 郡部計 | 100.60 | 46,320 | 110,621 | 26.9% |
| 合計 | 946.15 | 228,639 | 521,127 | 31.1% |

※面積は令和5年4月1日現在の国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、
人口及び世帯数は、令和5年8月1日現在の統計調査課「静岡県の推計人口」、
高齢化率は令和5年4月1日行政基礎調査の数値より

3 事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|---|---|
| <p><総務課></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法施行業務 ・災害弔慰金及び災害援護資金関係業務 | <p>災害救助法、災害救助法施行細則 災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、災害弔慰金等補助金交付要綱、静岡県災害援護資金貸付要綱、被災者生活再建支援法、同法施行令、被災者自立生活再建支援補助金交付要綱</p> |
| <p><福祉課></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ホームレス自立支援事業 ・災害時要援護者支援 ・民生委員児童委員活動事業 ・老人の日記念事業 ・戦傷病者戦没者遺族等援護事業 ・介護予防市町支援事業 ・地域リハビリテーション推進事業 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ・母子家庭自立支援給付金事業 ・母子・父子福祉協力員設置事業 ・母子生活支援施設、助産施設への措置及び支弁事業 ・女性相談（婦人保護事業） | <p>ホームレス自立支援等東部地域推進会議設置要綱 災害対策基本法、静岡県地域防災計画 民生委員法、児童福祉法（第1章第6節 児童委員） 老人福祉法（第5条） 戦傷病者戦没者遺族等援護法 静岡県介護予防事業従事者研修会実施要領 静岡県地域リハビリテーション強化推進事業実施要綱 母子及び父子並びに寡婦福祉法（第13条、第31条の6、第32条） 母子及び父子並びに寡婦福祉法（第31条） 母子・父子福祉協力員設置要綱 児童福祉法（第22条、第23条、第50条）</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・広域的母子保健フォローアップ支援事業 | <p>売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）、婦人保護事業実施要領 母子保健法（第19条）、児童福祉法（第19条）、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業実施要綱、母子保健分野における地域子ども虐待予防事業実施要綱、乳幼児発達相談指導事業実施要領、</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病医療費助成事業 ・生涯を通じた女性の健康支援事業 | <p>児童福祉法（第19条の3第3項） 生涯を通じた女性の健康支援事業実施要綱、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成事業 | <p>特定不妊治療費補助金交付要綱、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣設置事業 | <p>地域生活支援事業実施要綱、手話通訳者派遣事業実施要綱、手話通訳者設置要綱</p> |

| 事業名 | 根拠法令 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉事業 | <p>障害者総合支援法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、心神喪失者等医療観察法、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、ふじのくにゲートキーパー養成事業実施要領、静岡県自殺対策ネットワーク会議実施要領、精神障害にも対応した地域包括システムの構築推進事業実施要綱、静岡県精神科救急医療対策事業実施要綱、静岡県精神保健福祉総合相談事業実施要領、精神保健リハビリテーション事業実施要綱、精神保健指定医及び指定病院の輪番事業実施要領、高次脳機能障害地域基盤整備事業実施要綱、静岡県精神障害者地域生活支援訪問事業実施要綱及び要領、静岡県ひきこもり支援センター運営要領措置入院適正運営協議会設置要綱、地方公共団体による措置入院者退院後支援事業実施要領</p> |
| <p><生活保護課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護施行業務 ・生活困窮者自立支援事業、住宅確保給付金支給事業 ・中国残留邦人等に対する支援給付事務 | <p>生活保護法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則、生活保護法による保護の基準</p> <p>生活困窮者自立支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則、生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル</p> <p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、同法施行令、同法施行規則、支援給付実施要領</p> |
| <p><地域医療課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医務関係事業 ・駿東田方圏域保健医療協議会 ・静岡県地域医療構想 | <p>医療法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、診療放射線技師法、臨床検査技師等に関する法律、あん摩マツサージ指圧師・はり師・きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、理学療法士及び作業療法士法、視能訓練士法、死体解剖保存法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律</p> <p>駿東田方圏域保健医療協議会設置要綱</p> <p>医療法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、駿東田方圏域地域医療構想調整会議設置要綱</p> |

| 事業名 | 根拠法令 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院指定 ・地域連携クリティカルパス事業 | <p>がん診療連携拠点病院の整備に関する指針 医療法</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・衛生統計調査事業 | <p>人口動態調査令、医療法施行令、医療施設調査規則 地方自治法（第245条の4第1項）</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修医保健所実習事業 | <p>医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・看護学部学生地域看護等実習事業 | <p>保健師助産師看護師学校養成所指定規則 地域保健福祉関係者教育事業実施要領</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防事業 | <p>保健師助産師看護師学校養成所指定規則 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、検疫法</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策事業 | <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・結核予防事業 | <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ・性感染症対策事業 | <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、HTLV-1総合対策</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎対策事業 | <p>肝炎対策基本法、静岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事業 | <p>予防接種法、新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・難病対策事業 | <p>難病の患者に対する医療等に関する法律、静岡県特定疾患治療研究事業実施要綱</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・原爆被爆者対策事業 | <p>原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・臓器等移植対策事業 | <p>臓器の移植に関する法律</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト対策事業 | <p>石綿による健康被害の救済に関する法律</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病事業 | <p>ハンセン病問題の解決の促進に関する法律</p> |
| <p><健康増進課></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防対策事業 | <p>健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業 | <p>健康増進法、食育基本法</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・たばこ対策推進事業 | <p>健康増進法、静岡県受動喫煙防止条例</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健対策推進事業 | <p>静岡県受動喫煙防止条例施行規則</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健対策推進事業 | <p>健康増進法、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、静岡県民の歯や口の健康づくり条例</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・給食施設指導事業 | <p>健康増進法</p> |

| 事業名 | 根拠法令 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進指導事業 ・健康づくり推進体制の整備 ・健康増進事業費助成事業 ・国民健康・栄養調査事業 ・管理栄養士・栄養士免許関係事務 | <p>健康増進法、地域健康法</p> <p>健康増進法、地域健康法</p> <p>健康増進法（第17条の1）、健康増進法施行規則（第4条の2）、健康増進事業費補助金交付要綱</p> <p>健康増進法（第10条～16条）</p> <p>栄養士法</p> |
| <p><児童相談所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所運營業務 ・要保護児童の措置に伴う事業 ・要保護児童対策地域協議会事業 ・障害児入所施設給付事業 <p><知的障害者更生相談所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者更生相談所運營業務 ・療育手帳交付事業 | <p>児童福祉法（第12条）、児童虐待の防止等に関する法律</p> <p>児童福祉法（第27条）</p> <p>児童福祉法（第25条の2）</p> <p>児童福祉法（第24条の3、第24条の19）</p> <p>知的障害者福祉法（第12条）</p> <p>静岡県療育手帳交付規則、静岡県療育手帳判定要領、静岡県療育手帳交付事務処理要領</p> |
| <p><衛生業務課></p> <p><食品衛生監視専門班></p> <p><動物保護指導班></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生事業 ・狂犬病予防事業 ・動物愛護管理事業 ・化製場等に関する事業 ・生活衛生関係営業指導事業 ・温泉関係事業 ・薬事関係事業 | <p>食品衛生法、食品表示法、健康増進法、米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律、製菓衛生師法、調理師法、静岡県ふぐの取扱い等に関する条例、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律</p> <p>狂犬病予防法</p> <p>動物の愛護及び管理に関する法律、静岡県動物の愛護及び管理に関する条例</p> <p>化製場等に関する法律</p> <p>生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、住宅宿泊事業法</p> <p>温泉法、温泉法による許可の基準に関する規則、静岡県温泉保護対策要綱、静岡県環境審議会条例</p> <p>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、薬剤師法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律</p> |

| 事業名 | 根拠法令 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・毒劇物関係事業 ・麻薬・覚醒剤対策事業 ・家庭用品対策事業 | <p>毒物及び劇物取締法 麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、あへん法 覚醒剤取締法、静岡県薬物の濫用の防止に関する条例 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律</p> |
| <p><細菌検査課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・細菌検査事業 | <p>食品衛生法（第28条）、地域保健法（第6条）、 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第15条）、健康増進法（第10条～12条）、 医療法（第25条）</p> |
| <p><生活環境課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道関係事業 ・特定建築物関係事業 ・遊泳用プールの衛生対策事業 ・海水浴場の衛生確保事業 ・浄化槽関係事業 ・大気関係事業 ・水質関係事業 ・土壌関係事業 ・ダイオキシン関係事業 ・公害防止管理者事業 | <p>水道法 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 静岡県遊泳用プール衛生管理指導要綱 海水浴場水質保全対策要綱 浄化槽法、静岡県浄化槽保守点検業者登録条例 大気汚染防止法、静岡県生活環境の保全等に関する条例、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 水質汚濁防止法、静岡県生活環境の保全等に関する条例、水質汚濁防止法第3条第3項に基づく排水基準に関する条例 土壌汚染対策法 ダイオキシン類対策特別措置法 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律</p> |
| <p><廃棄物課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物関係事業 ・ごみの減量化、再生利用関係事業 | <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ホリ塩化ビフェニル 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例、静岡県産業廃棄物不法投棄の通報制度に関する要綱、宅地造成及び特定盛土等規制法、静岡県盛土等の規制に関する条例 使用済自動車の再資源化等に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、使用済小型電子機器等</p> |

| 事業名 | 根拠法令 |
|-----|------------------------------------|
| | の再資源化の促進に関する法律 静岡県リサイクル製品利用推進要綱 |

4 組織及び分掌事務

所長、医監（保健所長を兼務）、副所長、総務課、福祉部（福祉課ほか全2課）、医療健康部（地域医療課ほか全2課）、相談部（相談判定課ほか全4課）、衛生部（衛生業務課ほか全2課2班）、環境部（生活環境課ほか全2課）及び支所の合計13課、2班、1支所に165名（育児休業等11名を含む）の職員が配置されている。

総務課 ———— 所内調整、経理、災害対策事務

（福祉部）

- ・福祉課 ———— 地域福祉の推進、母子寡婦福祉資金貸付、女性相談、母子保健、精神保健福祉
※管轄区域は、一部が熱海・御殿場・富士健康福祉センター管内を含む
- ・生活保護課 ———— 生活保護の実施
※管轄区域は御殿場健康福祉センター管内を含む

（医療健康部）

- ・地域医療課 ———— 病院開設許可、病院立入検査、保健医療計画の推進、地域医療構想の推進、感染症対策、エイズ・結核対策、難病対策
- ・健康増進課 ———— 健康づくり推進（生活習慣病予防・食育・たばこ・歯科対策）

（相談部）

- ・相談判定課 ———— 児童相談所、知的障害者更生相談所の業務
- ・育成第1課 ————
- ・育成第2課 ————
- ・一時保護課 ———— 児童の緊急保護
※管轄区域は賀茂・熱海・御殿場・富士健康福祉センター管内を含む

（衛生部）

- ・衛生業務課 ———— 食品衛生、狂犬病予防、環境衛生営業6法、温泉法、医薬品販売業、麻薬覚せい剤、毒物劇物、民泊
- ・細菌検査課 ———— 食品衛生及び感染症予防に係る細菌検査
※管轄区域は賀茂・熱海・御殿場・富士健康福祉センター管内を含む
- ・食品衛生監視 ———— 食品衛生監視
専門班 ※管轄区域は賀茂・熱海・御殿場・富士健康福祉センター管内を含む
- ・動物保護 ———— 動物保護、動物愛護
第1指導班 ※管轄区域は賀茂・熱海健康福祉センター管内を含む

(環境部)

・生活環境課 ——— 水道・浄化槽・遊泳用プール・特定建築物業務、大気・水質・ダイオキシン・土壌汚染対策

※管轄区域は、一部が賀茂・熱海・御殿場・富士健康福祉センター管内を含む(特定建築物を除く)

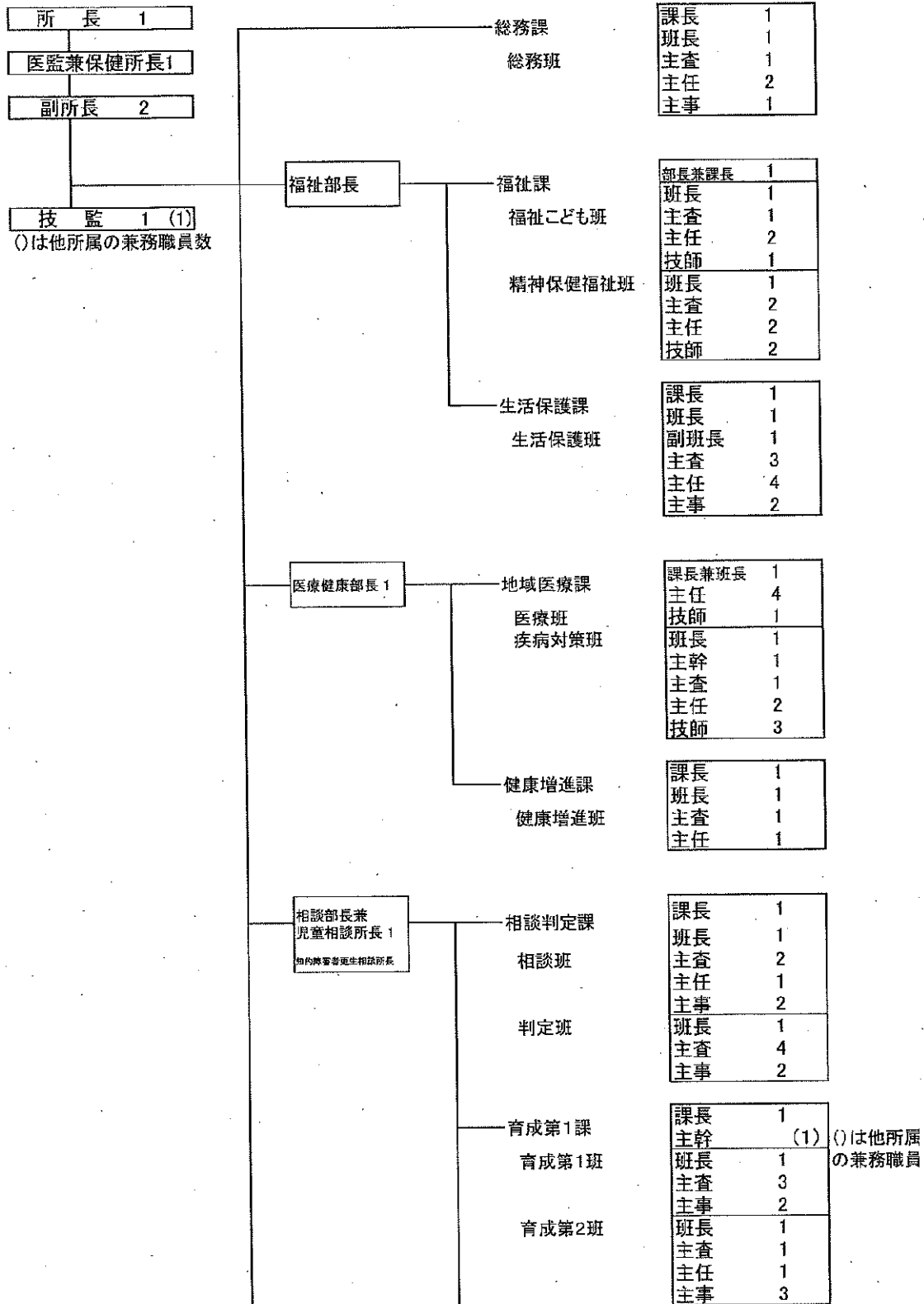
・廃棄物課 ——— 一般廃棄物、産業廃棄物、自動車リサイクルの許認可、PCB廃棄物届出、産業廃棄物の不適正処理、不法投棄対策

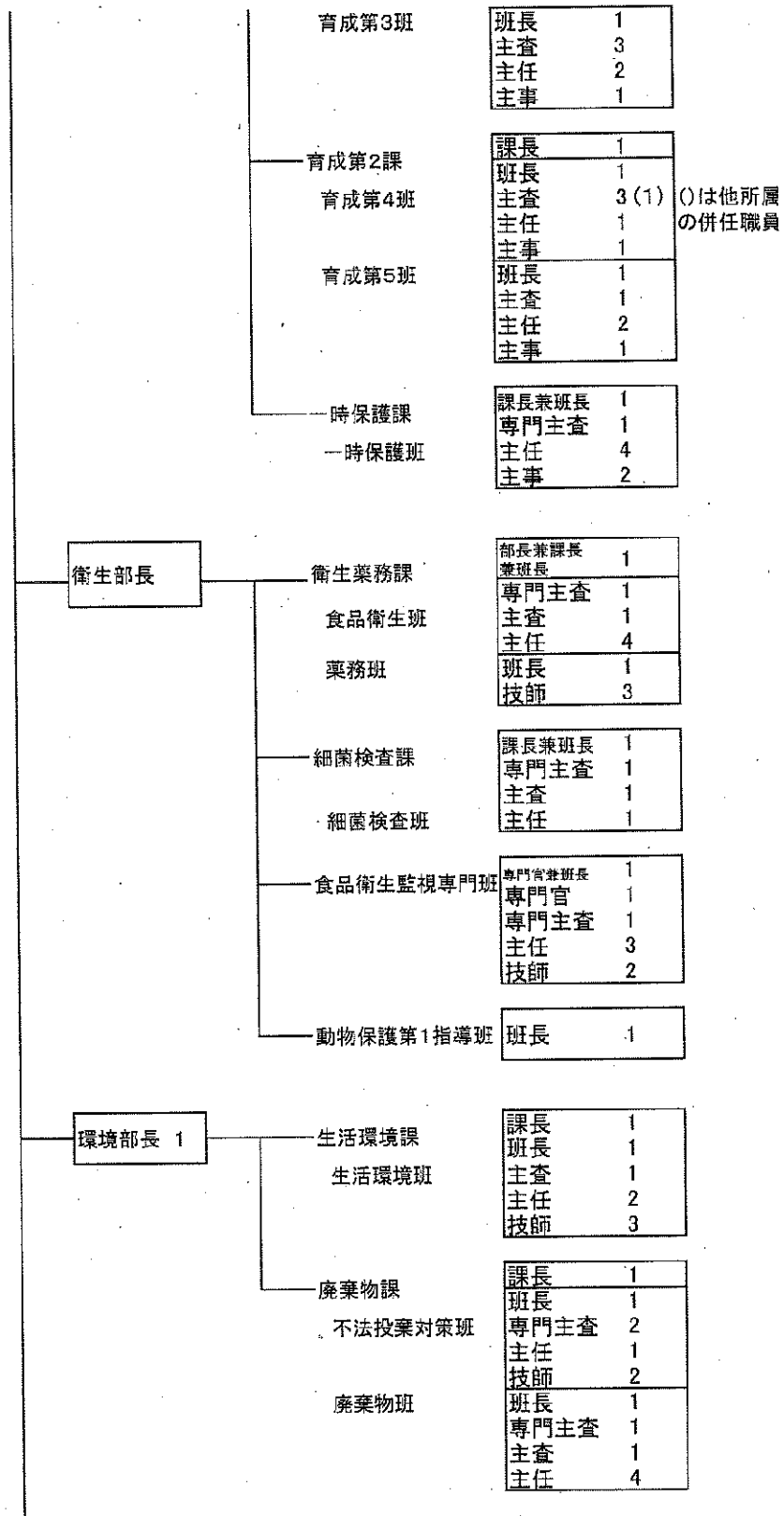
※管轄区域は、熱海・御殿場・富士健康福祉センター管内を含む

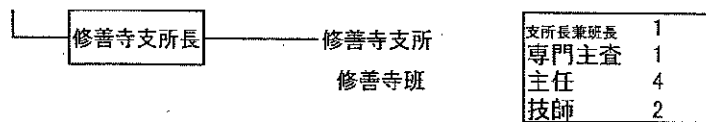
修善寺支所 ——— 健康づくり、母子保健、精神保健、難病対策、感染症対策等の保健関係、食品衛生、動物愛護、楽事、環境衛生、温泉等の衛生関係、医務関係

※管轄区域は伊豆市

組織図







職員数計 165人 (兼務・併任職員は除く)

(その他会計年度任用職員等)

| 職名 | 人数 |
|----------|----|
| 会計年度任用職員 | 56 |
| 臨時的任用職員 | 0 |

5 職員配置調

(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 総務課 | 福祉部 | | 医療健康部 | | 相談部 | | | 衛生部 | | | 環境部 | | 修善寺支所 | 計 | | | |
|------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|-------|------------|--------|---------|---------|
| | | 福祉課 | 生活保護課 | 地域医療課 | 健康増進課 | 相談判定課 | 育成第1課 | 育成第2課 | 一時保護課 | 衛生業務課 | 細菌検査課 | 食品衛生監視専門班 | 動物保護指導班 | | | 生活環境課 | 廃棄物課 | |
| 所在地 | | | | | | | | | | | | | | | 伊豆市 小立野 | | | |
| 担当区域 | | | | | | | | | | | | | | | 伊豆市 | | | |
| 配置職員 | 職員(事務) | 9 | 4 | 10 | 5 | | 15 | 20(1) | 11(1) | 8 | | | | 1 | 2 | 85 (2) | | |
| | 職員(技術) | 2(1) | 8 | | 6 | 4 | | | 1 | | 11 | 3 | 7 | 1 | 8 | 8 | 65 (1) | |
| | 再任用職員(事務) | | 1 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | 3 | 8 | |
| | 再任用職員(技術) | | | | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | 1 | 2 | 7 |
| | 計 | 11(1) | 13 | 12 | 15 | 4 | 15 | 20(1) | 12(1) | 8 | 11 | 4 | 8 | 1 | 9 | 14 | 8 | 165 (3) |
| | 会計年度任用職員 | | 9 | 7 | 15 | 1 | 6 | 2 | 1 | 6 | 1 | | 1 | | 2 | 3 | 2 | 56 |
| | 臨時的任用職員 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 9 | 7 | 15 | 1 | 6 | 2 | 1 | 6 | 1 | | 1 | | 2 | 3 | 2 | 56 | |
| 合計 | 11(1) | 22 | 19 | 30 | 5 | 21 | 22(1) | 13(1) | 14 | 12 | 4 | 9 | 1 | 11 | 17 | 10 | 221 (3) | |

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する（実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。）。
 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
 6 県立学校にあつては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

Ⅱ 課・班別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

1 総務課

(1) 管理業務

ア 目的

職場の衛生管理、安全管理に努め、職員が健康で快適に仕事に従事できる職場環境を整備する。

イ 実績

(ア) 職員の資質向上

所掌事務の多様化と業務内容の複雑化に対応するため、国、県等が実施する研修会、講習会に積極的に参加させている。また、各部各課においても新規採用職員や転入職員の職場研修、OJTを行うことにより、職務上必要な専門知識の修得及び実務処理能力の向上に努めている。

(イ) 職員の健康管理

県の実施する各種の健康診断により疾病の早期発見に努め、異常が発見された者には直ちに医師の治療を受けるよう指導するとともに、必要に応じて総務課長等が診察に立ち会っている。

また、計画的な年次有給休暇の取得による心身両面のリフレッシュと、職員が積極的に子育て等に参加するための家族休暇等の取得を奨励するなど職員の健康づくりに努めている。

さらに、「ひとり1改革運動」を通じて事務事業の簡素化・効率化を図るとともに、定時退庁日及びワークライフバランス推進デーにおける定時退庁の徹底を図ることにより、時間外勤務の縮減に取り組んでいる。

(ウ) 交通安全対策

毎月の定例部課長会議等を通じて、職員の交通安全意識の向上を図ることなどにより、事務所職員が一丸となって、交通安全に取り組んでいる。

(エ) 会計・経理事務

会計・経理及び物品事務を正確かつ迅速に処理することにより、事業の円滑な推進に努めている。

(オ) 職員の服務規律の徹底

コンプライアンスや適正な服務管理のため、各課長の事務分掌に役割を明記するとともに、毎月の定例部課長会議等を通じて、不適切な事務処理の防止につい

て全ての職員へ注意喚起を行い、適切な事務の執行に努めている。

ウ 評価・改善

不適切事務の発生防止や休暇取得の奨励、時間外勤務の縮減及び交通安全対策等の取組を行っており、今後も引き続き、適時に全ての職員の注意喚起を図り、適切な事務事業の執行に努めていく。

(2) 災害対策事務

ア 目的

地震等の災害時における管内医療・福祉等関係の災害対策に迅速かつ的確に対応できる体制を作る。

イ 実績

防災訓練の前後や実際の大雨の際に、所内の防災各チームが、災害対策マニュアルに基づいて実際にどう行動すべきかの確認を行うとともに、健康福祉部の本庁関係各課との連携方法や役割分担の確認や見直しを行っている。

また、健康福祉部の災害時の参集基準の変更に合わせ、災害発生時の参集や初期対応が確実に実行できるよう確認を行った。

さらに、数年ぶりに実施された健康福祉部の防災訓練を通じて、上記に加えて各市町等との連携を確認するなど、有事を念頭にした実効性のある災害対策の実行体制の整備に努めている。

ウ 評価・改善

職員の動員を含めた防災対応は、大規模地震と大雨等で大きく異なるとともに、各種システムによる情報収集や本庁関係各課との連携方法、役割分担が変化しているため、各種の防災訓練を通じて、防災対応が効率的で実効性のあるものとするために、マニュアル等の見直しを行うとともに、それに基づいて職員が迷うことなく行動できるよう、引き続き、災害への対応力の向上に努めていく。

特に、航空搬送拠点での活動は、災害発生時に大きな役割を担うため、実践に即した訓練の実施により、有事の際に有効な対応ができるよう努めていく。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策業務

ア 目的

コロナ対策業務について、担当の地域医療課だけでは対応できない状況になったため、所内の応援職員及び県庁からの応援派遣職員等の支援を受け、業務を着実に進める。

イ 実績

昨年度は、所内での対策検討会議を頻繁に開催するとともに、職員全員のほか、県庁からの応援職員の支援を受け、患者搬送、検査補助、ハースス入力、疫学調査

などの業務を着実に実施した。

ウ 評価・改善

コロナの感染拡大状況が予測できず、支援体制の構築について苦慮したが、その都度、所内での検討会議で、迅速かつ臨機応変に、支援方法の方針を決定し対応することで難局を乗り越えることができた。

《福祉部》

2 福祉課

[地域福祉・長寿政策関係]

(1) 市町に対する支援・指導

ア 避難行動要支援者支援

(ア) 目的

高齢者や障害者などの「要配慮者」のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する「避難行動要支援者」の避難対策の推進について、市町の体制整備を円滑に進めるために支援する。

(イ) 実績

健康福祉部の取組として、令和3年5月に改正された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（内閣府）」に基づき、市町の避難行動要支援者名簿の整備や、避難支援計画（全体計画・個別避難計画）の策定・推進を支援している。

また、令和3年5月の改正により、市町は避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成が努力義務化された。さらに、この法改正からおおむね5年程度で優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成に取り組むことが市町に求められるようになったため、令和4年度、国の個別避難計画作成モデル事業を実施した長泉町の事業にオブザーバー参加し、個別避難計画策定の方法等に関する情報収集を行った。

a 調査の実施（消防庁及び健康福祉部管理局）

(a) 市町における避難行動要支援者の避難支援対策に係る取組状況調査

(b) 福祉避難所等の指定状況調査

b 市町への助言・指導

東部地域局と連携し、避難行動要支援者の避難行動支援対策の進捗状況を確認するとともに、問題点の解決に向けての助言・指導を行った。

・「個別避難計画（災害時ケアプラン）研修会【東部会場】」（プラサヴェルデ）

令和4年6月2日（木） 静岡県と静岡県社会福祉協議会の共催

講師：一般社団法人兵庫県社会福祉士会職員3名

参加：11市9町、県庁企画政策課、健康福祉センター、東部地域局、

静岡県社会福祉協議会、市町社会福祉協議会 等

・令和4年度「要配慮者等意見に係る意見交換会」（プラサヴェルデ）

令和4年9月12日（月）県東部健康福祉センター・県庁健康福祉部企画政策課主催
被災者への支援（災害救助法、生活再建）、台風8号におけるボランティアセンターの設置、補助金の状況、避難確保計画の作成、訓練の実施、個別避難計画、福祉避難所、個別避難計画実施事例、優先度の高い個別避難計画策定事例紹介、意見交換（グループワーク）

参加：5市3町の市町職員及び市町社会福祉協議会、県庁健康福祉部企画政策課、
危機政策課、危機対策課、砂防課、東部地域局

・令和5年度「要配慮者等に係る意見交換会」（三島商工会議所）

令和5年7月13日（木） 県東部健康福祉センター

参加：5市3町及び4市3町の社会福祉協議会、県庁健康福祉部企画政策課、
危機政策課、危機対策課、砂防課、東部地域局

(ウ) 評価・改善

各市町の進捗状況を把握し、市町との意見交換会を通じての問題点の共有や先進県の個別
避難計画の策定方法の研修の実施など、市町の避難支援計画の策定・推進を支援した。

イ ホームレスの自立支援対策

(ア) 目的

自立の意思がありながらホームレスになることを余儀なくされた者が抱える人権、就労、
居住場所等の諸問題の解決のための方策として定められた「静岡県におけるホームレスの
自立支援等に関する推進指針」に基づき、関係機関との連携のもと、ホームレスの自立を
促すとともに、地域におけるホームレスに関する諸問題の解決を図る。

(イ) 実績

a ホームレス自立支援等東部地域推進会議

ホームレスの自立支援を行う市町や保健所、公共職業安定所、社会福祉協議会、警察署、
施設管理者等の連携を図るため当所管内（5市3町）の関係機関による会議を開催。

令和4年度 新型コロナウイルス感染拡大防止により開催中止。文書に情報共有を実施。

令和5年度 令和5年7月18日（火）県東部健康福祉センターで対面形式により実施。

b ホームレスの実態に関する全国調査

「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」及び「ホームレスの自立の支援等
に関する基本方針」に基づき実施される施策の効果を継続的に把握することを目的として、
令和5年1月に市町に対してホームレス数の調査を実施した。

<調査結果>

(単位：人)

| 区分 市町別 | 計 | 起居場所の内訳 | | | |
|-----------|---|---------|----|----|-----------------|
| | | 公園 | 河川 | 駅舎 | その他 (道路・施設等) |
| 沼津市 | 7 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| 三島市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 裾野市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 伊豆市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 伊豆の国市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 函南町 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 清水町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長泉町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 8 | 0 | 1 | 1 | 6 |

(ウ) 評価・改善

令和5年度は、ホームレス自立支援等東部地域推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を行った。当所管内の市町が抱えるホームレスの自立支援に係る課題を明らかにし、対処方法を検討する貴重な場であり、今後も引き続き、関係機関との連携を図っていく。

(2) 民生委員・児童委員活動の推進

ア 民生委員・児童委員研修会の開催

民生委員・児童委員の活動促進と資質の向上を図ることを目的とする。

※ 平成27年度から、県庁地域福祉課に事務集約化された。

イ 一斉改選・その他

民生委員・児童委員の任期は3年であり、令和4年12月1日に一斉改選した。

改選時点での民生委員・児童委員の定数は、6人増員され、5市3町の合計で1,151人（主任児童委員を含む。）となった。

改選後の辞任及び死亡による解職の場合は、新任者への交替が速やかに行われるよう各市町と調整している。

健康福祉部 6

民生委員・児童委員調

(令和5年7月31日現在)

| 市町別 | 区分 | 定数 (人) | 現員(人) | | | 1人1か月平均 取扱件数 (令和4年度) |
|-------|----|-----------|-------|-----|-------|----------------------------|
| | | | 男 | 女 | 計 | |
| 沼津市 | | 373 | 154 | 212 | 366 | 13.3 |
| 三島市 | | 206 | 75 | 119 | 194 | 7.6 |
| 裾野市 | | 98 | 49 | 49 | 98 | 8.8 |
| 伊豆市 | | 110 | 55 | 51 | 106 | 6.0 |
| 伊豆の国市 | | 128 | 70 | 51 | 121 | 8.0 |
| 市計 | | 915 | 403 | 482 | 885 | 10.0 |
| 函南町 | | 75 | 37 | 37 | 74 | 6.3 |
| 清水町 | | 66 | 14 | 48 | 62 | 7.6 |
| 長泉町 | | 95 | 48 | 42 | 90 | 6.6 |
| 町計 | | 236 | 99 | 127 | 226 | 6.8 |
| 合計 | | 1,151 | 502 | 609 | 1,111 | 9.3 |

(注) 本表は、主任児童委員を含む。

民生委員・児童委員の活動状況調

(令和4年度)

| 1 内容別相談・支援件数 | | | 分野別相談・支援件数 | | |
|-----------------|--------|------------|------------|--------|------------|
| 区 分 | 件 数 | 1委員 当たり | 区 分 | 件 数 | 1委員 当たり |
| 在宅福祉 | 1,028 | 0.9 | 高齢者に関すること | 9,363 | 8.4 |
| 介護保険 | 406 | 0.4 | | | |
| 健康・保健医療 | 994 | 0.9 | | | |
| 子育て・母子保健 | 279 | 0.2 | | | |
| 子どもの地域生活 | 660 | 0.6 | | | |
| 子どもの教育・ 学校生活 | 996 | 0.9 | 障害者に関すること | 877 | 0.8 |
| 生活費 | 376 | 0.3 | 子どもに関すること | 2,105 | 1.9 |
| 年金・保険 | 46 | 0.1 | | | |
| 仕事 | 78 | 0.1 | | | |
| 家族関係 | 501 | 0.4 | | | |
| 住居 | 283 | 0.2 | | | |
| 生活環境 | 866 | 0.8 | その他 | 3,053 | 2.7 |
| 日常的な支援 | 4,233 | 3.8 | | | |
| その他 | 4,652 | 4.2 | 計 | 15,398 | 13.8 |
| 計(1) | 15,398 | 13.8 | | | |

| 2 その他の 活動件数 | 活動区分 | 件 数 | 1委員当たり |
|----------------|----------------|---------|--------|
| | 調査・実態把握 | 24,226 | 21.7 |
| | 行事・事業・会議への参加協力 | 18,411 | 16.5 |
| | 地域福祉活動・自主活動 | 29,732 | 26.6 |
| | 民児協運営・研修 | 34,936 | 31.3 |
| | 証明事務 | 1,971 | 1.8 |
| | 要保護児童の発見の通告・仲介 | 92 | 0.1 |
| | 計(2) | 109,368 | 98.0 |

| 3 相談・支援・ 調査のため | 区 分 | 件 数 | 1委員当たり |
|-------------------|------------------------|---------|--------|
| | 相談・支援及び活動件数 (1)+(2) | 124,766 | 111.8 |
| | 前年同期 | 97,851 | 87.5 |
| | 活動日数 | 121,267 | 108.7 |
| | 訪問回数 | 107,590 | 96.4 |
| | 連絡調整回数 | 68,122 | 61.0 |

(3) 静岡県長寿社会保健福祉計画の推進

県は、令和3年3月に、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第9次静岡県長寿社会保健福祉計画「ふじのくに長寿社会安心プラン」を策定した。

この計画は、老人福祉法に基づく「静岡県老人福祉計画」と介護保険法に基づく「静岡県介護保険事業支援計画」を一体のものとして作成されたものであり、長寿者に係る保健・福祉・介護等の総合的な計画と位置付けられるとともに、「静岡県保健医療計画」との整合性を確保しつつ定められた。

計画では、「地域共生社会」を目指して、「地域で支え合い、安心して暮らせる長寿社会の実現」を理念とし、「誰もが暮らしやすい地域共生社会の実現」、「健康づくりと介護予防・重度化防止の推進」、「在宅生活を支える医療・介護の一体的な提供」、「認知症とともに暮らす地域づくり」、「自立と尊厳を守る介護サービスの充実」及び「地域包括ケアを支える人材の確保・育成」の6つを施策の柱としてそれぞれの具体的な施策を推進する。

この計画策定後、当センターにおいては、地域包括ケア推進ネットワーク会議圏域会議を駿東地域と三島・田方地域に分割し、令和4年度は下表のとおり1回ずつ開催した。

なお、令和5年度は、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第10次静岡県長寿保健福祉計画を策定予定である。これに伴い、圏域会議を年3回開催（うち第1回目は下表のとおり実施済）する予定である。

(令和4年度)

| | 開催日 | 場所 | 参加者 | 人数 |
|---------|---------------|--------------------|---|-----|
| 駿東地域 | 令和4年12月15日(木) | web(ZOOM)によるリモート開催 | 医師会、病院、訪問看護、介護施設、薬剤師会等の団体委員、管内市町高齢者福祉担当課長 | 23人 |
| 三島・田方地域 | 令和4年12月14日(水) | | | 20人 |

(令和5年度第1回)

| | 開催日 | 場所 | 参加者 | 人数 |
|---------|--------------|------------------------|-------------|-----|
| 駿東地域 | 令和5年7月20日(木) | 東部総合庁舎内 | 上表と同じ団体等の委員 | 22人 |
| 三島・田方地域 | 令和5年7月27日(木) | 東部総合庁舎及びwebによるハイブリッド開催 | | 19人 |

(管内の高齢者数及び高齢化率)

令和5年4月1日現在、管内に居住する65歳以上の高齢者は165,390人で前年に比べて394人減少している。高齢化率は31.1%であり、県平均の30.4%より0.7ポイント高い。

高 齢 者 数 等 の 調

| 区 分 市 町 別 | | 総 人 口 (人) | 高 齢 者 数 | | | | 老 人 ク ラ ブ | | |
|--------------|-------|--------------------|-------------------------------|------------------|----------|-------------------------------------|-----------|-----------------|------------|
| | | | 60才 以上 65才 未満 (人) | 65才 以上 (人) | 計 (人) | 総人口に 対する 65才以上 の人口比 (%) | クラブ 数 | 加入者 数 (人) | 加入率 (%) |
| 沼津市 | 令和3年度 | 192,644 | 12,368 | 61,131 | 73,499 | 31.7% | 55 | 2,365 | 3.2% |
| | 令和4年度 | 190,417 | 12,347 | 61,131 | 73,478 | 32.1% | 50 | 2,045 | 2.8% |
| | 令和5年度 | 188,613 | 12,398 | 60,983 | 73,381 | 32.3% | 46 | 1,740 | 2.4% |
| 三島市 | 令和3年度 | 108,788 | 6,452 | 32,247 | 38,699 | 29.6% | 38 | 1,936 | 5.0% |
| | 令和4年度 | 107,923 | 6,520 | 32,396 | 38,916 | 30.0% | 35 | 1,758 | 4.5% |
| | 令和5年度 | 106,740 | 6,628 | 32,299 | 38,927 | 30.3% | 29 | 1,500 | 3.9% |
| 裾野市 | 令和3年度 | 50,770 | 2,883 | 13,873 | 16,756 | 27.3% | 23 | 1,112 | 6.6% |
| | 令和4年度 | 50,089 | 2,922 | 13,968 | 16,890 | 27.9% | 20 | 956 | 5.7% |
| | 令和5年度 | 49,410 | 3,012 | 13,962 | 16,974 | 28.3% | 19 | 915 | 5.4% |
| 伊豆市 | 令和3年度 | 29,564 | 2,202 | 12,236 | 14,438 | 41.4% | 24 | 947 | 6.6% |
| | 令和4年度 | 29,077 | 2,141 | 12,201 | 14,342 | 42.0% | 19 | 768 | 5.4% |
| | 令和5年度 | 28,597 | 2,111 | 12,090 | 14,201 | 42.3% | 15 | 580 | 4.1% |
| 伊豆の国市 | 令和3年度 | 47,794 | 2,892 | 16,009 | 18,901 | 33.5% | 31 | 1,833 | 9.7% |
| | 令和4年度 | 47,544 | 2,864 | 16,032 | 18,896 | 33.7% | 29 | 1,682 | 8.9% |
| | 令和5年度 | 47,046 | 2,916 | 15,919 | 18,835 | 33.8% | 30 | 1,538 | 8.2% |
| 函南町 | 令和3年度 | 37,396 | 2,289 | 11,953 | 14,242 | 32.0% | 8 | 500 | 3.5% |
| | 令和4年度 | 37,183 | 2,301 | 11,996 | 14,297 | 32.3% | 7 | 409 | 2.9% |
| | 令和5年度 | 36,882 | 2,295 | 11,977 | 14,272 | 32.5% | 6 | 342 | 2.4% |
| 清水町 | 令和3年度 | 31,989 | 1,753 | 8,346 | 10,099 | 26.1% | 20 | 1,098 | 10.9% |
| | 令和4年度 | 31,820 | 1,801 | 8,321 | 10,122 | 26.2% | 20 | 1,033 | 10.2% |
| | 令和5年度 | 31,748 | 1,795 | 8,399 | 10,194 | 26.5% | 20 | 1,025 | 10.1% |
| 長泉町 | 令和3年度 | 43,524 | 2,036 | 9,689 | 11,725 | 22.3% | 20 | 1,020 | 8.7% |
| | 令和4年度 | 43,340 | 2,081 | 9,739 | 11,820 | 22.5% | 18 | 926 | 7.8% |
| | 令和5年度 | 43,268 | 2,150 | 9,761 | 11,911 | 22.6% | 17 | 865 | 7.3% |
| 計 | 令和3年度 | 546,362 | 33,296 | 164,211 | 197,507 | 30.1% | 261 | 12,907 | 6.5% |
| | 令和4年度 | 537,393 | 32,977 | 165,784 | 198,761 | 30.8% | 198 | 9,577 | 4.8% |
| | 令和5年度 | 532,304 | 33,305 | 165,390 | 198,695 | 31.1% | 182 | 9,577 | 4.3% |

(人口・高齢者数は令和5年4月1日行政基礎調査の数値)

(4) 地域支援事業

ア 目的

介護予防を推進して要支援者・要介護者の増加を抑制するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、研修会等を開催することにより「地域支援事業」の実施主体である市町を支援する。

また、平成29年度から、在宅医療・介護連携推進連絡会、認知症総合支援事業連絡会、生活支援コーディネーター情報交換会を開催することにより、市町による地域支援事業の展開を支援しているが、令和4年度はコロナ禍のため当センターにおける開催はなかった。

イ 実績

(ア) 介護予防市町支援事業の実施

市町は地域支援事業の一環として介護予防事業を実施している。県は介護予防事業の実施について市町を支援するため、介護予防従事者研修会及び介護予防等市町担当者連絡会議を実施している。

a 介護予防従事者研修会

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度に引き続き、東部、中部、西部の各地区ごとの研修会は開催せず、県庁の健康増進課において県内全域を対象としたオンライン研修を12月から1月までのyoutube動画配信にて実施した。

| 内 容 | 参加者 |
|---|--|
| <p>テーマ：コロナ禍でも進む！デジタルとリアルを組み合わせた介護予防の展開</p> <p>内 容：(講義) 高齢者とデジタルの活用について</p> <p>(講師)：国立大学法人静岡大学大学教育センター副センター長 准教授 須藤 智 氏</p> <p>事例報告：</p> <p>①伊東市 歩行解析アプリケーション「トルト」を活用した介護予防の取組</p> <p>②三島市 スマホタブレットキャラバン隊によるデジタルを活用した社会参加の取組</p> | <p>市町職員、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター、通いの場や居場所、サロン、認知症カフェ等の関係者</p> |

b 介護予防等市町担当者連絡会議

例年、東部地域介護予防事業等市町担当者連絡会議を東部地域の5健康福祉センター(賀茂、熱海、東部、御殿場、富士)の共催により開催しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止及び市町担当者の負担軽減の観点から、ZOOMによるリモート開催とした。

| 内 容 | 参加者 |
|---|--|
| <p>静岡県東部地域介護予防事業等市町担当者連絡会議</p> <p>開催日時：令和5年1月31日(火)</p> <p>内 要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町からの質問・回答表による全体情報交換 ブレイクアウトルームによるグループワーク | <p>市町職員、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター、通いの場や居場所、サロン、認知症カフェ等の関係者</p> |

ウ 評価・改善

令和4年度は、介護予防従事者研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から県庁主催のオンライン形式による研修会の開催となった。令和5年度も新型コロナウイルス

ス感染症の流行状況をみて開催方法や時期等を検討しているが、市町担当者等が抱えている課題や悩みを共有するとともに、各市町が介護予防事業をはじめとする地域支援事業を今後展開していく上で参考となるような情報交換の場とすることができるよう検討していく。

(5) 敬老の日記念事業

ア 目的

老人の日を記念して、「老人の日・老人週間」の周知と長寿を祝い、100歳該当者を訪問し、内閣総理大臣及び知事の寿詞（祝い状）・記念品を贈呈伝達し、敬愛精神の高揚と啓発を図る。

なお、平成26年度から事業名が「老人の日記念事業」から「敬老の日記念事業」と改称されたが、老人福祉法上では従来どおり老人の日と呼称する。

イ 実績

| 項目 市町別 | 祝百歳長寿者 (祝状贈呈者) (人) (令和4年度) | 管内の百歳以上長寿者 (人) (令和5年7月31日現在) |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------|
| 市 部 | 82 | 319 |
| 町 部 | 31 | 74 |
| 計 | 113 | 393 |

ウ 評価・改善

多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝い県民の敬愛精神の高揚と高齢者の福祉の増進が図られた。

(6) 地域リハビリテーション強化推進事業

ア 目的

高齢者等が住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らし続けることのできるよう、それぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションを提供するため、地域リハビリテーション広域支援センター及び地域リハビリテーション支援センターを指定し、地域のリハビリテーション支援体制の整備を図る。

イ 実績

(ア) 広域支援センター等の指定状況

(令和5年7月31日現在)

| 地域リハビリテーション 広域支援センター | | 地域リハビリテーション 支援センター | |
|-------------------------|-----------|-----------------------|------------|
| 医療機関名 | 指定年月日 | 医療機関名 | 指定年月日 |
| 中伊豆リハビリテ ーションセンター | 平成13年2月7日 | NTT東日本伊豆病院 | 平成15年10月8日 |
| | | 中伊豆温泉病院 | 平成15年10月8日 |
| | | フジ虎ノ門整形外科病院 | 平成15年10月8日 |
| | | 沼津リハビリテーション 病院 | 令和2年8月27日 |

(イ) 事業内容 (広域支援センターに業務委託)

(令和4年度)

| 内 容 | 回 数 等 |
|----------------------------------|---------|
| リハビリテーションの活用に係る多職種連携 | 研修会1回 |
| 介護サービスにおけるリハビリテーションの視点導入促進 | 研修会2回 |
| リハビリテーションの視点を導入したケアプラン作成モデル | 研修会1回 |
| 障害者や児童など高齢者以外の分野に関するリハビリテーションの推進 | 研修会2回 |
| 地域の関係機関からなる連絡協議会の設置・運営 | 連絡協議会1回 |

ウ 評価・改善

多職種を対象としたリハビリテーションの活用・理解促進を目的とする研修やリハビリテーションの視点をケアプラン等に導入するための研修、高齢者以外の分野に対するリハビリテーションの推進等により、リハビリテーション提供体制の強化を図ることができた。

(7) 戦傷病者・戦没者遺族等の援護対策

ア 目的

戦傷病者・戦没者遺族等の援護に関する事業を実施する。

イ 実績

慰霊祭、追悼式出席状況(令和4年度)

| 主催者 | 市 | 町 | 県 | 国 |
|-----|---|---|---|---|
| 出席数 | 4 | 1 | 0 | 0 |

ウ 評価・改善

慰霊祭等に県を代表して出席し、遺族及び地域の方々に慰霊の意を表した。

[こども家庭関係]

急速な少子化が進行する中において、少子化の流れを変えるための一層の取組が求められる中で、政府、地方自治体、企業等が一体となって次世代育成支援対策を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図ることが重要な課題となっている。

県は、未来を担う子どもを健やかに育てるために、社会全体で子どもと子育て家庭等を応援していくために策定した「第2期ふじさんっこ応援プラン」(計画期間：令和2年度～6年度)に基づき、市町や関係団体等と連携を図りつつ、総合的な子育て支援施策を展開している。

(1) ひとり親家庭の自立支援対策

離婚等を原因とするひとり親家庭に対して、母子父子寡婦福祉資金の貸付等を行いその自立を支援している。

ア ひとり親家庭自立支援給付金事業

(ア) 目的

母子家庭の母及び父子家庭の父の就労を促進するため、職業能力開発のための講座を受講する場合の受講料等や修業期間中の生活費を助成する。

(イ) 実績

郡部(町)居住の母子家庭の母及び父子家庭の父を対象に、生活自立への支援を図っている。特に、高等職業訓練促進給付金を活用して看護師の資格を取得し、病院勤務を実現させたケースなど、母子及び父子世帯の自立に向けて有効活用されている。

- ・自立支援教育訓練給付金：受講費用の60%相当額
- ・高等職業訓練促進給付金

市町民税非課税世帯・・・月額100,000円 市町民税課税世帯・・・月額70,500円

(令和5年7月31日現在)

| 年 度 | 自立支援教育訓練給付金 | | 高等職業訓練促進給付金等 | |
|-------|-------------|---------|--------------|-----------|
| | 件数 | 助成金額(円) | 件数 | 助成金額(円) |
| 令和3年度 | 2 | 90,822 | 3 | 4,852,500 |
| 令和4年度 | 2 | 709,600 | 12 | 7,349,000 |
| 令和5年度 | 0 | 0 | 6 | 1,967,000 |

(ウ) 評価・改善

自立を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、就労に必要な自立支援教育訓練や高等職業訓練の受講機会を付与し支援を図った。

イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(ア) 目的

修学資金等の貸付を行うことにより、母子・父子家庭等の経済的自立の助長や生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉の向上を増進する。

(イ) 実績

母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表(健康福祉部16)のとおり

年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況の推移調(健康福祉部17)のとおり

(ウ) 評価・改善

子や父母の修学・技術習得のための貸付は、母子・父子家庭の経済的自立及び児童の修学に大きく貢献している。償還については、父母、子及び連帯保証人への償還指導により滞納額の減少に効果をあげているものの、母子・父子家庭を取り巻く家計状況は依然として厳しく、生活困窮等の事情による新たな滞納者の発生もある。

過年度分の滞納額が大きいこともあり、償還未済額が累積しているため、質・量を考慮した効果的な滞納整理に努めている。

(2) 女性相談(婦人保護)事業

ア 目的

- ・DV防止法及び売春防止法に基づき、暴力被害女性及び要保護女性の早期発見、相談、指導・援助、一時保護を行うことにより人権の擁護、男女平等の実現を図る。

イ 実績

相談件数は、次頁の「(別紙) 主訴別受付状況(相談件数)」のとおりであり、令和元年度から令和3年度まで横ばいで推移していたが、令和4年度は増加し、相談内容別には夫等の暴力が全体の約63%と高い割合を占めている。

DV相談では、関係機関等との協議・調整に多くの時間を費やす事例が多く、また、相談技術のみならず、各種制度に関する高い専門性が要求されることから、主に女性相談員が対応しているが、緊急性も高いことから相談員だけでなく組織ぐるみで対応している。

ウ 評価・改善

夫等によるDV被害、家庭内問題及び精神的問題など多様な相談に対して適切な助言等を行うとともに、必要に応じ関係機関とも連携し対処した。

(別紙) 主訴別受付状況(相談件数)

(令和5年7月31日現在)

| 主 訴 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 人 | 夫等の暴力 | 37 | 36 | 49 | 11 |
| | 薬物中毒・酒乱 | 1 | | | |
| | 離婚問題 | | 1 | 4 | 1 |
| | その他 | 2 | 1 | 8 | 2 |
| 問 | 子どもの暴力 | | 1 | 2 | |
| | 養育困難 | | 1 | | |
| | その他 | 1 | 3 | 2 | 1 |
| 関 | 親の暴力 | | 3 | 3 | |
| | その他の親族の暴力 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| | その他 | 1 | 1 | 1 | |
| 係 | 交際相手の暴力 | | 3 | 6 | 5 |
| | 同性の交際相手の暴力 | 2 | | | |
| | その他 | | | 1 | |
| | その他の者の暴力 | | | 2 | 2 |
| の | 男女問題 | | 1 | | |
| | 家庭不和 | 3 | 4 | 2 | |
| | その他 | 25 | 19 | 7 | 6 |
| | | | | | |
| 経 | 生活困窮 | 1 | 1 | 1 | |
| | サラ金・借金 | | | 1 | |
| | 求職 | | | | |
| | その他 | | | 1 | |
| 医 | 病気 | | | | |
| | 精神的問題 | 1 | | 1 | |
| | 妊娠・出産 | | | | |
| | その他 | | | | |
| そ | 住居問題 | 1 | | | 1 |
| | 帰住先なし | | | | |
| | 不純異性交遊 | | | | |
| | 売春強要 | | | | |
| | ヒモ・暴力団関係 | | | | |
| | 5条違反 | | | | |
| | 人身取引 | | | | |
| ストーカー | | | | 1 | |
| 計 | | 76 | 76 | 93 | 31 |

(3) 母子保健対策

ア 乳幼児発達相談指導事業

(ア) 目的

心身の発達が正常範囲になく、または出生時の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有すると認められ、精神発達面・運動発達面に障害を招来するおそれがある児童に対し、専門医、心理士等による相談指導を行う。

(イ) 実績

(令和4年度)

| 実施回数 回 | 実人員 人 | 延べ人員 人 | 受診結果(実人員) 人 | | | | |
|-----------|----------|-----------|-------------|------|-----|-----|-----|
| | | | 異常なし | 異常あり | | | |
| | | | | 経過観察 | 要精検 | 要医療 | 既医療 |
| 2 | 12 | 12 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 |

(令和5年度 7月31日現在)

| 実施回数 回 | 実人員 人 | 延べ人員 人 | 受診結果(実人員) 人 | | | | |
|-----------|----------|-----------|-------------|------|-----|-----|-----|
| | | | 異常なし | 異常あり | | | |
| | | | | 経過観察 | 要精検 | 要医療 | 要入所 |
| 1 | 9 | 9 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 |

(ウ) 評価・改善

乳幼児発達相談指導は、市町と連携しながら実施しており、市町における処遇困難ケースの対応やフォロー等に役立っている。

イ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

(ア) 目的

慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

(イ) 実績

(すこやかサークル)

小児慢性特定疾病児童等とその保護者を対象に、保護者同士の交流と母子の愛着形成の促進、療養生活に関する情報提供の場として、すこやかサークルを開催した。

| | 実施回数 | 実人員 | 延べ人員 | 備考 |
|--------------------|------|-----|------|--|
| 令和4年度 | 4回 | 20人 | 31人 | 5月、8月、9月は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。 10月、2月は参加者希望者なしのため中止。 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 2回 | 12人 | 14人 | |

(講演会)

病気をもつ子どもやその家族を対象に講演会を WEB 開催した。

| 実施日時 | 内容 | 人数 |
|----------------------------|---|------|
| 令和5年3月4日(土) 午後1時30分から3時 | ・講演会 「こどもから大人に向けた準備～自分の病気を知ることの大切さ～」 講師 静岡県立こども病院成人移行診療センター 満下 紀恵 医師 ・先輩当事者の経験談 | 102人 |

(交流会)

小児慢性特定疾病医療受給者の中で、ターナー症候群と診断された子どもやその家族を対象に、悩みの共有や情報交換を目的とした交流会を開催した。

| 実施日時(場所) | 内容 | 人数 |
|--|---|--------|
| 令和5年3月12日(日) 午前10時から12時 (東部総合庁舎4階 集団治療室) | ・自己紹介 ・参加者に聞きたいこと 病気の特性、小児科卒業後の診療科等 | 3組(6人) |

(ウ) 評価・改善

すこやかサークルは、市町と連携しながら実施しており、教室を通して育児や療育に関する情報提供や保護者間の交流、愛着形成を促す場として定着している。

小児慢性特定疾病児童と家族向けの講演会は、オンラインと集合のハイブリット形式により実施した。当事者にも話をしてもらうことで、参加者がより現実的で具体的なイメージを持つことが出来たのではないかと思う。

受給者やその家族から、受給者やその家族同士で悩みや情報を共有する場が欲しいという意見が多数あり、令和4年度はターナー症候群を対象を絞った交流会を開催した。参加者からは定期的で開催して欲しいという要望もあり、令和5年度以降も対象疾患の拡大、定期的な開催を検討していきたい。

ウ 母子保健関係職員等支援事業

(ア) 目的

市町保健師等を中心とした母子保健関係者に対して母子保健事業の質の向上を目的にした会議や研修等を実施している。

(イ) 実績

a 未熟児フォローアップ連絡会議

賀茂・熱海・御殿場・東部・富士保健所管内の市町保健師や新生児集中管理室(NICU)を有する医療機関の医師及び看護師を対象に、連絡会を開催し、連携を密にして効果的なフォロー体制の充実を図れるよう支援している。

| 実施年月日 | 内 容 | 出席者 |
|-----------|--|-------------------------------------|
| 令和5年1月26日 | テーマ「虐待ハイリスク家庭への支援」 ・静岡県の周産期医療体制と低出生体重児の出生状況（健康福祉センター） ・虐待ハイリスク家庭への支援（東部児童相談所長） ・事例紹介 ①望まない妊娠、多胎、産後うつ事例 ②妊婦健診未受診、医療的ケア児事例 ・意見交換 | 医療機関の医師、看護師、助産師、医療相談員、市町保健師、保健所保健師等 |

b 市町母子保健担当者業務連絡会

| 実施年月日 | 内 容 | 人数 |
|-----------|-------------------------------------|----|
| 令和4年5月16日 | ・令和3年度事業報告及び令和4年度実施計画 ・情報交換・意見交換 | 22 |
| 令和5年1月31日 | ・子育て世代包括支援センターにおける支援の流れ | 23 |

c 母子保健関係職員等研修会

| 実施年月日 | 内 容 | 出席者 |
|----------|---|-----------------------------------|
| 令和5年2月1日 | 1 講義「子育て世代包括支援センターにおける支援プラン作成と評価」 講師 関西医科大学看護学部・看護学研修科 教授 上野昌江氏 ・子育て世代包括支援センター設置の背景 ・子育て世代包括支援センターの特徴、業務 ・支援プランの作成と評価 2 グループワーク 「課題に感じていること、講義をきいて今後こうしていきたいこと」 | 県内28市町の保健師、助産師、社会福祉士、心理士、家庭児童相談員等 |

(ウ) 評価・改善

市町の取組状況や現状を把握し、市町の要望を踏まえた内容を実施している。

エ 母子保健分野における地域こども虐待予防事業

(ア) 目的

地域における虐待予防対策の充実を図るため、母子保健活動を行う保健師等が、虐待予防の視点や援助技術を向上させるとともに、地域の妊産婦及び母子を支援する関係者によるネットワークの構築を行う。

(イ) 実績

a 妊産婦及び母子支援ネットワーク会議

| 実施年月日 | 内 容 | 出席者 |
|-----------------------|---|-------------------------------------|
| 令和4年7月7日 (オンライン会議) | ・虐待の現状と児童福祉法等改正案について ・事例紹介（東部児童相談所より） ・意見交換「関係機関との情報共有連携」 | 産科医療機関・助産院の医師、看護師、助産師、市町保健師、保健所保健師等 |

(ウ) 評価・改善

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応により中止となったが、令和4年度はZoomを用いたオンライン形式で開催した。東部児童相談所の事例を紹介してもらうことで、関係機関での早期の情報共有や役割分担の重要性を参加者間で共有することが出来た。

近年、妊産婦のメンタルヘルスについての課題も意識が高まってきているため、今後は産科医療機関だけではなく、心療内科とも連携していきたい。

オ 特定不妊治療費助成事業

(ア) 目的

医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

(イ) 実績

助成件数

| 区分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 (7月31日現在) |
|------|-------|-------|-------|-------|--------------------|
| 助成件数 | 629件 | 581件 | 1016件 | 230件 | 1件 |

(ウ) 評価・改善

平成16年度の事業開始後、年々助成件数は増加していたが、平成26年度の制度改正に伴い、治療開始時の妻の年齢が43歳未満に引き下げられたため、助成件数は減少した。令和2年度の制度改正では、所得要件の撤廃、補助回数が1子ごとで計算されるようになり、対象が拡充されたため、助成件数は増加傾向。医療保険が適用されない高額な医療費のかかる配偶者間の不妊治療に要する費用を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減が図られた。令和4年度からは特定不妊治療が保険適用となったが、移行期に治療を受けている方々の治療計画に支障が生じないよう、令和3年度以前に治療を開始した方が、令和4年度内に治療終了する場合は、1回分のみの治療を助成金の対象としている。

また、申請時には話を傾聴したり、不妊不育専門相談センターを紹介したりすることがある。

カ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

(ア) 目的

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援にかかる医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担軽減を図る。

(イ) 実績

小児慢性特定疾病医療受給者証所持状況 (人数) (令和4年度)

| 患 分 区 | 市町名 | 悪性新生物 | 慢性腎疾患 | 慢性呼吸器疾患 | 慢性心疾患 | 内分泌疾患 | 膠原病 | 糖尿病 | 先天性代謝異常 | 血液・免疫疾患 | 神経・筋疾患 | 慢性消化器疾患 | 染色体・遺伝子疾患 | 皮膚疾患 | 骨系統疾患 | 脈管系疾患 | 計 |
|-------------|-----|-------|-------|---------|-------|-------|-----|-----|---------|---------|--------|---------|-----------|------|-------|-------|---|
| | | 沼津市 | 15 | 4 | 4 | 19 | 16 | 1 | 3 | 1 | 6 | 13 | 2 | 4 | 0 | 3 | |
| 三島市 | 11 | 3 | 0 | 7 | 8 | 0 | 0 | 4 | 0 | 5 | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 43 | |
| 裾野市 | 3 | 2 | 1 | 11 | 6 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 28 | |
| 伊豆市 | 0 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 | |
| 伊豆の国市 | 0 | 0 | 2 | 8 | 5 | 0 | 1 | 1 | 1 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 25 | |
| 函南町 | 7 | 3 | 1 | 4 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 | |
| 清水町 | 6 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | |
| 長泉町 | 4 | 0 | 1 | 4 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 24 | |
| 計 | 46 | 15 | 10 | 56 | 45 | 6 | 8 | 8 | 10 | 27 | 5 | 6 | 1 | 8 | 3 | 254 | |

(令和5年7月31日現在)

| 患 分 区 | 市町名 | 悪性新生物 | 慢性腎疾患 | 慢性呼吸器疾患 | 慢性心疾患 | 内分泌疾患 | 膠原病 | 糖尿病 | 先天性代謝異常 | 血液・免疫疾患 | 神経・筋疾患 | 慢性消化器疾患 | 染色体・遺伝子疾患 | 皮膚疾患 | 骨系統疾患 | 脈管系疾患 | 計 |
|-------------|-----|-------|-------|---------|-------|-------|-----|-----|---------|---------|--------|---------|-----------|------|-------|-------|---|
| | | 沼津市 | 15 | 4 | 4 | 20 | 15 | 1 | 3 | 1 | 6 | 13 | 2 | 4 | 0 | 3 | |
| 三島市 | 12 | 3 | 0 | 7 | 8 | 0 | 0 | 4 | 1 | 5 | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 45 | |
| 裾野市 | 3 | 2 | 1 | 10 | 6 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 27 | |
| 伊豆市 | 0 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 | |
| 伊豆の国市 | 0 | 0 | 2 | 8 | 5 | 0 | 1 | 1 | 1 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 25 | |
| 函南町 | 7 | 3 | 1 | 4 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 | |
| 清水町 | 6 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 | |
| 長泉町 | 4 | 0 | 2 | 4 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 | 24 | |
| 計 | 47 | 16 | 11 | 56 | 42 | 6 | 8 | 8 | 11 | 28 | 5 | 6 | 1 | 8 | 4 | 257 | |

(ウ) 評価・改善

例年通りの更hands続きが行われた。少子化に加え、こども医療費助成の拡充に伴い、申請件数は毎年減少傾向である。

[障害福祉関係]

県は、平成19年3月に、障害者基本法に基づく障害者計画及び障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の双方を「ふじのくに障害者プラン21」として一体的に策定した。平成30年3月に第4次障害者計画（計画期間：平成30年度から令和3年度）と第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画（計画期間：令和3年度から令和5年度）を「ふじのくに障害者しあわせプラン」として一体的に策定し、これらの計画に基づき、障害福祉施策を推進している。

当センターにおいては、県民に対する障害についての正しい理解のための啓発事業及び手話通訳者広域派遣事業を実施している。

(1) 障害児（者）福祉対策

ア 障害理解の推進

(ア) 目的

「ふじのくに障害者しあわせプラン」に基づき、障害についての正しい理解を社会に広め、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら『共生する社会』の実現を図る。

(イ) 実績

a 障害者週間推進事業

障害者に対する理解を深めるため「障害者週間」（12月3日から12月9日）の啓発を行った。

・街頭キャンペーン

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により街頭キャンペーンは中止、下記の機関にチラシを配架しキャンペーンを実施した。

(令和4年度)

| | |
|-----|--|
| 日、時 | 令和4年12月3日（土）から9日（金） |
| 場 所 | 東部総合庁舎、沼津市障がい福祉課 順天堂大学保健看護学部、県立看護専門学校、沼津市立看護専門学校、静岡医療センター附属静岡看護学校、学校法人青淵学園東都大学沼津ヒューマンケア学部看護学科 |
| 参加者 | 県、沼津市、順天堂大学保健看護学部、県立看護専門学校、沼津市立看護専門学校、静岡医療センター附属静岡看護学校、学校法人青淵学園東都大学沼津ヒューマンケア学部看護学科 |
| 内 容 | 沼津市「市民の集い」チラシ375部及び授産製品470部の配付 |

b 愛の援聴週間

聴覚障害者に対する理解を深めるため「愛の援聴週間」（3月3日～3月9日）及び「耳の日」（3月3日）の啓発を行った。

| 開催日 | 場所 | 内容 |
|-----------------------------|------------|---|
| 令和5年2月28日（火） 令和5年3月3日（金） | 静岡県立看護専門学校 | 講話、手話体験 〔看護1学科 1年生 約50名 2年生 約50名〕 |

※ 平成26年度から、県庁障害福祉課に事務集約化されたが、開催場所の選定や開催当日の事業運営について当所が協力して実施。

(ウ) 評価・改善

「障害者週間」における啓発活動により、障害者に対する県民の理解の促進が図られた。
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら対面での街頭キャンペーンの実施を検討していく。

イ 社会参加促進

(ア) 目的

身体障害者が地域社会の中で自立し、社会に参加するために必要な支援を行う。

(イ) 実績

a 手話通訳者派遣事業

手話通訳者派遣状況

| 区分 | 年度 | 令和4年度 | 令和5年度(7月31日現在) |
|-----|----|----------|----------------|
| 件数 | | 139件 | 39件 |
| 延時間 | | 587時間45分 | 193時間20分 |

※ 手話通訳者派遣事業は、平成16年度に県から市町に移行。県は県内の聴覚障害者団体が主催又は共催する広域的な行事に対する派遣を実施。

b 手話通訳者設置事業

市町における手話奉仕員の養成支援や手話通訳者派遣コーディネート等を行なう手話通訳者を1人(会計年度任用職員(週29時間勤務))配置している。

(ウ) 評価・改善

手話通訳者を介して聴覚障害者と健常者とのコミュニケーションが実現し、聴覚障害者の福祉の増進と社会参加の促進が図られた。

(2) 精神保健福祉対策

ア 精神障害者医療保護対策

精神障害者の医療保護は、精神保健福祉法に基づいて行われている。

なかでも、自傷他害のおそれがあると認められる精神障害者等は、警察等関係機関からの通報等に基づき、措置入院等による医療及び保護を行っている。

夜間・休日の通報体制については、賀茂地区を除く県保健所管轄地区を東部班と中西部班に集約し、東部班は4保健所(熱海、東部、御殿場、富士)が当番制で対応している。なお、東部班では東部総合庁舎に警察等からの通報受理及び移送のための運転を行う会計年度任用職員が常駐している。

(ア) 通報及び保護申請等による措置

a 目的

警察官や検察官等からの通報及び家族等からの保護申請に対して、保健所職員が調査を行い、精神保健指定医の診察を実施する等した上で、医療及び保護のための入院等必要な措置を行う。

b 実績

精神保健福祉法に基づく通報及び保護申請状況

(件)

| 年 度 | 区分* | 件数 | 措置診 察不要 | 診察を受けた者 | | | |
|--------------------|-----|-----|------------|------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | | 緊急措 置診察 のみ | 措置診察を受けた者 | | |
| | | | | | 措置入院 | 措置以外 の入院 | 入院以外 の処遇 |
| 令和4年度 | 通報 | 116 | 99 | 4 | 10 | 3 | 0 |
| | 申請 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 116 | 99 | 4 | 10 | 3 | 0 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 通報 | 51 | 45 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| | 申請 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 51 | 45 | 2 | 2 | 1 | 1 |

※ 区分の通報は法23条から26条、申請は法22条によるもの。

c 評価・改善

精神保健福祉法に基づく警察官通報等の緊急対応が必要な精神障害者に対し、警察や医療機関等との連携により適時かつ安全に医療保護することができた。

(イ) 精神障害者の入院状況

入院の形態は措置入院、医療保護入院、任意入院がある。

各精神科病院の入院患者について市町及び入院形態別について把握し、市町や医療機関、相談支援事業所等の関係機関の連携により、精神障害者の再発予防や社会復帰の促進を図っている。

管内5病院の入院形態別市町別入院患者数

(令和4年7月31日現在)

| | 措置入院 | 医療保護入院 | 任意入院 | 計 |
|-------|------|--------|------|-----|
| 沼津市 | 1 | 137 | 118 | 256 |
| 三島市 | 1 | 75 | 51 | 127 |
| 裾野市 | 0 | 31 | 15 | 46 |
| 伊豆市 | 0 | 18 | 15 | 33 |
| 伊豆の国市 | 0 | 31 | 33 | 64 |
| 函南町 | 0 | 35 | 21 | 56 |
| 清水町 | 1 | 17 | 9 | 27 |
| 長泉町 | 0 | 20 | 15 | 35 |
| 計 | 3 | 364 | 277 | 644 |

(管内5病院=沼津中央病院・ふれあい沼津ホスピタル・伊豆函南病院・三島森田病院・NTT東日本伊豆病院)

管内5病院の入院形態別市町別入院患者数 (令和5年7月31日現在)

| | 措置入院 | 医療保護入院 | 任意入院 | 計 |
|-------|------|--------|------|-----|
| 沼津市 | 2 | 132 | 127 | 261 |
| 三島市 | 1 | 71 | 64 | 136 |
| 裾野市 | 0 | 26 | 15 | 41 |
| 伊豆市 | 0 | 23 | 12 | 35 |
| 伊豆の国市 | 0 | 32 | 34 | 66 |
| 函南町 | 0 | 39 | 22 | 61 |
| 清水町 | 0 | 17 | 13 | 30 |
| 長泉町 | 0 | 20 | 18 | 38 |
| 計 | 3 | 360 | 305 | 668 |

(管内5病院=沼津中央病院・ふれあい沼津ホスピタル・伊豆函南病院・三島森田病院・NIT 東日本伊豆病院)

(ウ) 精神保健指定医及び指定病院の輪番事業

a 目的

精神障害者の迅速かつ適切な医療及び保護を図るため、精神保健指定医の派遣及び指定病院の入院受け入れを輪番で確保するため事務委託事業を行っている。

b 実績

(令和4年度)

| 区 分 | 単価 (円) | 医療機関数 | 延べ日数 | 金 額 (円) |
|-------------|---------|-------|------|---------|
| 精神保健指定医派遣待機 | 1,000/日 | 10 | 563 | 563,000 |
| 指定病院の入院受入確保 | 2,000/日 | 4 | 293 | 586,000 |

c 評価・改善

精神保健指定医及び指定病院を輪番で確保することにより、自傷他害のおそれのある精神障害者の措置診察や医療保護入院を迅速に行うことができた。

一方、精神保健指定医の派遣については、年々委託先が減っている。新たな委託先を探す必要がある。

イ 精神保健福祉総合相談

a 目的

住民からの精神保健福祉に関する相談や、精神障害等の早期発見、早期治療、再発防止、社会復帰を促進するため、専門の医師等による相談及び保健師等による訪問指導を行っている。

b 相談及び訪問指導実施状況

| 区分 内容 | 相 談 | | | | | | 訪問指導 | |
|-------------|------|-----|-------|-------|-----|-------|------|-----|
| | 定期相談 | | 定期外相談 | | 計 | | 実人員 | 延人員 |
| | 実人員 | 延人員 | 実人員 | 延人員 | 実人員 | 延人員 | | |
| 一般(下記以外のもの) | 31 | 31 | 327 | 1,137 | 358 | 1,168 | 94 | 190 |
| 社会復帰 | 0 | 0 | 6 | 68 | 6 | 68 | 0 | 0 |
| 老人 | 3 | 3 | 13 | 22 | 16 | 25 | 1 | 3 |
| アルコール | 0 | 0 | 15 | 107 | 15 | 107 | 2 | 10 |
| ひきこもり | 2 | 3 | 75 | 265 | 77 | 268 | 13 | 39 |
| 計 | 36 | 37 | 436 | 1,599 | 472 | 1,636 | 110 | 242 |

(令和4年度)

(令和5年7月31日現在)

| 区分 内容 | 相 談 | | | | | | 訪問指導 | |
|-------------|------|-----|-------|-----|-----|-----|------|-----|
| | 定期相談 | | 定期外相談 | | 計 | | 実人員 | 延人員 |
| | 実人員 | 延人員 | 実人員 | 延人員 | 実人員 | 延人員 | | |
| 一般(下記以外のもの) | 7 | 7 | 138 | 347 | 145 | 354 | 33 | 59 |
| 社会復帰 | 0 | 0 | 2 | 13 | 2 | 13 | 0 | 0 |
| 老人 | 1 | 1 | 11 | 19 | 12 | 20 | 1 | 1 |
| アルコール | 0 | 0 | 9 | 10 | 9 | 10 | 1 | 1 |
| ひきこもり | 0 | 0 | 5 | 17 | 5 | 17 | 3 | 4 |
| 計 | 8 | 8 | 165 | 406 | 173 | 414 | 38 | 65 |

c 評価・改善

相談及び訪問指導により、早期受診や早期治療に結びつけられ、再発防止や社会復帰の促進につながることができた。市町など関係機関からの紹介により相談を利用するケースもあり切れ目のない支援につながっている。定期相談に含まれる精神保健福祉総合相談は、令和4年度は過年度に比べて利用者数や開催回数は増加した。引き続き、関係機関への周知方法や周知先について検討していく

ウ 精神障害者地域移行・地域定着支援事業

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築の推進するため、各関係機関と連携し地域の支援体制の構築を図る。

(ア) 駿東田方圏域自立支援協議会専門部会「地域移行部会」

a 目的

精神障害者が精神科病院等から地域移行するための地域課題を検討し、精神障害者が自分らしく地域で生活していくため、地域定着の円滑な支援を図っている。

b 実績

会議等

| 年度 | 専門部会「地域移行部会」 | 地域移行部会事務局会議 |
|------------------------|--------------|-------------|
| 令和4年度 | 3回 | 4回 |
| 令和5年度 (令和5年7月31日現在) | 1回 | 1回 |

取組内容

(令和4年度)

| 内容 | 目的 | 実施回数 | 参加延べ人員 |
|------------------------|--|------|--------|
| ピアサポーター活動企画検討会 | 圏域におけるピアサポート活動の普及啓発についての検討会を開催。 | 4回 | 60人 |
| ピアサポーター病院訪問 | ピアサポーター及び事務局が圏域内各精神科病院を訪問し、病院職員へピアサポーターへの理解の促進を図るとともに活動等についての意見交換会を実施。 | 6回 | 41人 |
| ピア meets ピア～広げようピアの輪研修 | 圏域におけるピアサポーターの養成、ピアサポート活動の普及啓発及び当事者や支援者の交流を目的に、三島市及び御殿場市と共催し開催。 | 2回 | 89人 |
| 駿東田方圏域地域移行部会研修 | 事例報告を基に地域移行支援個別給付の申請及び支給決定の判断基準について理解を深めると共に、退院先の検討及び決定するプロセスについて理解及び効果的な地域移行支援のための支援チーム作りについて考えることを目的とした研修会を開催。 | 1回 | 40人 |

c 評価・改善

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築を推進するため、地域移行部会において各関係機関と地域課題を共有し検討及び取組を行っている。

令和4年度においては、三島市及び御殿場市と共催しピアサポーターの養成や当事者や支援者の交流を目的とした研修を実施すると共に、市町職員や地域支援者に対して精神科病院からの地域移行を推進するための障害福祉サービスや支援プロセスの知識及び理解を深める研修会を実施するなどの取組を行っている。

エ 精神保健福祉普及啓発

(ア) 精神保健福祉講座

a 目的

精神障害者の家族が、精神疾患の正しい知識や対応法、活用できる社会資源等を知る機会とする。また、同じ悩みを持つ家族と交流することで孤立化を防ぐ。

b 実績

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止。

c 評価・改善

令和2年度はZoom形式、令和3年度は動画配信（令和4年1月19日から令和5年1月19日まで）をした。

令和元年度までは、管内市町、相談支援事業所及び家族会等の協力を得て対面開催をしていた結果、新規参加者が家族会に繋がる機会となり、家族の孤立化を予防していた。令和5年度は、家族会からの要望により、対面開催を予定する。

オ 関係機関との連絡会議等

(ア) 市町ヒアリング

a 目的

管内市町との情報交換及び課題を共有する機会を設けることにより、担当者の精神保健福祉に関する知識とケース対応の質の向上を図る。

b 実績

令和4年度は、市町担当者へのヒアリングにより、各市町の業務の実態把握を行った。

| 市町名 | 実施日 |
|-------|--------------|
| 沼津市 | 令和4年7月21日(木) |
| 三島市 | // 7月19日(火) |
| 裾野市 | // 7月25日(月) |
| 伊豆市 | // 7月20日(水) |
| 伊豆の国市 | // 7月21日(木) |
| 函南町 | // 7月28日(木) |
| 清水町 | // 7月27日(水) |
| 長泉町 | // 7月22日(金) |

c 評価・改善

市町毎に「障害者基幹相談支援センター」等の窓口を設置されるようになってきているが、市町の情報を取りまとめたものがなかったことから、精神保健福祉業務関係連絡先一覧を毎年度更新し把握に努める。

(イ) 精神保健福祉関連職員研修会

a 目的

管内の精神保健福祉業務に携わる各関係機関の職員に対して研修会を実施し関係職員の対応力のスキルアップを図る。

b 実績

管内精神科医療機関、就労支援事業所、居宅介護事業所、市町等を対象に実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年度からオンライン開催としている。

(令和4年度)

| 開催日 場 所 | 内 容 | 参加 人数 |
|------------------------------|---|----------|
| 令和4年7月29日(金) ZOOMによるオンライン | 講義「精神疾患の基礎知識」※グループワーク含 講師：沼津中央病院 社会復帰部長補佐 澤野 文彦 氏 (精神保健福祉士) | 75人 |

(令和5年度)

| 開催日 場所 | 内 容 | 参加 人数 |
|-----------------------------|---|----------|
| 令和5年8月4日(金) ZOOMによるオンライン | 講義「精神疾患の基礎知識」※グループワーク含 講師：沼津中央病院 社会復帰事業部 部長 澤野 文彦 氏 (精神保健福祉士) | 76人 |

c 評価・改善

研修会後のアンケートにより「演習やグループワークを通して理解が深まった。」との声が多数聞かれ、関係職員の知識及び対応力の向上が図られたと思われる。

ZOOMによるオンライン開催は、参加者が職場で研修を受けられるため、参加しやすいというメリットがある。一方で一部参加者より対面でのグループワークを希望する声も聞かれたため、来年度はハイブリット型の受講形式等、開催方法を検討する。

(ウ) 措置入院適正運営協議会東部保健所部会

a 目的

措置入院の適切な運用及び措置入院者の適切な医療その他の援助を行うために必要な連携を図る。

b 実績

令和3年8月26日「措置入院適正運営協議会東部保健所部会設置要綱」を定め、本会議を実施した。なお、令和2年度までは「精神科医療推進会議」という名称で会議を実施していた。

(令和4年度)

| 開催年月日 | 主なテーマ | 出席者 |
|----------------|---|---|
| 令和4年 12月26日 | <ul style="list-style-type: none"> ・本県における精神科救急医療対策事業 ・東部保健所における精神保健福祉法に基づく通報等の対応 ・措置入院者等退院後支援事業 ・精神科救急事例の判断 ・意見交換 | 管内各精神科病院長等、駿東田方圏域消防代表、各警察署生活安全対策係長、各市町障害福祉担当課長等、保健所 合計31人 |

c 評価・改善

平成30年3月付け厚生労働省「措置入院の運用に関するガイドライン」に基づき、警察官通報等から措置入院までの対応方針、困難事例への対応のあり方等の運用に関する課題、移送の運用方法等について協議した。

カ 自殺対策

(ア) 自殺予防に関する普及啓発

a 目的

一般住民等に対して、自殺予防に関する意識を高めるための普及啓発を図る。

b 実績

(a) 啓発街頭キャンペーン

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により街頭キャンペーンは中止、県及び市役所

庁舎内に啓発コーナー設置し、キャンペーンを実施した。

| 実施日 | 場所 | 配布数 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 令和4年3月1日から31日 | 東部総合庁舎、沼津市役所、沼津市保健センター | 啓発用リーフレット、相談窓口案内等約330部 |
| 令和4年9月10日から16日 | 東部総合庁舎、三島市役所 | 啓発用リーフレット、相談窓口案内等約250部 |

(b) その他の普及啓発

自殺の相談を含む精神保健福祉総合相談事業について、記者提供*により相談窓口を周知している。

※ 静岡新聞、伊豆日日新聞、沼津朝日、エフエムみしま・かんなみ（ラジオ放送）

(c) 新型コロナウイルス感染症拡大に関連した自殺予防

令和2年6月にストレスのサイン、ストレスへの対処方法、相談窓口を記載した「こころのケアのリーフレット」を作成し、各機関へ配布した。また、ホームページに特設ページを作成し、引き続き令和4年度もリーフレットを掲載している。また、啓発街頭キャンペーン等にも活用している。

c 評価・改善

キャンペーンは、啓発コーナーを設置し、県総合庁舎及び市役所への様々な年代の来訪者に周知できた。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、対面での啓発活動は中止していたため、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、街頭キャンペーン実施の有無を検討していく。

(イ) 自殺予防に関する人材養成と連携

a 目的

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成することにより、自殺の危険性の高い人の早期発見や早期対応を図り、自殺を予防する。

また、平成28年4月の改正自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策は生きることの包括的な支援とするため、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図るよう、地域のネットワーク構築に取り組んでいる。

b 実績

(e) ゲートキーパー養成研修

10代から30代の死因の第1位が「自殺」であり、若年層の自殺が深刻な状況にあることから、若年層対策として、看護学生を対象に研修会を実施した。また、長泉町と共催にて一般県民向けの研修会を実施した。

(令和4年度)

| 開催日・場所 | 講師 | 対象者 | 参加人数 |
|--|-----------------------------|---------------|------|
| 令和4年9月13日(火) 静岡県立看護専門学校 | 東部健康福祉センター福祉課職員 産業カウンセラー | 看護学生 | 45人 |
| 令和5年1月23日(月) 在宅福祉総合センターい ずみの郷・ウェルビアな がいずみ | 東部健康福祉センター福祉課職員 産業カウンセラー | 民生委員 健康推進員 | 101人 |

(b) 会議等

令和4年度の市町自殺対策計画連絡会及び自殺対策ネットワーク会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により開催を中止した。

c 評価・改善

一般県民や管内企業等職員に対し研修会を実施し、自殺予防のためのゲートキーパーの役割について理解が得られた。また、若年層の自殺が深刻な状況にあることから、若年層対策として、看護学生を対象に研修会を実施した。自殺対策には地域関係機関との連携が重要であることから、引き続きネットワーク構築に取り組む。

キ 高次脳機能障害者支援対策

高次脳機能障害は外見からは障害の状況の認識が難しいことから、社会的認知度が低いとともに、従来の障害の概念に当てはまらない者もいる。このため、治療から社会復帰に至るまでのシステムや福祉制度の狭間に陥り、必要な医療・福祉等サービスが提供されていない場合がある。また、本人にその自覚がない場合もあり、家族や支援者は障害の理解や当事者への適切な対応に困難を感じることも多いことから高次脳機能障害者への支援の充実を図る。

(ア) 高次脳機能障害医療等総合相談事業

a 目的

リハビリテーション専門医や社会福祉士、家族会による相談会（予約制）を実施し、疾病の理解やリハビリテーション、福祉制度、家族の関わり方等に関する相談に対し、助言を行う。

b 実績

| 年度 | 回数 | 実人員 | 延べ人員 |
|--------------------|----|-----|------|
| 令和4年度 | 2回 | 4人 | 4人 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 1回 | 1人 | 1人 |

c 評価・改善

障害者総合支援法に基づき都道府県が行う地域生活支援事業（専門性の高い相談支援事業）の一環である本事業は、相談先がわからず困難を抱えている当事者や家族に対する東部地域における相談窓口としての役割を果たしている。

令和4年度は、年6回開催予定であったが、そのうち4回は利用希望者がおらず実施できなかった。相談者4人、家族を含めると12人利用しているが、相談の中には既にかりつけ医と連携がとれている、受傷直後であり医療機関に入院中、相談会は2か月毎の開催のため直接支援コーディネーターや家族会に対応を依頼している等の理由から相談会の利用に至らないケースもある。

例年、圏域の規模に対して利用希望者が少ないことが課題となるが、上記のように相談会に繋がらないケースもあるため一概に周知不足とも言い難い。ただし、未だに高次脳機能障害という障害の認知度の低さはあり、相談窓口として認識されていない可能性もあるため周知方法は再度検討していく必要あり。また本相談会において一定の支援の方向付けをした後の継続的なフォロー、地域の医療や福祉とのネットワークづくりも課題である。

(イ) 高次脳機能障害支援従事者基礎研修

a 目的

高次脳機能障害者に関わる支援従事者が、高次脳機能障害やその対応についての基礎知識を学び、当事者や家族についての理解を深めるための研修会を開催することにより、支援の質の向上を図る。

b 実績

管内の病院、精神科及び脳神経外科診療所、相談支援事業所、就労支援事業所、居宅介護事業所、地域包括支援センター、社会福祉協議会、市町等を対象に実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度に続き、令和4年度もオンライン開催とした。

(令和4年度)

| 開催日・場所 | 内 容 | 参加人数 |
|--------------------|---|------|
| 令和5年1月13日 オンライン | ・講義「高次脳機能障害の基礎知識」 講師 城西クリニック 杉山 育子 医師 ・東部地域の支援窓口の紹介（支援拠点機関、家族会） ・グループワーク（意見交換） | 48人 |

c 評価・改善

令和4年度は就労支援事業所、地域包括支援センター、行政機関職員が多く、医療、介護、福祉分野での従事経験10年以上の支援者が最も多く参加。アンケート結果からも医師からの講義、支援拠点の活動内容、家族会についての情報提供は高次脳機能障害に関する基礎的な知識を得るといった参加者のニーズに適していた。

研修会後のアンケートでは事例検討を希望する意見も多くあり。令和3年度の研修会の状況からオンラインでの事例検討は進行の難しさがあるため、次年度は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した上で、開催方法を関係機関と再度検討し、参加者のニーズに合った研修会を計画する。

ク ひきこもり支援対策

ひきこもり*状態にある人（以下「当事者」という）を適切な医療、福祉などの支援につなげ社会復帰を促進するため、平成25年度から県に開設された、「静岡県ひきこもり支援セン

ター（県精神保健福祉センター）」の一部として支援を実施している。ひきこもりコーディネーター2人を配置し、個別相談や家族教室等を通して、当事者や家族等に対する支援を実施している。また、より身近な基礎自治体におけるひきこもり相談支援体制の構築のため、管内市町に対する助言や相談対応等、後方支援を実施している。

※ ①現在、就学・就労などどこにも所属していない、②家族以外に親密な対人関係がない、③精神障害がその第一の原因と考えにくい、これらすべてに当てはまるケースのこと

(ア) ひきこもり個別相談事業

a 目的

ひきこもりの問題解決のために、家族、当事者及び支援者の相談を受け、各家庭の環境や当事者の特徴を考慮した対処方法を共に考える。

b 実績

個別相談（定期）

| 年 度 | 実施回数 | 実件数 | 延件数 | 相 談 者 内 訳 (延件数) | | | | | |
|--------------------|------|-----|-----|-----------------|----|----|----|-------|-------|
| | | | | 本人 | 母 | 父 | 両親 | その他家族 | 本人+家族 |
| 令和4年度 | 6回 | 5件 | 7件 | 3件 | 2件 | 0件 | 2件 | 0件 | 0件 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 2回 | 2件 | 2件 | 0件 | 1件 | 0件 | 1件 | 0件 | 0件 |

※全24回（修善寺支所12回含む）予約制により開催。予約がない場合は件数扱いしない。

※ひきこもり支援コーディネーターが常駐しており、定期外（随時）相談で事足りるため、本所では令和5年度から実施なし。

定期外相談（個別）

| 年 度 | 実件数 | 延件数 | 相 談 内 訳 (延件数) | | | |
|--------------------|-----|------|---------------|------|------|-----|
| | | | 電話相談 | 来所相談 | 訪問相談 | その他 |
| 令和4年度 | 49件 | 248件 | 145件 | 66件 | 28件 | 9件 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 43件 | 78件 | 43件 | 32件 | 3件 | 0件 |

c 評価・改善

当相談と家族交流会を組み合わせ継続的に関わることで、家族の精神的な支援が図られている。また、支援の結果、ひきこもりから回復し、医療機関や就労支援機関、就労等に結びついたケースもある。他機関に結びついた後も定着するまでは、必要に応じて相談支援をしている。

(イ) ひきこもり家族交流会

a 目的

当事者の家族に対し、ひきこもりに対する理解や対応方法の学習、同じ悩みを持つ家族と交流の場を提供し、ひきこもりの改善及び家族のストレスの軽減を図る。

b 実績

| 年 度 | 開催回数 | 実人員 | 延人員 |
|--------------------|------|-----|-----|
| 令和4年度 | 9回 | 15人 | 43人 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 3回 | 15人 | 23人 |

c 評価・改善

平成10年度から県内では先駆的に開催している。新規参加者がひきこもりについて基礎知識を学習する機会として、例年年間3回程度の基礎講座を実施していたが、家族同士で悩み等を共有することで参加者それぞれが問題解決の方法を検討することが大きな役割を果たしていたことから、令和元年度より家族交流会のみ実施している。なお、ひきこもり支援センター主催の講演会において学習の機会が設けられている。

近年、参加者の固定化に伴い、話し合いの内容が定型化していることから、参加者が集まらず開催出来ない月が何度か認められた。これまでは年間11回の開催であったが、令和5年度からは8回に減らしている。また、専門アドバイザーの参画やテーマを決めた話し合いの場を設けるなどの工夫も取り入れ実施する予定。

ひきこもりは慢性経過をたどるケースが多く、当交流会と個別相談を組み合わせ継続的に関わることで、家族の精神的な支援が図られている。

(ウ) ひきこもり支援地域連絡協議会

a 目的

令和2年4月1日、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱が改正され、市町村が主体となってひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもり状態にある本人の状況に応じた社会参加に向けた支援を図ることとされた。さらに、厚生労働省は令和2年10月27日より、全ての市町村に対し、原則令和3年度末までに窓口の明確化と周知、支援対象者の実態やニーズの把握、市町村プラットフォームの設置・運営を取り組むよう要請している。

そこで、管内市町関係機関とひきこもりに関する支援の進捗状況や課題について情報共有し、それぞれの実情に応じた支援体制の強化を図ることを目的とする。

b 実績

新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止のため、ホスト接続先を東部総合庁舎にした ZOOM によるオンライン会議を開催した。

(令和4年度)

| 開催年月日 | 内容 | 参加機関(者)・数 |
|-----------|----------------|---|
| 令和5年1月25日 | ひきこもり支援地域連絡協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町(障害福祉担当課、健康づくり担当課、生活困窮担当課職員) ・生活困窮自立支援相談機関 ・静岡県(障害福祉課・精神保健保健福祉センター) ・東部健康福祉センター(福祉課・修善寺支所) ・NPO法人サンフォレスト代表 三森氏 <p style="text-align: right;">合計19機関(45名)</p> |

c 評価・改善

各市町への事前ヒアリングより、「相談対応できる人材とスキル不足からどのように支

援をしたらいいのか分からない。」という声が多数聞かれたため、ひきこもりについての理解を深めることを目的に研修会的な立ち位置で実施した。ひきこもり支援において重要視されている継続的な家族・本人支援、関係機関の連携について理解が深まったと思われる。今後も関係機関職員のスキル向上を目標に、ケースへの助言・同行、研修会の企画等検討していきたい。

令和5年度では次のステップとして各市町の相談支援体制について共有出来る場を設ける予定。

(エ) ひきこもり講演会

a 目的

ひきこもり問題について正しい知識や対応方法を学ぶことに加え、静岡県ひきこもり支援センターについて周知を図るため、一般県民を対象にひきこもりに関する講演会を実施した。

b 実績

令和3年3月にひきこもり当事者と支援者による漫才コンビキラーコンテンツの和出仁氏と長谷川崇氏（一般社団法人漫才協会）、三森重則氏（NPO法人サンフォレスト）を講師として、体験談と対談の2部構成とした講話をZOOMによるオンラインで接続し収録した。令和3年3月15日から期限なしで配信をしている。

| 開催年月日 | 対象 | 再生回数 |
|--|--|-------------------------------------|
| 令和3年3月15日より 動画配信（YouTube）開始 期限なし | <ul style="list-style-type: none"> ・一般県民 ・市町職員（精神保健福祉担当者、健康づくり担当者、生活困窮担当者、母子保健担当者等） ・ひきこもり支援に携わる機関の職員 ・児童相談所職員 ・教育関係者 | 体験談 1,162回 対談 607回 (R4.7月末時点) |
| | | 体験談 1,521回 対談 725回 (R5.7月末時点) |

c 評価・改善

オンライン研修はいつでもだれでも視聴できるメリットがある一方、再生回数が受講者数ではないこと、視聴者の年齢や性別、職種等が不明であること、最後まで視聴しているかどうか分からないことから評価できない点がある。しかしながら、再生回数から関心の高さが窺える。

令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、講演会を実施していない。なお、令和5年10月11日（水）精神保健福祉センター主催でひきこもり講演会を実施予定。令和5年度は必要性に応じて東部管内でも講演会の開催を検討する。

社会福祉施設要入所者調

(令和5年7月31日現在) (単位:人)

| 施設の種類 | | 管内施設 | | 管内要入所者 | | | 過不足 (A)-(B) △/□/× | 摘要 |
|---------|------------|------|-----------|---------|-----------|----------|-------------------------|----|
| | | 施設数 | 定員 (A) | 入所中 | 入所 待機者 | 計 (B) | | |
| 保 護 | 救護施設 | 1 | 80 | 77(55) | 0 | 77 | 3 | |
| | 小計 | 1 | 80 | 77(55) | 0 | 77 | 3 | |
| 老 人 | 養護老人ホーム | | | | | | | |
| | 特別養護老人ホーム | | | | | | | |
| | 軽費老人ホーム | | | | | | | |
| | 小計 | | | | | | | |
| 児 童 | 福祉型障害児入所施設 | 1 | 50 | 53(32)* | | 53 | △3 | |
| | 医療型障害児入所施設 | 2 | 98 | 20(12)* | | 20 | 78 | |
| | 児童心理治療施設 | 0 | 0 | 13(0) | 0 | 13 | △13 | |
| | 小計 | 3 | 148 | 86(44) | 0 | 86 | 62 | |
| 障害者支援施設 | | | | | * | | | |
| 合 計 | | 4 | 228 | 163(99) | 0 | 163 | 65 | |

*特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、契約施設であるため記入を要しない。

*福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設は、契約施設であるため記入を要しない。

*障害者支援施設は、契約施設であるため記入を要しない。

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。

なお、健康福祉センターにおいては静岡県行政組織規則第20条に規定する所管区域内について調整する。

2 本庁各所管課については、「管内施設」を「県内施設」、「管内要入所者」を「県内要入所者」とする。

3 健康福祉センターについては、児童施設に係る管内要入所者欄の入所中欄に管外施設への入所を含めた入所者数を記入し、そのうち管内施設入所者数を()書き再掲する。

4 老人施設の「入所待機者」欄は、養護老人ホームについては、入所判定委員会で入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

5 保護施設の「入所待機者」欄は、健康福祉センター及び福祉事務所(以下「健康福祉センター等」という。)に入所の相談があり、入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

6 児童施設の「入所待機者」欄は、児童相談所に入所の相談があり、入所が必要と判定された児童のうち、現在未入所の児童数を記載する。

3 生活保護課

(1) 生活保護法施行事務

ア 目的

生活保護は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対し、困窮度に応じた扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。

イ 実績

令和 5 年 7 月末現在の当所管内 4 町の被保護世帯数は 812 世帯、被保護人員は 982 人、保護率は 0.76 パーセントと、被保護世帯数は対前年比 1 世帯の増加となっている。

保護率の推移を見てみると、平成 5 年度の 0.14 パーセントから増加傾向が続いている。一時的に、保護率の高かった町が合併し、当所の所管でなくなったことにより、保護率が相対的に低下したことはあったが、平成 22 年 3 月の芝川町と富士宮市の合併以降は、平成 20 年の経済状況の悪化や人口の高齢化に伴い、保護率は上昇を続け、平成 27 年 3 月には、0.73 パーセントとなった。以降は横ばいで推移していたが、コロナ禍の影響で近年は増加傾向にある。

停止世帯を除いた被保護世帯を世帯類型別にみると「高齢者世帯」が 452 世帯 (56.3%) で最も多く、次いで「傷病・障害者世帯」が 166 世帯 (20.7%)、「その他世帯」が 161 世帯 (20.0%)、「母子世帯」が 24 世帯 (3.0%) である。

今年度、令和 5 年 7 月末までの保護の開始は、37 世帯で、開始理由は「預貯金等の減少・喪失」によるものが 20 世帯 (54.1%)、「傷病」によるものが 8 世帯 (21.6%)、「仕送りの減少・喪失」によるもの 4 世帯 (10.8%)、その他が 5 世帯 (13.5%) である。保護の廃止は、27 世帯で、廃止理由は、「死亡」が 18 世帯 (66.7%)、「稼働収入の増加」が 3 世帯 (11.1%)、その他が 6 世帯 (22.2%) である。

保護費の支給状況は、令和 4 年度の保護費を扶助費別の比率で見ると「医療扶助」が 54.0% で最も高く、次いで「生活扶助」が 24.8%、「住宅、介護及びその他扶助」が 21.2% となっている。

*保護率の計算方法 (パーセント：%) = (被保護人員 ÷ 人口) × 100

*世帯類型の考え方 (福祉行政報告例による)

高齢者世帯・・・男女とも 65 歳以上の者のみで構成されているか、これに 18 歳未満の子が加わった世帯

母子世帯・・・死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない 65 歳未満の女子と 18 歳未満の子で構成されている世帯

障害者世帯・・・世帯主が障害・知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯

傷病世帯・・・世帯主が入院しているか、世帯主が傷病のため働けない世帯

その他世帯・・・上記のいずれにも該当しない世帯

ウ 評価・改善

生活保護制度の基本原則である「保護の補足性の原理」を踏まえ、保護要件の的確な把握を行うとともに、稼働能力の活用、他法他施策の活用による自立を助長するため、計画的な訪問活動、生活指導等を通じて適正な保護を行った。また、町役場及び民生委員を始め関係機関との密接な連携に努めている。

健康福祉部 10

保 護 状 況 調

(令和5年7月31日現在)

| 区分 町名 | 管内世帯・人口 | | 5年度7月中 被保護世帯・人員 | | | | 4年度 末月中 | | 3年度 末月中 | | 5年度7月中 世帯類型 | | | | |
|----------|---------|---------|--------------------|-------------|--------------|----------|------------|----------|------------|----------|----------------|----|-----|----|-----|
| | 世帯数 | 人口 | 世帯 | 人員 | 保護世帯の 割合% | 保護 率% | 世帯 | 保護 率% | 世帯 | 保護 率% | 高齢者 | 母子 | 障害者 | 傷病 | その他 |
| 函南町 | 15,058 | 36,353 | (4) 313 | (6) 399 | 2.08 | 1.10 | (4) 321 | 1.12 | (3) 303 | 1.02 | 172 | 13 | 37 | 22 | 65 |
| 清水町 | 13,171 | 31,402 | (2) 230 | (5) 281 | 1.75 | 0.89 | (0) 226 | 0.89 | (0) 217 | 0.82 | 140 | 7 | 27 | 17 | 37 |
| 長泉町 | 17,732 | 43,296 | (3) 197 | (4) 219 | 1.11 | 0.51 | (4) 197 | 0.50 | (1) 195 | 0.51 | 100 | 3 | 32 | 17 | 42 |
| 小山町 | 6,455 | 18,067 | (0) 72 | (0) 83 | 1.12 | 0.46 | (0) 71 | 0.45 | (2) 86 | 0.54 | 40 | 1 | 9 | 5 | 17 |
| 計 | 52,416 | 129,118 | (9) 812 | (15) 982 | 1.55 | 0.76 | (8) 815 | 0.76 | (6) 801 | 0.73 | 452 | 24 | 105 | 61 | 161 |
| | | | 県平均 | | | 0.92 | | 0.91 | | 0.90 | | | | | |
| | | | 全国平均 | | | 1.62 | | 1.63 | | 1.63 | | | | | |

- (注) 1 世帯数及び人口欄は、令和4年10月1日現在の数値である。
 2 停止中の世帯人員を上段に()書きにより再掲。
 3 世帯類型は、世帯数を記載。
 4 令和5年度の県平均は、令和5年6月分の数値である。
 5 令和5年度の全国平均は、令和5年5月分の数値である。

(2) 生活困窮者自立支援法施行事務

ア. 住居確保給付金

(7) 目的

離職又は自営業の廃止により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的としている。

具体的には、収入要件等の支給要件を満たした者に対して原則3か月間（最長12か月間）、生活保護の住宅扶助の基準額に基づき住宅費の支給を行った。

当給付金については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済情勢の変化を踏まえ、令和2年度から支給要件が緩和され、それまで65歳未満であった申請者の年齢制限がなくなり、ま

た、離職のみならず、収入が減少した者も対象となった。なお、本年3月末をもって、最長12か月間の特例措置は終了し、現在は、最長9か月間の支給となっている。

(イ) 実績

令和元年度の新規申請件数は1件であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減により申請件数が急増し、令和2年度は65件、令和3年度は34件、令和4年度は17件であった。令和4年12月以降、新規申請数は落ち着き、本年度の申請件数は2件にとどまっている。

住居確保給付金支給事業実施状況

(令和4年度)

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|--------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| 新規申請件数 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 5 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 17 |
| 支給決定件数 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 14 |

(令和5年度 7月31日現在)

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 合計 |
|--------|----|----|----|----|----|
| 新規申請件数 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 支給決定件数 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |

イ 一時生活支援事業

(7) 目的

一定の住居を持たない生活困窮者に対して、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供及び衣類その他日常生活を営むのに必要となるな物資の貸与や提供により、安定した生活を営めるよう支援する。

(イ) 実績

| 年度 | 申請件数 | 支給決定件数 | 支援期間 |
|-------|------|--------|-------|
| 令和2年度 | 7件 | 7件 | 277日間 |
| 令和3年度 | 6件 | 5件 | 161日間 |
| 令和4年度 | 8件 | 8件 | 229日間 |

なお、令和5年度(令和5年7月31日現在)の申請件数は1件、支給決定件数1件、支援期間は25日間となっている。

(3) 中国残留邦人等に対する援護

ア 目的

今次の大戦の混乱により国外に残留を余儀なくされた邦人を、国の責任において帰国させ、一時帰国援護及び永住帰国援護を行うものである。

中国残留邦人は、長期にわたり中国等に残留せざるを得なかったことにより、日本語が不自

由なため就労が困難であり、年金保険料について、帰国前の期間について追納できないばかりか帰国後の期間についても納付することができず、年金の支給を受けられない事態が生じており、老後の備えが不十分な者が多い状況にある。このような特別な事情を踏まえ、老後生活の経済的安定を図るため、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」（以下「支援法」という。）を一部改正し、平成20年4月から新たな支援給付を開始している。

イ 実績

令和5年7月末現在の当所管内の被支援者数は、1世帯（1人）である。

被支援世帯は、平成21年4月に管内町に転入し支援を開始した。世帯類型別にみると「高齢者世帯」である。

ウ 評価・改善

支援法を踏まえ、当該世帯が日常生活・社会生活を円滑に営むことができるように、計画的な訪問活動の実施と、支援・相談員を配置し、きめ細やかな支援を行うよう努めている。また、町役場及び民生委員を始め関係機関との密接な連携に努めている。

保護開始・廃止の原因別調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 区分 町別 | 前々年度末月中被保護世帯数 | | | | 前年度末月中被保護世帯数 | | | | 当年度 | | | | 当年度末月中被保護世帯数 | | | | | | | | |
|----------|---------------|-----|---------|----|--------------|-----|---------|---|-----|-----|---------|----|--------------|---|-------|----|----|---|---|----|-----|
| | 開 | | 始 | | 廃 | | 止 | | 開 | | 始 | | 廃 | | 止 | | | | | | |
| | 世帯数 | | 開始理由別人員 | | 世帯数 | | 廃止理由別人員 | | 世帯数 | | 開始理由別人員 | | 世帯数 | | 理由別人員 | | | | | | |
| | 傷 | 病 | 傷 | 病 | 傷 | 病 | 傷 | 病 | 傷 | 病 | 傷 | 病 | 傷 | 病 | その他 | | | | | | |
| 函南町 | 52 | 73 | 6 | 17 | 50 | 41 | 45 | 0 | 7 | 38 | 15 | 20 | 2 | 0 | 18 | 11 | 15 | 0 | 1 | 14 | 313 |
| 清水町 | 45 | 63 | 4 | 7 | 52 | 38 | 43 | 0 | 4 | 39 | 10 | 13 | 6 | 0 | 7 | 8 | 11 | 0 | 5 | 6 | 230 |
| 長泉町 | 31 | 34 | 8 | 2 | 24 | 29 | 32 | 0 | 5 | 27 | 10 | 11 | 2 | 2 | 7 | 6 | 6 | 0 | 0 | 6 | 197 |
| 小山町 | 6 | 6 | 1 | 2 | 3 | 21 | 23 | 0 | 1 | 22 | 2 | 3 | 0 | 0 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 72 |
| 計 | 134 | 176 | 19 | 28 | 129 | 129 | 143 | 0 | 17 | 126 | 37 | 47 | 10 | 2 | 35 | 27 | 34 | 0 | 6 | 28 | 812 |

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センター（賀茂・東部・中部）において調製する。

ただし、本庁にあっては、町別を実施機関別とする。

2 被保護世帯数には停止中の世帯を含む。

3 各年度末月中被保護世帯数は、健康福祉部10と同数のこと。

4 健康福祉センターにおいては、「当年度末月中被保護世帯数」欄は、監査対象期間末月中被保護世帯数を記載する。

保護費支給状況調

(令和4年度)

| 区分 町名 | 3年度末支給 総額 | 支給総額 | 扶 助 別 内 訳 | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|------|------------|------|
| | | | 生活扶助 | 構成比 | 住宅扶助 | 構成比 | 医療扶助 | 構成比 | 介護扶助 | 構成比 | その他扶助 | 構成比 |
| 函南町 | 577,992,989 | 559,197,984 | 168,850,034 | 30.2% | 116,068,523 | 20.8% | 249,667,916 | 44.6% | 18,964,202 | 3.4% | 5,647,309 | 1.0% |
| 清水町 | 509,864,882 | 496,513,446 | 111,621,627 | 22.5% | 83,838,677 | 16.9% | 283,537,542 | 57.1% | 14,178,454 | 2.9% | 3,337,146 | 0.6% |
| 長泉町 | 407,698,279 | 444,454,701 | 97,960,758 | 22.0% | 68,599,509 | 15.4% | 239,275,189 | 58.3% | 15,028,308 | 3.4% | 3,590,937 | 0.9% |
| 小山町 | 164,625,184 | 178,604,319 | 38,616,807 | 21.6% | 17,012,083 | 9.5% | 113,608,435 | 63.6% | 8,547,488 | 4.8% | 819,506 | 0.5% |
| 合計 | 1,660,181,334 | 1,678,770,450 | 417,049,226 | 24.8% | 285,518,792 | 17.0% | 906,089,082 | 54.0% | 56,718,452 | 3.4% | 13,394,898 | 0.8% |

(注)構成比は、支出総額に対する割合である。
その他扶助は、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、教育扶助の計である。

保護費支給状況調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 区分 町名 | 4年度末支給 総額 | 支給総額 | 扶 助 別 内 訳 | | | | | | | | | |
|----------|---------------|-------------|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------|------------|------|-----------|------|
| | | | 生活扶助 | 構成比 | 住宅扶助 | 構成比 | 医療扶助 | 構成比 | 介護扶助 | 構成比 | その他扶助 | 構成比 |
| 函南町 | 559,197,984 | 162,376,469 | 54,183,509 | 33.4% | 37,937,299 | 23.4% | 59,648,363 | 36.7% | 8,168,663 | 5.0% | 2,438,635 | 1.5% |
| 清水町 | 496,513,446 | 143,602,652 | 36,232,121 | 25.2% | 29,291,059 | 20.4% | 72,518,940 | 50.5% | 4,334,094 | 3.0% | 1,226,438 | 0.9% |
| 長泉町 | 444,454,701 | 142,999,116 | 31,591,867 | 22.1% | 24,288,232 | 17.0% | 80,407,873 | 56.2% | 5,826,176 | 4.1% | 884,968 | 0.6% |
| 小山町 | 178,604,319 | 46,249,830 | 10,382,208 | 22.4% | 5,107,867 | 11.0% | 28,029,045 | 60.6% | 2,395,010 | 5.2% | 335,700 | 0.8% |
| 合計 | 1,678,770,450 | 495,228,067 | 132,389,705 | 26.7% | 96,624,457 | 19.5% | 240,604,221 | 48.6% | 20,723,943 | 4.2% | 4,885,741 | 1.0% |

(注) 構成比は、支出総額に対する割合である。
その他扶助は、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、教育扶助の計である。

《医療健康部》

4 地域医療課

(1) 医務

ア 目的

医療法に基づき、医療機関等の人員及び運営状況等进行检查し、適正な医療等の確保を図ることを目的とする。

イ 実績

令和4年度及び令和5年度（令和5年7月31日現在）における「立入検査の状況調（健康福祉部25）」、「立入検査結果項目別不備数・率調（健康福祉部26）」及び「医療従事者不足状況調（健康福祉部27）」は、別表のとおりである。

また、医療法に基づく許可、届出事務の取扱状況は下表のとおりである。

令和4年度許可・届出事務取扱状況

| | 開設 | 廃止 | 変更 |
|-------|----|----|-----|
| 病院 | 0 | 0 | 43 |
| 一般診療所 | 26 | 23 | 179 |
| 歯科診療所 | 13 | 14 | 46 |
| 助産所 | 2 | 1 | 0 |

ウ 評価・改善

(ア) 病院に対して、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、書面審査を実施したところ、指摘、指導に該当する事案はなかった。

(イ) 診療所に対して、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、立入検査を実施しなかった。

立入検査の状況調

| 区 分 | 年 度 | 医療施設数 | 立入検査 実 施 数 | 検査率% | 指摘施設数 | 立入検査結果 | |
|-------|----------------------|-------|---------------|------|-------|--------|------|
| | | | | | | 指摘件数 | 指導件数 |
| 病 院 | 令和3年度 | 36 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和4年度 | 36 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 36 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般診療所 | 令和3年度 | 409 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和4年度 | 408 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 404 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 歯科診療所 | 令和3年度 | 309 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和4年度 | 311 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 310 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 助 産 所 | 令和3年度 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和4年度 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 令和3年度 | 760 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和4年度 | 762 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 759 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※病院については、令和2～4年度は立入検査は行わず、書面検査を実施。

健康福祉部 26

立入検査結果項目別不備数・率調

| 年 度 | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 (5年7月31日現在) | | |
|---------|------------|-----|----------|------------|-----|----------|----------------------|-----|----------|
| | 検 査 項目数 | 不備数 | 不備率 % | 検 査 項目数 | 不備数 | 不備率 % | 検 査 項目数 | 不備数 | 不備率 % |
| 医療従事者 | 216 | 0 | 0 | 216 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 管 理 | 2,520 | 0 | 0 | 2,520 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 帳票・記録 | 288 | 0 | 0 | 288 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 業務委託 | 360 | 0 | 0 | 360 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防火・防災体制 | 180 | 0 | 0 | 180 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 放射線管理 | 1,116 | 0 | 0 | 1,116 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 4,680 | 0 | 0 | 4,680 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

検査項目数及び不備数は、管内各医療施設の延べ数である。

医療従事者不足状況調

| 区分 | 年度 | 病院数 | 不足 病院数 | 不足 病院率% | 不足病院の状況 | | | | |
|-----|----------------------|-----|-----------|------------|---------|-------|-------|------|------|
| | | | | | 必要数 | 現員 | 充足率% | 不足数 | |
| 医師 | 令和3年度 | 全県 | 138 | 2 | 1.4 | 14.7 | 13.71 | 93.2 | 0.98 |
| | | 管内 | 36 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| | 令和4年度 | 全県 | 170 | 4 | 2.4 | 35.18 | 32.23 | 91.6 | 2.94 |
| | | 管内 | 36 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 全県 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 管内 | - | - | - | - | - | - | - |
| 看護師 | 令和3年度 | 全県 | 138 | 1 | 0.7 | 22 | 20.5 | 93.2 | 1.5 |
| | | 管内 | 36 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| | 令和4年度 | 全県 | 170 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| | | 管内 | 36 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 全県 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 管内 | - | - | - | - | - | - | - |
| 薬剤師 | 令和3年度 | 全県 | 138 | 1 | 0.7 | 2 | 1.8 | 90.0 | 0.2 |
| | | 管内 | 36 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| | 令和4年度 | 全県 | 170 | 4 | 2.4 | 7 | 3.9 | 55.7 | 3.1 |
| | | 管内 | 36 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| | 令和5年度 (5年7月31日現在) | 全県 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 管内 | - | - | - | - | - | - | - |

※医師には歯科医師を含まない。

※令和3年度は、浜松市が立入検査未実施のため、全県病院数から浜松市の分を除いている。

診 療 機 関 状 況 調

(令和5年7月31日現在)

| 区 分 | | 市町別 | | | | | | | | 計 | |
|------------------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----|
| | | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 | | |
| 医療施設数 | | 293 | 169 | 55 | 34 | 61 | 45 | 49 | 53 | 759 | |
| 同 上 内 訳 | 病 院 | 10 | 6 | 2 | 5 | 6 | 3 | 2 | 2 | 36 | |
| | 同上内訳 | 一般病院 | 8 | 5 | 2 | 5 | 6 | 2 | 2 | 2 | 32 |
| | | 精神病院 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| | 一般診療所 | 154 | 97 | 32 | 15 | 28 | 23 | 25 | 30 | 404 | |
| | 歯科診療所 | 127 | 64 | 20 | 11 | 27 | 18 | 22 | 21 | 310 | |
| | 助産所 | 2 | 2 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 9 | |
| 医 師 | | | | | | | | | | 1,375 | |
| 歯科医師 | | | | | | | | | | 401 | |
| 保 健 師 | | | | | | | | | | 291 | |
| 助 産 師 | | | | | | | | | | 126 | |
| 看 護 師 | | | | | | | | | | 5,911 | |
| 准看護師 | | | | | | | | | | 925 | |
| 世 帯 数 | | 83,210 | 46,017 | 20,708 | 11,488 | 19,062 | 14,752 | 12,934 | 17,460 | 225,631 | |
| 人 口 | | 189,611 | 107,851 | 50,945 | 28,264 | 46,820 | 36,802 | 31,720 | 43,365 | 535,376 | |

(注) 1 医療従事者数は、令和2年12月31日現在の数値である。市町別の医師等医療従事者数の記載を要しない。

2 世帯数及び人口は令和2年10月1日現在の数値である。

人口10万対病床数及び医師等の数調

(令和5年7月31日現在)

| 区 分 | 病床数及び 医師等の数 | 人口10万対病床数・医師等の数 | | |
|-------------|----------------|-----------------|---------|---------|
| | | 管 内 | 県 | 全国 |
| | 床 | | | |
| 一般病床 | 3,653 | 684.8 | 581.7 | 706.0 |
| 療養病床 | 1,534 | 287.6 | 242.5 | 226.8 |
| 精神病床 | 1,079 | 202.3 | 181.6 | 257.8 |
| 結核病床 | 0 | - | 3.5 | 3.1 |
| 感染症病床 | 6 | 1.1 | 1.3 | 1.5 |
| 病 院 計 | 6,272 | 1,175.8 | 1,009.8 | 1,195.2 |
| 一般診療所一般病床 | 360 | 67.5 | 46.8 | 61.7 |
| 一般診療所療養病床 | 0 | 0 | 1.6 | 5.0 |
| 一 般 診 療 所 計 | 360 | 67.5 | 48.4 | 66.7 |
| | 人 | | | |
| 医 師 | 1,375 | 257.8 | 219.4 | 256.6 |
| 歯科医師 | 401 | 75.2 | 64.4 | 82.5 |
| 保 健 師 | 291 | 54.5 | 47.5 | 44.1 |
| 助 産 師 | 126 | 23.6 | 26.9 | 30.1 |
| 看 護 師 | 5,911 | 1,108.0 | 950.6 | 1,015.4 |
| 准看護師 | 925 | 173.4 | 164.5 | 225.6 |

(注)※「病床数」は令和3年10月1日時点の数値（「人口10万人対」の分母は令和2年10月1日時点の推計人口）である。

※「医師等の数」は令和2年12月31日時点の数値（「人口10万人対」の分母は令和2年12月1日時点の推計人口）である。

(2) 保健医療施策に関する総合調整

ア 駿東田方圏域保健医療協議会

(ア) 目的

御殿場保健所管内1市1町を含む駿東田方地域の6市4町を圏域とする「駿東田方保健医療圏」の保健医療供給体制の整備充実に関する事項を、市町長、医師会長、歯科医師会長、薬剤師会長、病院長等関係団体代表者とともに協議する。

(イ) 実績

(令和4年度)

| 開催年月日 | 内 容 | 出席人数 |
|----------------|---|----------------|
| 令和4年 7月13日 | 第1回駿東田方圏域保健医療協議会 委員構成37人 (市町長、郡市医師会長、病院長、歯科医師会長、薬剤師会長、駿東田方地域MC協議会副会長、保健所長) 議 題 ・静岡県保健医療計画に記載する疾病又は事業ごとの医療連携体制を担う医療機関(薬局)の変更について | 37人 (書面開催) |
| 令和4年 10月20日 | 第2回駿東田方圏域保健医療協議会 委員構成37人 (市町長、郡市医師会長、病院長、歯科医師会長、薬剤師会長、駿東田方地域MC協議会副会長、保健所長) 議 題 ・がん診療連携拠点病院の指定更新推薦について | 37人 (書面開催) |
| 令和5年 2月15日 | 第3回駿東田方圏域保健医療協議会 (第2回駿東田方構想区域地域医療構想調整会議合同開催) 委員構成37人 (市町長、郡市医師会長、病院長、歯科医師会長、薬剤師会長、駿東田方地域MC協議会副会長、保健所長) 議 題 ・医師少数スポットについて ・医療連携調査の結果について 報 告 ・療養病床の変更及び病床変換意向について ・精神科病院の移転について | 36人 (WEB開催) |

(令和5年度) (令和5年7月31日現在)

| 開催年月日 | 内 容 | 出席人数 |
|---------------|--|--------------------|
| 令和5年 6月29日 | <p>第1回駿東田方圏域保健医療協議会 (第1回駿東田方構想区域地域医療構想調整会議合同開催)の 委員構成37人 (市町長、郡市医師会長、病院長、歯科医師会長、薬剤師会 長、駿東田方地域MC協議会副会長、保健所長)</p> <p>議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度外来機能報告及び紹介受診重点医療機関 ・第9次静岡県保健医療計画(2次保健医療圏版)に係る地 域医療構想の実現に向けた方向性 ・第9次静岡県保健医療計画(2次保健医療圏版)に係る疾 病・事業の医療連携体制の骨子案 ・医療連携体制を担う医療機関(薬局)の変更 <p>報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度病床機能報告 ・地域医療介護総合確保基金 ・病床機能分化促進事業費補助金 ・三島共立病院の移転 ・地域医療連携推進法人東部メディカルネットワークへの参画 | 37人 (WEB開 催) |

(ウ) 評価・改善

上記のとおり、各議案について提案し承認を得るとともに、駿東田方圏域の医療及び連携体制の状況等について報告・意見交換を行うなど、各種団体の代表者による共通認識に基づく地域医療体制の確保を図っている。

イ 地域医療構想調整会議、静岡県保健医療計画の策定

(ア) 目 的

平成26年6月に医療法が改正され、都道府県は、地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿である「地域医療構想」を医療計画の一部として新たに策定することが定められた。これを踏まえて、本県では平成28年3月に「静岡県地域医療構想」を策定し、2025年(平成37年)時点の必要病床数や在宅医療等の必要量、実現に向けた方向性等を設定した。地域医療構想策定後は、構想区域ごとに医療関係者等で構成する会議を設け、2025年における病床・在宅医療等の必要量を達成するための方策などについて必要な協議を行うこととされているため、標記の会議を設置して議論を進めている。令和5年度は、令和6年度から令和11年度を計画期間とする「第9次静岡県保健医療計画」について協議を重ね、保健医療圏域ごとの記載内容を充実させ、その中での「地域医療構想」を明確に位置づけ、主要疾病・事業及び在宅医療にかかる重点目標を設定していく。

(イ) 実績

(令和4年度)

| 年月日 | 内 容 | 出席人数 |
|---------------|---|----------------|
| 令和4年 7月13日 | <p>第1回駿東田方構想区域地域医療構想調整会議（駿東、三島・田方合同会議） 委員構成 35人（実人数） （郡市医師会長、歯科医師会長、薬剤師会長、病院長、看護協会代表、保険者代表、老人施設代表、市町代表、保健所長）</p> <p>議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の推進に関する医療機関の対応方針について ・病床機能分化促進事業費補助金について <p>報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度病床機能報告（暫定値）について ・外来機能報告及び紹介受診重点医療機関について ・地域医療介護総合確保基金について ・地域医療構想の実現に向けた重点支援区域について ・社会医療法人の認定要件（社会医療法人青虎会）について ・療養病床転換意向調査結果について ・病床機能分化促進事業費補助金について <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駿東田方圏域内におけるコロナウイルス感染状況について | 28人 (Web開催) |
| 令和5年 2月15日 | <p>第2回駿東田方構想区域地域医療構想調整会議（駿東、三島・田方合同会議） （第3回駿東田方圏域保健医療協議会合同開催） 委員構成 35人（実人数） （市町長、郡市医師会長、病院長、歯科医師会長、薬剤師会長、駿東田方地域MC協議会副会長、保健所長）</p> <p>議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立病院経営強化プランの策定について <p>報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非稼働病床の再稼働計画について ・外来機能報告の開始時期の延期について ・地域医療介護総合確保基金について ・医療機能情報提供制度における全国統一システムの稼働について ・地域医療連携推進法人東部メディカルネットワークへの参画について ・療養病床の変更及び病床返還意向について | 33人 (Web開催) |

(令和5年度) (令和5年7月31日現在)

| 年月日 | 内 容 | 出席人数 |
|---------------|---|----------------|
| 令和5年 6月29日 | <p>第1回駿東田方構想区域地域医療構想調整会議 (第1回駿東田方圏域保健医療協議会合同開催) 委員構成35人(実人数) (都市医師会長、歯科医師会長、薬剤師会長、病院長、看護協会代表、保険者代表、老人施設代表、市町代表、保健所長 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度外来機能報告及び紹介受診重点医療機関 ・第9次静岡県保健医療計画(2次保健医療圏版)に係る地域医療構想の実現に向けた方向性 ・第9次静岡県保健医療計画(2次保健医療圏版)に係る疾病・事業の医療連携体制の骨子案 ・医療連携体制を担う医療機関(薬局)の変更 <p>報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度病床機能報告 ・地域医療介護総合確保基金 ・病床機能分化促進事業費補助金 ・三島共立病院の移転 ・地域医療連携推進法人東部メディカルネットワークへの参画 | 31人 (Web開催) |

「駿東田方構想区域地域医療構想調整会議」は、地域特性に応じた議論を推進する観点から、「駿東圏域」と「三島・田方圏域」に分けて開催することとしている。

(ウ) 評価・改善

「静岡県地域医療構想」における駿東田方構想区域の構想実現に向けて、「地域医療構想調整会議」を開催してきた。この中で、駿東田方圏域においては、主要疾病・5事業にかかる医療提供体制については概ね自己完結できているが、回復期の機能や在宅医療について課題があることが確認された。今後は、これまでの議論を踏まえて、2025年における圏域内の必要病床数の確保に向けた各医療機関の機能分化と連携、在宅医療の提供体制の整備を中心に、地域に必要な医療資源の確保に向けて協議を促進させていく。

ウ 地域災害医療対策会議及び災害医療コーディネーターの配置

(ア) 目 的

大規模災害時に医療救護施設等の医療ニーズを把握・分析した上で医療チームを配置調整するなどのコーディネート体制を確立するため、原則として二次医療圏単位で「地域災害医療対策会議」を開催し、平時から、地域の災害医療関係者の顔の見える関係とネットワークを構築するとともに、大規模災害時に医療資源の需給調整に関し保健所長の業務を補完する「災害医療コーディネーター」を配置する。

(イ) 実績

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「地域災害医療対策会議」は実施できなかったが、「災害医療コーディネーター参集・情報伝達訓練」は実施した。

(令和4年度)

| 開催日 | 内 容 | 出席人数 |
|---------------|--|--|
| 令和4年 12月5日 | 【災害医療コーディネーター参集・情報伝達訓練】 避難所アセスメント、救護班の配置調整、振り返り | コーディネーター8人中6人出席（その他、保健所長、保健所職員、東部危機管理局職員で合同実施） |

(ウ) 評価・改善

災害医療コーディネーターの参集・情報伝達訓練は、毎年の訓練として定着してきている。訓練を通して平常時の顔の見える関係作りを図りながら、大規模災害時に地域の医療関係者と災害医療コーディネーター、保健所が効果的に連携できる体制を構築していく。また、道路の寸断等により災害医療コーディネーターが保健所に参集できないことも想定し、リモートでの訓練も検討すべきとの意見があり、今後の課題となっている。

エ 災害対策事業

(ア) 目的

大規模災害時に医療救護活動を行うため、市町が救護病院を指定している。当所管内には、津波浸水域に所在する救護病院が3病院あり、その代替施設として3施設を指定しているが、この施設のみでは対応できないことが想定される。このため、関係機関との会議を重ね、管内の災害医療救護施設での補完体制構築に向けた基礎調査として市町、救護病院へのアンケート調査等を実施し、災害時の各病院の災害対策の状況や課題を市町とともに共有・検討し、災害時に広域的な連携が図られる体制を検討する。

(イ) 実績

令和2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施しなかった。

【参考】

(令和元年度)

| 開催日 | 内 容 | 出席人数等 |
|-----------|---|---------|
| 令和元年7月17日 | 駿東田方圏域災害医療対策会議救護病院ワーキング開催 内容：県医療救護計画の改定、市町・救護病院アンケート調査の結果、救護病院のBCP策定状況、意見交換 参加者：市町職員、救護病院職員、保健所職員、東部地域局職員 | 実人員 35人 |

(ウ) 評価・改善

今後も、駿東田方圏域災害医療対策会議救護病院ワーキングの開催などを通じて、圏域の課題の共有や各市町、救護病院相互の顔の見える関係づくりの機会を得るように努める。

(3) 医師確保対策事業（ふじのくに地域医療支援センター東部支部事業）

ア 目的

医師確保対策を一元的かつ専門的に推進するため、ふじのくに地域医療支援センター東部支部（構成員：県内富士市以東の公的病院等院長、郡市医師会長、保健所長等）の事務局として、地域への医師の定着に向けた病院間の連携がより一層深まるような環境整備に取り組んでいる。

イ 実績

ふじのくに地域医療支援センター東部支部運営会議の開催（令和4年度）

| 開催年月日 | 内 容 |
|---|---|
| 令和5年2月7日 | 事業内容の検討や方針の決定、医師確保部会決定事項の報告 ＜主な決定内容＞ 令和5年度事業計画（案）を书面審査にて承認 ＜構成員＞ |
| 令和5年3月22日 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面会議により開催。) | 医師会代表3人（沼津医師会長 他）、公的病院長22人（沼津市立病院長他）、アドバイザー2人（静岡がんセンター総長 他）、保健所長5人（東部、御殿場、賀茂、熱海、富士） |

病院見学会の開催（令和4年度）

| 開催年月日 | 参加人数 | 見 学 先 |
|-----------|-----------|---------------------------------------|
| 令和5年3月8日 | 医学生 9人 | 国際医療福祉大学熱海病院、伊東市民病院 順天堂大学医学部附属静岡病院 |
| 令和5年3月13日 | 医学生 7人 | 富士市立中央病院、富士宮市立病院、 静岡医療センター |

初期研修医合同研修等の開催（平成31年度以降）

| 開催年月日・場所 | 参加人数 | 内 容 |
|-----------------------|--------------|---|
| 令和元年6月16日 静岡医療センター | 初期研修医 31人 | (スキルトレーニング) ・縫合 ・超音波診断（腹部） ・超音波診断（胸部） ・気道管理 ・感染制御、酸素投与、マスクフィット |

| | | |
|----------------------|--------------|--|
| 令和元年11月17日 伊東市民病院 | 初期研修医 31人 | (スキルトレーニング) ・縫合 ・中心静脈カテーテル ・腰椎穿刺 ・分娩 |
|----------------------|--------------|--|

聖マリアンナ医科大学での静岡県東部地域病院説明会の開催（令和4年度）

| 開催年月日 | 参加人数及び内容 |
|-------|-----------------------|
| — | 新型コロナウイルス感染症拡大により開催せず |

ウ 評価・改善

令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大により未開催となった取組が多かったが、3年ぶりに医学生対象の「病院見学会」を開催する等、東部地域に初期臨床研修医を呼び込むための事業に取り組んでいる。

これらの医師確保事業は重要な取組であるため、さらに効果的・効率的な事業の執行に努める必要がある。

(4) 感染管理対策担当看護師等連絡会議の開催

ア 目的

管内の病院における感染管理担当看護師等を対象に連絡会議を開催し、情報交換や連携を深めることにより、各病院及び地域全体の感染対策の向上を図る。

イ 実績

感染管理認定看護師の所属する病院等（下記10病院）を対象に、年5回開催した。東部保健所管内でバンコマイシン耐性腸球菌（VRE）の発生届が増加している状況を踏まえ、発生状況や感染対策について情報交換するとともに、全体研修会として、管内全病院、有床診療所、高齢者福祉施設を対象にVRE対策をテーマに『東部地区感染対策向上研修会』を開催した。

10病院：NHO静岡医療センター・県立静岡がんセンター・沼津市立病院・裾野赤十字病院・伊豆赤十字病院・三島総合病院・聖隷沼津病院・順天堂大学医学部附属静岡病院・N.T.T東日本伊豆病院・三島中央病院

(令和4年度)

| 回 | 開催年月日・場所 | 内容 | 参加者 |
|---|---------------------|---|-----|
| 1 | 令和4年5月23日 東部総合庁舎 | ・年間計画の確認 ・VRE発生状況について ・感染対策のための自主チェックリストにかかるアンケート結果の報告 ・情報交換 | 13人 |

| | | | |
|---|-------------------------|--|--------------------|
| 2 | 令和4年6月27日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染対策のための自主チェックリストにかかるアンケート結果の分析 ・今年度の全体会について検討 ・情報交換 | 13人 |
| 3 | 令和4年9月26日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・全体会（10月31日）開催に向けた準備 ・情報交換 | 13人 |
| 4 | 令和4年10月31日 静岡がんセンター内 | <p>『東部地区感染対策向上研修会』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講話「バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）とは」 講師 静岡県立静岡がんセンター倉井 華子先生 ・報告「東部保健所管内におけるVREに関する取組の経過について」 ・報告「感染対策のための自主チェックリストに対するアンケート結果と対応策について」 ・講話「施設における感染対策の実際－おむつ交換－」 ・講話「施設における感染対策の実際－尿処理－」 ・講話「保菌者受入れ時の注意事項について」 | 14人 研修会 132人 |
| 5 | 令和5年1月23日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・全体会『東部地区感染対策向上研修会』の振り返り ・VRE感染症対策について ・令和4年度の総括及び次年度についての検討 ・情報交換 | 16人 |

(令和5年度) (令和5年7月31日現在)

| 回 | 開催年月日・場所 | 内 容 | 参加者 |
|---|---------------------|--|-----|
| 1 | 令和5年5月29日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の年間計画について ・VRE対策について ・情報交換 | 14人 |

ウ 評価・改善

平成24年1月から感染管理認定看護師の所属する病院等を中心に当所独自事業として定期的に会議を開催し、連携を深めている。平成25年度からは、管内全病院を対象にした研修会も開催しており、令和4年度は、当管内の課題であるVRE対策をテーマに『東部地区感染対策向上研修会』を行い、管内の感染対策の向上に寄与することができたと考える。

本連絡会の継続的な開催により、参加者の意識が高まり、管内全体のレベルアップを図るために参加者による積極的な取組がされている。今後も、本連絡会議が主体的に継続して活動していけるよう支援していく。

(5) 看護学生の公衆衛生看護実習受け入れ

ア 目的

地域住民の健康水準の向上を目的とする公衆衛生看護活動の実際と保健師の役割について学ぶために、その法的根拠及び具体的な業務内容等を理解する機会として、実習を受け入れている。

イ 実績

順天堂大学保健看護学部 公衆衛生看護実習合同オリエンテーション

(令和4年度)

| 実施日 | 場所 | 対象及び人数 |
|-----------|-------------------------|----------------------------|
| 令和4年9月14日 | オンライン開催 (東部総合庁舎及び大学) | 順天堂大学保健看護学部 3年生94人、教員4人 |

ウ 評価・改善

平成24年度から順天堂大学保健看護学部の地域実習を受け入れている。当所では、3年生を対象に公衆衛生看護実習合同オリエンテーションを実施し、県保健師の役割や市町との連携、保健所業務等についての説明を行うことにより公衆衛生看護活動の具体的な取組等についての理解を深めている。

(6) 感染症予防事業

ア 目的

感染症患者発生時は、患者の収容、患者調査、患者と接触した者に対する健康診断など必要な措置を迅速に行い、二次感染・まん延防止を図る。日常から感染症の発生動向情報の提供、関係機関を対象とした感染症に関する研修や連絡会議の開催により、関係機関との連携を強化し、感染症発生時における対策の円滑な推進を図る。

イ 実績

(ア) 新型コロナウイルス感染症への対応

a 新型コロナウイルス発生届の受理

令和4年度 60,880件

令和5年度 302件 (R5.5.7診断分まで)

b 感染症診査協議会

| | 諮問数 | 承認数 | 不承認数 |
|-------|-------|-------|------|
| 令和4年度 | 3,092 | 3,092 | 0 |
| 令和5年度 | 63 | 63 | 0 |

※令和5年度は4月30日診断分までを計上

c クラスタ発生施設への対応

感染防止対策の実施状況を確認、指導した。

| 年度 | 内訳 | 高齢者施設 | 医療機関 | その他 | 計 |
|----------------------|----|-------|------|-----|-----|
| 令和4年11月11日～令和5年3月31日 | | 140 | 23 | 4 | 167 |
| 令和5年度(7月3日現在) | | 3 | 4 | 3 | 10 |

※令和4年度は、指導した施設数を把握し始めた11月11日以降を計上

d 消防からの救急要請への対応

消防からの救急要請に24時間体制で対応し、入院調整をおこなった。

<令和4年度>

| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|--------|-----------|----|----|----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 救急要請合計 | | 25 | 25 | 12 | 115 | 259 | 89 | 42 | 75 | 141 | 189 | 33 | 13 |
| 内訳 | 駿東伊豆消防本部 | 11 | 16 | 11 | 86 | 193 | 59 | 34 | 38 | 90 | 121 | 23 | 9 |
| | 富士山南東消防本部 | 14 | 9 | 1 | 29 | 66 | 30 | 8 | 37 | 51 | 68 | 10 | 4 |

<令和5年度>

R5.5.7現在

| | | 4月 | 5月 |
|--------|-----------|----|----|
| 救急要請合計 | | 4 | 6 |
| 内訳 | 駿東伊豆消防本部 | 3 | 4 |
| | 富士山南東消防本部 | 1 | 2 |

e 関係機関との調整

<令和4年度>

| 開催日時 | 協議内容 | 構成員 |
|-----------|-------------------------------|-----------------------------------|
| 令和4年4月8日 | 管内の発生状況 医療体制について | 沼津医師会 東部健康福祉センター |
| 令和4年4月26日 | 管内の発生状況 医療体制について | 三島市医師会 東部健康福祉センター |
| 令和4年4月26日 | 管内の発生状況 医療体制について | 田方医師会 東部健康福祉センター |
| 令和4年9月22日 | コロナ全数届出見直しについて | 沼津医師会・三島市医師会・田方 医師会、東部健康福祉センター |
| 令和4年9月22日 | コロナ全数届出見直しに伴う 移送について | 駿東伊豆消防本部・富士山南東消 防本部・東部健康福祉センター |
| 令和4年12月6日 | インフルエンザ同時流行及び 年末年始の医療体制の確保 | 三島市医師会 東部健康福祉センター |

| | | |
|------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 令和4年12月6日 | インフルエンザ同時流行及び 年末年始の医療体制の確保 | 沼津医師会 東部健康福祉センター |
| 令和4年12月7日 | インフルエンザ同時流行及び 年末年始の医療体制の確保 | 田方医師会 東部健康福祉センター |
| 令和4年12月15日 | インフルエンザ同時流行及び 年末年始の医療体制の確保 | 沼津市副市長・沼津市健康づくり 課・東部健康福祉センター |
| 令和5年3月29日 | 救急対応の現状と課題 | 駿東伊豆消防本部 東部健康福祉センター |
| 令和5年3月30日 | 救急対応の現状と課題 | 富士山南東消防本部 東部健康福祉センター |

<令和5年度>

令和5年7月31日現在

| 開催日時 | 協議内容 | 構成員 |
|-----------|----------------|-------------------------|
| 令和5年4月6日 | 5類移行後の医療体制について | 田方医師会 東部健康福祉センター |
| 令和5年4月7日 | 5類移行後の医療体制について | 沼津医師会 東部健康福祉センター |
| 令和5年4月13日 | 5類移行後の医療体制について | 三島市医師会 東部健康福祉センター |
| 令和5年4月27日 | 5類移行後の救急対応について | 駿東伊豆消防本部 東部健康福祉センター |
| 令和5年4月28日 | 5類移行後の救急対応について | 富士山南東消防本部 東部健康福祉センター |

f 連絡会議等の開催

<令和4年度>

| 開催日時 | 協議内容 | 構成員 |
|------------|-----------------|---------------------------------|
| 令和4年8月5日 | 新型コロナ周産期医療連絡会 | 産婦人科医療機関 東部健康福祉センター |
| 令和4年12月20日 | 新型コロナ救急受入体制等検討会 | 医師会、重点医療機関、東部健康 福祉センター、各消防本部 |

<令和5年度>

令和5年7月31日現在

| 開催日時 | 協議内容 | 構成員 |
|-----------|-------------------------------|------------------------|
| 令和5年4月17日 | 感染症法の位置づけの変更に 伴う医療提供体制等検討会 | 重点医療機関 東部健康福祉センター |
| 令和5年4月27日 | 新型コロナ周産期医療連絡会 | 産婦人科医療機関 東部健康福祉センター |

g 研修会の開催

令和4年度は実績がない。

<令和5年度>

(令和5年7月31日現在)

| 開催日時 | 研修会名 | 参加者 |
|-----------|----------------|----------------|
| 令和5年7月3日 | 社会福祉施設向けコロナ研修会 | 社会福祉施設等 160 施設 |
| 令和5年7月13日 | | |

h 宿泊・自宅療養証明書の交付

(令和5年7月31日現在)

| | 交付数 |
|-------|--------|
| 令和4年度 | 18,037 |
| 令和5年度 | 74 |

(イ) バンコマイシン耐性腸球菌 (VRE) 感染症への対応

a 連絡会議の開催

<令和4年度>

| 開催日時 | 協議内容 | 構成員 |
|----------|--------------------|---|
| 令和5年3月9日 | 東部地域 VRE 感染症対策連絡会議 | 富士以東の全病院及び保健所、感染症対策課、環境衛生科学研究所、国立感染症研究所 |

<令和5年度>

(令和5年7月31日現在)

| 開催日時 | 協議内容 | 構成員 |
|-----------|--------------------|---|
| 令和5年7月28日 | 東部地域 VRE 感染症対策連絡会議 | 富士以東の全病院・郡市医師会及び保健所、感染症対策課、環境衛生科学研究所、国立感染症研究所 |

b 研修会の開催

<令和4年度>

| 開催日時 | 研修会名 | 参加者 |
|------------|---------------|------------------------------------|
| 令和4年10月31日 | 東部地区感染対策向上研修会 | 管内の病院、有床診療所、高齢者福祉施設の感染対策担当職員等 132人 |

c 疫学調査等対応件数

(令和5年7月31日現在)

| | 医療機関等施設数 |
|-------|----------|
| 令和4年度 | 2 |
| 令和5年度 | 5 |

(ウ) その他 感染症対応件数 (結核を除く)

(令和5年7月31日現在)

| 疾病名 | 対応区分 | 発生届出 | | 疫学調査等 | | 検体検査 | |
|----------------------|-------------|------|-----|-------|-----|------|-----|
| | | 4年度 | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 | 5年度 |
| 腸管出血性大腸菌感染症 | 患者発生時 | 24 | 1 | 24 | 1 | 61 | 1 |
| その他 (レジオネラ症、麻しん等) | 患者発生時 | 13 | 9 | 13 | 9 | 12 | 5 |
| 感染性胃腸炎 (疑いを含む) | 老人施設等での集団発生 | | | 3 | 1 | 0 | 0 |
| インフルエンザ | 老人施設等での集団発生 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |

※感染動向調査での検査のみを計上。

(エ) 感染症発生動向調査

定点医療機関と保健所・県・国の3者をコンピューターオンラインシステムで接続したサーベイランスシステム(流行監視体制)により流行性疾患の発生状況を把握しコメントを添えて、市町、市町教育委員会、郡市医師会、消防本部等へ毎週情報提供を行った。

ウ 評価・改善

二類感染症である腸管出血性大腸菌感染症等の発生時は、プライバシーに配慮しながら本人・接触者・関係者等に対し必要な措置を迅速に行った。

施設等の職員も毎年入れ替えがあるため、今後も関係各課及び関係機関と連携し、感染症発生予防、二次感染・まん延防止に努めていく必要がある。

バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)感染症への対応については、管内に限らず東部地域での患者・保菌者の移動(入院・転院)があるため、富士以東の施設を対象に連絡会議を開催し、転院時の菌検査情報を確実に提供することや感染対策の徹底について共有することができた。院内伝播を起こしている医療機関に対しては実地調査を行い、感染拡大防止について助言・指導を行った。今後も対応を継続し、地域での感染拡大を防ぐ必要がある。

感染症患者発生状況調

(令和4年度)

| 分類・疾病名 | | 市町 | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 | 管外・不明 | 計 | 3年度 | 2年度 |
|----------------|------------------|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-------|---------|-----------------|------------------|
| 一類 | (発生なし) | | | | | | | | | | | | | |
| 二類 | 結核 | | 15 | 4 | 1 | 5 | 7 | 3 | 5 | 2 | 1 | 43 | 42 | 45* ¹ |
| 三類 | 腸管出血性大腸菌感染症 | | 7 | 7 | 2 | | 1 | 1 | 3 | | 2 | 24 | 17 | 10 |
| | 細菌性赤痢 | | | | | | | | | | | | | |
| | 腸チフス | | | | | | | | | | | | | |
| | パラチフス | | | | | | | | | | | | | |
| 四類 | E型肝炎 | | 1 | | | | 1 | | | | | 2 | | 1 |
| | 重症熱性血小板減少症候群 | | 1 | | | | | | | | | 1 | | |
| | つつが虫病 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | 1 | 4 | 1 | 2 |
| | レジオネラ症 | | 2 | 1 | | | | | 2 | 1 | | 6 | 6* ² | 11* ³ |
| | 日本紅斑熱 | | | | | | | | | | | | 1 | |
| | SFTS | | | | 1 | | | | | | | 1 | | |
| 五類 (全数把握分) | アメーバー赤痢 | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 4 |
| | カガベネ耐性腸内細菌科細菌感染症 | | | | | | | | | | | 5 | 7 | 18 |
| | 急性弛緩性麻痺 | | | | | | | | | | | 2 | 1 | |
| | 急性脳炎 | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | クロイツフェルト・ヤコブ病 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| | 劇症型溶血性レンサ球菌感染症 | | | | | | | | | | | | 2 | 3 |
| | 後天性免疫不全症候群 | | | | | | | | | | | 1 | 3 | 5 |
| | ジアルジア症 | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 侵襲性インフルエンザ菌 | | | | | | | | | | | 3 | 1 | |
| | 侵襲性肺炎球菌感染症 | | | | | | | | | | | 5 | 3 | 4 |
| | 水痘(入院例) | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| | 梅毒 | | | | | | | | | | | 44 | 22 | 17 |
| | 播種性クリプトコックス症 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| | 破傷風 | | | | | | | | | | | 2 | 1 | |
| | バンコマイシン耐性腸球菌感染症 | | | | | | | | | | | 10 | 13 | 16 |
| | ウイルス性肝炎 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 百日咳 | | | | | | | | | | | 2 | 10 | 10 | |
| 風しん | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| 麻疹 | | | | | | | | | | | 1 | | | |
| 新型インフルエンザ等感染症※ | | | | | | | | | | | | 102,626 | 15,738* | 799** |
| 計 | | | | | | | | | | | | 161 | 134 | 150 |
| 五類 (定点把握分) | インフルエンザ | | | | | | | | | | | 682 | 1 | 3 |
| | 感染性胃腸炎 | | | | | | | | | | | 2,364 | 2,137 | 1,367 |

※患者所在地で計上。

※令和3年2月13日より感染症分類が新型インフルエンザ等感染症（全数把握疾患）となった。

※令和4年9月27日以降は、65歳以上の者、入院を要する者、重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ治療薬の投与又は新型コロナ罹患により新たに酸素投与が必要な者、妊婦に発生届が限定された。

- *1 45件のうち1件は東部保健所の管外市町からの報告である。
- *2 6件のうち2件は東部保健所の管外市町からの報告である。
- *3 11件のうち1件は東部保健所の管外市町からの報告である。
- *4 東部保健所報道提供発表799件のうち17件は管外市町在住である。
- *5 東部保健所報道提供発表15,738件のうち361件は管外市町在住である。

感 染 症 患 者 発 生 状 況 調

(令和5年7月31日現在)

| 分類・疾病名 | 市 町 | | | | | | | | | | 計 | 4年度同期 | 3年度同期 | | | | | | | | | |
|----------------|-------------------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-------|--|---|-------|-------|---|---|---|--|---|--------|---------|--------|-----|
| | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 | 管外・不明 | | | | | | | | | | | | | |
| 一類 | (発生なし) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二類 | 結核 | | | | | | | | | | 6 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | | 1 | 1 | 16 | 22 | 14 |
| 三類 | 腸管出血性大腸菌感染症 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 5 | 14 |
| 四類 | レジオネラ症 | | | | | | | | | | | 2 | | 1 | | | | | | 4 | 2 | 4 |
| | 日本紅斑熱 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| | A型肝炎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | E型肝炎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 五類 (全数把握分) | ウイルス性肝炎(A型・E型を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | カバベシ耐性腸内細菌科細菌感染症 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2 | 1 |
| | 水痘(入院例) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | |
| | 劇症型溶血性レンサ球菌感染症 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 後天性免疫不全症候群 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 |
| | 侵襲性肺炎球菌感染症 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 梅毒 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 18 | 7 | 4 |
| | 破傷風 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 百日咳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | | 1 |
| | 侵襲性インフルエンザ菌 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| | バンコマイシン耐性腸球菌感染症 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 5 | 3 |
| 新型インフルエンザ等感染症※ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 11,532 | 20,307* | 2,477* | |
| 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,520 | |
| 五類 (定点把握分) | インフルエンザ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 415 | | | |
| | 感染性胃腸炎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1077 | 655 | 445 |

※令和5年5月8日から5類感染症に移行し、定点報告となった。

*1 2,477件のうち24件は東部保健所管外に居住している方である。

*2 20,367件のうち496件は東部保健所管外に居住している方である。

(7) 結核予防業務

ア 目的

感染症法(平成19年4月改正)に基づき、結核患者の適正医療の推進を図るとともに、家庭訪問等の服薬確認による治療完遂、結核患者との接触者のうち必要と認められた者

に対し健康診断を実施するなど、結核の感染拡大防止に努める。

また、市町の学校結核対策委員会への参画や地域の医療従事者に対する研修等により、結核に対する予防啓発を図る。

結核患者登録者数調

(令和4年12月末現在 単位：人)

| 市町 | 区分 | 肺結核活動性 | | | | 肺外結核活動性 | 不活動性結核 | 活動性不明 | 計 | 潜在性結核感染症(別掲) | |
|-------|----|---------------|-----|----------------------|-------------------|---------|--------|-------|----|--------------|-----|
| | | 登録時 喀痰塗抹陽性 | | 登録時 その他の結核 菌陽性 | 登録時 菌陰性 その他 | | | | | 治療中 | 観察中 |
| | | 初回 治療 | 再治療 | | | | | | | | |
| 沼津市 | | 9 | 0 | 4 | 0 | 4 | 20 | 3 | 40 | 1 | 0 |
| 三島市 | | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 9 | 0 | 11 | 1 | 0 |
| 裾野市 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 6 | 1 | 0 |
| 伊豆市 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 6 | 0 | 8 | 2 | 1 |
| 伊豆の国市 | | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 4 | 3 | 9 | 1 | 0 |
| 両南町 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 4 | 2 | 1 |
| 清水町 | | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 7 | 2 | 0 |
| 長泉町 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 | 1 | 0 |
| 計 | | 12 | 0 | 7 | 0 | 7 | 52 | 10 | 88 | 11 | 2 |

結核患者数の推移(東部保健所管内)

| 年 | 30年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|------------------|-----|-----|-----|----|-----|
| 新登録患者数 | 71 | 72 | 40 | 42 | 33 |
| 年末(12月31日)現在登録者数 | 154 | 144 | 105 | 91 | 101 |

イ 実績

| 項目 | 事業名 | 内 容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|---|---|-----|------|-----|------|-----|----|-------|----|-------|----|----|----|----|-----|-----|---|
| | | 令和4年度 | 令和5年度(R5.7.31現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予防啓発 | 市町学校結核対策委員会 | 管内8市町開催 | 管内8市町開催予定 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 患者管理 | 患者や家族等への服薬等の保健指導実施 | 訪問指導 延べ145人 相談指導 延べ175人 | 訪問指導 延べ64人 相談指導 延べ28人 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 定期病状調査 | 20件 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 感染拡大防止の接触者健康診断の実施 | 延べ人員146人 | 延べ人員41人 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | コホート検討会 | ・令和5年2月9日 出席者 29人 場 所 東部総合庁舎 ・令和5年3月14日 出席者 11人 場 所 静岡県立総合病院 | 令和6年2月8日開催予定 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 服薬支援者研修会 | 開催なし | 未定 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | DOTSカンファレンス | 月1回 県立総合病院にて実施 | 月1回 県立総合病院にて実施 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療 | 感染症診査協議会 (結核分) | 13回開催 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>諮問数</th> <th>承認数</th> <th>不承認数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37条</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>37条-2</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129</td> <td>129</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | | 諮問数 | 承認数 | 不承認数 | 37条 | 52 | 52 | 0 | 37条-2 | 77 | 77 | 0 | 計 | 129 | 129 | 0 |
| | | | 諮問数 | 承認数 | 不承認数 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 37条 | 52 | 52 | 0 | | | | | | | | | | | | | | |
| 37条-2 | 77 | 77 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 129 | 129 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>諮問数</th> <th>承認数</th> <th>不承認数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37条</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>37条-2</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | | 諮問数 | 承認数 | 不承認数 | 37条 | 8 | 8 | 0 | 37条-2 | 24 | 24 | 0 | 計 | 32 | 32 | 0 | | |
| | 諮問数 | 承認数 | 不承認数 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 37条 | 8 | 8 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 37条-2 | 24 | 24 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32 | 32 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5回開催 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

ウ 評価・改善

結核のまん延防止において、個々の結核患者については、訪問等のDOTSによる服薬支援を行うことにより治療完遂を目指している。また、接触者健診については、保健所長を中心に接触者健診検討会を適宜開催し対象範囲の検討を行うとともに、確実な実施に努めている。

一方、地域においては、結核予防の普及啓発を含め結核医療の向上及び連携推進のため地域関係者の研修会及びコホート検討会、DOTSカンファレンス等を充実させていく。

(8) エイズ対策・性感染症対策

ア 目的

エイズ相談・H I V迅速検査（夜間検査を含む）及び性感染症相談・性感染症検査（梅毒、クラミジア、HTLV-1）の窓口を設置し、検査相談体制を充実させることで、H I V感染、性感染症の早期発見及び感染の拡大防止に努める。また、各種啓発事業を実施し、県民へのエイズ、性感染症に対する正しい知識の普及を図る。

イ 実績

健康福祉部 28

エイズ相談等実施状況調

| 区 分 | 相談件数 | | | 検査受付件数 | | |
|----------------------|------|---|----|---------|--------|---------|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 令和3年度 | 12 | 0 | 12 | 111(39) | 41(19) | 152(58) |
| 令和4年度 | 0 | 0 | 0 | 109(49) | 25(10) | 134(59) |
| 令和5年度 (R5.7.31現在) | 0 | 0 | 0 | 62(17) | 15(4) | 77(21) |

※ 夜間検査は、平成15年5月から月1回東部保健所を会場に実施し、熱海・御殿場・東部の3保健所が輪番で担当している。上記の検査受付件数には東部保健所の担当件数のみ計上。（ ）は夜間検査の再掲である。

性感染症検査・HTLV-1検査件数

| 区 分 | 梅毒 | | | クラミジア | | | HTLV-1 | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|-------|---|----|--------|---|---|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 令和4年度 | 107 (49) | 24 (10) | 131 (59) | 21 | 4 | 25 | 4 | 4 | 8 |
| 令和5年度 (R5.7.31現在) | 59 (17) | 15 (4) | 74 (21) | 14 | 4 | 18 | 0 | 0 | 0 |

※ （ ）は夜間検査の再掲である。

※ クラミジア検査は夜間のみの検査で、令和4年度は3回実施した。

※ HTLV-1検査は、令和4年度は2回実施。令和5年度は2回実施予定。

啓発活動

(令和4年度)

| 区 分 | 内 容 | 回数 | 参加者 |
|---------------------|----------------------|----|------|
| イベントや報道機関等を利用した啓発活動 | エイズ予防展（東部総合庁舎・修善寺支所） | 2 | 650人 |
| | 各市町への検査・相談日程の案内 | 5 | — |

(令和5年7月31日現在)

| 区 分 | 内 容 | 回数 | 参加者 |
|---------------------|----------------------|----|------|
| イベントや報道機関等を利用した啓発活動 | エイズ予防展（東部総合庁舎・修善寺支所） | 1 | 150人 |
| | 各市町への検査・相談日程の案内 | 1 | — |

ウ 評価・改善

近年、全国のHIV感染者の新規報告数は高い水準で横ばい傾向にあるが、令和4年度は前年度と比べて減少した。これは、新型コロナウイルス感染症による検査機会の減少が影響し、感染者を十分に把握できていない可能性があり、静岡県においても同様の傾向にある。一方で、新規エイズ患者報告数は前年度と比べて横ばいであり、診断時に既にエイズを発症している割合は約3割を占めることから、早期発見のために相談及びHIV検査受検のPRを強化していく必要がある。性感染症は性的接触により誰もが感染する可能性がある一方で、感染時には無症状であることが多く、感染しているとHIV感染のリスクも上がるため、HIV検査時には併せて梅毒検査等の性感染症検査の受検を勧めていく。

(9) 肝炎対策

ア 肝炎ウイルス相談・検査

(ア) 目的

肝炎相談・検査を実施することにより、相談者や受検者等の不安を解消し、適切な時期に治療を受けることのできる機会を提供するとともに、肝炎ウイルスの感染を防止する。

(イ) 実績

| 区 分 | 相談件数 | 肝 炎 検 査 件 数 | | |
|----------------------|------|-------------|------|-----|
| | | B型肝炎 | C型肝炎 | 計 |
| 令和4年度 | 0 | 134 | 136 | 270 |
| 令和5年度 (R5.7.31現在) | 1 | 78 | 78 | 156 |

(ウ) 評価・改善

平成13年4月からC型肝炎ウイルス検査を開始し、平成18年10月からB型・C型肝炎ウイルス検査を無料で行っている。また、平成29年4月から、B型のみでなくC型肝炎ウイルス検査について夜間での検査が可能となり、平成30年4月からは、B型・C型肝炎ウイルス検査ともに、即日結果返しできるようになったため、受検者数が増加した。

ウイルス性肝炎は肝がんの主要な原因であることから、今後も肝炎相談・検査について啓発し、感染予防・早期発見に努める。

イ 肝炎治療特別促進事業

(ア) 目的

「静岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づき、B型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス（以下「肝炎ウイルス」という）の除去によるウイルス性肝炎の根治、ウイルス性肝炎による肝硬変及び肝がんの予防並びに肝炎ウイルスの感染防止を図るため、治療費助成に関する事務を行う。

(イ) 内容

平成20年度から、B型・C型慢性肝炎等に対する医療費の一部助成を実施している。平成25年度からは、C型慢性肝炎に対して行われるシメプレビルを用いた3剤併用療法が助成対象に加わった。さらに、平成26年12月にC型慢性肝炎ジェノタイプ1型に対する経口2剤（ダクラタスビル＋アスナプレビル）、平成27年8月にジェノタイプ2型の経口2剤（ソホスブビル＋リバビリン）、ジェノタイプ1型の経口剤（レジパスビル・ソホスブビル）、12月にジェノタイプ1型の経口剤（オムビタスビル水和物・パリタプレビル水和物・リトナビル）の助成申請受付を開始した。また、平成28年3月から、インターフェロンフリー治療不成功後のインターフェロンフリー治療（再治療）が助成対象に加わり、平成29年4月からB型慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤であるバラクルード錠の後発品であるエンテカビル錠が、C型慢性肝疾患に対するインターフェロンフリー治療薬は、平成29年11月からマヴィレット配合錠、平成31年3月からエブクルーサ配合錠が助成対象に加わった。平成30年度からインターフェロン治療の助成対象が3回目までに拡充された。令和2年8月からインターフェロン治療の助成対象から3剤併用療法が削除された。

a 対象医療

肝炎ウイルスの除去を目的として行うインターフェロン治療

B型慢性肝疾患に対して行われる核酸アナログ製剤治療

C型肝炎ウイルスの除去を目的として行うインターフェロンフリー治療

b 助成期間

同一の対象患者について1回のみ行うものとし、助成期間は1年又はインターフェロンフリー治療にあつては7ヶ月となる。ただし、インターフェロン治療は一定の要件を満たし、医師が必要と認めた場合に2回目の助成や治療期間を6ヶ月延長ができる。また、核酸アナログ製剤治療は知事が必要と認めた場合に期間を更新することができる。

c 助成内容

所得階層（2段階）に応じ、自己負担額の軽減措置を講じている（要件を満たす世帯員は、自己負担限度額決定の基礎となる市町民税課税年額の世帯合算から除外することができる）。

(ウ) 実績

| 区 分 | インターフェロン | | | 核酸アナログ | | インターフェロン フリー | | 自己負担 限度変更 申請 | 計 |
|--------------------|----------|---------|----------|----------|----------|-----------------|-----|--------------------|-----|
| | 新規 申請 | 2回 目 | 3剤 併用 | 新規 申請 | 更新 申請 | 新規 申請 | 再治療 | | |
| 令和4年度 | 0 | 0 | 0 | 21 | 298 | 36 | 4 | 0 | 359 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 0 | 0 | 0 | 13 | 82 | 5 | 1 | 0 | 107 |

(エ) 評価・改善

治療を必要とするB型・C型慢性肝炎患者の治療を促進し、患者の経済的負担の軽減を図るとともに、肝硬変及び肝がんの予防並びに感染予防に寄与している。

また、近年の飛躍的な治療法の進歩に合わせて助成内容の充実が図られており、併せて治療費助成の申請者は大幅に増加している。新薬は、これまでの治療法と比べて患者の身体的・精神的負担は少ないが非常に高額であるため、治療費の助成により、治療を受けやすくなり、患者の積極的な治療につながっている。

ウ 普及啓発活動

(ア) 目的

ウイルス性肝炎は国内最大の感染症であり、感染が持続すると慢性肝炎から肝硬変や肝がんへ進行することがある。肝炎ウイルスに感染した者や肝炎に罹患した者を早期に発見し、安心して治療を受けられるよう支援するとともに、肝炎ウイルスの感染予防や肝炎患者等に対する正しい理解を促進するため、普及啓発事業を実施する。

(イ) 内 容

(令和4年度)

| 区 分 | 月 日 | 内 容 | 参加者 |
|-------------------|-------------------------------|---|--------------|
| 肝炎患者等及び家族に対する相談支援 | 令和5年3月 4日(土) | 令和4年度肝炎予防医療講演会 「もっと知って欲しいスーパー臓器『肝臓』のこと わかりやすい肝臓の話～肝炎・肝硬変・肝がんを予防するには?～」 | 19人 |
| 地域住民等に対する普及啓発 | 令和4年7月25日 (月)～7月29日 (金) | 肝炎ウイルス検査普及啓発キャンペーン (東部総合庁舎・修善寺支所) | 一般県民 150人 |
| | — | 令和4年度肝炎予防医療講演会 「もっと知って欲しいスーパー臓器『肝臓』のこと わかりやすい肝臓の話～肝炎・肝硬変・肝がんを予防するには?～」 講演内容をDVDにして、管轄市町に配布。 | — |

(令和5年7月31日現在)

| 区 分 | 月 日 | 内 容 | 参加者 |
|---------------|---------------------------|--------------------------------------|--------------|
| 地域住民等に対する普及啓発 | 令和5年7月27日(木) ～7月31日(月) | 肝炎ウイルス検査普及啓発キャンペーン (東部総合庁舎・修善寺支所) | 一般県民 150人 |

(ウ) 評価・改善

例年、肝炎患者等及び家族に対する相談支援として肝炎予防医療講演会を実施しており、肝がんの主要な原因であるB型・C型肝炎の病状や治療等に関する医師等からの説明により知識の習得につながっている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み実施しなかったが、令和4年度は、オンラインで肝炎予防医療講演会を実施した。今後も患者等やその家族が必要な治療を継続できるよう支援するため、また一般県民に対して予防・早期発見の重要性を周知するため、普及啓発活動を継続していく。

エ 肝炎ウイルス検査陽性者等重症化予防推進事業

(ア) 目 的

平成27年8月20日から「静岡県肝炎ウイルス検査陽性者等重症化予防推進事業実施要領」に基づき、陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図るため、肝炎ウイルス検査等の陽性者に対するフォローアップ及び検査費用助成に関する事務を行う。

(イ) 内 容

検査費用助成

肝炎ウイルス検査陽性者に必要な肝機能検査等の初回精密検査・定期検査に係る費用として県が認めた費用について助成する。

平成28年度から、定期検査費用の助成回数の拡大及び所得制限の緩和が図られ、平成29年度からは、定期検査費用の自己負担限度額が引き下げられた。令和元年度からは職域の肝炎ウイルス検査において陽性と判定された者、令和2年度からは妊婦健康診査、手術前検査において陽性と判定された者も助成対象となった。

(ウ) 実 績

| 区 分 | 検査費用助成件数 | | |
|--------------------|----------|------|---|
| | 初回精密検査 | 定期検査 | 計 |
| 令和4年度 | 7 | 0 | 7 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 0 | 1 | 1 |

(エ) 評価・改善

肝炎ウイルス検査費用の自己負担金を助成することで、陽性者の経済的負担の軽減が図られた。陽性者の早期受療及び定期的な検査を促すため、今後も事業の周知を行っていく。

(10) 難病対策業務

ア 目的

「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、原因が不明で治療方法の確立していない難病患者に対し、経済面の支援として医療費の公費負担等の事務を行う。また、「静岡県特定疾患治療研究事業実施要綱」および「特定疾患治療研究事業実施要綱」に基づき、突発性難聴、橋本病、スモン病、プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る)、重症膵炎、難治性肝炎のうち劇症肝炎に対して医療費の公費負担等の事務を行う。

在宅療養中の患者とその家族に対しては、「難病患者地域支援対策推進事業」として医療相談・訪問相談・患者会への支援などを行い、QOL等の向上を図る。

イ 実績

(ア) 特定疾患医療費受給者数 健康福祉部 32「特定医療費等受給者調」

(イ) 難病患者地域支援対策推進事業

a 医療相談

| 区分 | 参加人数 |
|----------------|------------------------------------|
| 令和4年度 | 令和4年10月 患者家族34名(実人数)、11月41名(延べ人数)、 |
| 令和5年度(7月31日現在) | 令和5年10月、11月、令和6年3月実施予定 |

b 訪問指導

| 区分 | 参加人数 |
|----------------|------------------|
| 令和4年度 | 実人員 8人 延べ人員 9人 |
| 令和5年度(7月31日現在) | 実人員 40人 延べ人員 57人 |

c 訪問看護師等の育成事業

| 実施日 | 内容 | 参加者 |
|---------------|----|-----|
| 令和4年度 実施なし | — | — |

ウ 評価・改善

医療相談会は、患者・家族の交流と病気についての情報を得る場となっており、患者・家族の安定した療養生活の確保に貢献している。また、各患者会と共同開催で実施することで、患者会活動支援となっている。

訪問指導している難病患者は、介護保険や障害等の福祉制度を利用している者が多いため、医療機関だけでなく、在宅療養を支える訪問看護師や介護支援専門員、ヘルパー等との連携は不可欠である。在宅難病患者支援をしている関係者の定期的な協議会の開催は、支援者間の情報共有の場となり、在宅難病患者支援の一助となっている。令和4年度には、新型コロナウイルス感染拡大のため実施できなかったが、今後は在宅療養患者を支援する人材の育成事業、地域協議会の開催に力を入れていく。

特定医療費等受給者調

(令和4年度)

| 市町名 疾患群 | 市町名 | | | | | | | | | 計 | 前年度 未計 | 前々年 度未計 |
|------------|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-------|-----------|------------|
| | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 | | | | |
| 血液疾患 | 56 | 24 | 6 | 2 | 11 | 12 | 9 | 7 | 127 | 109 | 116 | |
| 免疫疾患 | 227 | 121 | 56 | 42 | 61 | 47 | 47 | 40 | 641 | 602 | 583 | |
| 呼吸器疾患 | 57 | 23 | 12 | 8 | 16 | 12 | 8 | 8 | 144 | 122 | 120 | |
| 循環器疾患 | 28 | 14 | 8 | 3 | 2 | 2 | 6 | 5 | 68 | 66 | 77 | |
| 消化器疾患 | 288 | 164 | 62 | 37 | 64 | 44 | 37 | 66 | 762 | 729 | 772 | |
| 骨・関節疾患 | 76 | 57 | 17 | 8 | 26 | 18 | 8 | 17 | 227 | 222 | 235 | |
| 染色体異常疾患 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | 7 | 12 | |
| 皮膚疾患 | 54 | 37 | 12 | 7 | 12 | 11 | 6 | 12 | 151 | 148 | 166 | |
| 腎・泌尿器疾患 | 43 | 23 | 25 | 3 | 11 | 7 | 8 | 9 | 129 | 122 | 117 | |
| 免疫・皮膚系疾患 | 13 | 9 | 7 | 4 | 6 | 5 | 3 | 2 | 49 | 42 | 41 | |
| 内分泌疾患 | 43 | 24 | 9 | 6 | 7 | 9 | 5 | 7 | 110 | 106 | 113 | |
| 聴覚・平衡系疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 耳鼻系疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | |
| 視覚系疾患 | 48 | 22 | 5 | 6 | 7 | 10 | 4 | 7 | 109 | 111 | 120 | |
| 神経・筋疾患 | 468 | 298 | 113 | 100 | 149 | 119 | 82 | 111 | 1,440 | 1,303 | 1,299 | |
| 代謝異常疾患 | 16 | 9 | 3 | 0 | 7 | 6 | 0 | 2 | 43 | 37 | 28 | |
| 合計 | 1,420 | 826 | 336 | 227 | 379 | 303 | 224 | 293 | 4,008 | 3,727 | 3,800 | |

特定医療費等受給者調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 市町名 疾患群 | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 | 計 | 前年度 未計 | 前々年 度未計 |
|------------|-------|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-----------|------------|
| 血液疾患 | 56 | 24 | 6 | 2 | 12 | 12 | 9 | 7 | 128 | 127 | 109 |
| 免疫疾患 | 244 | 125 | 59 | 42 | 67 | 48 | 47 | 43 | 675 | 641 | 602 |
| 呼吸器疾患 | 60 | 25 | 13 | 8 | 18 | 11 | 8 | 10 | 153 | 144 | 122 |
| 循環器疾患 | 28 | 17 | 8 | 4 | 2 | 3 | 6 | 6 | 74 | 68 | 66 |
| 消化器疾患 | 300 | 169 | 68 | 37 | 66 | 47 | 39 | 69 | 795 | 762 | 729 |
| 骨・関節疾患 | 86 | 62 | 19 | 9 | 27 | 17 | 10 | 19 | 249 | 227 | 222 |
| 染色体異常疾患 | 4 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 9 | 7 | 7 |
| 皮膚疾患 | 59 | 38 | 12 | 9 | 12 | 14 | 7 | 14 | 165 | 151 | 148 |
| 腎・泌尿器疾患 | 45 | 25 | 25 | 3 | 11 | 7 | 8 | 10 | 134 | 129 | 122 |
| 免疫・皮膚系疾患 | 12 | 11 | 7 | 4 | 7 | 6 | 3 | 3 | 53 | 49 | 42 |
| 内分泌疾患 | 42 | 25 | 10 | 5 | 7 | 9 | 5 | 8 | 111 | 110 | 106 |
| 聴覚・平衡系疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 耳鼻系疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 視覚系疾患 | 48 | 24 | 5 | 7 | 7 | 10 | 4 | 7 | 112 | 109 | 111 |
| 神経・筋疾患 | 499 | 316 | 124 | 106 | 160 | 122 | 86 | 113 | 1,526 | 1,440 | 1,303 |
| 代謝異常疾患 | 15 | 9 | 4 | 0 | 7 | 6 | 0 | 2 | 43 | 43 | 37 |
| 合計 | 1,498 | 871 | 361 | 237 | 403 | 313 | 234 | 311 | 4,228 | 4,008 | 3,727 |

(11) 原爆被爆者対策業務

ア 目的

原爆被爆者援護法に基づき、被爆者の健康保持及び福祉の向上を図る。

イ 実績

委託医療機関の協力を得て定期健康診断を年2回、がん検診を年1回実施した。

また、被爆者手帳の交付、各種手当、医療費、葬祭料などの給付事務、一般疾病医療機関の指定などの事務を行った。

(ア) 管内被爆者等の数

| | 被爆者健康 手帳保持者 (うち原爆症認定者) | 被爆者2世 | 第1種健康 診断受診者 証保持者 | 第2種健康 診断受診者 証保持者 | 計 |
|--------------------|------------------------------|-------|------------------------|------------------------|-----|
| 令和4年度 | 70 (3) | 54 | 1 | 5 | 130 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 71 (4) | 55 | 1 | 5 | 132 |

(イ) 手当等受給状況

| | 医療費特別 手当 | 特別 手当 | 保健手当 | 健康管 理手当 | 家族介 護手当 | 介護 手当 | 葬祭料 |
|--------------------|-------------|----------|------|------------|------------|----------|-----|
| 令和4年度 | 3 | 3 | 2 | 53 | 1 | 0 | 6 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 3 | 3 | 2 | 54 | 1 | 0 | 0 |

(ウ) 健康診断実施状況

| | 令和4年度 | | 令和5年度 (7月31日現在) |
|--------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| | 定期第1回及び 希望によるがん検診 | 定期第2回及び 希望によるがん検診 | 定期第1回及び 希望によるがん検診(予定) |
| 一般健診 | 28人 (16人) | 38人 (20人) | 30人 (18人) |
| がん検診 | 12人 (7人) | 28人 (18人) | 15人 (10人) |
| 交通手当支給 | 0人 | 0人 | 0人 |

* () は、被爆者2世の内数

ウ 評価・改善

被爆者の医療の負担が軽減されるとともに、健康診断を受けることにより被爆者の健康状況の把握及び療養支援を行った。今後も、被爆者の健康保持及び福祉の向上を図っていく。

5 健康増進課

「健康寿命の延伸」と「生活の質の向上」を大目標に掲げた「第3次ふじのくに健康増進計画（平成26年3月策定 計画期間平成26年度から令和5年度まで）」及び地域別計画（東部健康福祉センター健康増進計画）に基づき、市町及び関係機関・団体等と連携し、地域別の健康課題解決と地域の特性を活かした健康づくりを事業展開している。

(1) 生活習慣病予防対策事業

ア 目的

生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、管内の地域及び職域保健の関係者が連携・協働し、健康課題の解決に向けた取組を推進する。

イ 実績(成果)

(ア) 生活習慣病対策連絡会

医療、地域及び職域関係機関と連携し、生活習慣病対策連絡会を開催。3年ぶりに募集により実施し、特定健診結果データ等に基づいた健康課題や各市町等の保健事業実施状況を確認し、受診率向上や効果的な保健事業の推進について検討した。

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|------------------------------|----------------|---|---|
| 生活習慣病対策連絡会 (地域・職域連携推進連絡会) | 2月2日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> 管内の健康課題 特定健診、がん検診等受診率向上対策 働き盛り世代の健康づくりの推進 高血圧・減塩対策の取組 生活習慣病の重症化予防対策事業 たばこ対策の取組 | 郡市医師会、郡市歯科医師会、郡市薬剤師会、労働基準監督署、県国保連、協会けんぽ、各市町健康増進・国保担当課、東部健康福祉センター 35人 |

(イ) 重症化予防対策事業

市町が医師会等関係機関と連携し、高血圧や糖尿病等を起因とする人工透析等の生活習慣病重症化予防を推進できるよう、市町の取組支援を行った。

また、当センターで令和3年度に作成した糖尿病と歯周病相互予防チラシの全県での活用が開始された。

(令和4年度)

| 事業名等 | 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|---------------------|-----------------|--|--------------------------|
| 重症化予防対策事業連絡調整会議への支援 | 6～3月 各市町 | <ul style="list-style-type: none"> 市町の健康課題について R3事業報告、R4年度実施計画 情報交換等 | 各市町 計8回 (うち2回書面開催) |
| 市町重症化予防対策事業担当者会議 | 7月11日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> 各市町のR3実績及びR4計画 県のプログラムの改定について 医科歯科薬科との連携事業について | 各市町、東部健康福祉センター 18人 |
| 重症化予防指導 | 12月21日 | 講演 | 3師会、健保組合、 |

| | | | |
|------|----------|--|--|
| 者研修会 | (WEB 開催) | 「多職種連携で取り組むCKD対策の推進」 行政説明 「重症化予防対策事業の取組状況」 講話 「糖尿病と歯周病の相互予防対策」 | 事業所、病院、市町、 医療関係者及び保健 指導従事者 103人(アカウント68件) 【御殿場HCと共催】 |
|------|----------|--|--|

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名等 | 実施日・場所 | 内容 | 参加状況 |
|-----------------------------|-------------|---|-----------------------|
| 重症化予防対策 事業連絡調整会 議への支援 | 6～7月 3市町 | ・市町の健康課題について ・R4事業報告、R5年度実施計画 ・CKDシールの活用、歯周疾患予防 | 沼津市、裾野市 長泉町 計3回 |

(ウ)生活習慣病予防のための普及啓発

働き盛り世代の生活習慣病予防のため、事業所や職域保健関連団体に対し、健康教育の実施や機関誌に記事掲載をする等普及啓発を行っている。また、庁舎ロビー等を活用し、県民への普及啓発に努めた。

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内容 | 実施状況 |
|----------------------|--------------|--|----------------|
| 生活習慣病 予防等健康 教育 | 年14回 | 伊豆新聞寄稿(日曜健康福祉便) 「禁煙週間」「歯と口の健康」「食育月間」 「食生活」「熱中症予防」「歯周病」など | 発行 約45,000部 |
| | 9月、3月 | 沼津市商工会議所報(健康経営のすすめ) 「食生活(選び方)」「食生活(高血圧)」 | 4,400部 |
| | 7月、10月、1月 | 沼津建設業協会広報誌寄稿(健康応援便) 「熱中症」「がん検診」「歯周病」 | 2,000部 |
| キャンペーン 等普及啓発 | 6月 東部総合庁舎 | 「禁煙週間・健診受診促進強化月間・食育月間」 コーナー設置 | — |
| | 通年 東部総合庁舎 | 「受動喫煙防止」「感染症予防」等ロビー展示 | — |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内容 | 実施状況 |
|------------------|---------------|--------------------------------------|----------------|
| 生活習慣病予防 等健康教育 | 6月4日 6月25日 | 伊豆新聞寄稿(日曜健康便) 「歯と口の健康」「食育(野菜)」など | 発行 約45,000部 |
| キャンペーン等 | 6月 東部総合庁舎 | 「健診受診促進強化月間・食育月間・歯と口の 健康週間」コーナー設置 | — |
| | 通年 | 「受動喫煙防止」「熱中症予防」等ロビー展示 | — |

| | | |
|--|--------|--|
| | 東部総合庁舎 | |
|--|--------|--|

ウ 評価・改善

- (ア)令和5年度は次期健康増進計画の策定年度のため、現地域別計画を評価し、次期計画の策定を関係計画との整合性を図りながら、策定していく。
- (イ)糖尿病の重症化予防として作成したチラシの活用やCKDシールによる情報共有等により、地域の医科・歯科・薬科の連携が進んでいる。今後も医師会や歯科医師会等関係機関と調整し、効果的な重症化予防対策事業が実施できるよう各市町を支援する。
- (ウ)職域関係機関や事業所が加入する各種団体の広報誌等へ定期的に情報提供し、事業所、健康保険組合等の健康経営に向けた取組を支援する。

【参考1】令和3年度特定健診・特定保健指導実施状況(法定報告)

| | 特定健診 | | | | 特定保健指導 | | | |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 対象者 (人) | 受診者 (人) | 受診率 (%) | 目標率 (%) | 対象者 (人) | 終了者 (人) | 実施率 (%) | 目標率 (%) |
| 沼津市 | 30,331 | 11,570 | 38.1 | 60.0 | 1,269 | 438 | 34.5 | 45.0 |
| 三島市 | 16,057 | 6,386 | 39.8 | | 578 | 195 | 33.7 | |
| 裾野市 | 7,254 | 3,199 | 44.1 | | 352 | 97 | 27.6 | |
| 伊豆市 | 6,224 | 2,733 | 43.9 | | 254 | 76 | 29.9 | |
| 伊豆の国市 | 8,527 | 3,646 | 42.8 | | 367 | 52 | 14.2 | |
| 函南町 | 6,332 | 1,925 | 30.4 | | 254 | 78 | 30.7 | |
| 清水町 | 4,170 | 1,809 | 43.4 | | 222 | 88 | 39.6 | |
| 長泉町 | 4,788 | 2,222 | 46.4 | | 220 | 65 | 29.5 | |
| 県内市町計 | 549,623 | 199,467 | 36.3 | — | 20,206 | 7,662 | 37.9 | — |

【参考2】令和2年度がん検診受診率(国公表値) (%)

| | 胃がん | 肺がん | 大腸がん | 子宮頸がん | 乳がん |
|-------|------|------|------|-------|------|
| 全国 | 7.0 | 5.5 | 6.5 | 15.2 | 15.6 |
| 静岡県 | 8.0 | 7.5 | 7.3 | 17.1 | 17.7 |
| 沼津市 | 9.2 | 8.6 | 8.2 | 20.7 | 23.4 |
| 三島市 | 13.8 | 8.3 | — | 22.9 | 21.1 |
| 裾野市 | 11.7 | 10.1 | 6.8 | 25.9 | 22.9 |
| 伊豆市 | 8.1 | 7.7 | 8.9 | 20.7 | 23.4 |
| 伊豆の国市 | 7.0 | 5.1 | 6.2 | 22.1 | 21.6 |
| 函南町 | 5.8 | 4.4 | 4.6 | 20.1 | 14.6 |
| 清水町 | 9.9 | 9.4 | 8.1 | 22.9 | 24.3 |
| 長泉町 | 14.2 | 14.1 | 12.7 | 30.9 | 28.4 |

資料：厚生労働省「令和2年度地域保健・健康増進事業報告」

※ 胃がん検診受診者数は胃部エックス線検査及び胃内視鏡検査の受診者数

※ 算定年齢は胃が50～69歳、子宮は20～69歳、その他は40～69歳

(2) 食育推進事業

ア 目的

食育推進体制の整備や健康に配慮した食の環境を整備し、食を通じた住民の健康づくりを推進する。また、県民の健康寿命のさらなる延伸を図るため、脳血管疾患の減少を目指し、「減塩」に加え、野菜摂取量の増加を目指す「野菜マシマシ」の推進を図る。

イ 実績(成果)

(ア) 食育推進実践事業

「第3次静岡県食育推進計画」に基づき、食を通じて住民の健康づくりを推進する体制整備のため、市町における食育推進会議等の開催支援及び各市町食育推進計画に基づく事業支援を行うとともに、食育の普及啓発を行った。

また、減塩及び朝食を食べる人の増加に関する取組を重点とし、管内市町、静岡県給食協会沼津伊豆支部、健康づくり食生活推進協議会東部連絡会と連携して「減塩及び朝食摂取推進事業 取組事例集」を作成した。好事例を周知することによる取組のさらなる推進を目指し、市町、給食施設等に配布した。

a 連絡会・指導者研修

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----------------|--------------------------------------|--|--------------------------------|
| 市町食育推進会議開催支援 | 6～3月 各市町 | ・各市町食育推進事業計画の改定 ・食育推進計画の進捗状況の確認 ・食育推進事業について 等 | 各市町 計14回 (うち1回書面) |
| 健康福祉センター単位食育連絡会 | 6月30日 東部総合庁舎 | ・令和3年度管内栄養指導業務報告の状況 ・令和4年度栄養業務重点事業計画 ・情報交換(災害時健康支援、デジタル食育、減塩リーフレット、野菜摂取量増加に着目した取組調査) | 各市町、東部健康福祉センター 13人 |
| 食育指導者研修会 | ①6月30日 東部総合庁舎 ②2月22日 東部総合庁舎 | 減塩及び朝食摂取促進のための取組事例集作成のための検討及び取組事例集の配布・活用方法の検討 | 各市町食育ボランティア等育成担当者 ①14人、②23人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日 場 所 | 内 容 | 参加状況 |
|--------------|-------------|---|-------------------------|
| 市町食育推進会議開催支援 | 5～7月 各市町 | ・令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画について ・食育推進計画の進捗状況 等 | 裾野市、伊豆市、函南町、清水町、長泉町 計5回 |

b 地域における食育の推進

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日 場 所 | 内 容 | 実施状況 |
|--------|-------------------------------------|------------------------|------|
| 食育の日啓発 | 毎月19日 ※19日が祝休日の場合はその前日 東部総合庁舎 | 食育の日(毎月19日)普及啓発、のぼり旗掲揚 | 12回 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日 場 所 | 内 容 | 実施状況 |
|--------|-----------------|--------------------------------------|------|
| 食育の日啓発 | 毎月19日 東部総合庁舎 | 食育の日(毎月19日)普及啓発、のぼり旗掲揚、食育推進のための標語の掲示 | 4回 |

(イ) 食の環境整備事業

今年度から新たに、「適塩・野菜摂取等に取り組む環境整備」が県全体で始まった。お塩のとりかたチェック票(リーフレット及びWEB版)の普及や、市町や企業等と協働した減塩や野菜摂取を働きかけるイベントの開催等により環境整備を行う。

また、働き盛り世代の食の環境整備を目的とした「しずおか健幸惣菜」が、管内事業所給食で提供されている。

また、東部地区栄養サマリーの普及により、医療機関や施設間の転院等の際の安全・安心な食事の提供体制の構築を進める。

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日 | 内 容 | 件 数 |
|---------------------------------|----------------|-------------------------------------|-------|
| 東部総合庁舎におけるしずおか健幸惣菜(ヘルシーメニューの提供) | 4~12月の月1回(計9回) | 毎月19日の食育の日に東部総合庁舎内食堂にて「しずおか健幸惣菜」を提供 | 30食/日 |

※ 食材費の高騰などの理由により、令和5年1月から提供取り止め中。

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日 | 内 容 | 連携先 参加者数 |
|--|------|---|-----------------|
| 野菜摂取量増加に向けた取組~「しずおか健幸惣菜イベント」 in 東レ三島工場 | 7月6日 | 事業所で実施する「しずおか健幸惣菜イベント」に合わせて、野菜摂取量増加を促すコーナー(1日分の野菜計量体験、皮膚カロテノイド測 | エームサーピス株式会社、三島市 |

| | | | |
|--|--|----------------|--------|
| | | 定) を設けて普及啓発を実施 | 約 60 人 |
|--|--|----------------|--------|

ウ 評価・改善

(ア) 食育推進実践事業

- ・市町食育会議に参加し、食育推進計画の進捗状況の確認、支援を行った。また、書面による食育推進会議では、電話やメール連絡等により支援を行った。
- ・令和4年度は、高血圧対策として減塩をテーマに啓発を行った。令和5年度は、減塩に加え、野菜摂取量増加（野菜マシマシ）をテーマに普及を行う。
- ・今後も健康課題の解決を目指し、第3次静岡県食育推進計画に基づいた事業の推進及び地域の関係者との効果的な連携を図れるよう取り組む。

(イ) 食の環境整備

- ・令和4年度に「しずおか健幸惣菜」の利用状況、認知度等のアンケートを実施したところ、認知度は上がってきているが、「知らない」と回答する事業所給食施設等もあるため、普及・啓発を継続して行い、より多くの施設で健康に配慮したメニューが提供されるよう支援を行う。
- ・令和4年度に、病院や施設等で活用している栄養サマリー（東部版）について、「嚥下調整食分類 2021」に合わせて改訂したため、改訂版の周知及び更なる普及を行う。

(3) 受動喫煙防止対策等推進事業

ア 目的

健康増進法、県受動喫煙防止条例、ふじのくに健康増進計画に基づき、正しい知識の普及啓発とともに望まない受動喫煙を防ぐための環境整備を図る。

イ 実績(成果)

(ア) 受動喫煙防止及び禁煙のための普及啓発

管内各市町担当者による情報交換会を行い、地域における受動喫煙防止対策の充実を図った。また、事業所等施設における受動喫煙防止対策の状況を把握し、施設の分煙・禁煙化に向けた支援を行った。さらに、健康増進法及び県受動喫煙防止条例に基づく飲食店における標識掲示の説明・指導を行い、制度の周知を図った。

(令和4年度)

| 事業 | 実施日 | 内容 | 対象 |
|--|--------------------|--|---|
| 事業所の禁煙対策の支援 | 6月～7月 | 事業所等におけるたばこ対策実態調査 | 給食施設(病院、福祉施設、事業所等学校を除く) 225施設 |
| | 4月～3月 | 教材の貸し出し(のぼり旗、パネル、肺がんモデル等) (イベント、講座等で活用) | 市町、学校、事業所等 5機関 |
| 制度周知 | 4月～3月 | 食品衛生新規許可証講習会 条例説明及びステッカー配布 | 飲食店 425店 |
| | 7月8、13日 | 食中毒防止講習会 | 飲食店 184店 |
| | 4月～3月 | 苦情等対応及び該当施設への指導、助言 | 苦情対応 16件 |
| | 11月22、25日 | 食品衛生協会指導員講習会 | 指導員 91人 |
| 普及啓発 | 5月1日～ 6月6日 | 世界禁煙デー(5/31)に合わせた庁内放送(5/31)、ポスター掲示、懸垂幕の掲揚 | 県民 |
| | 5月31日 | 世界禁煙デー(5月31日)合わせ東部総合庁舎衛生委員会と共催で総合庁舎喫煙所1日閉鎖 | 総合庁舎職員 |
| | 4月～3月 | 東部総合庁舎ロビー、喫煙所へのチラシ配架、ポスター掲示 | 県民 |
| たばこ対策 地域連絡会・研修会 【御殿場健康福祉センターと共催】 | 1月30日 (参集又はWeb) | 講演 「職場の受動喫煙防止対策」 行政説明 「管内事業所等たばこ対策等アンケート結果について」 情報交換 | 駿東田方圏域の健保組合及び事業所、市町、東部・御殿場健康福祉センター 48人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業 | 実施日 | 内容 | 対象 |
|-------------|-------|--------------------------------|--------------------------|
| 事業所の禁煙対策の支援 | 6月～7月 | 事業所等におけるたばこ対策実態調査 | 給食施設(病院、福祉施設、事業所等) 303施設 |
| | 4月～7月 | 教材の貸し出し(のぼり旗、パネル、肺がんモデル等) | 事業所等 3機関 |
| | 6月～7月 | 禁煙支援に関する調査及び禁煙外来・禁煙支援薬局名簿の更新調査 | 医療機関 440施設 薬局 304施設 |
| 制度周知 | 7月14日 | 食中毒防止講習会での条例説明 | 飲食店 600店 |

| | | | |
|------|----------------|--|----------|
| | 4月～7月 | 新規飲食店講習会 条例説明及びステッカー配布 | 飲食店 183店 |
| | 4月～7月 | 苦情等対応及び該当施設への指導、助言 | 苦情対応 2件 |
| 普及啓発 | 5月31日～ 6月2日 | 世界禁煙デー（5月31日）合わせ東部総合庁舎衛生委員会と共催で総合庁舎喫煙所3日間閉鎖 | 総合庁舎職員 |
| 普及啓発 | 5月1日～ 6月7日 | 世界禁煙デー（5/31）に合わせた庁内放送（5/31～6/2）、ポスター・掲示、懸垂幕の掲揚 | 県民 |

(イ) 喫煙可能室設置届の状況

健康増進法に基づく喫煙可能室設置届出を受理し、台帳整備を行う。

| 年度 | 新規届出 | 変更届 | 廃止届 |
|----------------|------|-----|-----|
| 令和4年度 | 34件 | 0件 | 0件 |
| 令和5年度（7月31日現在） | 4件 | 0件 | 0件 |

ウ 評価・改善

- (ア) 市町及び健保組合等喫煙対策担当者を対象に研修・連絡会を開催し、地域の課題を共有して受動喫煙防止対策について検討した。今後も引き続き、効果的な受動喫煙防止対策について検討を行い、受動喫煙防止活動の強化を図る。
- (イ) 事業所等における受動喫煙防止対策の状況を経年的に把握し、状況に応じた支援を行っていく。
- (ウ) 受動喫煙防止条例に基づく飲食店の標識掲示について、関連部署と連携し、標識掲示状況の確認を行うとともに、食品衛生関係団体の協力を得て、飲食店等関係者に説明及び標識を配布し、標識掲示の徹底を図っていく。
- (エ) 令和2年4月1日の改正健康増進法の全面施行に伴う喫煙可能店設置届の受理事務を引き続き行い、台帳管理を行って未届施設には届出を促していく。

(4) 歯科保健対策推進事業

ア 目的

市町に対して、むし歯や歯周病予防、オーラルフレイルの啓発等の歯科保健対策について専門的・技術的支援等を行うことにより、住民の健康の増進を図る。

イ 実績（成果）

(ア) 市町歯科保健推進体制支援

市町歯科保健会議（住民歯科会議）等に参画し、会議運営や歯科保健対策推進の意見交換を支援した。また、歯科保健計画の事業評価のために歯科保健データの提供・助言を行った。

(令和4年度)

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| 市町 | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 |
| 令和4年度 | — | 1回 | 2回 | — | 3回 | 3回 | 1回 | 2回 |

(うち書面開催1回を含む)

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|
| 市町 | 沼津市 | 三島市 | 裾野市 | 伊豆市 | 伊豆の国市 | 函南町 | 清水町 | 長泉町 |
| 令和5年度 | — | — | — | 1回 | 2回 | 1回 | 1回 | 1回 |

(イ) 歯科保健推進体制づくりの支援

a 駿東田方圏域歯科会議の開催

市町単独では課題解決が困難な障害者等要配慮者の歯科対策について、圏域の歯科保健医療提供体制の現状と課題を共有し、対策について意見交換を行った。

(令和4年度)

| 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----------------|---|------------------------------|
| 8月4日 (WEB開催) | <ul style="list-style-type: none"> ・病院歯科における紹介・逆紹介の現状について ・要配慮者歯科医療連携体制構築事業の取組について ・障害児者が幼児期からかかりつけ歯科医を持つために 【助言者】 駿東田方自立支援協議会スーパーバイザー 若林高至氏 | 駿東田方圏域の10市町担当者、歯科医師会等 41人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----------------|---|-----------------------------|
| 7月20日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者の歯科診療提供体制の強化方策について ・幼児期からかかりつけ歯科医を持つための方策について 【助言者】 日本障害者歯科学会指導医 鳥居孝氏 駿東田方自立支援協議会スーパーバイザー 若林高至氏 | 駿東田方圏域10市町担当者、歯科医師会等 41人 |

b 障害児・者の歯科保健医療対策の推進

障害者等の要配慮者が、速やかに歯科診療が受けられるように、要配慮者の歯科医療に対応できる中核医療機関（病院歯科）と郡市歯科医師会との連携体制構築のための検討の場を作り、要配慮者歯科医療連携体制構築事業費補助金の活用により、かかりつけ歯科医を選択しやすい歯科診療所のリスト作成や中核医療機関と歯科診療所の機能分化を促進した。

①要配慮者歯科医療連携体制構築事業実施の支援

(令和4年度)

| 実施日 | 内 容 | 参加状況 |
|----------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 4月8日 | 要配慮者歯科医療連携体制構築事業説明 | 田方歯科医師会 伊豆医療福祉センター担当医等 2人 |
| 4月21日 10月6日 | 要配慮者歯科医療連携体制構築事業の目的・進め方等の説明・検討・意見交換 | 伊豆医療福祉センター運営委員会 4/21:11人、10/6:12人 |
| 12月1日 | 要配慮者歯科医療連携体制構築事業合同研修会・意見交換 | 沼津市立病院 中村歯科医師他 歯科医師会会長担当理事他 23人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 実施日 | 内 容 | 参加状況 |
|------|--|------------------------|
| 4月6日 | 要配慮者歯科医療連携体制構築事業を活用した逆紹介リストの作成や活用方法等の説明・意見交換 | 伊豆医療福祉センター運営委員会出席者 13人 |

② 病院歯科・郡歯科医師会に対する障害者歯科診療の実施状況調査

圏域内の障害者の歯科保健医療の推進のため、圏域内の7病院歯科と4郡市歯科医師会の協力を得て、アンケート調査を実施した。

(回収率:病院歯科7病院 100%、4郡市歯科医師会会員281人中111人回答 39.5%)

(調査概要)

- ・4病院において障害者歯科診療が行われており、3病院では実施していなかった。
全身麻酔下の障害者歯科診療は、3病院で行われていた。
- ・歯科医師会会員のうち、障害者歯科診療を行わないと回答したのは9%であり、ほとんど会員が障害者歯科診療に取り組んでいた。
- ・取り組む中で、課題となっているのは主に行動調整であり、障害によりコミュニケーションが困難な場合には、全身麻酔下での歯科診療が求められるが、圏域内の病院歯科においては、全身麻酔下での歯科受診までに数ヶ月の待機期間となっていた。

(ウ) 歯科対策の支援

- a 新型コロナウイルス感染拡大により中断したフッ化物洗口等の再開に向けて
感染予防に配慮したフッ化物洗口等の実施について専門学会の情報提供や養護教諭部会において助言などを行い、支援した。
- b 糖尿病と歯周病の相互の予防啓発について
糖尿病等生活習慣病対策において、医科歯科薬科連携を進めることにより、歯周病対策が推進できるよう、糖尿病と歯周病との関連に関する情報提供を行った。また、糖尿病と歯周病の相互の予防啓発リーフレットを用いて、各市町の住民歯科会議や県歯科医師会の糖尿病歯周病医療連携委員会において周知啓発を行った。さらに、新型コロナウイルスの感染において歯周病菌が感染の助長や重症化を招

くことについて、歯周病予防の啓発を行った。

(エ) 歯科対策の実施

a 幼稚園・保育所・こども園や小学校におけるフッ化物洗口事業について

沼津市、函南町、長泉町、清水町の園や小学校におけるフッ化物洗口事業について、説明資料の作成、実施薬剤量の確認等、専門的技術的支援を行った。また、函南町の養護教諭部会において、フッ化物洗口実施における疑問点や効果的な実施方法について、再開に向けての意見交換や助言を行った。

b 一時保護所における健康教育と歯科健診の実施について

一時保護所に入所する幼児・児童のむし歯が同世代の幼児・児童よりも多いため、令和2年度まで年間3回、東部一時保護所で健康教育と歯科健診の実施していたが、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止となっている。

(オ) 県口腔保健支援センター事業への協力

a 県公衆衛生歯科研修会の開催

歯周病対策の推進の原点に立ち返り、歯周病予防研究の第一人者である大阪大学の天野教授を講師に招き、歯周病予防のポイントと住民に伝わりやすい啓発方法を主眼に研修会を開催した。

(令和4年度)

| 実施日・場所 | 内容 | 参加状況 |
|------------------|---|---------------------------------------|
| 8月25日 (WEB開催) | 講演「健口は全身の健康を支える」 ～あなたの町の歯周病検診をもっと魅力的に～ 大阪大学大学院予防歯科学 教授 天野敦雄氏 質疑応答・意見交換 | 市町の歯科保健担当・健康づくり担当者・歯科衛生士、歯科医師等 76人 |

b オーラルフレイル予防対策の推進

オーラルフレイル予防の基礎となる歯の健康づくりとして、厚生労働省の「フッ化物洗口の推進に関する基本的な考え方」の通知を踏まえ、コロナ禍のフッ化物洗口の継続とむし歯による歯の健康格差の縮小を主眼にしたリーフレットを作成し、幼児期から学齢期まで継続したフッ化物利用が推進できるよう、市町教育委員会や幼稚園・保育所・学校等を対象としたパンフレットを専門家の助言を得て作成した。

(令和4年度)

| 実施期間 | 内容 | 実施方法 |
|--------|-------------------------------|--|
| 11月～1月 | フッ化物応用の効果の周知・理解促進のためのパンフレット作成 | 歯科医療政策学及び行動経済学ナッジ理論の専門家がオンライン等により助言・監修 |

ウ 評価・改善

(ア) 市町における歯科保健対策の状況

- ・市町の住民歯科会議に委員として参画し、歯科保健事業及び歯科保健計画の評価や対策の推進を中心に支援したが、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和4度は延期や書面開催が度々あり、令和5年度は意見交換の不足を補う情報収集や情報提供を行っている。
- ・幼児期は管内の全市町でフッ化物塗布が行われ、ほとんどの市町ではフッ化物洗口に取り組んでいる。令和4年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、幼稚園・保育所・こども園においては、園の再開とともにフッ化物洗口も再開されていたが、小中学校においては学校が再開してもフッ化物洗口が再開されない状況にあった。学校等においてフッ化物洗口を実施している伊豆市・伊豆の国市・函南町では、むし歯本数及びむし歯のある児童の割合が、県平均の半分以下と少なく県内でベスト5に入るよい状況であったが、伊豆市、函南町は令和4年度むし歯のある児童の割合が増加し、新型コロナ感染拡大のよ中断や実施回数の減少による影響が伺われ、改善が必要である。また、三島市及び清水町においては、児童の永久歯のむし歯本数やむし歯有病者率が高く、集団におけるフッ化物利用の更なる推進が必要である。
- ・ほとんどの市町で歯周病が中等度以上の者が増加しており、さらに歯周病対策を推進するため、令和4年度は歯周病が全身の健康に影響することなどの重要性の理解を深めることを目的として、歯周病研究の第一人者を講師に招き、研修会を開催した。

(イ) 歯科保健推進体制の整備の支援

- ・障害等で歯科診療が受けにくい者が速やかに歯科診療が受けられる体制づくりには、障害者等がかかりつけ歯科医の選択に必要な歯科診療所の情報と病院歯科と歯科診療所の機能分化の推進が必要である。
- ・令和4年度までに沼津市立病院と沼津市歯科医師会、フジ虎ノ門整形外科病院と駿東歯科医師会による連携体制が整備され、令和5年度は、伊豆医療福祉センターと田方歯科医師会で歯科診療所への患者の紹介（逆紹介）が可能となる歯科診療所のリストが作成された。
- ・令和4年度及び令和5年度に圏域歯科会議を開催し、要配慮者が身近なところで速やかに歯科診療が受けられる体制づくりの整備を支援している。全身麻酔下で歯科診療を行うことが可能な病院歯科において新規の患者受診まで数か月要しているため、引き続き、圏域歯科会議を開催し、要配慮者が身近なところで速やかに歯科診療が受けられる体制づくりの支援が必要である。

(ウ) 歯科対策の支援

- ・新型コロナが感染法上5類感染症に変更になったので、集団でのフッ化物洗口が中断されている各幼稚園・保育園・こども園・小中学校において、スムーズなフッ化物洗口の再開にむけて引き続き支援し、国のフッ化物洗口のガイドライン改訂版を用いて、むし歯の多い三島市や清水町の小中学校におけるフッ化物洗口の実施を支援する必要がある。

- ・ 同年代の児童と比較するとむし歯本数が多い等の課題がある一時保護所の児童に対し、一時保護所におけるフッ化物利用について、職員への研修やリーフレットの配布による啓発等を行っていく。
- ・ 歯周病の発症と重症化の予防に向け、医科歯科薬科連携を推進するとともに、適切なセルフケアとかかりつけ歯科医による口腔健康管理を推進し、市町や関係団体と連携した歯周病予防や歯周病検診の受診促進の啓発を支援する。

(5) 給食施設指導事業

ア 目的

給食利用者の健康増進及び生活習慣病予防のため、特定多数人に継続的に食事を提供する給食施設の実態を調査し、栄養管理の見地から必要な指導を行う。

イ 実績(成果)

集団指導として6月に会場参集型とWEB型で2回、衛生・栄養管理講習会を実施し、給食担当者の栄養に関する知識の向上を図った。また、個別指導では、管理栄養士・栄養士未配置施設等、優先順位をつけながら、給食施設指導を実施していく。

a 実態調査

給食利用者の健康増進及び生活習慣病予防を図るため、健康増進法第18条の規定に基づき、特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設から給食施設栄養管理報告等の提出を求めている。

- ・ 調査日 7月1日(令和5年度は7月3日)
- ・ 調査対象 特定給食施設及びその他の給食施設
- ・ 調査票及び提出資料
 - (1) 給食施設栄養管理報告書(兼現況届)
 - (2) 献立表(各特定給食施設等で6月中に提供された献立)
 - (3) 給食配送先一覧表(給食を配送している施設のみ)
- ・ 調査項目

給食関係職員数、管理栄養士・栄養士氏名、給食対象者数、食数、栄養成分表示、栄養管理、給食委員会等、危機管理対策 等(令和4年度)
- ・ 調査施設数(令和4年度)

| 種別 | 施設数 | 種別 | 施設数 | 種別 | 施設数 |
|----------|-----|--------|-----|---------------|-----|
| 学校 | 79 | 老人福祉施設 | 56 | 寄宿舎 | 6 |
| 病院 | 35 | 児童福祉施設 | 103 | 一般給食センター | 5 |
| 介護老人保健施設 | 14 | 社会福祉施設 | 11 | その他(有料老人ホーム等) | 21 |
| 介護医療院 | 1 | 事業所 | 47 | 合計 | 378 |

※調査は404施設に実施。そのうち規定の食数を満たさなかった施設が26施設。

- ・ 令和5年度は、405施設を対象に実態調査を実施し集計作業中。

b 個別指導

| 対象区分 | 特定給食施設 | | | | その他の給食施設 | | 計 |
|--------------------|------------------------|------|------------------------|------|---------------------------|------|---|
| | 1回100食以上又は 1日250食以上 | | 1回300食以上又は 1日750食以上 | | 1回50食以上又は 1日100食以上・その他 | | |
| | 栄養士有 | 栄養士無 | 栄養士有 | 栄養士無 | 栄養士有 | 栄養士無 | |
| 令和4年度 | 4 | 1 | 1 | 0 | 3 | 0 | 9 |
| 令和5年度 (7月31日現在) | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |

c 集団指導

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内容 | 参加状況 |
|---------------------|--------------------|---|---------------|
| 衛生・栄養管理 講習会 | 6月14日 県総合健康センター | 講演 「給食施設の衛生管理 ～最新的话题を含めて～」 | 73施設 86人 |
| | 6月16日 (WEB開催) | 講話 「給食施設実態調査について」 | 112施設 157人 |
| 重症化予防指導 者研修会(再掲) | 12月21日 (WEB開催) | 講演 「多職種連携で取り組むCKD対策の推進」～ ～ふじえだCKD・DKDネットの取組と その成果について～ 行政説明 「糖尿病等重症化予防対策事業の取組状況」 講話 「糖尿病と歯周病の相互予防対策について」 | 11施設 14人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日 場所 | 内容 | 参加状況 |
|-------------------|--------------------|-----------------------|----------------------------|
| 衛生・栄養管理 講習会 | 6月1日 沼津労政会館 | 講演 「給食施設の衛生管理について」 | 63施設 101人 |
| | 6月7日 (WEB開催) | 講話 「給食施設実態調査について」 | 118施設 182人 (出席予定含む) |
| 東部市町保育所 栄養士研修会 | 5月25日 三島市社会福祉会館 | 講話 「保育所における食事支援」 | 16施設、8市町 25人 (管轄外含む) |

ウ 評価・改善

毎年、同時期に衛生・栄養管理や最新情報を提供する内容で研修会を開催することで給食従事者への意識付けとなっている。また、会場参加型とWEB型で2回開催することは効果的であった。

また、実態調査で把握した現状や課題等を指導することにより、各施設の栄養管理等の改善が図られてきた。今後も実態調査の結果を活用しながら、管理栄養士・栄養士の未配置施設等、指導や支援が必要な施設に対して個別指導を行っていく。

(6) 健康増進指導事業

ア 目的

健康福祉センター及び市町における健康増進指導業務を効果的に推進し、地域の保健従事者の資質向上を図る。また、公衆衛生を学ぶ学生の人材育成を行う。

イ 実績(成果)

(ア) 健康増進指導技術連絡会議

健康増進業務の円滑な実施と充実を図るため、所内及び管内市町との連絡、調整、検討会等を実施した。

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日 場 所 | 内 容 | 参加状況 |
|-------------------|------------------------------------|---|-----------------------------------|
| 管内市町総括保健 師等連絡会 | 7月11日 1月17日 東部総合庁舎 | ・人材育成の取組 ・災害時健康支援について ・新型コロナウイルス感染症への対応 | 市町、東部健康福 祉センターの総括保健師 延 27 人 |
| 保健師等育成支援 連絡会 | 年 4 回 (5・9・ 10・3月) 東部総合庁舎 | ・県保健師育成支援事業について ・研修「感染対策の実際」 ・各期別グループワーク ・事例検討 | 所内の保健師・栄 養士 延 70 人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日 場 所 | 内 容 | 参加状況 |
|------------------|-----------------|--|---------------------------------------|
| 災害時健康支援 研修会 | 6月30日 東部総合庁舎 | ・研修会「静岡県の被害想定について」 ・「FUJISANの操作方法について」 ・演習「災害時の健康支援活動」 | 市町、東部健康福 祉センターの保 健師・栄養士 31 人 |
| 県保健師等 育成支援連絡会 | 6月12日 東部総合庁舎 | ・保健師・栄養士育成支援事業の概要 ・地域保健従事者研修実施計画 ・各課業務の情報提供、意見交換 | 所内の保健師・栄 養士 14 人 |

(イ) 地域保健従事者研修

市町の保健師・栄養士等に対して、公衆衛生の理解を深めると共に、地域保健従事者としての資質向上を図るための研修会を開催した。

(令和4年度)

| 経験別 | 実施日 場 所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----|-------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 新任期 | 9月5日 12月1日 東部総合庁舎 | 講義・演習・事例検討・グループワーク 「対象者理解と個別支援」 | 市町、東部健康福祉センターの 新任期地域保健従事者 延19人 |
| | 11月2日～ 1月31日 | 管内市町及び東部健康福祉センターの 事業の見学・実務体験 | 市町、東部健康福祉センターの 保健師・栄養士 延53人 |
| 中堅期 | 9月9日 東部総合庁舎 | 講義・グループワーク 「中堅期に求められる役割と能力」 | 市町、東部健康福祉センターの 中堅期地域保健従事者 7人 |

(ウ) 地域保健福祉関係者研修事業

管内市町及び当センター内関係各課の保健福祉事業等の実施成果の発表や情報交換を行うことにより、関係者の資質の向上を図ることを目的に開催した。

(令和4年度)

| 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|------------------------------|-----------------------|---|
| 3月10日 東部総合庁舎 (参集又はWEB) | 地域保健事業に関する 研究発表 8題 | 市町保健師・栄養士、健康福祉センター 計36人(会場28人、WEB8人) |

(エ) 管理栄養士養成施設公衆栄養学臨地実習指導

管理栄養士養成施設の臨地実習を受け入れ、管理栄養士を目指す学生を対象に公衆栄養業務の実践の場面に接し、地域における栄養改善活動を理解させるために指導を行った。

| 年度 | 実施期間 | 学校名 | 参加人数 |
|-------|-----------|--------------------|------|
| 令和4年度 | 6月13日～17日 | 静岡県立大学(食品栄養科学部)4年生 | 2人 |
| 令和5年度 | 6月19日～23日 | 静岡県立大学(食品栄養科学部)4年生 | 2人 |

ウ 評価・改善

(ア) 健康増進指導技術連絡会議は、令和4年度はコロナ禍だったが、参集により会議を行って課題を共有し、感染症対策や人材育成等、今後の対応を検討することができた。また、令和5年度の災害時健康支援研修会では、担当者及び統括者を対象に、受援力を高める研修が実施できた。

(イ) 新任期地域保健従事者研修は、テーマを3年で1クールとして実施している。令和4年度は「対象者理解と個別支援」をテーマに講義及び演習を行って、地域保健従事者としてのスキルアップを図ることができた。

- (ウ) 地域保健福祉関係者研修・研究会では、事業のまとめや事業評価を通して事業の見直しや改善につながった。また、成果発表や情報交換により参加者の資質向上を図った。
- (エ) 臨地実習指導は、市町業務を含めた公衆栄養業務全般について、学生の理解を深めることができた。

(7) 健康づくり推進体制の整備

ア 目的

健康寿命の延伸及び地域の健康づくりを市町や関係団体と連携して総合的に推進するため、保健事業検討や情報交換等を行い、健康づくり事業の推進を図る。

イ 実績(成果)

(ア) 健康づくり推進連絡会

地域における健康づくりの効果的な事業推進を図るため、県と市町の健康づくり事業について情報交換、意見交換を行った。

(令和4年度)

| 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----------------|---|----------------------|
| 4月22日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・県健康増進計画後期アクションプラン及び健康増進関係事業について ・市町重点事業 R3評価とR4計画 ・高血圧対策について | 市町、東部健康福祉センター 21人 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 実施日・場所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----------------|---|----------------------|
| 4月28日 東部総合庁舎 | <ul style="list-style-type: none"> ・県健康増進計画後期アクションプラン及び健康増進関係事業について ・市町重点事業 R4評価とR5計画 ・「野菜マシマシ」、口腔保健について | 市町、東部健康福祉センター 23人 |

(イ) 市町健康づくり推進協議会

健康づくり事業の推進を図るため各市町に設置されている協議会に、委員として委嘱を受けた保健所長が出席し、助言等を行った。

(令和4年度)

| 事業名 | 内 容 | 参加状況 |
|---------------|--------------------------------------|-------------|
| 各市町健康づくり推進協議会 | 市町における健康増進・保健事業の実施計画及び報告、各計画の策定と進捗 等 | 各市町 計13回 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 内 容 | 参加状況 |
|---------------|-------------------------------------|----------------------|
| 各市町健康づくり推進協議会 | 市町における健康増進・保健事業の実施計画及び報告、各計画の策定と進捗等 | 伊豆市、伊豆の国市、清水町 計3回 |

(ウ) 健康づくりリーダー育成・支援事業

地域での健康づくり地域住民組織活動の活性化を図るため、健康づくりに関する住民組織の交流の場を設けるとともに、育成・支援を行った。

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日 場 所 | 内 容 | 参加状況 |
|-----------------|--------------------------|---|-----------------------|
| 連絡会 | 2月 (書面) | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告 ・令和5年度事業計画(案) ・地域交流会の開催方法等について ・連絡会事業について | 健康づくり食生活推進協議会、伊豆市、函南町 |
| 市町健康づくりリーダー育成支援 | 5月31日 9月29日 10月19日 | <p>講話</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の備えと健康 ・食育活動事例の紹介等 | 3市町 47人 |

(エ) 健康マイレージ事業

県民の健康づくりを促進するために、市町が指定した健康づくりメニュー(運動や食事等の生活習慣改善、健診受診、健康講座の参加等)に一定期間取り組むと協力店で特典を受けられる健康マイレージ事業を平成25年度より開始し、管内全市町が継続した取組をしている。

(オ) 事業所における健康経営支援

健康保険組合や商工会議所等と連携し、事業所の健康経営の取組を支援するとともに、健康づくり推進事業所宣言の普及啓発を行った。また、事業所における従業員の健康講話等を行い、健康づくりの推進を行った。

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内容 | 参加状況 |
|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 事業所健康づくり 活動支援 | 11月22日 沼津卸商社センター | ・生活習慣病予防 ・血圧測定のおすすめ | 東京電気管理技術者協 会会員 26人 |
| 労働衛生週間説明会 における健康講話 | 9月6日 総合健康センター | ・健康経営 ・健診受診のおすすめ | 東部地域事業所衛生管 理者等 50人 |
| | 9月8日 修善寺総合会館 | ・健康経営 ・健診受診のおすすめ | 東部地域事業所衛生管 理者等 30人 |
| 県事業・高血圧測定 習慣化事業への協力 | 12～3月(3回) 事業所(三島市内) | 講話、体組成測定等 | 参加者 32人 |

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 事業名 | 実施日・場所 | 内容 | 参加状況 |
|-----------------------|-----------------|---------------------|-----------------------|
| 労働衛生週間説明会 における健康講話 | 6月5日 修善寺総合会館 | ・健康経営 ・健診受診のおすすめ | 東部地域事業所衛生管理 者等 30人 |

ウ 評価・改善

- (ア) 健康づくり推進連絡会では、県・市町の健康づくり事業の取り組みについて、情報交換を行い、健康増進事業の推進や課題について共有が図られた。
- (イ) 市町健康づくり推進協議会への出席では、保健所長が委員として専門的な立場で助言指導を行うことにより、協議会の活性化が図られた。
- (ウ) 健康づくりリーダー育成・支援では、コロナ禍であり活動が制限されたが、書面にて情報交換等を行った。今後も、リーダーとしての資質向上や他団体との連携が進むように支援する。
- (エ) 健康マイレージ事業では、管内市町のマイレージカード発行数が35,235枚と、年々増えており、引き続き市町事業の取組支援をする。また、協力店の発掘が課題となっているため、関係機関と連携し、普及啓発等を行い、店舗への協力を求める。
- (オ) 事業所へ「健康づくり推進事業所宣言」の周知に努めると同時に、宣言事業所への健康情報の発信や啓発資料の提供を行う等、事業所の健康づくり取組支援を強化する。

(8) 健康増進事業費助成事業

ア 目的

県民の健康増進を図るため、健康増進法第17条及び第19条の2の規定に基づき、市町が実施する健康増進事業の円滑な推進及び充実強化を図る。

イ 実績(成果)

年2回の事業実施状況ヒアリングを実施し、また、補助金交付申請等のとりまとめ事務により、市町が実施した健康増進事業の状況を把握し、指導・支援を行った。

a 健診(検診)・保健指導等の体制整備支援

(令和4年度)

| 事業名 | 実施日 | 内 容 | 参加状況 |
|-------------|------------------|--|---------------------------|
| 市町 ヒアリング | 8/1～8/22 2/22 | 1回目は市町に出向いて個別し、2回目は担当者連絡会として、健康増進事業等の聞き取りを実施 | 市町健康づくり及び国民健康保険担当課 8市町 |

b 健康増進事業内容

| 項 目 | 内 容 | 対象者 | |
|----------|--------------------------|--|--------------------------|
| 健 康 教 育 | 一般及び病態別に集団又は、個別健康教育を行う。 | 40～64歳の者で、健康教育が必要な者 | |
| 健 康 相 談 | 健康管理のために疾病に関する個別相談を行う。 | 40～64歳の者で、健康相談が必要な者 | |
| 訪 問 指 導 | 家庭における介護予防等の指導を行う。 | 40～64歳の者で、訪問指導が必要な者 | |
| 健診等 | 健康診査 | 生活保護受給者への健診 | 生活保護受給者等 |
| | 歯周疾患検診 | 問診、歯周組織検査 | 40、50、60、70歳の者 |
| | 骨粗鬆症検診 | 問診、骨量測定 | 40、45、50、55、60、65、70歳の女性 |
| | 肝炎ウイルス検診 | 問診、肝炎ウイルス検査、陽性者フォローアップ | 40歳の者、41歳以上の未受検者 |
| 総合的な保健推進 | 検診の一体的実施及び追加健診項目に係る企画・検討 | 40歳以上の者で特定健診の基準を満たさない生活習慣病予防及び早期発見のための血清クレアチニン検査を実施する者 | |

c 健康増進事業費補助金

(令和4年度)

| 補助対象市町 | 総事業費 | 補助金額 (2/3うち1/3は国補助) |
|--------|-------------|---------------------|
| 8市町 | 55,260,992円 | 30,729,000円 |

ウ 評価・改善

健康増進事業費補助金要綱に基づき、事務手続きを行った。事業計画及び実施状況を各市町のヒアリングにおいて確認し、適切な実施となるよう支援する。

(9) 国民健康・栄養調査

ア 目的

健康増進法に基づき、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために実施する。

イ 実績 (令和4年度)

管内に調査地区の該当なし。

(10) 県民健康基礎調査

ア 目的

県民の健康状態、食品・栄養摂取状況、身体状況及び生活習慣等について経年的に調査を実施することにより、県の健康づくりの方策を講ずる基礎資料とするとともに、県民の生活習慣の改善に役立てる。

イ 実績

(令和4年度)

| 調査日 | 調査地区 | 対象世帯数 (対象者数) | 実施世帯数 (調査者数) |
|--------|----------|-----------------|-----------------|
| 10月27日 | 三島市三ツ谷新田 | 49世帯 (138人) | 35世帯 (82人) |
| 11月17日 | 裾野市稲荷 | 28世帯 (89人) | 15世帯 (36人) |

[調査項目]

- ・身体状況調査 (身長・体重、腹囲、血圧、運動量 (歩行数)、問診)
- ・食物摂取頻度調査
- ・生活状況調査 (食生活、身体活動・運動、休養 (睡眠)、飲酒、喫煙等)

《 相談部 》

相談判定課
育成第1課
育成第2課
一時保護課

東部児童相談所
東部知的障害者更生相談所

6 児童相談所

(1) 児童相談の受付と処理

ア 目的

児童問題に関する様々な相談に対して、社会的、心理学的及び医学的診断を実施し、総合的判断の上、適切な助言指導、通所指導、集団指導及び施設入所等を行う。

特に、児童虐待等年々複雑化、多様化する児童問題に対処するため、地域の指導体制の強化を行うとともに、市町、学校、警察等の関係機関とも緊密な関係を保ちつつ、より効果的な援助が行えるよう努めている。

また、児童相談所虐待対応ダイヤル（189）に加え、令和2年度からは、SNS（スマートフォンアプリ LINE）を活用した相談窓口（「しずおかこども・家庭相談」）を開設、令和4年度からは各児相に1名併任警察官が配置され、緊急対応のための体制強化、機関連携に努めている。

イ 実績

健康福祉部 13

(ア) 相談児童種類別対応状況調

(単位：人)

| 相談種別 | 年度別 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) |
|--------|---------|-------|--------|------------------------|
| | | 養護相談 | 児童虐待相談 | 746 |
| | その他の相談 | 80 | 32 | 9 |
| 保健相談 | 健康相談 | 0 | 0 | 0 |
| 障害相談 | 肢体不自由 | 2 | 0 | 1 |
| | 視聴覚障害 | 0 | 0 | 2 |
| | 言語発達障害等 | 0 | 0 | 0 |
| | 重症心身障害 | 11 | 8 | 2 |
| | 知的障害 | 826 | 759 | 269 |
| | 発達障害 | 0 | 1 | 0 |
| 非行相談 | く犯行為等 | 37 | 30 | 13 |
| | 触法行為等 | 28 | 23 | 6 |
| 育成相談 | 性格行動 | 59 | 71 | 17 |
| | 不登校 | 8 | 2 | 0 |
| | 適性 | 1 | 1 | 0 |
| | 育児・しつけ | 0 | 0 | 0 |
| その他の相談 | | 15 | 9 | 3 |
| 計 | | 1,813 | 1,777 | 553 |

(イ) 被害待児の年齢・相談種別受付状況

(令和4年度)

| 区 分 | 0から3 歳未満 | 3歳から 学齢前 | 小学生 | 中学生 | 高校生・ その他 | 計 |
|-------|-------------|-------------|-----|-----|-------------|-----|
| 身体的虐待 | 22 | 18 | 59 | 25 | 19 | 143 |
| 性的虐待 | 0 | 0 | 8 | 8 | 1 | 17 |
| 心理的虐待 | 146 | 101 | 172 | 61 | 31 | 511 |
| ネグレクト | 36 | 45 | 62 | 20 | 7 | 170 |
| 計 | 204 | 164 | 301 | 114 | 58 | 841 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 0から3 歳未満 | 3歳から 学齢前 | 小学生 | 中学生 | 高校生・ その他 | 計 |
|-------|-------------|-------------|-----|-----|-------------|-----|
| 身体的虐待 | 7 | 2 | 15 | 13 | 4 | 41 |
| 性的虐待 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 心理的虐待 | 42 | 38 | 51 | 10 | 8 | 149 |
| ネグレクト | 10 | 2 | 15 | 4 | 10 | 41 |
| 計 | 59 | 42 | 81 | 27 | 22 | 231 |

(ウ) 経路別対応状況

| 区分 | 年度 | 令和4年度 | | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) | |
|----------|----|-------|---------|------------------------|---------|
| | | 件数 | 構成比 (%) | 件数 | 構成比 (%) |
| 福祉事務所 | | 620 | 34.9 | 204 | 36.9 |
| 児童委員 | | 3 | 0.2 | 1 | 0.2 |
| 县市町等関係機関 | | 197 | 11.1 | 79 | 14.3 |
| 児童福祉施設 | | 7 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 警察 | | 526 | 29.6 | 113 | 20.4 |
| 家庭裁判所 | | 9 | 0.5 | 4 | 0.7 |
| 保健所 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 医療機関 | | 23 | 1.3 | 13 | 2.3 |
| 学校 | | 24 | 1.3 | 12 | 2.2 |
| 教育委員会等 | | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 里親 | | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 家族・親戚 | | 192 | 10.8 | 68 | 12.3 |
| 近隣・知人 | | 139 | 7.8 | 54 | 9.8 |
| 児童本人 | | 6 | 0.3 | 1 | 0.2 |
| その他 | | 29 | 1.6 | 4 | 0.7 |
| 計 | | 1,777 | 100.0 | 553 | 100.0 |

(エ) 相談別・年齢別対応状況

(令和4年度)

| 年齢 | 区分 | | 養護 | 保健 | 障害 | 非行 | 育成 | その他 | 計 | 構成比 (%) |
|---------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-------|---------|
| | 虐待 | その他 | | | | | | | | |
| 0～5 | 353 | 11 | 0 | 0 | 126 | 0 | 1 | 2 | 493 | 27.7 |
| 6～11 | 297 | 10 | 0 | 0 | 295 | 9 | 26 | 1 | 638 | 35.8 |
| 12～14 | 121 | 4 | 0 | 0 | 183 | 23 | 32 | 2 | 365 | 20.5 |
| 15以上 | 75 | 7 | 0 | 0 | 164 | 20 | 16 | 4 | 286 | 16.0 |
| 計 | 846 | 32 | 0 | 0 | 768 | 52 | 75 | 9 | 1,782 | 100 |
| 構成比 (%) | 47.5 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 43.1 | 2.9 | 4.2 | 0.5 | 100 | |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 年齢 | 区分 | | 養護 | 保健 | 障害 | 非行 | 育成 | その他 | 計 | 構成比 (%) |
|---------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|---------|
| | 虐待 | その他 | | | | | | | | |
| 0～5 | 96 | 5 | 0 | 0 | 54 | 0 | 0 | 1 | 156 | 28.2 |
| 6～11 | 86 | 2 | 0 | 0 | 88 | 2 | 8 | 0 | 186 | 33.6 |
| 12～14 | 27 | 1 | 0 | 0 | 71 | 6 | 6 | 1 | 112 | 20.3 |
| 15以上 | 22 | 1 | 0 | 0 | 61 | 11 | 3 | 1 | 99 | 17.9 |
| 計 | 231 | 9 | 0 | 0 | 274 | 19 | 17 | 3 | 553 | 100 |
| 構成比 (%) | 41.8 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 49.5 | 3.4 | 3.1 | 0.5 | 100 | |

(ア) 児童相談処理状況

(単位：件)

| 区別 | | 年度別 | | 令和5年度 |
|-------------------|------------------|-------|-------|-----------|
| | | 令和3年度 | 令和4年度 | (7月31日現在) |
| 面接指導 | 助言指導 | 1,066 | 1,048 | 346 |
| | 継続指導 | 432 | 425 | 112 |
| | 他機関あつせん | 20 | 19 | 4 |
| 児童福祉司指導 | | 10 | 21 | 5 |
| 児童委員指導 | | 0 | 0 | 0 |
| 児童家庭支援センター指導・指導委託 | | 0 | 0 | 0 |
| 市町村指導委託 | | 0 | 0 | 0 |
| 市町村送致 | | 31 | 26 | 5 |
| 福祉事務所送致・通知 | | 0 | 0 | 0 |
| 訓戒・誓約 | | 4 | 3 | 0 |
| 児童福祉施設 | 入所 | 11 | 14 | 2 |
| | 家庭裁判所送致(再掲) (*1) | (0) | (0) | (0) |
| 指定医療機関委託 | | 0 | 0 | 0 |
| 里親委託 (*2) | | 1 | 6 | 1 |
| 家庭裁判所送致 (*3) | | 0 | 1 | 0 |
| 障害児入所施設等への利用契約 | | 12 | 6 | 3 |
| その他 | | 226 | 208 | 75 |
| 計 | | 1,813 | 1,777 | 553 |

(*1) 児童福祉法第27条の3による家庭裁判所送致

(*2) 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)委託を含む。

(*3) 児童福祉法第27条第1項第4号による家庭裁判所送致

(カ) 児童福祉施設等在所者及び里親委託児童調

(単位：人)

| 施設別 | 年度別 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) |
|-------------|-----|-------|-------|------------------------|
| 乳 児 院 | | 14 | 9 | 10 |
| 児 童 養 護 施 設 | | 78 | 76 | 71 |
| 福祉型障害児入所施設 | | 57 | 50 | 48 |
| 医療型障害児入所施設 | | 10 | 10 | 9 |
| 児童心理治療施設 | | 13 | 7 | 13 |
| 児童自立支援施設 | | 5 | 3 | 5 |
| 計 | | 177 | 155 | 156 |
| 里 親 委 託 | | 48 | 50 | 55 |

(キ) 里親登録及び委託状況

(単位：組・人)

| 区分 | 年度 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) |
|----------------|----|--------|------------------------|
| 里親登録数(管内) | | 139 | 137 |
| 上記のうち受託里親数(注1) | | 38 | 40 |
| 委 託 児 童 数 (注2) | | 42 (1) | 42 (1) |

(注1) 管外の児童相談所から受託している里親を含む。

(注2) () は管外の里親への委託数で内数。

(注3) 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)委託を除く。

(ウ) 児童福祉司指導の状況

(単位：人)

| 区分 | 令和4年度 | | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) | |
|-------|-------|------|------------------------|------|
| | 児童虐待 | 41 | (34) | 42 |
| その他養護 | 2 | (1) | 2 | () |
| 言語 | 0 | () | 0 | () |
| 知的障害 | 0 | () | 0 | () |
| 自閉症 | 0 | () | 0 | () |
| ぐ犯 | 1 | (1) | 1 | () |
| 触法 | 0 | () | 0 | () |
| 性行 | 0 | () | 1 | (1) |
| 不登校 | 0 | () | 0 | () |
| 計 | 44 | (36) | 46 | (11) |

(注) () は新規件数で内数

(ウ) 一時保護状況

| 年度 | 区分 | 児童数(人) | 延べ日数(日) | 一人あたり 平均日数(日) |
|----------------------------|---------|--------|---------|------------------|
| 令和4年度 | 一時保護所 | 84 | 2,743 | 32.7 |
| | 児童養護施設等 | 136 | 2,153 | 15.8 |
| | その他 | 84 | 1,743 | 20.8 |
| | 計 | 304 | 6,639 | 21.8 |
| 令和5年度 (令和5年7 月31日現在) | 一時保護所 | 43 | 1,307 | 30.4 |
| | 児童養護施設等 | 32 | 1,177 | 36.8 |
| | その他 | 33 | 781 | 23.7 |
| | 計 | 108 | 3,265 | 30.2 |

(注) 「その他」は、病院、自立援助ホーム等である。

ウ 評価・改善

令和4年度の対応件数は1,777件で前年度と比較して36件減少したもののほぼ横這いである。相談別の内訳は、養護相談が最も多く、このうち虐待相談が841件で全体の47.3%と約半数となっている。また次に多いのは障害相談で、このうち知的障害相談が759件で相談件数全体の42.7%を占めている。非行相談は53件で2.9%、育成相談は74件で4.2%となっている。

東京都目黒区及び千葉県野田市で発生した児童死亡事案などを受け、児童虐待防止対策の抜本的な強化を図ることを目的とし、令和元年6月26日に児童福祉法等の改正が行われ、児童虐待防止法も一部改正された。改正法では、児童の権利擁護、児童相談所の体制強化及び関係機関の連携強化等について進めている。児童相談所を中心に市町や警察、医療機関などの関係機関と連携しながら、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応から、虐待を受けた児童の自立まで切れ目のない支援を行っている。

(2) 医学的、心理学的診断の状況

ア 目的

相談にあたっては、児童心理司による面接調査・行動観察・各種の心理検査、必要に応じて兼務医・嘱託医による医学的診断を実施し、総合的に児童の心理診断を行っている。さらに、それに基づき適切な助言・指導を行い、必要に応じてカウンセリング等継続的な心理治療を実施している。

イ 実績

(ア) 令和4年度 医学的・心理学的診断実施状況 (単位：件)

| 判定 区分 | 医学診断指導 | | 心理診断指導 | | | | | |
|----------|-----------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|--------------------------------------|---|
| | 診 察 ・ 指 導 | そ の 他 | 知 能 検 査 | 発 達 検 査 | 人 格 検 査 | そ の 他 検 査 | 面 接 ・ 観 察 ・ 指 導 | セ リ ン グ 法 ・ カ ウ ン |
| 児 童 | 39 | 0 | 582 | 459 | 76 | 34 | 1,047 | 416 |
| 保 護 者 | 11 | 0 | 3 | 108 | 8 | 13 | 847 | 78 |
| そ の 他 | 20 | 0 | 4 | 3 | 2 | 2 | 132 | 313 |
| 計 | 70 | 0 | 589 | 570 | 86 | 49 | 2,026 | 807 |

(注) 区分の「その他」は、施設職員、学校職員等である。

(イ) 令和5年度 医学的・心理学的診断実施状況 (令和5年7月31日現在)

(単位：件)

| 判定 区分 | 医学診断指導 | | 心理診断指導 | | | | | |
|----------|-----------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|--------------------------------------|---|
| | 診 察 ・ 指 導 | そ の 他 | 知 能 検 査 | 発 達 検 査 | 人 格 検 査 | そ の 他 検 査 | 面 接 ・ 観 察 ・ 指 導 | セ リ ン グ 法 ・ カ ウ ン |
| 児 童 | 8 | 0 | 199 | 185 | 23 | 5 | 349 | 116 |
| 保 護 者 | 2 | 0 | 0 | 31 | 0 | 7 | 280 | 20 |
| そ の 他 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 61 | 104 |
| 計 | 15 | 0 | 199 | 218 | 23 | 14 | 690 | 240 |

ウ 評価・改善

児童心理司が実施する各種の検査は、主に知能検査・発達検査であり、その多くは療育手帳交付判定に伴う検査である。その一方で、被虐待児童への対応件数の増加に伴い、性被害等ストレス反応を伴う複雑かつ困難なケースが増えており、施設入所や里親委託後の相談や再判定依頼も増加している。

さらに心理診断のみならず、医学診断も踏まえた総合的な判断に基づき、支援を実施している。医学診断については、所内での診察だけでなく、児童精神科医師や小児科医師を児童福祉施設へ派遣するなど、関係機関のニーズに合わせた支援を実施している。

(3) 児童関係機関ネットワーク設置・運営

ア 目的

児童虐待をはじめ、複雑・重篤化している児童問題に対応するため、地域の児童福祉関係者の連携を強化し、問題の早期発見・早期対応するための指導体制づくりに努める。また、関係者への研修等を実施し、資質の向上を図る。

イ 実績

(7) 要保護児童対策地域協議会

児童虐待対応は、地域の関係機関が要保護児童等に関する情報や考え方を共有し、十分な連携の下で役割分担することが重要となる。そのため、児童福祉法では、「要保護児童対策地域協議会」の各市町への設置が規定され、市町内の児童虐待の状況と対応策について情報交換や、市町が抱える個別ケースの対応方針や役割分担の検討がされている。当所では、代表者会議、実務者会議等に参加し、情報共有及び助言指導に努めている

市町要保護児童対策地域協議会参加状況

| 区分/年度 | 令和4年度 | | | | | | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) | | | | | |
|-------|-------|------|-------|------|------|------|---------------------|------|-------|------|------|------|
| | 代表者会議 | | 実務者会議 | | 計 | | 代表者会議 | | 実務者会議 | | 計 | |
| | 参加回数 | 参加人数 | 参加回数 | 参加人数 | 参加回数 | 参加人数 | 参加回数 | 参加人数 | 参加回数 | 参加人数 | 参加回数 | 参加人数 |
| 沼津市 * | 1 | 1 | 34 | 93 | 35 | 94 | 1 | 1 | 12 | 30 | 13 | 31 |
| 熱海市 | 1 | 1 | 3 | 8 | 4 | 9 | 1 | 1 | 1 | 4 | 2 | 5 |
| 三島市 | 0 | 0 | 4 | 15 | 4 | 15 | 0 | 0 | 1 | 4 | 1 | 4 |
| 伊東市 | 0 | 0 | 11 | 28 | 11 | 28 | 0 | 0 | 4 | 9 | 4 | 9 |
| 御殿場市 | 1 | 1 | 7 | 28 | 8 | 29 | 0 | 0 | 2 | 6 | 2 | 6 |
| 裾野市 | 1 | 1 | 12 | 40 | 13 | 41 | 1 | 1 | 4 | 16 | 5 | 17 |
| 伊豆市 | 1 | 1 | 5 | 7 | 6 | 8 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 4 |
| 伊豆の国市 | 1 | 1 | 4 | 12 | 5 | 13 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 4 |
| 函南町 | 0 | 0 | 3 | 7 | 3 | 7 | 0 | 0 | 1 | 4 | 1 | 4 |
| 清水町 | 1 | 1 | 4 | 11 | 5 | 12 | 0 | 0 | 1 | 5 | 1 | 5 |
| 長泉町 | 1 | 1 | 4 | 16 | 5 | 17 | 0 | 0 | 1 | 6 | 1 | 6 |
| 小山町 | 1 | 1 | 4 | 13 | 5 | 14 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 3 |
| 計 | 9 | 9 | 95 | 278 | 104 | 287 | 5 | 5 | 30 | 93 | 35 | 98 |

(注) *沼津市：実務者会議は3分科会制：児童虐待、非行（六者会）、育児支援

(4) 各市児童問題関係機関連絡会

地域での児童問題を早期に発見し、適切な処遇を図るために各市で開催されている家庭児童相談室、市青少年補導センター、警察署等による関係機関の連絡会に担当職員が出席し、地域での機関連携の強化及び児童の指導体制づくりを促進している。

(ウ) 児童虐待防止地域指導者研修事業

児童虐待防止、早期発見を目的に市町が行う民生・児童委員、保育所・幼稚園関係者、教諭、市町保健師等を対象とする研修会の講師として、令和4年度は児童相談所職員を26回派遣した。

ウ 評価・改善

関係機関が相互に情報・意見を出し合うことで理解が深まり、多様化する児童の問題への対応力が向上し、連携強化につながっている。

(4) 乳児院入所児等発達支援事業

ア 目的

乳児院や里親委託中の乳幼児への発達支援を充実することにより、健全な発達の基盤を築くことで、対人関係や愛着障害等の問題発生を予防する。また乳幼児の発達促進的な観点を重視しながら、措置変更をより適切に行うなど援助方針に活かすとともに、施設職員・里親への技術援助を図る。

対 象：静岡恵明学園、恩賜記念みどり園、乳幼児委託中の里親

支援内容：発達検査及びケース検討

イ 実績

| 令和4年度 | | 令和5年度(令和5年7月31日現在) | |
|-------|------|--------------------|------|
| 実人員 | 延べ回数 | 実人員 | 延べ回数 |
| 25 | 18 | 10 | 8 |

ウ 評価・改善

月1回定期的に乳児院を訪問し、入所児の個々の発達や課題を正確に評価し、それを乳児院職員または里親と共有することで、支援に役立っている。さらに、発達上の心配がある児や対応に配慮が必要な児については、医師とのケースカンファレンスを実施し、施設職員の不安を軽減するとともに、医療機関や療育施設へつなげる等、個々に応じた支援を行っている。また、今後の援助方針や保護者との交流等についての検討に役立っている。

(5) 被虐待児心理ケア事業

ア 目的

施設入所中の被虐待児等への通所、訪問による個別心理治療及びグループ治療を実施するとともに、施設職員への技術援助を行い、施設入所児童の生活の質の向上を図る。

イ 実績・評価・改善

(ア) 個別治療について

日常の施設生活の中で話せないことや親子関係の改善に向けて定期的に面接を行うことにより児童の情緒的安定を図る機会となっている。治療的效果を期待し、引き続き個々の児童へのニーズにきめ細やかに対応するよう心がけた。

(イ) 集団治療について

令和4年度は17回実施した。令和5年度は7月31日時点では3回実施（8月以降17回実施予定）。富士児童相談所主催事業を支援する形で、施設の心理士が主体的に実施できるよう支援している。

(6) 保護者カウンセリング事業

ア 目的

児童虐待を行う保護者は、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合もあることから、精神科医の協力を得て保護者に対するカウンセリングを実施する。

イ 実績

| 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日現在) |
|-------|------------------------|
| 7件 | 3件 |

ウ 評価・改善

カウンセリングを受けることにより、保護者自身の振り返り・自己受容が可能となり、子どもへの適切な関わり方を考える契機となっている。また、保護者への対応方法について担当職員が助言を受ける機会となっている。

(7) 一時保護業務

ア 設置の目的

一時保護所は児童福祉法第12条の4に基づき児童相談所に付設もしくは児童相談所と密接な連携が保てる範囲内に設置され、虐待、置き去り、非行などの理由により子どもを一時的に保護するための施設である。東部一時保護所（通称：ひだまりの家）は、東部児童相談所に付設された定員20名の児童保護施設で、県下5児童相談所（賀茂・東部・富士・中央・西部）の一時保護業務を行っている。

対象児童は概ね2歳から18歳未満までの児童で、期間は保護の目的を達成するための期間とし、原則2か月を超えることができない。

イ 内容

(ア) 緊急保護

- a 迷子、家出児童等、現に適当な保護者又は居所がないために緊急に子どもを保護する必要がある場合。
- b 虐待、放任等の理由により、子どもを家庭から一時的に分離する必要がある場合。

- c. 子どもの行動が自己又は他人の生命、身体、財産に危害を及ぼし、若しくはそのおそれがある場合。

(イ) 行動観察

適切かつ具体的な援助方針を定めるため、児童を一時保護し、基本的な生活習慣や日常生活の状況など、子どもの生活全般における参与的観察により、行動診断を行う必要がある場合。

(ロ) 短期入所指導

短期間のカウンセリング、生活指導等が有効であると判断される場合であって、地理的に遠隔または子どもの性格、環境等の条件により、他の方法による援助が困難又は不適當であると判断される場合。

(エ) 職権による保護

一時保護にあたっては、原則として子どもや保護者の同意を得る必要があるが、児童虐待等子どもの権利を侵害すると認められる場合には、同意が得られない場合であっても一時保護することができる。これを「職権保護」という。

ウ 入所児童の状況

(ア) 年齢別・性別入所状況

(令和5年度は令和5年7月31日現在)

| 年齢 年度 ・性別 | 年齢 | | | | | | | | | | | | | | | | 計 |
|-----------------|------|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|------|---|-----|
| | 2歳以下 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16以上 | | |
| 4 | 男 | 0 | 3 | 2 | 3 | 4 | 9 | 6 | 6 | 9 | 9 | 1 | 9 | 2 | 7 | 2 | 72 |
| | 女 | 1 | 1 | 1 | 4 | 2 | 5 | 6 | 3 | 8 | 3 | 4 | 9 | 3 | 11 | 6 | 67 |
| | 計 | 1 | 4 | 3 | 7 | 6 | 14 | 12 | 9 | 17 | 12 | 5 | 18 | 5 | 18 | 8 | 139 |
| 5 | 男 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 3 | 1 | 0 | 2 | 1 | 5 | 5 | 0 | 1 | 23 |
| | 女 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 1 | 2 | 5 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 17 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 6 | 3 | 2 | 2 | 7 | 2 | 5 | 6 | 2 | 2 | 40 |

(イ) 相談別入所状況

(令和5年度は令和5年7月31日現在)

| 年度 | 相談種別 | 養護 | | ぐ犯 | 触法 | 不登校 | 性行 | 計 |
|----|----------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | | 虐待 | その他 | | | | | |
| 4 | 実人員 | 84 | 11 | 14 | 0 | 0 | 30 | 139 |
| | 構成比 | 60.4% | 7.9% | 10.1% | 0.0% | 0.0% | 21.6% | 100% |
| | 延べ日数 | 3,231 | 307 | 436 | 0 | 0 | 679 | 4,653 |
| | 1人平均在所日数 | 38.5 | 27.9 | 31.1 | - | - | 22.6 | 33.5 |
| 5 | 実人員 | 22 | 3 | 5 | 2 | 0 | 8 | 40 |
| | 構成比 | 69.4% | 7.5% | 12.5% | 5.0% | 0.0% | 17.7% | 100% |
| | 延べ日数 | 875 | 128 | 62 | 99 | 0 | 152 | 1,316 |
| | 1人平均在所日数 | 39.8 | 42.7 | 12.4 | - | - | 19.0 | 32.9 |

(ウ) 児童相談所別入所状況

(令和5年度は令和5年7月31日現在)

| 年度 | | 児相別 | 賀茂 | 東部 | 富士 | 中央 | 西部 | 県外 | 計 |
|----|----------|-----|------|-------|-------|------|------|------|-------|
| 4 | 実人員 | | 4 | 79 | 55 | 0 | 1 | 0 | 139 |
| | 構成比 | | 2.9% | 56.8% | 39.6% | 0.0% | 0.7% | 0.0% | 100% |
| | 延べ日数 | | 84 | 2,468 | 2,098 | 0 | 3 | 0 | 4,653 |
| | 1人平均在所日数 | | 21.0 | 31.2 | 38.1 | - | - | - | 33.5 |
| 5 | 実人員 | | 3 | 29 | 8 | 0 | 0 | 0 | 40 |
| | 構成比 | | 7.5% | 72.5% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100% |
| | 延べ日数 | | 90 | 960 | 266 | 0 | 0 | 0 | 1,316 |
| | 1人平均在所日数 | | 30.0 | 33.1 | 33.3 | - | - | - | 32.9 |

(エ) 退所先

(令和5年度は令和5年7月31日現在)

| 年度 | 施設入所 | 里親委託 | 家庭引取 | 他機関 | その他 | 他児相 | 一時保護 継続中 | 計 |
|----|------|------|------|-----|-----|-----|-------------|-----|
| 4 | 15 | 2 | 87 | 2 | 23 | 1 | 11 | 141 |
| 5 | 6 | 2 | 13 | 0 | 4 | 2 | 13 | 40 |

エ 評価・改善

保護児童の安心安全の確保を最優先に、生活指導をはじめ保護所内での活動を通して、児童の心身の健全育成に努めている。近年は新型コロナウイルス感染症対策により、活動を縮小せざるを得ない状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが引き下げられたことから、様々な活動を通して保護児童の情操的教育を充実させていく必要がある。また保護児童の学習環境の充実や原籍校や教育委員会との連携についても今後充実を図っていく必要がある。

7 知的障害者更生相談所

(1) 目的

知的障害者の家庭等からの相談に応じ、知的障害者の医学的、心理学的判定などを行うとともに、市町の知的障害者福祉司に対する技術的指導を行うことにより知的障害者の福祉の向上に努める。

(2) 実績

健康福祉部 2 3

ア 知的障害者調

(令和4年度) (単位:人)

| 区分 | 知的障害者数 (療育手帳交付者) | | | | | | | | | 管内 人口 | 比率 (対 千人) |
|-------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-----------------|
| | 18歳未満 | | | 18歳以上 | | | 計 | | | | |
| | A | B | 計 | A | B | 計 | A | B | 計 | | |
| 沼津市 | 98 | 405 | 503 | 536 | 1,139 | 1,675 | 634 | 1,544 | 2,178 | 184,323 | 11.8 |
| 三島市 | 70 | 227 | 297 | 281 | 545 | 826 | 351 | 772 | 1,123 | 105,368 | 10.7 |
| 裾野市 | 34 | 102 | 136 | 122 | 255 | 377 | 156 | 357 | 513 | 48,975 | 10.5 |
| 伊豆市 | 12 | 48 | 60 | 94 | 216 | 310 | 106 | 264 | 370 | 26,933 | 13.7 |
| 伊豆の国市 | 43 | 125 | 168 | 100 | 232 | 332 | 143 | 357 | 500 | 45,712 | 10.9 |
| 熱海市 | 6 | 42 | 48 | 79 | 183 | 262 | 85 | 225 | 310 | 32,424 | 9.6 |
| 伊東市 | 25 | 106 | 131 | 184 | 397 | 581 | 209 | 503 | 712 | 63,555 | 11.2 |
| 御殿場市 | 46 | 194 | 240 | 199 | 388 | 587 | 245 | 582 | 827 | 83,286 | 9.9 |
| 市計 | 334 | 1,249 | 1,583 | 1,595 | 3,355 | 4,950 | 1,929 | 4,604 | 6,533 | 590,576 | 11.1 |
| 函南町 | 17 | 79 | 96 | 86 | 190 | 276 | 103 | 269 | 372 | 36,144 | 10.3 |
| 清水町 | 18 | 72 | 90 | 48 | 129 | 177 | 66 | 201 | 267 | 31,342 | 8.5 |
| 長泉町 | 26 | 111 | 137 | 72 | 184 | 256 | 98 | 295 | 393 | 43,004 | 9.1 |
| 小山町 | 11 | 39 | 50 | 57 | 87 | 144 | 68 | 126 | 194 | 17,794 | 10.9 |
| 町計 | 72 | 301 | 373 | 263 | 590 | 853 | 335 | 891 | 1,226 | 128,284 | 9.6 |
| 計 | 406 | 1,550 | 1,956 | 1,858 | 3,945 | 5,803 | 2,264 | 5,495 | 7,759 | 718,860 | 10.8 |
| | | | | | | | | | | 県平均 | 10.9 |

(注) 1 管内人口は静岡県の推計人口統計 (令和2年4月1日現在) の数値による。

2 県平均の算出

令和4年度末 療育手帳所持者数 38,900人 (政令市を含む)
 令和5年4月1日 推計人口 3,561,252人 (政令市を含む) $\times 1,000$

(令和5年度) (令和5年7月31日現在)

| 区分 | 知的障害者数 (療育手帳交付者) | | | | | | | | | 管内 人口 | 比率 (対 千人) |
|-------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-----------------|
| | 18歳未満 | | | 18歳以上 | | | 計 | | | | |
| | A | B | 計 | A | B | 計 | A | B | 計 | | |
| 沼津市 | 103 | 406 | 509 | 536 | 1,150 | 1,686 | 639 | 1,556 | 2,195 | 184,164 | 11.9 |
| 三島市 | 68 | 237 | 305 | 284 | 553 | 837 | 352 | 790 | 1,142 | 105,031 | 10.9 |
| 裾野市 | 36 | 109 | 145 | 120 | 254 | 374 | 156 | 363 | 519 | 48,940 | 10.6 |
| 伊豆市 | 12 | 48 | 60 | 94 | 217 | 311 | 106 | 265 | 371 | 26,856 | 13.8 |
| 伊豆の国市 | 40 | 132 | 172 | 101 | 235 | 336 | 141 | 367 | 508 | 45,515 | 11.2 |
| 熱海市 | 6 | 42 | 48 | 79 | 185 | 264 | 85 | 227 | 312 | 32,296 | 9.7 |
| 伊東市 | 24 | 110 | 134 | 185 | 398 | 583 | 209 | 508 | 717 | 63,343 | 11.3 |
| 御殿場市 | 46 | 195 | 241 | 200 | 393 | 593 | 246 | 588 | 834 | 83,276 | 10.0 |
| 市計 | 335 | 1,279 | 1,614 | 1,599 | 3,385 | 4,984 | 1,934 | 4,664 | 6,598 | 589,421 | 11.2 |
| 函南町 | 17 | 79 | 96 | 86 | 188 | 274 | 103 | 267 | 370 | 36,020 | 10.3 |
| 清水町 | 18 | 74 | 92 | 50 | 131 | 181 | 68 | 205 | 273 | 31,370 | 8.7 |
| 長泉町 | 26 | 114 | 140 | 72 | 187 | 259 | 98 | 301 | 399 | 43,231 | 9.2 |
| 小山町 | 12 | 37 | 49 | 56 | 90 | 146 | 68 | 127 | 195 | 17,780 | 11.0 |
| 町計 | 73 | 304 | 377 | 264 | 596 | 860 | 337 | 900 | 1,237 | 128,401 | 9.6 |
| 計 | 408 | 1,583 | 1,991 | 1,863 | 3,981 | 5,844 | 2,271 | 5,564 | 7,835 | 717,822 | 10.9 |
| | | | | | | | | | | 県平均 | |

(単位：人)

(注) 管内人口は静岡県 の推計人口統計 (令和5年8月1日現在) の数値による。

イ 療育手帳交付状況

【新規判定】

(令和4年度)

(単位：人)

| 市町名 | 児者別 | A | B | 非該当 | 計 |
|-------|-------|----|-----|-----|-----|
| 沼津市 | 18歳未満 | 6 | 65 | 5 | 76 |
| | 18歳以上 | 0 | 12 | 1 | 13 |
| | 計 | 6 | 77 | 6 | 89 |
| 三島市 | 18歳未満 | 4 | 33 | 1 | 38 |
| | 18歳以上 | 0 | 13 | 0 | 13 |
| | 計 | 4 | 46 | 1 | 51 |
| 裾野市 | 18歳未満 | 1 | 16 | 1 | 18 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 1 | 18 | 1 | 20 |
| 伊豆市 | 18歳未満 | 2 | 3 | 0 | 5 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 2 | 5 | 0 | 7 |
| 伊豆の国市 | 18歳未満 | 6 | 11 | 1 | 18 |
| | 18歳以上 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| | 計 | 7 | 12 | 1 | 20 |
| 熱海市 | 18歳未満 | 0 | 4 | 2 | 6 |
| | 18歳以上 | 2 | 6 | 0 | 8 |
| | 計 | 2 | 10 | 2 | 14 |
| 伊東市 | 18歳未満 | 0 | 10 | 0 | 10 |
| | 18歳以上 | 0 | 10 | 0 | 10 |
| | 計 | 0 | 20 | 0 | 20 |
| 御殿場市 | 18歳未満 | 0 | 24 | 1 | 25 |
| | 18歳以上 | 1 | 4 | 1 | 6 |
| | 計 | 1 | 28 | 2 | 31 |
| 函南町 | 18歳未満 | 1 | 11 | 0 | 12 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 1 | 3 |
| | 計 | 1 | 13 | 1 | 15 |
| 清水町 | 18歳未満 | 1 | 12 | 0 | 13 |
| | 18歳以上 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| | 計 | 2 | 13 | 0 | 15 |
| 長泉町 | 18歳未満 | 0 | 27 | 1 | 28 |
| | 18歳以上 | 0 | 4 | 1 | 5 |
| | 計 | 0 | 31 | 2 | 33 |
| 小山町 | 18歳未満 | 1 | 7 | 0 | 8 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 1 | 9 | 0 | 10 |
| 計 | 18歳未満 | 22 | 223 | 12 | 257 |
| | 18歳以上 | 5 | 59 | 4 | 68 |
| | 計 | 27 | 282 | 16 | 325 |

【再判定】

(令和4年度)

(単位：人)

| 市町名 | 児者別 | A | B | 非該当 | 計 |
|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 沼津市 | 18歳未満 | 21 | 59 | 3 | 83 |
| | 18歳以上 | 17 | 41 | 1 | 59 |
| | 計 | 38 | 100 | 4 | 142 |
| 三島市 | 18歳未満 | 11 | 37 | 2 | 50 |
| | 18歳以上 | 9 | 19 | 0 | 28 |
| | 計 | 20 | 56 | 2 | 78 |
| 裾野市 | 18歳未満 | 8 | 18 | 2 | 28 |
| | 18歳以上 | 3 | 9 | 0 | 12 |
| | 計 | 11 | 27 | 2 | 40 |
| 伊豆市 | 18歳未満 | 1 | 7 | 0 | 8 |
| | 18歳以上 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 計 | 1 | 13 | 0 | 14 |
| 伊豆の国市 | 18歳未満 | 12 | 31 | 0 | 43 |
| | 18歳以上 | 3 | 8 | 0 | 11 |
| | 計 | 15 | 39 | 0 | 54 |
| 熱海市 | 18歳未満 | 1 | 9 | 0 | 10 |
| | 18歳以上 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| | 計 | 1 | 13 | 0 | 14 |
| 伊東市 | 18歳未満 | 7 | 22 | 0 | 29 |
| | 18歳以上 | 3 | 14 | 0 | 17 |
| | 計 | 10 | 36 | 0 | 46 |
| 御殿場市 | 18歳未満 | 16 | 35 | 3 | 54 |
| | 18歳以上 | 6 | 9 | 0 | 15 |
| | 計 | 22 | 44 | 3 | 69 |
| 函南町 | 18歳未満 | 4 | 13 | 0 | 17 |
| | 18歳以上 | 1 | 7 | 0 | 8 |
| | 計 | 5 | 20 | 0 | 25 |
| 清水町 | 18歳未満 | 6 | 12 | 0 | 18 |
| | 18歳以上 | 2 | 4 | 0 | 6 |
| | 計 | 8 | 16 | 0 | 24 |
| 長泉町 | 18歳未満 | 6 | 15 | 0 | 21 |
| | 18歳以上 | 1 | 6 | 0 | 7 |
| | 計 | 7 | 21 | 0 | 28 |
| 小山町 | 18歳未満 | 2 | 4 | 0 | 6 |
| | 18歳以上 | 2 | 2 | 0 | 4 |
| | 計 | 4 | 6 | 0 | 10 |
| 計 | 18歳未満 | 95 | 262 | 10 | 367 |
| | 18歳以上 | 47 | 129 | 1 | 177 |
| | 計 | 142 | 391 | 11 | 544 |

(注) 「A」は重度、「B」は中度・軽度・発達障害

【新規判定】

(令和5年度) (令和5年7月31日現在)

(単位:人)

| 市町名 | 児者別 | A | B | 非該当 | 計 |
|-------|-------|---|----|-----|----|
| 沼津市 | 18歳未満 | 2 | 12 | 0 | 14 |
| | 18歳以上 | 0 | 5 | 0 | 5 |
| | 計 | 2 | 17 | 0 | 19 |
| 三島市 | 18歳未満 | 1 | 11 | 0 | 12 |
| | 18歳以上 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| | 計 | 1 | 15 | 0 | 16 |
| 裾野市 | 18歳未満 | 1 | 6 | 0 | 7 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 6 | 0 | 7 |
| 伊豆市 | 18歳未満 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| 伊豆の国市 | 18歳未満 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 熱海市 | 18歳未満 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 伊東市 | 18歳未満 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 0 | 8 | 0 | 8 |
| 御殿場市 | 18歳未満 | 1 | 4 | 0 | 5 |
| | 18歳以上 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 計 | 1 | 5 | 0 | 6 |
| 函南町 | 18歳未満 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 清水町 | 18歳未満 | 1 | 3 | 0 | 4 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 3 | 0 | 4 |
| 長泉町 | 18歳未満 | 0 | 6 | 0 | 6 |
| | 18歳以上 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| | 計 | 1 | 7 | 0 | 8 |
| 小山町 | 18歳未満 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| 計 | 18歳未満 | 7 | 55 | 0 | 62 |
| | 18歳以上 | 1 | 17 | 0 | 18 |
| | 計 | 8 | 72 | 0 | 80 |

(注) 「A」は重度、「B」は中度・軽度・発達障害

【再判定】

(令和5年度) (令和5年7月31日現在)

(単位:人)

| 市町名 | 児者別 | A | B | 非該当 | 計 |
|-------|-------|----|----|-----|-----|
| 沼津市 | 18歳未満 | 8 | 13 | 0 | 21 |
| | 18歳以上 | 2 | 7 | 0 | 9 |
| | 計 | 10 | 20 | 0 | 30 |
| 三島市 | 18歳未満 | 3 | 3 | 0 | 6 |
| | 18歳以上 | 2 | 1 | 0 | 3 |
| | 計 | 5 | 4 | 0 | 9 |
| 裾野市 | 18歳未満 | 4 | 1 | 0 | 5 |
| | 18歳以上 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| | 計 | 4 | 5 | 0 | 9 |
| 伊豆市 | 18歳未満 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 伊豆の国市 | 18歳未満 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18歳以上 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 計 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| 熱海市 | 18歳未満 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| 伊東市 | 18歳未満 | 1 | 5 | 0 | 6 |
| | 18歳以上 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| | 計 | 2 | 6 | 0 | 8 |
| 御殿場市 | 18歳未満 | 4 | 6 | 2 | 12 |
| | 18歳以上 | 3 | 4 | 0 | 7 |
| | 計 | 7 | 10 | 2 | 19 |
| 函南町 | 18歳未満 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 18歳以上 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 計 | 2 | 2 | 0 | 4 |
| 清水町 | 18歳未満 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 18歳以上 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 計 | 1 | 3 | 0 | 4 |
| 長泉町 | 18歳未満 | 1 | 5 | 0 | 6 |
| | 18歳以上 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | 計 | 1 | 7 | 0 | 8 |
| 小山町 | 18歳未満 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 18歳以上 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| 計 | 18歳未満 | 24 | 40 | 2 | 66 |
| | 18歳以上 | 11 | 25 | 0 | 36 |
| | 計 | 35 | 65 | 2 | 102 |

(注) 「A」は重度、「B」は中度・軽度・発達障害

ウ 更生相談所事務処理状況（令和5年度は令和5年7月31日現在）

| 主訴別 年度別 | | 施設 | 職親委託 | 職業 | 医療保健 | 生活 | 教育 | 療育手帳 | その他 | 計 |
|------------|----|-----|------|----|------|----|----|------|-----|-----|
| | | 4年度 | 来所 | 0 | 0 | 31 | 0 | 46 | 0 | 223 |
| | 巡回 | 0 | 0 | 0 | 34 | 0 | 0 | 68 | 0 | 102 |
| 5年 | 来所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 0 | 56 | 26 | 95 |
| 7月末 | 巡回 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 14 | 0 | 22 |

（単位：件）

エ 医学的・心理学的判定実施状況（令和5年度は令和5年7月31日現在）

（単位：件）

| 種別 年度別 | | 医学的判定 | 心理学的判定 | 職能的判定 | その他 | 計 |
|-----------|----|-------|--------|-------|-----|-----|
| 4年度 | 来所 | 0 | 197 | 0 | 0 | 197 |
| | 巡回 | 34 | 68 | 0 | 0 | 102 |
| 5年7月末 | 来所 | 0 | 44 | 0 | 0 | 44 |
| | 巡回 | 8 | 14 | 0 | 0 | 22 |

オ 研修実施状況

市町の更生援護に係る業務の円滑な執行を目的に、賀茂、東部、富士、中央及び西部の更生相談所の共催により、事務研修を実施している。

市町障害福祉担当職員事務研修（身体障害者更生相談所研修と同日開催）

| 開催日 | 会場 | 参加人数 |
|--------------|-------|------|
| 令和5年4月14日（金） | WEB開催 | 80 人 |

（令和5年度）

障害者総合支援法、療育手帳交付事務、自立支援医療（更生医療）制度・判定事務、身体障害者手帳交付事務、補装具費支給判定事務について、新任市町職員等を対象に研修を実施している。

(3) 評価・改善

業務の実施により、知的障害者の医学的・心理学的判定など、専門性の高い援助や情報提供を、障害者や市町に対して行うことができた。

《衛生部》

8 衛生業務課

(1) 食品衛生業務

ア 目的

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、県民の健康の保護を図る。

イ 実績

(ア) 食品衛生監視指導

食品による危害を防止するため、「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の趣旨を踏まえ策定された静岡県食品衛生監視指導計画に基づき、地区別、業種別監視指導に努めた。また、食品等事業者に対し食品衛生法改正により令和3年6月から施行された新しい営業許可・届出制度の周知を行い、手続きが円滑に実施できるよう支援をした。(健康福祉部 42、42-2)

(イ) 食品の収去検査

食品の安全を確保するため、管内で製造された食品及び管内に流通する食品を対象に、年間計画に基づき細菌検査及び理化学検査を実施した。(健康福祉部 43)

(ウ) 食中毒防止対策

令和4年度の食中毒の発生はなかった。令和4年8月に京都府でレアステーキと称するユッケ様の食品等を原因食品とする腸管出血性大腸菌0157による食中毒死亡事例が発生したことから、管内の飲食店に対して生食用食肉に関する関係法令及び食肉の有効な加熱調理等について改めて周知した。(健康福祉部 44)

ウ 評価・改善

(ア) 学校給食等大量調理施設、食品製造業及び流通拠点に対しては、食品衛生監視第1専門班が、飲食店や食品販売店は、衛生業務課の食品衛生監視員が最新の科学技術に立脚した効果的な監視指導を効率的に実施した。その結果、年度当初に策定した食品衛生監視指導計画に基づく目標監視件数を達成した(令和4年度監視率 許可を要する施設97.1%、許可を要しない施設124.4%)。

また、食品衛生推進員や食品衛生協会の指導員による衛生指導等を積極的に活動支援し、営業者自らが衛生管理を行う自主管理体制の強化に努めた。

さらに、食品等事業者に対して、新たに施行された営業許可・届出制度の周知や義務化されたHACCPの導入による衛生管理体制の確立に向けた情報提供及び技術的支援を行った。

消費者保護の推進には、市町の幼稚園で、タウンミーティングや手洗い教室を開催し、特に子育て世代の消費者の理解と食品衛生知識の普及啓発に努めた。

(イ) 食品収去検査を実施し食品の安心・安全の確保を図り、違反食品の排除及び不適正表示の改善指導に努めた。(健康福祉部 43)

(ウ) 食中毒防止に当たっては、営業者や調理従事者を対象に地区別、業種別講習会

を開催するなど、衛生知識の普及向上に努めた。

さらに、食中毒防止月間中(8月)には、パネル展の開催、食品衛生協会の協力を得て、垂れ幕の掲示の実施等により食中毒防止を呼び掛けた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に考慮し、従来実施している食中毒防止講習会をオンライン講習会として、食中毒防止啓発動画を作成し、食品衛生協会の協力を得て視聴を促した。さらに、飲食店等の監視時には、食中毒防止対策に併せて、新型コロナウイルス感染症対策及び受動喫煙法による周知を行った。

食中毒発生状況調

(令和4年度)

| 番号 | 発生年月日 | 発生場所 | 摂食者数 | 患者数 | 死者数 | 原因食品 | 病原因物質 | 原因施設 (所在地市町村) | 摘要 |
|----|-------|------|------|-----|-----|------|-------|------------------|----|
| | 発生なし | | | | | | | | |
| 計 | | | 0 | 0 | 0 | | | | |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 番号 | 発生年月日 | 発生場所 | 摂食者数 | 患者数 | 死者数 | 原因食品 | 病原因物質 | 原因施設 (所在地市町村) | 摘要 |
|----|-------|------|------|-----|-----|------|-------|------------------|----|
| | 発生なし | | | | | | | | |
| 計 | | | 0 | 0 | 0 | | | | |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「原因施設」欄に、その施設の所在地市町村名を()内に記載する。
 3 監査対象期間内に発生したものを記載する。
 なお、前回の監査調書に記載したものは除く。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設 (旧食品衛生法)

(令和4年度)

| 項目 区分 | 施設 数 | 目標監視 件数 (A) | 監視実施 件数 (B) | 監視 率 (B/A) | 処分件数 | | | | | | 告発件数 | | 許可前 の調査 件数 |
|--------------------------------------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|-----------|-----|------------------|
| | | | | | 営業許 可取消 | 営業禁 止 | 営業停 止 | 改善命 令 | 物品の 廃棄 | 始末書等 その他 | 無許可 営業 | その他 | |
| 飲食店営業 | 5,774 | 4,058 | 3,853 | 94.9 | | | | | | 1 | | | - |
| 菓子(パンを含む。)製造業 | 654 | 1,035 | 921 | 89.0 | | | | | | 1 | | | - |
| 乳処理業 | 2 | 4 | 5 | 125.0 | | | | | | | | | - |
| 特別牛乳搾取処理業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | - |
| 乳製品製造業 | 17 | 34 | 45 | 132.4 | | | | | | | | | - |
| 集乳業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | - |
| 魚介類販売業 | 212 | 228 | 311 | 136.4 | | | | | | | | | - |
| 魚介類せり売り営業 | 3 | 6 | 8 | 133.3 | | | | | | | | | - |
| 魚肉ねり製品製造業 | 7 | 14 | 14 | 100.0 | | | | | | | | | - |
| 食品の冷凍又は冷蔵業 | 6 | 12 | 13 | 108.3 | | | | | | | | | - |
| 缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記及び下記以外) | 2 | 4 | 8 | 200.0 | | | | | | | | | - |
| 喫茶店営業 | 89 | 45 | 65 | 144.4 | | | | | | | | | - |
| あん類製造業 | 5 | 10 | 10 | 100.0 | | | | | | | | | - |
| アイスクリーム類製造業 | 10 | 20 | 24 | 120.0 | | | | | | | | | - |
| 乳類販売業 | | | | | | | | | | | | | - |
| 食肉処理業 | 29 | 58 | 66 | 113.8 | | | | | | | | | - |
| 食肉販売業 | 131 | 262 | 288 | 109.9 | | | | | | | | | - |
| 食肉製品製造業 | 17 | 34 | 40 | 117.6 | | | | | | | | | - |
| 乳酸菌飲料製造業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | | | | | | | | | - |
| 食用油脂製造業 | 3 | 6 | 8 | 133.3 | | | | | | | | | - |
| マーガリン又はショートニング製造業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | - |
| みそ製造業 | 14 | 28 | 23 | 82.1 | | | | | | | | | - |
| 醤油製造業 | 3 | 6 | 7 | 116.7 | | | | | | | | | - |
| ソース類製造業 | 12 | 24 | 24 | 100.0 | | | | | | | | | - |
| 酒類製造業 | 12 | 24 | 23 | 95.8 | | | | | | | | | - |
| 豆腐製造業 | 20 | 40 | 42 | 105.0 | | | | | | | | | - |
| 納豆製造業 | 1 | 2 | 3 | 150.0 | | | | | | | | | - |
| めん類製造業 | 25 | 50 | 54 | 108.0 | | | | | | | | | - |
| そうざい製造業 | 180 | 360 | 378 | 105.0 | | | | | | 1 | | | - |
| 添加物(法第11条第1項の規定により規格が定められたものに限る。)製造業 | 7 | 14 | 14 | 100.0 | | | | | | | | | - |
| 清涼飲料水製造業 | 15 | 30 | 35 | 116.7 | | | | | | | | | - |
| 氷雪製造業 | 4 | 8 | 7 | 87.5 | | | | | | | | | - |
| 氷雪販売業 | | | | | | | | | | | | | - |
| 計 | 7,256 | 6,420 | 6,293 | 98.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | - |

2 許可を要しない施設（旧食品衛生法）

（令和4年度）

| 区分 | 項目 | 施設数 | 目標監視件数 (A) | 監視実施件数 (B) | 監視率 (B/A) | 処分件数 | | | | 告発件数 |
|------|---|-----|---------------|---------------|--------------|------|------|------|--------|------|
| | | | | | | 営業禁止 | 営業停止 | 物品廃棄 | 始末書その他 | |
| 給食施設 | 学校 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 病院・診療所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 事業所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 乳搾取業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 食品製造業 | 92 | 184 | 28 | 15.2 | - | - | - | - | - |
| | 野菜・果物販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | そうざい販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 菓子（パンを含む。）販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 食品販売業（上記以外。） | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 添加物（食品衛生法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く。）の製造業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 添加物販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 氷雪採取業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 器具・容器包装又はおもちゃの製造又は販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 92 | 184 | 28 | 15.2 | - | - | - | - | - |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数を乗じた件数を記載する。
 3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。
 4 本様式は、許可を有する施設の旧食品衛生法の許可有効期間満了日（最長令和12年5月末）の翌年度の報告まで使用する。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設 (新食品衛生法)

(令和4年度)

| 項目 区分 | 施設 数 | 日標 監視件数 (A) | 監視 実施 件数 (B) | 監 視 率 (B/A) | 処 分 件 数 | | | | | | 告 発 件 数 | | | 許 可 前 の 調 査 件 数 |
|--|---------|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------|---|--------------------------------------|
| | | | | | 営 業 許 可 取 消 | 営 業 禁 止 | 営 業 停 止 | 改 善 命 令 | 物 品 の 廃 棄 | 始 末 書 等 そ の 他 | 無 許 可 営 業 | そ の 他 | | |
| 飲 食 店 営 業 | 948 | 599 | 527 | 88.0 | | | | | | | | | | 759 |
| 調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業 | 3 | 1 | 2 | 200.0 | | | | | | | | | | 3 |
| 食 肉 販 売 業 | 13 | 26 | 34 | 130.8 | | | | | | | | | | 15 |
| 魚 介 類 販 売 業 | 34 | 40 | 39 | 97.5 | | | | | | | | | | 21 |
| 魚介類競り売り営業 | 2 | 4 | 3 | 75.0 | | | | | | | | | | 2 |
| 集 乳 業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | | 0 |
| 乳 処 理 業 | 1 | 2 | 8 | 400.0 | | | | | | | | | | 1 |
| 特別牛乳搾取処理業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | | 0 |
| 食 肉 処 理 業 | 7 | 14 | 8 | 57.1 | | | | | | | | | | 3 |
| 食品の放射線照射業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | | 0 |
| 菓 子 製 造 業 | 92 | 184 | 194 | 105.4 | | | | | | | | | | 53 |
| アイスクリーム類製造業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | | | | | | | | | | 2 |
| 乳 製 品 製 造 業 | 3 | 6 | 5 | 83.3 | | | | | | | | | | 0 |
| 清涼飲料水製造業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | | | | | | | | | | 2 |
| 食 肉 製 品 製 造 業 | 4 | 8 | 9 | 112.5 | | | | | | | | | | 0 |
| 水 産 製 品 製 造 業 | 16 | 32 | 37 | 115.6 | | | | | | | | | | 7 |
| 氷 雪 製 造 業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | | | | | | | | | | 0 |
| 液 卵 製 造 業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | | 0 |
| 食用油脂製造業 | 3 | 6 | 6 | 100.0 | | | | | | | | | | 0 |
| みそ又はしょうゆ製造業 | 4 | 8 | 9 | 112.5 | | | | | | | | | | 1 |
| 酒 類 製 造 業 | 4 | 8 | 7 | 87.5 | | | | | | | | | | 4 |
| 豆 腐 製 造 業 | 3 | 6 | 5 | 83.3 | | | | | | | | | | 4 |
| 納 豆 製 造 業 | 1 | 2 | 2 | 100.0 | | | | | | | | | | 0 |
| 種 類 製 造 業 | 6 | 12 | 12 | 100.0 | | | | | | | | | | 1 |
| そ う ざ い 製 造 業 | 72 | 145 | 139 | 95.9 | | | | | | | | | | 24 |
| 複合型そうざい製造業 | 3 | 6 | 10 | 166.7 | | | | | | | | | | 0 |
| 冷 凍 食 品 製 造 業 | 1 | 2 | 2 | 100.0 | | | | | | | | | | 0 |
| 複合型冷凍食品製造業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | | 0 |
| 漬 物 製 造 業 | 2 | 4 | 10 | 250.0 | | | | | | | | | | 2 |
| 密封包装食品製造業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | | | | | | | | | | 3 |
| 食 品 の 小 分 け 業 | 1 | 2 | 4 | 200.0 | | | | | | | | | | 1 |
| 添 加 物 製 造 業 | 1 | 2 | 2 | 100.0 | | | | | | | | | | 1 |
| 計 | 1,232 | 1,135 | 1,090 | 96.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 909 |

2 1を除く施設（新食品衛生法）

（令和4年度）

| 区分 | 項目 | 施設数 | 目標監視件数 (A) | 監視実施件数 (B) | 監視率 (B/A) | 処分量数 | | | | 告発件数 |
|--|--|-------|---------------|---------------|--------------|------|------|------|--------|------|
| | | | | | | 営業禁止 | 営業停止 | 物品廃棄 | 始末書その他 | |
| 旧許可業種であった営業 | 魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売） | 198 | 198 | 282 | 142.4 | | | | | |
| | 食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売） | 398 | 398 | 445 | 111.8 | | | | | |
| | 乳類販売業 | 810 | 405 | 411 | 101.5 | | | | | |
| | 冰雪販売業 | 3 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | |
| | コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置） | 761 | 152 | 232 | 152.6 | | | | | |
| 販売業 | 弁当販売業 | 16 | 8 | 13 | 162.5 | | | | | |
| | 野菜果物販売業 | 112 | 56 | 84 | 150.0 | | | | | |
| | 米穀類販売業 | 39 | 20 | 17 | 85.0 | | | | | |
| | 通信販売・訪問販売による販売業 | 7 | 4 | 3 | 75.0 | | | | | |
| | コンビニエンスストア | 131 | 66 | 57 | 86.4 | | | | | |
| | 百貨店、総合スーパー | 144 | 72 | 162 | 225.0 | | | | | |
| | 自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。） | 196 | 39 | 51 | 130.8 | | | | | |
| | その他の食料・飲料販売業 | 278 | 139 | 231 | 166.2 | | | | | |
| 製造・加工業 | 添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。） | 3 | 6 | 12 | 200.0 | | | | | |
| | いわゆる健康食品の製造・加工業 | 6 | 12 | 14 | 116.7 | | | | | |
| | コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。） | 17 | 9 | 18 | 200.0 | | | | | |
| | 農産物保存食料品製造・加工業 | 49 | 25 | 8 | 32.0 | | | | | |
| | 調味料製造・加工業 | 12 | 6 | 13 | 216.7 | | | | | |
| | 糖類製造・加工業 | 0 | - | - | - | | | | | |
| | 精穀・製粉業 | 10 | 5 | 8 | 160.0 | | | | | |
| | 製茶業 | 30 | 15 | 24 | 160.0 | | | | | |
| | 海藻製造・加工業 | 1 | 1 | 2 | 200.0 | | | | | |
| | 卵選別包装業 | 0 | - | - | - | | | | | |
| その他の食料品製造・加工業 | 53 | 27 | 84 | 311.1 | | | | | | |
| 上記以外のもの（改正法による改正後の法第68条第3項において準用されるものを含む。） | 行商 | 5 | 3 | 0 | 0.0 | | | | | |
| | 集団給食施設 | 152 | 335 | 351 | 104.8 | | | | | |
| | 器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に係る。） | 12 | 6 | 4 | 66.7 | | | | | |
| | 露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの | 0 | - | - | - | | | | | |
| | その他 | 33 | 26 | 0 | 0.0 | | | | | |
| 計 | | 3,476 | 2,031 | 2,527 | 124.4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく日標監視回数に乗じた件数を記載する。
 3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。
 4 新食品衛生法は令和3年6月1日施行。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設 (旧食品衛生法)

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 項目 区分 | 施設 数 | 日 標 監視 件数 (A) | 監 視 実 施 件 数 (B) | 監 視 率 (B/A) | 処 分 件 数 | | | | | | 告 発 件 数 | | 許 可 前 の 調 査 件 数 |
|--|---------|---------------------------|-----------------------------------|----------------------|----------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------|--------------------------------------|
| | | | | | 営 業 許 可 取 消 | 営 業 禁 止 | 営 業 停 止 | 改 善 命 令 | 物 品 の 廃 棄 | 始 末 書 等 そ の 他 | 無 許 可 営 業 | そ の 他 | |
| 飲 食 店 営 業 | 4,454 | 3,307 | 1,183 | 35.8 | | | | | | | | | |
| 菓子(パンを含む。)製造業 | 544 | 847 | 295 | 34.8 | | | | | | | | | - |
| 乳 処 理 業 | 1 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | - |
| 特別牛乳搾取処理業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | - |
| 乳 製 品 製 造 業 | 14 | 28 | 14 | 50.0 | | | | | | | | | - |
| 集 乳 業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | - |
| 魚 介 類 販 売 業 | 172 | 185 | 93 | 50.3 | | | | | | | | | - |
| 魚介類せり売り営業 | 1 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | - |
| 魚肉ねり製品製造業 | 4 | 8 | 2 | 25.0 | | | | | | | | | - |
| 食品の冷凍又は冷蔵業 | 6 | 12 | 3 | 25.0 | | | | | | | | | - |
| 缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記及び下記以外) | 2 | 4 | 1 | 25.0 | | | | | | | | | - |
| 喫 茶 店 営 業 | 56 | 28 | 19 | 67.9 | | | | | | | | | - |
| あ ん 類 製 造 業 | 4 | 8 | 3 | 37.5 | | | | | | | | | - |
| アイスクリーム類製造業 | 8 | 16 | 9 | 56.3 | | | | | 2 | | | | - |
| 乳 類 販 売 業 | | | | | | | | | | | | | |
| 食 肉 処 理 業 | 24 | 48 | 20 | 41.7 | | | | | | | | | - |
| 食 肉 販 売 業 | 106 | 212 | 96 | 45.3 | | | | | | | | | - |
| 食 肉 製 品 製 造 業 | 16 | 32 | 12 | 37.5 | | | | | | | | | - |
| 乳酸菌飲料製造業 | 1 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | - |
| 食用油脂製造業 | 3 | 6 | 2 | 33.3 | | | | | | | | | - |
| マーガリン又はショートニング製造業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | - |
| み そ 製 造 業 | 11 | 22 | 8 | 36.4 | | | | | | | | | - |
| 醬 油 製 造 業 | 3 | 6 | 1 | 16.7 | | | | | | | | | - |
| ソ ー ス 類 製 造 業 | 8 | 16 | 6 | 37.5 | | | | | | | | | - |
| 酒 類 製 造 業 | 8 | 16 | 9 | 56.3 | | | | | | | | | - |
| 豆 腐 製 造 業 | 14 | 28 | 7 | 25.0 | | | | | | | | | - |
| 納 豆 製 造 業 | 1 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | - |
| め ん 類 製 造 業 | 22 | 44 | 16 | 36.4 | | | | | | | | | - |
| そ う ざ い 製 造 業 | 150 | 301 | 119 | 39.5 | | | | | | | | | - |
| 添加物(法第11条第1項の規定 により規格が定められたもの に限る。)製造業 | 6 | 12 | 4 | 33.3 | | | | | | | | | - |
| 清 涼 飲 料 水 製 造 業 | 12 | 24 | 9 | 37.5 | | | | | | | | | - |
| 氷 雪 製 造 業 | 4 | 8 | 2 | 25.0 | | | | | | | | | - |
| 氷 雪 販 売 業 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,655 | 5,226 | 1,937 | 37.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | - |

2 許可を要しない施設（旧食品衛生法）

（令和5年度）
（令和5年7月31日現在）

| 区分 | 項目 | 施設数 | 目標監視件数 (A) | 監視実施件数 (B) | 監視率 (B/A) | 処分件数 | | | | 告発件数 |
|------|---|-----|---------------|---------------|--------------|------|------|------|--------|------|
| | | | | | | 営業禁止 | 営業停止 | 物品廃棄 | 始末書その他 | |
| 給食施設 | 学校 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 病院・診療所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 事業所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 乳搾取業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 食品製造業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 野菜・果物販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | そうざい販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 菓子（パンを含む。）販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 食品販売業（上記以外。） | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 添加物（食品衛生法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く。）の製造業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 添加物販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 冰雪採取業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 器具・容器包装又はおもちゃの製造又は販売業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数に乗じた件数を記載する。
 3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。
 4 本様式は、許可を有する施設の旧食品衛生法の許可有効期間満了日（最長令和12年5月末）の翌年度の報告まで使用する。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設（新食品衛生法）

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 項目 区分 | 施設数 | 目標監視件数 (A) | 監視実施件数 (B) | 監視率 (B/A) | 処分件数 | | | | | | 告発件数 | | 許可前の調査件数 |
|--|-------|---------------|---------------|--------------|--------|------|------|------|-------|---------|-------|-----|----------|
| | | | | | 営業許可取消 | 営業禁止 | 営業停止 | 改善命令 | 物品の廃棄 | 始末書等その他 | 無許可営業 | その他 | |
| 飲食店営業 | 2,165 | 1,356 | 668 | 49.3 | | | | | | 1 | | | 337 |
| 調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業 | 7 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | 0 |
| 食肉販売業 | 27 | 54 | 31 | 57.4 | | | | | | | | | 6 |
| 魚介類販売業 | 55 | 61 | 52 | 85.2 | | | | | | | | | 6 |
| 魚介類競り売り営業 | 4 | 8 | 0 | 0.0 | | | | | | | | | 0 |
| 集乳業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | 0 |
| 乳処理業 | 2 | 4 | 4 | 100.0 | | | | | | | | | 0 |
| 特別牛乳搾取処理業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | 0 |
| 食肉処理業 | 11 | 22 | 12 | 54.5 | | | | | | | | | 4 |
| 食品の放射線照射業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | 0 |
| 菓子製造業 | 183 | 366 | 163 | 44.5 | | | | | | | | | 30 |
| アイスクリーム類製造業 | 5 | 10 | 7 | 70.0 | | | | | | | | | 0 |
| 乳製品製造業 | 4 | 8 | 3 | 37.5 | | | | | | | | | 1 |
| 清涼飲料水製造業 | 4 | 8 | 4 | 50.0 | | | | | | | | | 3 |
| 食肉製品製造業 | 6 | 12 | 3 | 25.0 | | | | | | | | | 0 |
| 水産製品製造業 | 29 | 58 | 35 | 60.3 | | | | | | | | | 4 |
| 氷雪製造業 | 2 | 4 | 1 | 25.0 | | | | | | | | | 0 |
| 液卵製造業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | 0 |
| 食用油脂製造業 | 3 | 6 | 2 | 33.3 | | | | | | | | | 1 |
| みそ又はしょうゆ製造業 | 6 | 12 | 5 | 41.7 | | | | | | | | | 1 |
| 酒類製造業 | 10 | 20 | 9 | 45.0 | | | | | | | | | 1 |
| 豆腐製造業 | 8 | 16 | 6 | 37.5 | | | | | | | | | 0 |
| 納豆製造業 | 1 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | 0 |
| 麺類製造業 | 8 | 16 | 7 | 43.8 | | | | | | | | | 2 |
| そうざい製造業 | 113 | 227 | 94 | 41.4 | | | | | | | | | 13 |
| 複合型そうざい製造業 | 5 | 12 | 7 | 58.3 | | | | | | | | | 1 |
| 冷凍食品製造業 | 1 | 2 | 1 | 50.0 | | | | | | | | | 0 |
| 複合型冷凍食品製造業 | 0 | - | - | - | | | | | | | | | 0 |
| 漬物製造業 | 9 | 18 | 10 | 55.6 | | | | | | | | | 7 |
| 密封包装食品製造業 | 5 | 10 | 5 | 50.0 | | | | | | | | | 1 |
| 食品の小分け業 | 3 | 6 | 2 | 33.3 | | | | | | | | | 0 |
| 添加物製造業 | 2 | 4 | 1 | 25.0 | | | | | | | | | 0 |
| 計 | 2,678 | 2,324 | 1,134 | 48.8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 418 |

2 1を除く施設（新食品衛生法）

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 項目 | 施設数 | 目標監視件数 (A) | 監視実施件数 (B) | 監視率 (B/A) | 処分件数 | | | | 告発件数 |
|--|---|-------|---------------|---------------|--------------|------|------|------|--------|------|
| | | | | | | 営業禁止 | 営業停止 | 物品廃棄 | 始末書その他 | |
| 旧許可業種であった営業 | 魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売） | 43 | 43 | 16 | 37.2 | | | | | |
| | 食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売） | 62 | 62 | 11 | 17.7 | | | | | |
| | 乳類販売業 | 177 | 89 | 97 | 109.6 | | | | | |
| | 氷雪販売業 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | | | | | |
| | コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置） | 427 | 85 | 54 | 63.5 | | | | | |
| 販売業 | 弁当販売業 | 22 | 11 | 20 | 181.8 | | | | | |
| | 野菜果物販売業 | 141 | 71 | 30 | 42.3 | | | | | |
| | 米穀類販売業 | 43 | 22 | 8 | 36.4 | | | | | |
| | 通信販売・訪問販売による販売業 | 21 | 11 | 3 | 27.3 | | | | | |
| | コンビニエンスストア | 188 | 94 | 25 | 26.6 | | | | | |
| | 百貨店、総合スーパー | 191 | 96 | 71 | 74.0 | | | | | |
| | 自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。） | 214 | 43 | 52 | 120.9 | | | | | |
| | その他の食料・飲料販売業 | 352 | 176 | 20 | 11.4 | | | | | |
| 製造・加工業 | 添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。） | 2 | 4 | 6 | 150.0 | | | | | |
| | いわゆる健康食品の製造・加工業 | 8 | 16 | 6 | 37.5 | | | | | |
| | コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。） | 27 | 14 | 7 | 50.0 | | | | | |
| | 農産保存食料品製造・加工業 | 81 | 41 | 18 | 43.9 | | | | | |
| | 調味料製造・加工業 | 19 | 10 | 12 | 120.0 | | | | | |
| | 糖類製造・加工業 | 0 | - | - | - | | | | | |
| | 精穀・製粉業 | 11 | 6 | 2 | 33.3 | | | | | |
| | 製茶業 | 35 | 18 | 18 | 100.0 | | | | | |
| | 海藻製造・加工業 | 2 | 1 | 1 | 100.0 | | | | | |
| | 卵選別包装業 | 4 | 8 | 5 | 62.5 | | | | | |
| その他の食料品製造・加工業 | 101 | 51 | 67 | 131.4 | | | | | | |
| 上記以外のもの(改正法による改正後の法第68条第3項において準用されるものを含む。) | 行商 | 8 | 4 | 0 | 0.0 | | | | | |
| | 集団給食施設 | 170 | 355 | 225 | 63.4 | | | | | |
| | 器具、容器包装の製造・加工業(合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工にる。) | 13 | 7 | 3 | 42.9 | | | | | |
| | 露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの | 5 | 3 | 0 | - | | | | | |
| | その他 | 29 | 24 | 6 | 25.0 | | | | | |
| 計 | | 2,397 | 1,366 | 784 | 57.4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数を乗じた件数を記載する。
 3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。
 4 新食品衛生法は令和3年6月1日施行。

食品等の収去検査状況調査

(令和4年度)

| 区分 | 試験区分 | 食品衛生法に基づく収去 | | | | | | | | | | 食品表示法に基づく収去 | | |
|-----------------------------|--------------|-------------|-------|-----|-----|----|---------|-------|------|-------------|-----|-------------|-----------|-------|
| | | 試験した収去検体数 | 不良検体数 | 大腸菌 | 細菌数 | 異物 | 添加物使用基準 | 法外添加物 | 残留農薬 | 抗生物質(抗菌性物質) | その他 | 衛生規範に基づく収去 | 試験した収去検体数 | 不良検体数 |
| 生乳 | 乳 | | | | | | | | | | | | | |
| 牛乳及び加工乳 | 乳 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| 脱脂乳 | 乳 | | | | | | | | | | | | | |
| 山羊乳 | 乳 | | | | | | | | | | | | | |
| 魚介類 | 介 | 29 | | | | | | | | | | | | |
| 冷凍食品 | 無加熱採取冷凍食品 | 6 | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 凍結直前に加熱された | 6 | | | | | | | | | | 5 | | |
| | 加熱後採取冷凍食品 | 26 | | | | | | | | | | 17 | | |
| | 凍結直前未加熱の | | | | | | | | | | | | | |
| | 加熱後採取冷凍食品 | | | | | | | | | | | | | |
| 魚介類加工品(折詰、瓶詰を除く) | 生食用冷凍鮮魚介類 | 16 | | | | | | | | | | 6 | | |
| 肉、卵類及びその加工品 | (折詰、瓶詰を除く) | 26 | | | | | | | | | | 16 | | |
| 乳類 | 製 | 11 | | | | | | | | | | 6 | | |
| 卵類加工品(アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む) | アイスクリーム類、米菓 | 24 | | | | | | | | | | | 12 | |
| | 穀類及びその加工品 | 30 | | | | | | | | | | 6 | | |
| 野菜類、果物及びその加工品 | (折詰、瓶詰を除く) | 50 | | | | | | | | 1 | | 21 | | 1 |
| | (折詰、瓶詰を除く) | 62 | | | | | | | | | | 54 | | 1 |
| 菓子類 | | 20 | | | | | | | | | | 11 | | |
| 清涼飲料水 | 飲料 | 7 | | | | | | | | | | 3 | | |
| 酒類 | 飲料 | | | | | | | | | | | | | |
| 水 | 飲料 | | | | | | | | | | | | | |
| 缶詰、瓶詰食品 | 食品 | 14 | | | | | | | | | | | 11 | |
| | 食品 | 77 | | | | | | | | | | | 13 | |
| その他 | 化学的合成品及びその製剤 | | | | | | | | | | | | | |
| 添加物 | その他の添加物 | | | | | | | | | | | | | |
| 器具 | 器具 | | | | | | | | | | | | | |
| 容器 | 容器 | | | | | | | | | | | | | |
| おもり | おもり | | | | | | | | | | | | | |
| 台所用 | 台所用 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 計 | 412 | 1 | | | | | | | 1 | | 184 | | 2 |

(2) 生活衛生業務

ア 目的

旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所及びクリーニング所における衛生水準の向上を図る。

温泉資源の保護及び温泉利用の適正化を図る。

住宅宿泊事業者の業務の適正な運営の確保を図る。

イ 実績

旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所及びクリーニング所に対し、計画的な監視指導を行ない、衛生水準の向上に努めた。

温泉資源の保護及び温泉利用の適正化のために、各申請、届出時に監視指導を行うとともに、温泉利用施設の監視指導及び源泉実態調査を実施した。

一般住宅などに旅行者らを有料で泊める「いわゆる民泊」の運営ルールを定めた「住宅宿泊事業法」が平成30年6月15日に施行された。令和5年7月31日現在における届出受理件数（事業開始）は、50件となっている。

ウ 評価・改善

監視指導等により事業者の意識向上及び衛生的で安全な施設の確保が図られた。今後も引き続き監視指導や講習会等を行うことにより、衛生知識の普及に努める。特に、旅館及び公衆浴場における人浴施設については、レジオネラ症防止対策のために、浴槽水のレジオネラ属菌の検査を実施し、衛生管理の状況を検証するとともに、その結果に基づいた指導を行った。

源泉の実態調査及び温泉成分分析の推進により、適正管理されていることを確認している。

「住宅宿泊事業法」は、訪日外国人旅行者に、日本の生活文化を体験したいというニーズがあること等を踏まえて、適法な民泊については、多様な宿泊形態の選択肢の一つとして促進していきたい。

生活・環境衛生監視指導状況調

(令和4年度)

| 施設別 | 項目 | 施設数 | 件監視 目標 数 (A) | 件監視 指導 数 (E) | 監視 率 (B/A) | 処 分 件 数 | | | |
|----------------|-------------------|-------|-----------------------|-----------------------|------------------|-------------|------|--------------|--------------|
| | | | | | | 営業許可 取 消 | 営業停止 | 措置・改善 命 令 | 使用制限 等その他 |
| 営業 関係 施設 | 旅 館 | 590 | 295 | 293 | 99.3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 興 行 場 | 33 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 公 衆 浴 場 | 213 | 107 | 79 | 73.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 理 容 所 | 558 | 56 | 26 | 46.4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 美 容 所 | 1,547 | 310 | 77 | 24.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ク リ ー ニ ン グ 所 | 126 | 26 | 27 | 103.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ク リ ー ニ ン グ 取 次 店 | 383 | 39 | 83 | 212.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 3,450 | 840 | 585 | 69.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その の施 他設 | 化 製 場 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 魚 屑 等 処 理 場 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 1 | 1 | 1 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 3,451 | 841 | 586 | 69.7 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 施設別 | 項目 | 施設数 | 件監視 目標 数 (A) | 件監視 指導 数 (B) | 監視 率 (B/A) | 処 分 件 数 | | | |
|----------------|-------------------|------|-----------------------|-----------------------|------------------|-------------|------|--------------|--------------|
| | | | | | | 営業許可 取 消 | 営業停止 | 措置・改善 命 令 | 使用制限 等その他 |
| 営業 関係 施設 | 旅 館 | 608 | 304 | 216 | 71.1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 興 行 場 | 33 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 公 衆 浴 場 | 212 | 106 | 64 | 60.4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 理 容 所 | 553 | 56 | 2 | 3.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 美 容 所 | 1562 | 313 | 27 | 8.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ク リ ー ニ ン グ 所 | 127 | 26 | 2 | 7.7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ク リ ー ニ ン グ 取 次 店 | 382 | 39 | 1 | 2.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 3477 | 851 | 312 | 36.7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その の施 他設 | 化 製 場 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 魚 屑 等 処 理 場 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 3478 | 852 | 312 | 36.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「監視目標件数」欄は、「施設数」に平成25年3月22日付け県生活衛生局長発衛生第956号に基づく監視目標率を乗じた件数を記載する。

(3) 動物愛護管理業務

ア 目的

人と動物の共生する地域づくりを推進する。

イ 実績

(ア) 動物愛護指導

- a 動物取扱業及び特定動物の飼養保管施設については、「動物の愛護及び管理に関する法律」が令和元年6月19日に一部改正され、第一種動物取扱業の適正飼養等が促進され、令和2年6月1日に「帳簿付け等に係わる義務の拡大」及び「動物取扱責任者の選任要件の厳格化」が、令和3年6月1日に「飼養施設の構造、規模等の強化」及び「出生56日を経過しない犬又は猫の販売等の制限」が施行され、その周知のため、立ち入り検査を行った。(健康福祉部 37、38)
- b 「動物の愛護及び管理に関する法律」に、所有者の終生飼養の義務が平成25年の改正で明示されたことにより、犬の引取頭数は年々減少している。返還・譲渡頭数は横ばい傾向である。また、令和元年の改正(施行は令和2年6月)で、飼い主のいない猫も引取り拒否できるようになり、猫の引取り頭数が減少の傾向は続いている。(健康福祉部 39)

(イ) 犬による危害防止

犬による危害を防止するため、放浪犬や放し飼い犬などの苦情については、動物保護指導班、管内市町の協力を得て効率的に対処した。特に大型犬による咬傷事故は死亡事故にもつながるため、飼養者への適正管理指導に努めた。(健康福祉部 39-2)

ウ 評価・改善

(ア) 動物取扱施設へは、原則的に各施設へ2年に1回の立入調査を行い適正管理の徹底に努めた。特定動物飼養施設は11か所あり、随時立入調査を行い、危害防止に努めている。

(イ) 犬については、鳴き声や保護依頼が主な苦情である。動物保護指導班、市町の協力を得て適切に対処した。猫については、飼い主のいない猫(いわゆる野良猫)の苦情が大半を占めて、件数の減少を図るために「地域猫対策」を推進支援した。動物保護協会や市町と連携して地域住民に対し、繁殖制限や適正管理について指導を行っている。また、問題解決するには、地域住民の協力が不可欠である。問題解決の施策をさらに進めていくには、市町、動物愛護ボランティアの協力を得ながら取り組まなければならない。

また、飼い主のいる犬猫の引取の依頼に対しては、飼い主自らによる新しい飼い主への譲渡を支援し、引取及び殺処分数の減少に努めた。

例年開催されている動物愛護教室及び社会福祉施設等への動物ふれあい訪問活動等の動物愛護事業を通じて終生飼養、適正管理、所有者明示、繁殖制限の措置等の普及啓発に努めた。

犬による咬傷事故や猫による被害を防止するため、動物愛護管理推進計画に基づき「飼い主の管理責任の徹底」等を指導、強化していきたい。

動物取扱施設立入検査状況調

(令和4年度)

| 種別 | 項目 | 施設数 | 登録件数 | 立目入標検件数(A) | 立入検査件数(B) | 立入検査率(B/A) | 処分等の件数 | | | | 告発件数 | |
|--------|----|-----|------|------------|-----------|------------|--------|---------|----|-------|------|-----|
| | | | | | | | 停止・取消録 | 勧告措置・改善 | 命令 | 始末の書他 | 無登録 | その他 |
| 販売 | | 107 | 107 | 53.5 | 56 | 104.7 | | | | | | |
| 保管 | | 144 | 165 | 82.5 | 83 | 100.6 | | | | | | |
| 貸出し | | 15 | 15 | 7.5 | 10 | 133.3 | | | | | | |
| 訓練 | | 12 | 23 | 11.5 | 10 | 87.0 | | | | | | |
| 展示 | | 21 | 21 | 10.5 | 10 | 95.2 | | | | 1 | | |
| 競りあわせん | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 譲受飼養 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 合計 | | 299 | 331 | 165.5 | 169 | 102.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 種別 | 項目 | 施設数 | 登録件数 | 立目入標検件数(A) | 立入検査件数(B) | 立入検査率(B/A) | 処分等の件数 | | | | 告発件数 | |
|--------|----|-----|------|------------|-----------|------------|--------|---------|----|-------|------|-----|
| | | | | | | | 停止・取消録 | 勧告措置・改善 | 命令 | 始末の書他 | 無登録 | その他 |
| 販売 | | 104 | 104 | 52 | 5 | 9.6 | | | | | | |
| 保管 | | 140 | 163 | 81.5 | 5 | 6.1 | | | | | | |
| 貸出し | | 13 | 13 | 6.5 | 0 | 0.0 | | | | | | |
| 訓練 | | 12 | 23 | 11.5 | 0 | 0.0 | | | | | | |
| 展示 | | 19 | 19 | 9.5 | 0 | 0.0 | | | | | | |
| 競りあわせん | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | | | | | | |
| 譲受飼養 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | | | | | | |
| 合計 | | 288 | 322 | 161 | 10 | 6.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。
 2 「立入検査目標件数」欄は、「登録件数」に第一種動物取扱業者の有する飼養施設等への立入検査実施要領に基づき2分の1を乗じた件数を記載する。

特定動物飼養又は保管許可件数調

(令和4年度)

| 特定動物の種類 | 施設数 | 新規許可件数 | 変更許可件数 | 立入検査件数 | 処分等の件数 | | | 告発件数 | |
|---------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|-----|
| | | | | | 許可取消 | 措置命令等 | 始末の書他 | 無許可 | その他 |
| 哺乳類 | 3 | 14 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 鳥類 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 爬虫類 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 特定動物の種類 | 施設数 | 新規許可件数 | 変更許可件数 | 立入検査件数 | 処分等の件数 | | | 告発件数 | |
|---------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|-----|
| | | | | | 許可取消 | 措置命令等 | 始末の書他 | 無許可 | その他 |
| 哺乳類 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥類 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 爬虫類 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

犬・猫の愛護管理状況調

(令和4年度)

| 犬 | | | | | 猫 | | |
|------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|
| 保護頭数 | 引取り頭数 | 返還頭数 | 譲渡頭数 | 殺処分頭数 | 引取り頭数 | 譲渡頭数 | 殺処分頭数 |
| 30 | 0 | 23 | 6 | / | 21 | 16 | / |

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 犬 | | | | | 猫 | | |
|------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|
| 保護頭数 | 引取り頭数 | 返還頭数 | 譲渡頭数 | 殺処分頭数 | 引取り頭数 | 譲渡頭数 | 殺処分頭数 |
| 8 | 0 | 5 | 2 | / | 8 | 3 | / |

(注) 「殺処分頭数」欄は、動物管理指導センターが最終的に県下の犬猫の殺処分を行うため、動物管理指導センターのみが記入することとし、各健康福祉センターにおいては、斜線を記入する。

動物をめぐる苦情・相談件数調

(令和4年度)

| 動物種 \ 項目 | 苦情 | 相談 |
|----------|-----|-----|
| 犬 | 148 | 135 |
| 猫 | 474 | 216 |
| その他の愛護動物 | 14 | 0 |

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 動物種 \ 項目 | 苦情 | 相談 |
|----------|----|----|
| 犬 | 52 | 54 |
| 猫 | 44 | 88 |
| その他の愛護動物 | 19 | 0 |

動物愛護ボランティアグループ及び動物愛護推進員人数調

(令和4年度)

| 市町別 | 項目 | ボランティアグループの数 | 動物愛護推進員の人数 |
|-------|----|--------------|------------|
| 沼津市 | | 3 | 4 |
| 三島市 | | 3 | 1 |
| 裾野市 | | 0 | 2 |
| 伊豆の国市 | | 1 | 0 |
| 伊豆市 | | 1 | 1 |
| 函南町 | | 2 | 1 |
| 清水町 | | 0 | 0 |
| 長泉町 | | 1 | 2 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 市町別 | 項目 | ボランティアグループの数 | 動物愛護推進員の人数 |
|-------|----|--------------|------------|
| 沼津市 | | 3 | 4 |
| 三島市 | | 3 | 1 |
| 裾野市 | | 0 | 2 |
| 伊豆の国市 | | 1 | 0 |
| 伊豆市 | | 1 | 1 |
| 函南町 | | 2 | 1 |
| 清水町 | | 0 | 0 |
| 長泉町 | | 1 | 2 |

咬傷犬事故発生状況調

| 区 分 | 件 数 | 被害者数 | 告発件数 |
|------------------------|-----|------|------|
| 令和3年度 | 26件 | 27人 | 0件 |
| 令和4年度 | 21件 | 22人 | 0件 |
| 令和5年度 (令和5年7月31日現在) | 12件 | 12人 | 0件 |

(4) 薬務関係業務

ア 監視指導

(ア) 目的

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保のため監視指導等を実施し、保健衛生の向上を図る。

(イ) 実績

- a 薬局、医薬品販売業者に対し、立入検査を実施し、施設、医薬品等の管理状況、不良品、不正表示品、無許可品、虚偽誇大広告等について監視指導を実施した。医薬品等製造業者等に対しては、薬事監視第1機動班が計画的に立入検査を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を重点に監視指導するとともに、医薬品の収去検査を実施した。(健康福祉部 49)
- b 薬の正しい知識を普及するために、公益社団法人静岡県薬剤師会主催の「お薬出前講座」や、市町広報を活用した「かかりつけ薬剤師・薬局」の周知を通じ、地域啓発活動に努めている。

(ウ) 評価・改善

- a 監視指導及び事後指導等により、製造業者及び薬局等における医薬品等の管理については、概ね適正に行われていた。
なお、薬局については、令和3年度の薬局に対する行政処分事案を受け、「法令遵守体制の整備状況」や「処方箋医薬品の取扱い」について引き続き重点的に監視を実施していく。
- b 「お薬出前講座」では、医薬品等に対する適正使用を啓発して消費者（特に高齢者）への薬の事故防止に貢献した。

イ 地域医療に貢献する、かかりつけ薬剤師・薬局の育成

(ア) 目的

医薬分業を推進し、患者の薬歴を一元管理することで、薬の重複投与や相互作用等による健康被害を防止する。

また、超高齢社会を迎え、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として、地域包括ケアシステムの一員としての役割が求められるなか、かかりつけ薬局としての機能をみたく「健康サポート薬局」制度の他、令和3年8月には特定の機能を有する薬局の認定制度が導入され、地域に根ざした「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進する。

(イ) 実績

医薬分業の進行状況を示す令和3年度の駿東田方圏域の処方せん受取率は78.1%で、県平均の77.1%及び全国平均の75.3%を上回っている。

「健康サポート薬局」の届出支援を行い、令和4年度に2件受理した。

令和3年8月から開始した認定薬局制度については、令和4年度に地域連携薬局14件、令和5年度に地域連携薬局1件の新規認定を行った。

また、地域薬剤師会との意見交換会を実施し、地域における状況や課題を共有し、「かかりつけ薬剤師・薬局」機能強化に向けて連携を図った。

(ウ) 評価・改善

医薬分業の普及により、患者への医薬品の重複投与や副作用の低減化が図られ、より良い医療に貢献している。引き続き、地域薬剤師会等と連携しながら、認定取得や健康サポート薬局等の地域医療に貢献できる、「かかりつけ薬剤師・薬局」の育成を支援していく。

ウ 毒物及び劇物対策

(ア) 目的

毒物・劇物による危害の未然防止及び環境汚染防止を図る。

(イ) 実績

毒物・劇物販売業者及び業務上取扱者に対して監視指導を行い、毒物劇物の適正販売、保管管理及び取扱いを指導した。また、毒物劇物製造業者及び大規模地震特別措置法に基づく毒物劇物多量取扱施設については、薬事監視第1機動班が立入検査を行った。

(ウ) 評価・改善

監視指導及び事後指導等により毒物及び劇物の管理は概ね適正に行われていた。

エ 薬物乱用防止対策

(ア) 目的

本人の心身を蝕むばかりでなく社会に計り知れない害悪を及ぼす、麻薬、覚醒剤、大麻等の乱用を根絶する。

(イ) 実績

医療機関等麻薬等取扱い施設に対し、適正な保管管理及び取扱い等を重点的に監視指導し、麻薬、向精神薬及び覚醒剤等の盗難防止等を図った。

また、麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用防止を目的に、40人の薬物乱用防止指導員を中心に地域に根ざした啓発活動や街頭キャンペーンを実施した。

さらに、地域・職域での薬物乱用防止活動の充実を図るため、「薬物乱用防止協力事業所」として10件の事業所に協力を得て、啓発活動を実施した。

そのほか、中学生と高校生を対象とする薬物乱用防止ポスター・標語コンテストを行い、その入賞作品の地区展示会を開催した。

(ウ) 評価・改善

麻薬取扱者等への監視指導及び事後指導等により麻薬等の適正管理・盗難防止が図られていた。

「薬物乱用防止指導員協議会」や「薬物乱用防止協力事業所」の活動を通して、地域住民の薬物乱用防止への関心は高まってきている。

オ 血液確保対策

(ア) 目的

医療に必要な血液製剤を安定供給するため、献血思想の普及啓発を図る。

(イ) 実績

献血推進については、静岡県赤十字血液センター沼津事業所、市町と連携を図りながら、啓発活動を行い、県の採血計画に基づく目標の達成に努めている。

管内の令和4年度献血目標人数は31,540人であり、献血実績は29,455人、達成率は93.4%であり、県全体の達成率96.4%を下回った。

また、次代を担う若年層への理解を深めるため、高校生の献血ボランティアを『アボちゃんサポーター』として委嘱し、学域及び地域での献血広報・献血思想の普及に努めた。

さらに、7月の『愛の血液助け合い運動』や1～2月の『はたちの献血キャンペーン』等血液が不足になりがちな期間中には、市町や協力団体の協力のもと、広報啓発活動を重点的に実施した。

(ウ) 評価・改善

高校生ボランティアの協力を得ることで、若い世代での献血への関心が高まっている。また、新聞への寄稿等により、地域住民の関心が得られている。

薬事関係立入検査状況調

(令和4年度)

| 区分 | 項目 | 対象施設数 | 立入検査件数 | 監視率 % | 処分等の件数 | | | | | 告発 | |
|----------|------------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|-----|-----|------|----|--|
| | | | | | 許等の取消 業務の停止 | 構造設備 改善命令等 | 廃業等 | 始末書 | 指導票等 | | |
| 薬事 | 医薬品等製造販売業 | 27 | 14 | 47.7 | | | | | | | |
| | 医薬品等製造業 | 57 | 36 | | | | | | | | |
| | 医療機器修理業 | 30 | 15 | | | | | | | | |
| | 医薬品製造販売業(薬局) | 13 | 10 | | | | | | | | |
| | 医薬品製造業(薬局) | 13 | 10 | | | | | | | | |
| | 薬局 | 302 | 245 | | | | | 1 | | | |
| | 医薬品販売業 | 195 | 124 | | | | | 2 | | | |
| | 配置販売従事者 | 43 | 3 | | | | | | | | |
| | 高度管理医療機器等販売業・貸与業 | 471 | 309 | | | | | | | | |
| | 管理医療機器販売業・貸与業 | 1,739 | 609 | | | | | | | | |
| | 再生医療等製品販売業 | 6 | 5 | | | | | | | | |
| | 医薬部外品化粧品販売業 | | 686 | | | | | | | | |
| | 一般医療機器販売業・貸与業 | | 611 | | | | | | | | |
| | 業務上取扱う施設 | | 343 | | | | | | | | |
| 小計 | 2,896 | 3,020 | 47.7 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | | |
| 毒物・劇物 | 製造(輸入)業 | 5 | 3 | 40.9 | | | | | | | |
| | 販売業 | 212 | 93 | | | | | 1 | | | |
| | 業務上取扱者 | 届出有 | 8 | | | | | | | | |
| | | 届出無 | | | 3 | | | | | | |
| | 特定毒物研究者 | 10 | | | | | | | | | |
| 小計 | 235 | 99 | 40.9 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | | |
| 麻薬・向精神薬等 | 麻薬営業施設 | 製剤(輸入)業 | 5 | 13 | 40.9 | | | | | | |
| | | 家庭麻薬製造業 | | | | | | | | | |
| | | 元卸売業 | 1 | | | | | | | | |
| | | 卸売業 | 5 | 10 | | | | | | | |
| | | 小売業 | 264 | 225 | | | | | | 2 | |
| | 麻薬診療施設 | 病院 | 32 | 32 | | | | | | 1 | |
| | | 診療所 | 161 | 3 | | | | | 1 | | |
| | | 飼育動物診療施設 | 36 | 5 | | | | | | | |
| | 麻薬研究者 | 13 | 11 | | | | | 1 | | | |
| | 大麻取扱者 | | | | | | | | | | |
| | けし栽培者 | | | | | | | | | | |
| 向精神薬営業 | 輸入業 | 1 | | | | | | | | | |
| | 製造製剤業 | 1 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|------------|------------|-------|------|------|---|---|---|---|---|---|
| 施設 | 卸売業 | | | | | | | | | | |
| | 免許みなし卸売販売業 | 54 | 20 | | | | | | | | |
| | 免許みなし薬局 | 302 | 245 | | | | | | | | |
| | 小売業 | | | | | | | | | | |
| | 向精神 | 病院 | 36 | 32 | | | | | | | |
| | 薬診療 | 診療所 | 720 | 3 | | | | | | | |
| | 施設 | 飼育動物診療施設 | 78 | 5 | | | | | | | |
| | | 向精神薬試験研究施設 | 19 | 6 | | | | | | | |
| | | 小計 | 1,728 | 610 | 35.3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 |
| | 覚醒剤・覚醒剤原料 | 覚醒剤施用機関 | | | | | | | | | |
| 覚醒剤研究者 | | 1 | | | | | | | | | |
| 覚醒剤原料取扱者 | | 5 | 10 | | | | | | | | |
| 覚醒剤原料研究者 | | | | | | | | | | | |
| 薬局 | | 302 | 245 | | | | | | 2 | | |
| 病院 | | 36 | 32 | | | | | | | | |
| 診療所 | | 720 | 3 | | | | | | | | |
| 飼育動物診療施設 | | 78 | 5 | | | | | | | | |
| | 小計 | 1,142 | 295 | 25.8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | |
| | 計 | 6,001 | 4,024 | 39.7 | 0 | 0 | 0 | 6 | 5 | 0 | |
| 違反施設率 $6 / 4,024 \times 100 = 0.1 \%$ | | | | | | | | | | | |

薬事関係施設の監視率

| 区分 | 対象施設数 | 立入検査件数 | 監視率 (%) |
|-------------|-------|--------|---------|
| 令和3年度 | 5,946 | 3,768 | 36.6 |
| 令和2年度 | 5,850 | 2,728 | 27.3 |
| 2年度単純平均 | 5,898 | 3,248 | 32.0 |
| 令和5年3月31日現在 | 6,001 | 4,024 | 39.7 |

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。

- 2 監視率は、
$$\frac{\text{立入検査件数} - \text{対象施設数斜線の立入検査件数}}{\text{対象施設数}} \times 100$$
 で算出する。
- 3 違反施設率は、
$$\frac{\text{処分等の合計件数 (指導票等件数を除く)}}{\text{立入検査合計件数}} \times 100$$
 で算出する。

薬事関係立入検査状況調

(令和5年度)
(令和5年7月31日)

| 区分 | 項目 | 対象施設数 | 立入検査件数 | 監視率 % | 処分等の件数 | | | | | 告発 | |
|----------|------------------|----------|--------|-------|------------------|---------------|-----|-----|------|----|--|
| | | | | | 許可等の取消 業務等の停止 | 構造設備 改善命令等 | 廃棄等 | 始末書 | 指導票等 | | |
| 薬事 | 医薬品等製造販売業 | 26 | 5 | 9.5 | | | | | | | |
| | 医薬品等製造業 | 58 | 14 | | | | | | | | |
| | 医療機器修理業 | 28 | 3 | | | | | | | | |
| | 医薬品製造販売業(薬局) | 12 | 1 | | | | | | | | |
| | 医薬品製造業(薬局) | 12 | 1 | | | | | | | | |
| | 薬局 | 303 | 39 | | | | | | | | |
| | 医薬品販売業 | 197 | 15 | | | | | | | | |
| | 配置販売従事者 | 44 | | | | | | | | | |
| | 高度管理医療機器等販売業・貸与業 | 473 | 73 | | | | | | 2 | | |
| | 管理医療機器販売業・貸与業 | 1,731 | 123 | | | | | | | | |
| | 再生医療等製品販売業 | 6 | 1 | | | | | | | | |
| | 医薬部外品化粧品販売業 | | 111 | | | | | | | | |
| | 一般医療機器販売業・貸与業 | | 123 | | | | | | | | |
| | 業務上取扱う施設 | | 88 | | | | | | | | |
| 小計 | 2,890 | 597 | 9.5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | | |
| 毒物・劇物 | 製造(輸入)業 | 5 | 4 | 11.3 | | | | | | | |
| | 販売業 | 207 | 22 | | | | | | | | |
| | 業務上取扱者 | 届出有 | 8 | | | | | | | | |
| | | 届出無 | | | | | | | | | |
| | 特定毒物研究者 | 10 | | | | | | | | | |
| 小計 | 230 | 26 | 11.3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 麻薬・向精神薬等 | 麻薬営業施設 | 製剤(輸入)業 | 5 | 2 | 15.4 | | | | | | |
| | | 家庭麻薬製造業 | | | | | | | | | |
| | | 元卸売業 | 1 | | | | | | | | |
| | | 卸売業 | 5 | 1 | | | | | | | |
| | | 小売業 | 270 | 38 | | | | | | | |
| | 麻薬診療施設 | 病院 | 32 | 5 | | | | | | | |
| | | 診療所 | 161 | 4 | | | | | | | |
| | | 飼育動物診療施設 | 36 | 1 | | | | | | | |
| | 麻薬研究者 | 14 | 1 | | | | | | | | |
| | 大麻取扱者 | | | | | | | | | | |
| けし栽培者 | | | | | | | | | | | |
| 向精神薬営業 | 輸入業 | 1 | | | | | | | | | |
| | 製造製剤業 | 1 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------|------------|-------|-----|-----|---|---|---|---|---|
| | 施設 | 卸売業 | | | | | | | | |
| | | 免許みなし卸売販売業 | 52 | 5 | | | | | | |
| | | 免許みなし薬局 | 303 | 39 | | | | | | |
| | 向精神 薬診療 施設 | 小売業 | | | | | | | | |
| | | 病院 | 36 | 5 | | | | | | |
| | | 診療所 | 714 | 4 | | | | | | |
| | | 飼育動物診療施設 | 78 | 1 | | | | | | |
| | | 向精神薬試験研究施設 | 19 | | | | | | | |
| | | 小計 | 1,728 | 106 | 6.1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 覚醒剤・覚醒剤原料 | 覚醒剤施用機関 | | | | | | | | |
| 覚醒剤研究者 | | 1 | | | | | | | | |
| 覚醒剤原料取扱者 | | 5 | 1 | | | | | | | |
| 覚醒剤原料研究者 | | | | | | | | | | |
| 薬局 | | 303 | 39 | | | | | | | |
| 病院 | | 36 | 5 | | | | | | | |
| 診療所 | | 714 | 4 | | | | | | | |
| 飼育動物診療施設 | | 78 | 1 | | | | | | | |
| | 小計 | 1,137 | 50 | 4.4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 5,985 | 779 | 7.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | |
| 違反施設率 0 / 749 × 100 = 0.0 % | | | | | | | | | | |

薬事関係施設の監視率

| 区分 | 対象施設数 | 立入検査件数 | 監視率 (%) |
|-------------|-------|--------|---------|
| 令和4年度 | 6,001 | 4,024 | 39.7 |
| 令和3年度 | 5,946 | 3,768 | 36.6 |
| 2年度単純平均 | 5,974 | 3,896 | 38.2 |
| 令和5年7月31日現在 | 5,985 | 779 | 7.6 |

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。

- 2 監視率は、
$$\frac{\text{立入検査件数} - \text{対象施設数斜線の立入検査件数}}{\text{対象施設数}} \times 100$$
で算出する。
- 3 違反施設率は、
$$\frac{\text{処分等の合計件数 (指導票等件数を除く)}}{\text{立入検査合計件数}} \times 100$$
で算出する。

9 細菌検査課

当所は、賀茂、熱海、御殿場、東部及び富士の各保健所管内を含む県東部の基幹保健所として、広域の細菌検査業務及びH I V等の血清学的検査業務を実施している。

(1) 目的

県民の健康と安全を守るため、食品の規格試験、食中毒原因菌の検査、赤痢・コレラ・腸管出血性大腸菌、新型コロナウイルス等の感染症検査、地域医療・健康増進に係わるエイズ・C型肝炎等の血液検査を実施する。

(2) 実績

ア 突発性事件等に係わる検査の優先

食中毒疑いや感染症発生（新型コロナウイルス含む）に伴う細菌検査について、休日を問わず優先的に行い、令和4年度は32回の土日祝祭日にも検査を実施して関係保健所各課の迅速な業務処理に寄与した。

イ 食品の収去検査

各保健所の食品衛生担当課が収去した食品について、令和4年度は515検体の細菌検査を実施し、県民の健康被害を防止した。

ウ H I V等の血液検査について

令和4年度、各保健所で実施されるH I V等の夜間を含む66回の血液検査に、検査員が出張などで対応し2,096項目のスクリーニング検査を実施した。B型肝炎1件、梅毒の届け出例20件の感染者を発見し、これら感染症の蔓延防止に寄与した。

エ 精度管理

内部点検10回、外部精度管理7回を実施し良好な結果を得た。また各標準作業書における試験品取扱い、試薬等の管理、検査機器類の保守点検・校正を行い、内部精度管理の徹底を図り、試験検査における信頼性の確保に努めた。

オ 国民栄養調査、病院立入検査にも積極的に対応し健康福祉に寄与した。

(3) 評価・改善

細菌検査の高い技術を維持することにより、食中毒、感染症、食品等の検査に迅速に対応し、県民の健康に関する安全・安心の確保に努めた。

ア 年度当初に計画した内部精度管理試験において、いずれも良好な検査結果を得ている。

イ 外部精度管理調査に毎年参加し、実施した細菌試験の検査成績は、いずれも良好な結果を得ている。

ウ 信頼性確保部門による年10回の内部点検で指摘又は指導された点については、早急に改善を行い、各試験検査において正確な検査データを提供している。

エ 環境衛生科学研究所等で行われる細菌検査の研修会等に参加し、最新技術の習得に努めている。

オ 主な項目の推移等は別表に記載した。

細菌検査実施状況調

(令和4年度)

| 試験検査区分 | | 検体数 | 検査件数 | 試験検査区分 | | 検体数 | 検査件数 | | | |
|-----------|------|------------|-----------|------------|-------|--------|------------|----------------|-------|-------|
| 食品衛生関係 | 食品検査 | 大腸菌群 | 515 | 152 | 健康関係 | 便等人体より | 赤痢 | 51 | 0 | |
| | | E. Coli | | 167 | | | コレラ | | 0 | |
| | | 一般細菌数 | | 148 | | | チフス | | 0 | |
| | | サルモネラ属菌 | | 35 | | | 腸管出血性大腸菌 | | 51 | |
| | | 腸炎ビブリオ | | 64 | | | その他 | | 0 | |
| | | 黄色ブドウ球菌 | | 35 | | | 血清型別・毒素試験等 | | 97 | |
| | | ○157 | | 479 | | 食品・水等 | 赤痢 | 0 | 0 | |
| | | ○26 | | 479 | | | コレラ | | 0 | |
| | | エンテロトキシン | | 0 | | | チフス | | 0 | |
| | | その他 | | 18 | | | 腸管出血性大腸菌 | | 0 | |
| | | 血清型別・毒素試験等 | | 3 | | | その他 | | 0 | |
| | | 小計 | | 515 | | | 血清型別・毒素試験等 | | 0 | |
| | | 小計 | | 515 | | | 1,580 | | | |
| 食品衛生関係 | 食品検査 | 便等人体より | 75 | サルモネラ属菌 | 健康関係 | 血清 | HBs抗原検査 | 404 | 404 | |
| | | | | 腸炎ビブリオ等 | | | 290 | 梅毒血清検査 | 399 | 798 |
| | | | | 黄色ブドウ球菌 | | | 64 | HIV検査(迅速法) | 400 | 400 |
| | | | | 腸管出血性大腸菌 | | | 128 | HIV検査(PA, WB法) | 0 | 0 |
| | | | | その他病原大腸菌 | | | 58 | HCV抗体検査 | 405 | 405 |
| | | | | 嫌気性細菌 | | | 64 | その他 | 46 | 89 |
| | | | | その他の細菌 | | | 450 | その他(血清分離等) | 21 | 64 |
| | | | | 血清型別・毒素試験等 | | | 205 | 小計 | 1,726 | 2,308 |
| | | | | 小計 | | | 75 | 2,055 | | |
| | | 食品衛生関係 | 食品検査 | 食品・水等 | 71 | 健康関係 | 腸内細菌 | 赤痢 | 176 | 175 |
| | | | | | | | | サルモネラ | | 175 |
| | | | | | | | | ○157 | | 106 |
| | | | | | | | | その他 | | 0 |
| 血清型別・毒素試験 | 17 | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | 0 | | |
| 小計 | 176 | | | | | | | 473 | | |
| 小計 | 71 | | | | | | | 1,902 | | 2,781 |
| 小計 | 146 | 2,457 | 新型コロナウイルス | 2,635 | 2,635 | | | | | |
| 食品衛生関係 | 一般依頼 | 大腸菌群 | 1 | 1 | 健康関係 | 合計 | 5,199 | 9,457 | | |
| | | 一般細菌数 | | 1 | | | | | | |
| | | ○157 | | 1 | | | | | | |
| | | その他 | | 1 | | | | | | |
| | | 血清型別・毒素試験等 | | 0 | | | | | | |
| | | 小計 | | 1 | | | | | 4 | |
| 小計 | 662 | 4,041 | | | | | | | | |

細菌検査実施状況調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 試験検査区分 | | 検体数 | 検査件数 | 試験検査区分 | | 検体数 | 検査件数 | | | |
|------------|------------|-------|-----------|----------------|-------|------------|------------|---------|-----|--------|
| 食品検査 | 大腸菌群 | 264 | 79 | 健康関係 | 感染症 | 便等人体より | 赤痢 | 0 | | |
| | E. Coli | | 106 | | | | コレラ | 0 | | |
| | 一般細菌数 | | 89 | | | | チフス | 0 | | |
| | サルモネラ属菌 | | 10 | | | | 腸管出血性大腸菌 | 6 | | |
| | 腸炎ビブリオ | | 30 | | | | その他 | 0 | | |
| | 黄色ブドウ球菌 | | 10 | | | | 血清型別・毒素試験等 | 50 | | |
| | O157 | | 248 | | 食品・水等 | 赤痢 | 0 | | | |
| | O26 | | 248 | | | コレラ | 0 | | | |
| | エンテロトキシン | | 0 | | | チフス | 0 | | | |
| | その他 | | 0 | | | 腸管出血性大腸菌 | 0 | | | |
| | 血清型別・毒素試験等 | | 0 | | | その他 | 0 | | | |
| | 血清型別・毒素試験等 | | 0 | | | 血清型別・毒素試験等 | 0 | | | |
| | 小計 | | 264 | | 820 | 血液 | 血清 | HBs抗原検査 | 172 | 172 |
| | 食品検査 | | 便等人体より | | 22 | | | サルモネラ属菌 | 44 | 梅毒血清検査 |
| 腸炎ビブリオ等 | | 110 | | HIV検査(迅速法) | | | | 168 | 168 | |
| 黄色ブドウ球菌 | | 22 | | HIV検査(PA, WB法) | | | | 0 | 0 | |
| 腸管出血性大腸菌 | | 44 | | HCV抗体検査 | | | | 172 | 172 | |
| その他病原大腸菌 | | 22 | | その他 | | | | 0 | 0 | |
| 嫌気性細菌 | | 22 | | その他(血清分離等) | | | | 0 | 0 | |
| その他の細菌 | | 132 | | 小計 | | | 685 | 902 | | |
| 血清型別・毒素試験等 | 57 | 一般依頼 | 腸内細菌 | 赤痢 | 60 | | | | | |
| 食品・水等 | 38 | | | サルモネラ属菌 | 76 | | サルモネラ | 60 | | |
| | | | | 腸炎ビブリオ等 | 190 | O157 | 28 | | | |
| | | | | 黄色ブドウ球菌 | 38 | その他 | 0 | | | |
| | | | | 腸管出血性大腸菌 | 76 | 血清型別・毒素試験等 | 0 | | | |
| | | | その他病原大腸菌 | 38 | その他 | 0 | | | | |
| 嫌気性細菌 | 38 | | 小計 | 61 | 148 | | | | | |
| その他の細菌 | 228 | | 小計 | 746 | 1,050 | | | | | |
| 血清型別・毒素試験等 | 0 | | 新型コロナウイルス | 0 | 0 | | | | | |
| 小計 | 60 | | 1,137 | 合計 | | 1,071 | 3,011 | | | |
| 一般依頼 | 大腸菌群 | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 一般細菌数 | | 1 | | | | | | | |
| | O157 | | 1 | | | | | | | |
| | その他 | | 1 | | | | | | | |
| | 血清型別・毒素試験等 | | 0 | | | | | | | |
| | 小計 | | 1 | 4 | | | | | | |
| 小計 | 325 | 1,961 | | | | | | | | |

10 食品衛生監視専門班

(1) 目的

重点的、専門的及び効果的な監視指導等を行い、食品に起因する衛生上の危害の発生を防止し、県民の健康の保護を図る。

(2) 実績

ア 食品衛生監視指導（実績：下表及び別表 保健所別業種別監視件調）

食品に起因する健康被害の発生を防止するため、静岡県食品衛生監視指導計画に従い年間計画を作成し、5保健所（賀茂、熱海、東部、御殿場及び富士保健所）管内施設の監視指導を実施した。

< 専門班対象業種別監視件数 >

（令和4年度）

| 1施設当たり 監視回数 | 業 種 | 施設数 | 目標監視 件数 | 実施監視 件数 | 監視率 (%) |
|----------------|--------------|-------|------------|------------|------------|
| 3回/年 | そうざい製造業（大規模） | 4 | 12 | 13 | 108.3 |
| | 宿泊・調理施設（大規模） | 65 | 195 | 195 | 100.0 |
| | 給食施設（大規模）*1 | 154 | 462 | 468 | 101.3 |
| | 計 | 223 | 669 | 676 | 101.0 |
| 2回/年 | 製造業等 *2 | 3,197 | 6,394 | 6,081 | 95.1 |
| | 給食施設（中小規模）*1 | 735 | 1,470 | 1,447 | 98.4 |
| | 計 | 3,932 | 7,864 | 7,528 | 95.7 |
| 1回/年 | 冷凍冷蔵業（保管業） | 36 | 36 | 40 | 111.1 |
| 1回/2年 | 届出業*3 | 546 | 273 | 337 | 123.4 |
| 合 計 | | 4,737 | 8,842 | 8,581 | 97.0 |

（令和5年度）

（令和5年7月31日現在）

| 1施設当たり 監視回数 | 業 種 | 施設数 | 目標監視 件数 | 実施監視 件数 | 監視率 (%) |
|----------------|-----------------------|-------|------------|------------|------------|
| 3回/年 | そうざい製造業（大規模） | 7 | 21.0 | 10 | 47.6 |
| | 宿泊・仕出 調理施設（大規模） | 50 | 150.0 | 63 | 42.0 |
| | 給食施設（大規模）*1 | 144 | 432.0 | 195 | 45.1 |
| | 計 | 201 | 603.0 | 268 | 44.4 |
| 2回/年 | その他の製造業等 *2 | 3,501 | 7002.0 | 1,826 | 26.1 |
| | 給食施設（中小規模）*1 | 661 | 1322.0 | 588 | 44.5 |
| | 計 | 4,162 | 8324.0 | 2,414 | 29.0 |
| 1回/年 | 少数特定給食施設*2 | 10 | 10.0 | 5 | 50.0 |
| 1回/2年 | 届出業*2 （添加物・健康食品除く） | 755 | 377.5 | 192 | 50.9 |
| 合 計 | | 5,128 | 9,314.5 | 2,879 | 30.9 |

- * 1 飲食店営業の許可を有する給食施設を含む。
- * 2 大規模を除く製造業のうち許可業種及び一部の届出業種（添加物製造、健康食品製造業、卵選別包装業）。
- * 3 その他の届出の必要な製造業及び卸売業、市場。

イ 衛生教育

給食施設等の食品関係従事者に対して、食品衛生講習会を積極的に実施し衛生意識の向上に努めた。

< 講習会実施回数 及び 受講者数 >

| | 令和4年度 | 令和5年7月31日現在 |
|------|--------|-------------|
| 実施回数 | 20回 | 15回 |
| 受講者数 | 1,480人 | 1,140人 |

ウ 電子メールによる食品衛生情報の提供

学校給食施設等を対象に電子メール版「食品衛生情報」を作成し衛生知識の普及に努めた。

< 情報提供回数 及び 配信施設数 >

| 令和4年度 | | |
|--------|---------|------|
| 情報提供回数 | 配信先 | 施設数 |
| 7回 | 学校給食施設等 | 77件 |
| | 社会福祉施設 | 53件 |
| | 保育所 | 63件 |
| | その他 | 14件 |
| | 合計 | 207件 |

エ 食品等の収去（実績：別表 食品等の収去検査調）

所管区域内で製造された食品及び流通している食品等の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。

オ 総合衛生管理製造過程承認施設指導

対象営業者に対して、承認施設の監視指導を行い、衛生管理の向上に努めた。

「食品衛生法等の一部を改正する法律」（平成30年法律第46号）、原則全ての事業者はhaccpに沿った衛生管理が義務付けられたことにより、令和2年6月1日をもって総合衛生管理製造過程承認制度は廃止され、管轄内の承認施設は令和4年9月25日をもって有効期限を満了した。

現在は、全ての事業者はHACCPに基づく衛生管理の実施及び実施状況の記録並びに記録の検証等に係る技術的助言を行っている。

< 施設数、承認数 及び 指導回数 >

| | 令和4年度 | 令和5年7月31日現在 |
|------|-------|-----------------------|
| 施設数 | 1施設 | 法律改正（HACCP義務化）に伴い制度廃止 |
| 承認数 | 1承認 | |
| 指導回数 | 2回 | |

カ 輸出食品を製造する施設への監視指導

対象営業者に対して、輸出先の要求事項に基づき衛生管理に関する監視指導を行った。

監視指導回数等（令和4年度）

| 輸出国 | EU | 中国 |
|------|----|----|
| 施設数 | 2 | 6 |
| 指導回数 | 6 | 12 |

監視指導回数等（令和5年7月31日現在）

| 輸出国 | EU | 中国 |
|------|----|----|
| 施設数 | 2 | 6 |
| 指導回数 | 2 | 5 |

(3) 評価・改善

- ア 食品等の健康危害発生のリスクに応じて策定した令和4年度静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視件数をほぼ達成し(令和4年度監視率：97.0%)、効率的に衛生監視指導をした。
- イ ATP清浄度測定器や放射温度計等を活用した科学的な検査データに基づく現場指導及び検査等による視覚的な実地指導を実施し、衛生管理意識の向上を図った。
- ウ 食品製造加工施設及び給食施設に対し、食品衛生講習会を開催するとともに、電子メールを活用し、タイムリーな情報を提供することにより、効果的に衛生知識を普及啓発した。
- エ 令和4年度静岡県食品衛生監視指導計画に基づき、管内製造施設で製造された食品及び管内流通食品（輸入食品含む）の規格基準への適合性、食品添加物の適正使用、農畜産物の残留農薬並びに遺伝子組換え食品、アレルギーを含んだ原材料を使用した加工食品の適正表示などについて、収去（抜き取り）検査を行い、違反食品の排除に努め、食品の安全の確保を図った。
- オ 監視指導時に当班で作成したリーフレット等を活用し、食中毒予防の啓発や事業者が実施するHACCPに沿った衛生管理の支援を行った。
- カ 改正食品衛生法により、新たに営業許可が必要となる施設に対しては、引き続き当該許可制度を周知するとともに、経過措置（令和6年5月末日）の期間に、速やかに営業許可を取得するよう助言指導を行った。また、必要に応じて営業の届出制度についても周知した。
- キ 食品関連事業者が行う食品表示法の食品表示基準に基づく表示について監視指導を行った。
- ク 衛生監視指導時には、新型コロナウイルス感染防止対策の助言を行い、事業継続に寄与した。

保健所別業種別監視件数調

(令和4年度)

(旧食品衛生法)

| 業種 | | 保健所名 | | | | | 計 |
|-------------------|-------------|------|-------|-------|-----|-------|-------|
| | | 賀茂 | 熱海 | 東部 | 御殿場 | 富士 | |
| 飲食店営業 | 一般 | 139 | 279 | 726 | 145 | 340 | 1629 |
| | 仕出し屋 | 105 | 91 | 529 | 133 | 354 | 1212 |
| | 旅館 | 65 | 81 | 35 | 3 | 8 | 192 |
| | その他 | 55 | 80 | 273 | 40 | 96 | 544 |
| | 飲食店合計 | 364 | 531 | 1563 | 321 | 798 | 3577 |
| | 内社会福祉施設(再掲) | 15 | 47 | 189 | 18 | 69 | 338 |
| | 内大量調理施設(再掲) | 27 | 57 | 181 | 31 | 89 | 385 |
| 菓子(パンを含む。)製造業 | 220 | 280 | 850 | 181 | 556 | 2,087 | |
| 乳処理業 | 0 | 0 | 5 | 0 | 7 | 12 | |
| 乳製品製造業 | 0 | 0 | 42 | 9 | 39 | 90 | |
| 集乳業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | |
| 魚介類販売業 | 50 | 49 | 179 | 33 | 101 | 412 | |
| 魚介類せり売り営業 | 3 | 7 | 8 | 0 | 5 | 23 | |
| 魚肉ねり製品製造業 | 1 | 11 | 14 | 4 | 6 | 36 | |
| 食品の冷凍又は冷蔵業 | 8 | 7 | 31 | 2 | 23 | 71 | |
| 缶詰又は瓶詰食品製造業 | 2 | 0 | 8 | 0 | 15 | 25 | |
| 喫茶店営業 | 31 | 27 | 153 | 37 | 97 | 345 | |
| あん類製造業 | 2 | 4 | 10 | 7 | 6 | 29 | |
| アイスクリーム類製造業 | 2 | 7 | 23 | 0 | 19 | 51 | |
| 乳類販売業 | 3 | 7 | 11 | 2 | 2 | 25 | |
| 食肉処理業 | 18 | 5 | 61 | 13 | 37 | 134 | |
| 食肉販売業 | 60 | 72 | 253 | 77 | 153 | 615 | |
| 食肉製品製造業 | 2 | 0 | 37 | 17 | 19 | 75 | |
| 乳酸菌飲料製造業 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 | |
| 食用油脂製造業 | 0 | 6 | 8 | 2 | 7 | 23 | |
| マーガリン又はショートニング製造業 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | |
| みそ製造業 | 13 | 1 | 23 | 11 | 28 | 76 | |
| 醤油製造業 | 0 | 0 | 7 | 3 | 4 | 14 | |
| ソース類製造業 | 0 | 0 | 24 | 6 | 6 | 36 | |
| 酒類製造業 | 0 | 7 | 23 | 10 | 19 | 59 | |
| 豆腐製造業 | 7 | 12 | 40 | 9 | 28 | 96 | |
| 納豆製造業 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 8 | |
| めん類製造業 | 6 | 10 | 53 | 18 | 59 | 146 | |
| そうざい製造業 | 167 | 85 | 346 | 65 | 211 | 874 | |
| 添加物製造業*1 | 3 | 0 | 14 | 14 | 24 | 55 | |
| 清涼飲料水製造業 | 6 | 5 | 35 | 16 | 41 | 103 | |
| 氷雪製造業 | 2 | 6 | 7 | 0 | 5 | 20 | |
| 氷雪販売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 小計 | | 970 | 1,141 | 3,835 | 859 | 2,322 | 9,127 |
| 新許可対象業種 | 水産製品製造業 | 3 | 44 | 72 | 0 | 4 | 123 |
| | そうざい製造業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 漬物製造業 | 3 | 1 | 24 | 6 | 2 | 36 |
| | 液卵製造業 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 7 |
| | 食品の小分け業 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| | 密封包装食品製造業 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 小計 | | 15 | 46 | 99 | 7 | 8 | 175 |
| 合計 | | 985 | 1187 | 3934 | 866 | 2330 | 9302 |

*1 食品衛生法第13条第1項の規定により規格が定められているものに限る。

(新食品衛生法)

| 業 種 | | 保 健 所 名 | | | | | | 計 |
|--------|---------------|---------|-----|-----|-----|-----|-------|---|
| | | 賀茂 | 熱海 | 東部 | 御殿場 | 富士 | | |
| 飲食店営業 | 一般 | 48 | 65 | 168 | 34 | 107 | 422 | |
| | 簡易 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 自動車 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 9 | 7 | 42 | 3 | 4 | 65 | |
| | 飲食店合計 | 57 | 72 | 210 | 37 | 111 | 487 | |
| | 内社会福祉施設(再掲) | 6 | 10 | 41 | 2 | 39 | 98 | |
| | 内大量調理施設(再掲) | 0 | 6 | 14 | 12 | 8 | 40 | |
| | 菓子製造業 | 77 | 61 | 160 | 30 | 162 | 490 | |
| | 乳処理業 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | |
| | 乳製品製造業 | 0 | 0 | 5 | 0 | 3 | 8 | |
| | 集乳業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 魚介類販売業 | 5 | 6 | 29 | 3 | 10 | 53 | |
| | 魚介類競り売り営業 | 4 | 4 | 3 | 0 | 1 | 12 | |
| | 水産製品製造業 | 28 | 29 | 34 | 2 | 7 | 100 | |
| | 冷凍食品製造業 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 4 | |
| | 複合型冷凍食品製造業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 調理機能を有する自動販売機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | アイスクリーム類製造業 | 0 | 4 | 4 | 2 | 2 | 12 | |
| | 食肉処理業 | 2 | 0 | 8 | 2 | 4 | 16 | |
| | 食肉販売業 | 11 | 12 | 30 | 5 | 28 | 86 | |
| | 食肉製品製造業 | 0 | 0 | 6 | 4 | 3 | 13 | |
| | 食用油脂製造業 | 2 | 0 | 6 | 2 | 0 | 10 | |
| | みそ又はしょうゆ製造業 | 4 | 0 | 8 | 0 | 2 | 14 | |
| | 密封包装食品製造業 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 | |
| | 酒類製造業 | 2 | 2 | 4 | 2 | 6 | 16 | |
| | 豆腐製造業 | 1 | 0 | 5 | 0 | 3 | 9 | |
| | 納豆製造業 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | |
| | 麺類製造業 | 2 | 6 | 11 | 2 | 16 | 37 | |
| 製そうざい業 | そうざい製造業 | 43 | 28 | 120 | 22 | 91 | 304 | |
| | 複合型そうざい製造業 | 0 | 0 | 8 | 2 | 2 | 12 | |
| | 大量調理施設(再掲) | 0 | 0 | 10 | 0 | 3 | 13 | |
| | 添加物製造業 | 0 | 0 | 2 | 0 | 6 | 8 | |
| | 清涼飲料水製造業 | 0 | 0 | 2 | 5 | 0 | 7 | |
| | 冰雪製造業 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 | 6 | |
| | 漬物製造業 | 0 | 4 | 4 | 2 | 6 | 16 | |
| | 液卵製造業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | |
| | 食品の小分け業 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 6 | |
| | 小計 | 238 | 230 | 675 | 126 | 467 | 1,736 | |

| | | | | | | | | |
|-------------------|---------------|-------------|------|------|------|-------|-----|----|
| 届出を要する施設 | 学校 | 10 | 9 | 108 | 27 | 112 | 266 | |
| | 病院・診療所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業所 | 8 | 3 | 3 | 7 | 6 | 27 | |
| | 社会福祉施設 | 23 | 72 | 237 | 72 | 219 | 617 | |
| | その他 | 1 | 3 | 3 | 0 | 4 | 11 | |
| | 集団給食施設合計 | 42 | 87 | 351 | 106 | 335 | 921 | |
| | 内大量調理施設（再掲） | 6 | 7 | 86 | 25 | 113 | 237 | |
| | 旧許可業種 | 魚介類販売業（包装） | 7 | 5 | 18 | 4 | 13 | 47 |
| | 食肉販売業（包装） | 10 | 4 | 36 | 12 | 26 | 88 | |
| | 乳類販売業 | 29 | 23 | 147 | 42 | 124 | 365 | |
| | 氷雪販売業 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | コップ式自動販売機 | 7 | 5 | 22 | 9 | 12 | 55 | |
| | 販売業 | 弁当販売業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 |
| | 野菜果物販売業 | 5 | 2 | 13 | 2 | 5 | 27 | |
| | 米穀類販売業 | 3 | 0 | 1 | 0 | 1 | 5 | |
| | 通信販売・訪問販売 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 | |
| | コンビニエンスストア | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 6 | |
| | 百貨店、総合スーパー | 27 | 31 | 138 | 33 | 90 | 319 | |
| | 自動販売機 | 7 | 18 | 38 | 6 | 20 | 89 | |
| | その他の食料・飲料販売業 | 4 | 9 | 31 | 19 | 9 | 72 | |
| | 内卸売（再掲） | 1 | 2 | 9 | 1 | 3 | 16 | |
| | 製造・加工業 | 添加物製造・加工業*2 | 0 | 0 | 12 | 3 | 1 | 16 |
| | 健康食品の製造・加工業 | 2 | 2 | 14 | 1 | 73 | 92 | |
| | コーヒー製造・加工業 | 1 | 3 | 13 | 1 | 2 | 20 | |
| | 農産保存食料品製造・加工業 | 2 | 2 | 7 | 5 | 2 | 18 | |
| | 調味料製造・加工業 | 0 | 1 | 13 | 0 | 4 | 18 | |
| | 糖類製造・加工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | |
| | 精穀・製粉業 | 0 | 0 | 8 | 2 | 0 | 10 | |
| | 製茶業 | 0 | 0 | 24 | 5 | 7 | 36 | |
| | 海藻製造・加工業 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | 5 | |
| | 卵選別包装業 | 3 | 2 | 10 | 6 | 14 | 35 | |
| | その他の食料品製造・加工業 | 3 | 4 | 56 | 17 | 20 | 100 | |
| | その他 | 行商 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合成樹脂器具、容器包装製造・加工業 | 0 | 0 | 4 | 1 | 18 | 23 | | |
| 露店、仮設店舗等（許可外） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 乳さく取業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | | |
| 氷雪採取業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | | |
| 小計 | 154 | 200 | 965 | 275 | 788 | 2382 | | |
| 総計 | 1377 | 1617 | 5574 | 1267 | 3585 | 13420 | | |

*2 食品衛生法第13条第1項の規定により規格が定められたものを除く。

保健所別業種別監視件数調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

(旧食品衛生法)

| | | 保健所名 | 賀茂 | 熱海 | 東部 | 御殿場 | 富士 | 計 |
|-----------------|-----------|-------------------|-----|-------|-----|-----|-------|-------|
| 業種 | | | | | | | | |
| 改正前の食品衛生法に基づく許可 | 飲食店営業 | 一般 | 38 | 113 | 308 | 67 | 64 | 590 |
| | | 仕出し屋 | 29 | 22 | 150 | 37 | 44 | 282 |
| | | 旅館 | 17 | 25 | 19 | 18 | 0 | 79 |
| | | その他 | 16 | 28 | 59 | 14 | 14 | 131 |
| | | 飲食店合計 | 100 | 188 | 536 | 136 | 122 | 1,082 |
| | | 内社会福祉施設(再掲) | 1 | 13 | 69 | 6 | 15 | 104 |
| | | 内大量調理施設(再掲) | 6 | 21 | 68 | 5 | 14 | 114 |
| | | 菓子(パンを含む。)製造業 | 41 | 69 | 268 | 44 | 61 | 483 |
| | | 乳処理業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 | 6 |
| | | 乳製品製造業 | 0 | 0 | 13 | 2 | 11 | 26 |
| | | 集乳業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | | 魚介類販売業 | 11 | 14 | 41 | 10 | 17 | 93 |
| | | 魚介類せり売り営業 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 4 |
| | | 魚肉ねり製品製造業 | 0 | 3 | 2 | 2 | 2 | 9 |
| | | 食品の冷凍又は冷蔵業 | 0 | 0 | 2 | 1 | 5 | 8 |
| | | 缶詰又は瓶詰食品製造業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | | 喫茶店営業 | 7 | 3 | 12 | 3 | 8 | 33 |
| | | あん類製造業 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 7 |
| | | アイスクリーム類製造業 | 2 | 0 | 9 | 0 | 4 | 15 |
| | | 乳類販売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 食肉処理業 | 4 | 2 | 17 | 2 | 8 | 33 |
| | | 食肉販売業 | 11 | 23 | 76 | 17 | 23 | 150 |
| | | 食肉製品製造業 | 0 | 0 | 12 | 6 | 6 | 24 |
| | | 乳酸菌飲料製造業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | | 食用油脂製造業 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| | | マーガリン又はショートニング製造業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | みそ製造業 | 1 | 1 | 8 | 1 | 5 | 16 |
| | 醤油製造業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | |
| | ソース類製造業 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 | 10 | |
| | 酒類製造業 | 0 | 2 | 8 | 5 | 2 | 17 | |
| | 豆腐製造業 | 1 | 1 | 7 | 2 | 6 | 17 | |
| | 納豆製造業 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| | めん類製造業 | 0 | 1 | 15 | 8 | 6 | 30 | |
| | そうざい製造業 | 39 | 22 | 109 | 13 | 32 | 215 | |
| | 添加物製造業*1 | 0 | 0 | 4 | 5 | 3 | 12 | |
| | 清涼飲料水製造業 | 1 | 0 | 9 | 8 | 11 | 29 | |
| | 氷雪製造業 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 4 | |
| | 氷雪販売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 小計 | 219 | 335 | 1,166 | 270 | 344 | 2,334 | |
| 新許可対象業種 | 水産製品製造業 | 11 | 3 | 12 | 0 | 4 | 30 | |
| | そうざい製造業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 漬物製造業 | 0 | 1 | 12 | 19 | 1 | 33 | |
| | 液卵製造業 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | |
| | 食品の小分け業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 密封包装食品製造業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| | 小計 | 11 | 4 | 26 | 20 | 5 | 66 | |
| | 合計 | 230 | 339 | 1,192 | 290 | 349 | 2,400 | |

*1 食品衛生法第13条第1項の規定により規格が定められているものに限る。

(新食品衛生法)

| | | 保 健 所 名 | | 賀 茂 | 熱 海 | 東 部 | 御 殿 場 | 富 士 | 計 |
|-----------------|---------------|-------------|----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|
| 業 種 | | | | | | | | | |
| 改正後の食品衛生法に基づく許可 | 飲食店営業 | 一般 | | 27 | 47 | 207 | 51 | 85 | 417 |
| | | 簡易 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 16 |
| | | 自動車 | | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | | その他 | | 6 | 2 | 2 | 1 | 4 | 15 |
| | | 飲食店合計 | | 34 | 49 | 209 | 53 | 106 | 451 |
| | | 内社会福祉施設(再掲) | | 0 | 1 | 33 | 3 | 18 | 55 |
| | | 内大量調理施設(再掲) | | 3 | 3 | 27 | 10 | 6 | 49 |
| | 菓子製造業 | | 21 | 32 | 137 | 21 | 40 | 251 | |
| | 乳処理業 | | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 3 | |
| | 乳製品製造業 | | 0 | 0 | 2 | 1 | 5 | 8 | |
| | 集乳業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 魚介類販売業 | | 1 | 1 | 20 | 1 | 7 | 30 | |
| | 魚介類競り売り営業 | | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 5 | |
| | 水産製品製造業 | | 10 | 5 | 30 | 0 | 1 | 46 | |
| | 冷凍食品製造業 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| | 複合型冷凍食品製造業 | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | |
| | 調理機能を有する自動販売機 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 | |
| | アイスクリーム類製造業 | | 0 | 2 | 7 | 1 | 4 | 14 | |
| | 食肉処理業 | | 3 | 1 | 9 | 1 | 0 | 14 | |
| | 食肉販売業 | | 4 | 2 | 21 | 3 | 8 | 38 | |
| | 食肉製品製造業 | | 1 | 0 | 3 | 1 | 2 | 7 | |
| | 食用油脂製造業 | | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 3 | |
| | みそ又はしょうゆ製造業 | | 4 | 0 | 5 | 1 | 0 | 10 | |
| | 密封包装食品製造業 | | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 5 | |
| | 酒類製造業 | | 0 | 0 | 7 | 4 | 1 | 12 | |
| | 豆腐製造業 | | 1 | 0 | 6 | 0 | 1 | 8 | |
| | 納豆製造業 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| | 麺類製造業 | | 1 | 2 | 6 | 0 | 2 | 11 | |
| | 製そうざい製造業 | そうざい製造業 | | 21 | 17 | 78 | 9 | 18 | 143 |
| | | 複合型そうざい製造業 | | 0 | 0 | 4 | 1 | 1 | 6 |
| | | 大量調理施設(再掲) | | 1 | 0 | 3 | 1 | 2 | 7 |
| | 添加物製造業 | | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | |
| | 清涼飲料水製造業 | | 0 | 0 | 2 | 2 | 4 | 8 | |
| | 氷雪製造業 | | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 | |
| | 漬物製造業 | | 0 | 2 | 4 | 2 | 4 | 12 | |
| | 液卵製造業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| | 食品の小分け業 | | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 | |
| | 小計 | | | 103 | 118 | 565 | 105 | 210 | 1,101 |

| | | | | | | | |
|---------------|-------------------------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|
| 集団給食施設 | 学校 | 4 | 5 | 78 | 18 | 39 | 144 |
| | 病院・診療所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業所 | 1 | 1 | 3 | 4 | 4 | 13 |
| | 社会福祉施設 | 0 | 39 | 139 | 49 | 59 | 286 |
| | 少数特定給食施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 1 | 3 | 0 | 1 | 5 |
| 旧許可業種 | 集団給食施設合計 | 5 | 46 | 223 | 71 | 103 | 448 |
| | 内大量調理施設（再掲） | 2 | 2 | 55 | 12 | 35 | 106 |
| | 魚介類販売業（包装） | 1 | 2 | 5 | 3 | 0 | 11 |
| | 食肉販売業（包装） | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 3 |
| | 乳類販売業 | 15 | 14 | 74 | 24 | 36 | 163 |
| | 氷雪販売業 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 届出業種 | コップ式自動販売機 | 6 | 6 | 54 | 29 | 28 | 123 |
| | 弁当販売業 | 1 | 1 | 4 | 2 | 1 | 9 |
| | 野菜果物販売業 | 2 | 1 | 8 | 0 | 8 | 19 |
| | 米穀類販売業 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 4 |
| | 通信販売・訪問販売 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| | コンビニエンスストア | 0 | 0 | 8 | 1 | 0 | 9 |
| | 百貨店、総合スーパー | 9 | 11 | 53 | 8 | 19 | 100 |
| | 自動販売機 | 6 | 14 | 47 | 6 | 17 | 90 |
| | その他の食料・飲料販売業 | 0 | 0 | 6 | 1 | 3 | 10 |
| | 内卸売（再掲） | 0 | 0 | 6 | 1 | 1 | 8 |
| | 添加物製造・加工業 ^{*2} | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| | 健康食品の製造・加工業 | 0 | 0 | 6 | 0 | 7 | 13 |
| | コーヒー製造・加工業 | 0 | 3 | 7 | 2 | 0 | 12 |
| | 農産保存食料品製造・加工業 | 3 | 5 | 18 | 6 | 4 | 36 |
| 調味料製造・加工業 | 2 | 0 | 12 | 0 | 0 | 14 | |
| 糖類製造・加工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 精穀・製粉業 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 | |
| 製茶業 | 0 | 0 | 18 | 2 | 1 | 21 | |
| 海藻製造・加工業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| 卵選別包装業 | 0 | 0 | 5 | 2 | 5 | 12 | |
| その他の食料品製造・加工業 | 5 | 3 | 30 | 24 | 4 | 66 | |
| その他 | 行商 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 合成樹脂器具、容器包装製造・加工業 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 6 |
| | 露店、仮設店舗等（許可外） | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| | その他 | 1 | 1 | 6 | 2 | 1 | 11 |
| | 小計 | 56 | 108 | 603 | 190 | 241 | 1,198 |
| | 総計 | 159 | 226 | 1,168 | 295 | 451 | 2,299 |

*2 食品衛生法第13条第1項の規定により規格が定められたものを除く。

保健所別出動班数調

(令和4年度)

| 保健所別 | | 月 別 | | | | | | | | | | | | 計 |
|------|-------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | |
| 賀 茂 | 通常 | 4 | 4 | 9 | 1 | 4 | 10 | 2 | 8 | 7 | 4 | 8 | 6 | 67 |
| | 早 朝 | | | 1 | 1 | | 1 | | 1 | 2 | | | | 6 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 4 | 4 | 10 | 2 | 4 | 11 | 2 | 9 | 9 | 4 | 8 | 6 | 73 |
| 熱 海 | 通常 | 8 | 3 | 5 | 13 | 8 | 5 | 12 | 6 | 10 | 10 | 8 | 12 | 100 |
| | 早 朝 | | | 1 | 2 | | | 3 | | | | | | 6 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 8 | 3 | 6 | 15 | 8 | 5 | 15 | 6 | 10 | 10 | 8 | 12 | 106 |
| 東 部 | 通常 | 29 | 30 | 38 | 33 | 40 | 28 | 23 | 34 | 31 | 34 | 52 | 23 | 395 |
| | 早 朝 | | | | 3 | 2 | | | 4 | | 1 | 1 | | 11 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 29 | 30 | 38 | 36 | 42 | 28 | 23 | 38 | 31 | 35 | 53 | 23 | 406 |
| 御殿場 | 通常 | 12 | 10 | 5 | 11 | 3 | 7 | 11 | 5 | 9 | 7 | 7 | 8 | 95 |
| | 早 朝 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 12 | 10 | 5 | 11 | 3 | 7 | 11 | 5 | 9 | 7 | 7 | 8 | 95 |
| 富 士 | 通常 | 14 | 24 | 21 | 13 | 27 | 21 | 22 | 22 | 14 | 17 | 19 | 22 | 236 |
| | 早 朝 | | | | | 3 | | | | 3 | | | | 6 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 14 | 24 | 21 | 13 | 30 | 21 | 22 | 22 | 17 | 17 | 19 | 22 | 242 |
| その他 | 通常 | | | | | | | | | | | | | |
| | 早 朝 | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 通常 | 67 | 71 | 78 | 71 | 82 | 71 | 70 | 75 | 71 | 72 | 94 | 71 | 893 |
| | 早 朝 | 0 | 0 | 2 | 6 | 5 | 1 | 3 | 5 | 5 | 1 | 1 | 0 | 29 |
| | 特別・緊急 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 67 | 71 | 80 | 77 | 87 | 72 | 73 | 80 | 76 | 73 | 95 | 71 | 922 |

保健所別出動班数調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 保健所別 | | 月 別 | | | | | | | | | | | | 計 |
|------|-------|-----|----|-----|----|---|---|----|----|----|---|---|---|-----|
| | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | |
| 賀 茂 | 通 常 | 2 | 6 | 4 | 6 | | | | | | | | | 18 |
| | 早 朝 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | 2 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 2 | 6 | 5 | 7 | | | | | | | | | 20 |
| 熱 海 | 通 常 | 8 | 6 | 11 | 10 | | | | | | | | | 35 |
| | 早 朝 | | | 2 | 1 | | | | | | | | | 3 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 8 | 6 | 13 | 11 | | | | | | | | | 38 |
| 東 部 | 通 常 | 20 | 33 | 55 | 43 | | | | | | | | | 151 |
| | 早 朝 | | | 2 | 1 | | | | | | | | | 3 |
| | 特別・緊急 | | | | 2 | | | | | | | | | 2 |
| | 計 | 20 | 33 | 57 | 46 | | | | | | | | | 156 |
| 御殿場 | 通 常 | 8 | 10 | 7 | 11 | | | | | | | | | 36 |
| | 早 朝 | | | | 1 | | | | | | | | | 1 |
| | 特別・緊急 | | | | 5 | | | | | | | | | 5 |
| | 計 | 8 | 10 | 7 | 17 | | | | | | | | | 42 |
| 富 士 | 通 常 | 18 | 18 | 18 | 12 | | | | | | | | | 66 |
| | 早 朝 | | 1 | 1 | | | | | | | | | | 2 |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 計 | 18 | 19 | 19 | 12 | | | | | | | | | 68 |
| その他 | 通 常 | | | | | | | | | | | | | |
| | 早 朝 | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別・緊急 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 通 常 | 56 | 73 | 95 | 82 | | | | | | | | | 306 |
| | 早 朝 | 0 | 1 | 6 | 4 | | | | | | | | | 11 |
| | 特別・緊急 | 0 | 0 | 0 | 7 | | | | | | | | | 7 |
| | 計 | 56 | 74 | 101 | 93 | | | | | | | | | 324 |

食品等の収去検査調

(令和4年度)

(保健所別)

| 保健所名 | 試験区分 | 収去検体数 | | 理化学試験検体数(食衛法) | | 細菌学試験検体数(食衛法) | | 食品表示法検体数 | |
|--------|------|-------|-------|---------------|-------|---------------|-------|----------|-------|
| | | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 |
| 賀茂保健所 | | 24 | | 20 | | 9 | | 5 | |
| 熱海保健所 | | 61 | | 46 | | 22 | | 44 | |
| 東部保健所 | | 329 | 2 | 257 | 1 | 141 | | 187 | 2 |
| 御殿場保健所 | | 95 | 1 | 80 | | 44 | | 75 | 1 |
| 富士保健所 | | 255 | 1 | 200 | 1 | 108 | | 156 | |
| 合計 | | 764 | 4 | 603 | 2 | 324 | | 467 | 3 |

(食品別)

| 食品名 | 試験区分 | 収去検体数 | | 理化学試験検体数(食衛法) | | 細菌学試験検体数(食衛法) | | 食品表示法検体数 | |
|-----------------------------|-----------------|-------|-------|---------------|-------|---------------|-------|----------|-------|
| | | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 |
| 魚介類 | 生食用鮮魚介類 | | | | | | | | |
| | むき身生食用かき | 3 | | | | 3 | | | |
| | その他の魚介類 | 6 | | 6 | | | | | |
| 冷凍食品 | 無加熱採取冷凍食品 | 12 | | 12 | | 10 | | 7 | |
| | 凍結直前に加熱された品 | 12 | | 12 | | 12 | | 10 | |
| | 凍結直前未加熱の品 | 65 | | 65 | | 63 | | 42 | |
| | 加熱後採取冷凍食品 | | | | | | | | |
| | 生食用冷凍鮮魚介類 | | | | | | | | |
| 魚介加工品 | ゆでだこ | 2 | | 2 | | 2 | | 1 | |
| | 冷凍ゆでだこ | | | | | | | | |
| | ゆでがに | | | | | | | | |
| | 冷凍ゆでがに | | | | | | | | |
| | その他(かん詰、びん詰を除く) | 14 | | 9 | | 14 | | 9 | |
| 肉、卵類およびその加工品(かん詰、びん詰を除く) | | 55 | | 55 | | 40 | | 40 | |
| 生乳 | | | | | | | | | |
| 牛乳および加工乳 | | 16 | | 9 | | 16 | | | |
| 乳製品 | | 23 | | 11 | | 23 | | 11 | |
| 乳類加工品(アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む) | | | | | | | | | |
| アイスクリーム類、氷菓 | | 50 | | 25 | | 50 | | 25 | |
| 穀類およびその加工品(かん詰、びん詰を除く) | | 54 | | 32 | | 15 | | 18 | |
| 野菜類、果物およびその加工品(かん詰、びん詰を除く) | | 96 | 1 | 82 | 1 | 20 | | 63 | 1 |
| 菓子類 | | 162 | 3 | 116 | 1 | | | 145 | 2 |
| 清涼飲料水 | | 60 | | 40 | | 52 | | 31 | |
| 酒類 | | 28 | | 28 | | | | 20 | |
| 氷 | | | | | | | | | |
| 水 | | | | | | | | | |
| かん詰、びん詰食品 | | 25 | | 25 | | | | 19 | |
| その他の食品 | | 81 | | 74 | | 4 | | 36 | |
| 添加物 | 化学的合成品 | | | | | | | | |
| | 及びその製剤 | | | | | | | | |
| | その他の添加物 | | | | | | | | |
| 器具 | | | | | | | | | |
| 容器包装 | | | | | | | | | |
| おもちゃ | | | | | | | | | |
| 合計 | | 764 | 4 | 603 | 2 | 324 | | 467 | 3 |

食品等の収去検査調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

(保健所別)

| 保健所名 | 試験区分 | 収去検体数 | | 理化学試験検体数(食衛法) | | 細菌学試験検体数(食衛法) | | 食品表示法検体数 | |
|--------|------|-------|-------|---------------|-------|---------------|-------|----------|-------|
| | | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 |
| 賀茂保健所 | | 5 | | | | 5 | | | |
| 熱海保健所 | | 16 | 1 | | | 8 | | 14 | 1 |
| 東部保健所 | | 110 | 2 | 89 | | 59 | 2 | 73 | |
| 御殿場保健所 | | 31 | | 23 | | 19 | | 24 | |
| 富士保健所 | | 88 | | 72 | | 43 | | 53 | |
| 合計 | | 250 | 3 | 196 | | 134 | 2 | 164 | 1 |

(食品別)

| 食品名 | 試験区分 | 収去検体数 | | 理化学試験検体数(食衛法) | | 細菌学試験検体数(食衛法) | | 食品表示法検体数 | |
|-------|-----------------------------|-------|-------|---------------|-------|---------------|-------|----------|-------|
| | | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 | 検体数 | 不良検体数 |
| 魚介類 | 生食用鮮魚介類 | | | | | | | | |
| | むき身生食用かき | | | | | | | | |
| | その他の魚介類 | | | | | | | | |
| 冷凍食品 | 無加熱後採取冷凍食品 | 4 | | 4 | | 4 | | 4 | |
| | 凍結直前に加熱された品 | 5 | 1 | 5 | | 5 | | 5 | 1 |
| | 凍結直前未加熱食品 | 31 | | 31 | | 31 | | 30 | |
| | 生食用冷凍鮮魚介類 | | | | | | | | |
| 魚介加工品 | ゆでだこ | | | | | | | | |
| | 冷凍ゆでだこ | | | | | | | | |
| | ゆでがに | | | | | | | | |
| | 冷凍ゆでがに | | | | | | | | |
| | その他(かん詰、びん詰を除く) | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | |
| | 肉、卵類およびその加工品(かん詰、びん詰を除く) | 17 | | 17 | | 10 | | 10 | |
| | 生乳 | | | | | | | | |
| | 牛乳および加工乳 | 7 | | 7 | | 7 | | | |
| | 乳製 | 12 | | | | 12 | | | |
| | 乳類加工品(アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む) | | | | | | | | |
| | アイスクリーム類、氷菓 | 42 | 2 | 20 | | 42 | 2 | 20 | |
| | 穀類およびその加工品(かん詰、びん詰を除く) | 4 | | 4 | | | | | |
| | 野菜類、果物およびその加工品(かん詰、びん詰を除く) | 23 | | 23 | | | | | |
| | 菓子類 | 67 | | 51 | | | | 66 | |
| | 清涼飲料水 | 16 | | 16 | | 16 | | 16 | |
| | 酒類 | 2 | | 2 | | | | | |
| | 氷 | | | | | | | | |
| | 水 | | | | | | | | |
| | かん詰、びん詰食品 | 6 | | 6 | | | | 6 | |
| | その他の食品 | 11 | | 7 | | 4 | | 4 | |
| | 添加物 | | | | | | | | |
| | 化学的合成品 | | | | | | | | |
| | その他の添加物 | | | | | | | | |
| | 器具 | | | | | | | | |
| | 容器 | | | | | | | | |
| | 包 | | | | | | | | |
| | 装 | | | | | | | | |
| | おもちゃ | | | | | | | | |
| | 合計 | 250 | 3 | 196 | | 134 | 2 | 164 | 1 |

1 1 動物保護第1指導班

動物保護第1指導班は、昭和37年9月に畜犬指導班として設置されて以来、「狂犬病予防法」及び「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき業務を実施しているが、平成7年度から、業務を社団法人静岡県動物保護協会（平成25年4月から一般社団法人）に委託した。所轄区域は賀茂、熱海及び東部保健所としている。

動物愛護管理業務、動物保護業務

(1) 目的 「人と動物の共生する社会」を目指す

(2) 実績

ア 静岡県動物愛護管理推進計画の推進

静岡県動物愛護管理推進計画において、取組方針と数値目標が設定されている。当班においても、「飼い主責任の徹底」、「人と動物の安全と健康の確保」、「地域活動の充実」の3つの取組方針に基づく施策を推進するとともに、県民への周知に努めた。

(7) 動物の愛護及び管理に関する法律の改正により、飼い主は終生飼養に努めることが義務づけられた。これを受けて、平成25年9月以降は、老齢や病気や安易な理由による犬猫の引取りを拒否するとともに、飼い主責任で新たな飼い主を探す取組みを推進した。

(イ) 成犬譲渡マニュアルに準じた犬の譲渡及び猫の譲渡の推進。

| 年度 | | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|------|---|-----|----|----|----|----|
| 譲渡頭数 | 犬 | 18 | 36 | 18 | 15 | 14 |
| | 猫 | 29 | 17 | 22 | 15 | 21 |
| 計 | | 47 | 53 | 40 | 30 | 35 |

(ウ) 動物愛護教室等の動物愛護事業を通じた終生飼養、適正管理、所有者明示、マイクロチップ装着、繁殖制限措置等の普及啓発。

| 年度 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|----------|-------|-------|----|-----|-------|
| 開催回数 | 17 | 17 | 0 | 7 | 18 |
| 参加(受講)人数 | 1,197 | 1,062 | 0 | 386 | 1,083 |

(エ) 戸別訪問指導等により、飼い主に対しては、適正管理、所有者明示、マイクロチップ装着、必要に応じた繁殖制限措置等の普及啓発を行った。一方、飼い主のいない猫に餌を与える人に対しては、適正管理、繁殖制限措置等の普及啓発を行った。

| 年度 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 戸別訪問指導件数 | 468 | 443 | 375 | 470 | 385 |

注) 衛生業務課と一部重複

(オ) 防災訓練、災害対策研修会等を通じた災害時の愛玩動物対策の普及啓発。

| 年度 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|-------|-----|-----|-----|----|-----|
| 防災訓練等 | 5 | 5 | 1 | 3 | 9 |
| 参加人数 | 274 | 279 | 100 | 69 | 237 |

(カ) 動物ボランティアへの情報提供及び技術的な助言を行った。

イ 狂犬病予防法に基づく業務

業務基本方針に基づき出動計画を作成し、所轄区域に出動して動物保護等を行った。また、犬の登録及び狂犬病予防注射の実施並びに鑑札及び狂犬病予防注射済票の装着の徹底。

| 年度 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|---------|-------|-------|-----|------|-------|
| 指導等処理件数 | 1,615 | 1,703 | 757 | 1112 | 1,013 |

(3) 評価・改善

ア 取組方針の「飼い主責任の徹底」にかかる施策を推進したことにより、管内の犬・猫の殺処分頭数は減少傾向を維持している。

| 年度 | | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|---|-----|----|----|----|----|
| 殺処分 頭数 | 犬 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| | 猫 | 21 | 25 | 5 | 3 | 8 |

注) 賀茂保健所は、殺処分頭数を独自集計しているため、本表には賀茂分の殺処分数は含まない。

注) 保管中の死亡も含まれる。

イ 保健所、市町、関係団体、ボランティア等と協働し、上記各事業を推進した。

管轄保健所別出動日数

(令和4年度)

| 月 保健所 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| | 東部 | 11.0 | 15.0 | 14.0 | 13.0 | 12.5 | 11.5 | 12.0 | 14.0 | 14.5 | 13.0 | 10.0 | 10.0 |
| 熱海 | 5.0 | 3.0 | 6.0 | 5.0 | 7.0 | 7.0 | 6.0 | 6.0 | 3.0 | 4.0 | 5.0 | 5.0 | 62.0 |
| 賀茂 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 12.0 |
| 管外 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 17.0 | 19.0 | 21.0 | 19.0 | 20.5 | 19.5 | 19.0 | 21.0 | 18.5 | 18.0 | 16.0 | 16.0 | 224.5 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 月 保健所 | 4 | 5 | 6 | 7 | 計 |
|----------|------|------|------|------|------|
| | 東部 | 11.0 | 14.0 | 14.0 | 11.0 |
| 熱海 | 6.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 21.0 |
| 賀茂 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 4.0 |
| 管外 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 18.0 | 20.0 | 20.0 | 17.0 | 75.0 |

保健所別動物保護指導実績

(令和4年度)

| 項目 | | 保健所名 | | 東 | 熱 | 賀 | 計 |
|-------------|-----------|---------|-----|-------|-------|----|-------|
| | | 東 | 部 | 海 | 茂 | | |
| 相談 | 相談件数 | | | 780 | 187 | 46 | 1,013 |
| | 処理件数 | | | 780 | 187 | 45 | 1,013 |
| 指導実績 | 犬 | 登録 | | 80 | 110 | 4 | 194 |
| | | 注射 | | 417 | 131 | 4 | 552 |
| | | 鑑札・済票 | | 712 | 156 | 4 | 872 |
| | ねこ | 無責任な餌やり | | 108 | 28 | 0 | 136 |
| | | 適正管理 | | 1,266 | 454 | 4 | 1,724 |
| | 愛護動物 | 繁殖制限 | | 308 | 117 | 2 | 427 |
| | | 所有者明示 | | 826 | 125 | 4 | 956 |
| | | 遺棄虐待 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | | 1,727 | 509 | 46 | 2,282 |
| | | 計 | | 5,444 | 1,631 | 68 | 7,143 |
| | 高齢者への指導啓発 | | | 16 | 12 | 0 | 28 |
| 保護管理指導 | 引取り | 犬 | 成犬 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 計 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | ねこ | 成ねこ | 1 | 3 | 3 | 7 | |
| | | 子ねこ | 20 | 1 | 2 | 23 | |
| | | 計 | 21 | 4 | 5 | 30 | |
| | 犬の睡眠薬 | 保護器具 | 成犬 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 吹き矢 | 成犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 睡眠薬 | 成犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 指導班 | 成犬 | 27 | 3 | 2 | 32 | |
| | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 市町協力等 | 成犬 | 3 | 0 | 4 | 7 | |
| | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 成犬 | 30 | 4 | 6 | 40 | |
| 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 計 | 30 | 4 | 6 | 40 | | | |
| 実績 | 犬の収容頭数 | 犬 | 成犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 返頭選数 | 犬 | 成犬 | 24 | 3 | 2 | 29 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | ねこ | 成ねこ | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子ねこ | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 譲渡数 | 犬 | 成犬 | 8 | 2 | 4 | 14 |
| | | | 子犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | ねこ | 成ねこ | 0 | 1 | 2 | 3 |
| | | | 子ねこ | 16 | 0 | 2 | 18 |
| ボランティアグループ数 | | | 11 | 2 | 1 | 14 | |
| 動物愛護普及活動 | ふれあい訪問活動 | | 4 | 0 | 0 | 4 | |
| | 動物愛護教室 | | 12 | 2 | 0 | 14 | |
| | その他 | | 7 | 2 | 0 | 9 | |

保健所別動物保護指導実績

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 項 目 | | 保 健 所 名 | | 東 部 | 熱 海 | 賀 茂 | 計 |
|-----------------|-------------|-----------|-------|-----|-----|-------|-----|
| | | 東 部 | 熱 海 | | | | |
| 相 談 | 相 談 件 数 | | | 152 | 40 | 20 | 212 |
| | 処 理 件 数 | | | 152 | 40 | 20 | 212 |
| 指 導 実 績 | 大 ね こ | 登 録 | | 11 | 0 | 2 | 13 |
| | | 注 射 | | 48 | 10 | 5 | 63 |
| | | 鑑 札・済 票 | | 298 | 10 | 5 | 313 |
| | 愛 護 動 物 | 無責任な餌やり | | 47 | 2 | 0 | 49 |
| | | 適正管理 | | 548 | 31 | 5 | 584 |
| | | 繁殖制限 | | 115 | 12 | 3 | 130 |
| | | 所有者明示 | | 275 | 10 | 5 | 290 |
| | | 遺棄 | | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | | 虐待 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | | 651 | 69 | 18 | 738 |
| | 計 | | 1,994 | 144 | 43 | 2,181 | |
| | 高齢者への指導啓発 | | 12 | 4 | 1 | 17 | |
| 保 護 管 理 指 導 実 績 | 引 取 り | 犬 | 成 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ね こ | 成 ね こ | 3 | 1 | 0 | 4 | |
| | | 子 ね こ | 8 | 4 | 5 | 17 | |
| | | 計 | 11 | 5 | 5 | 21 | |
| | 大 犬 の 保 護 | 保 護 器 具 | 成 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 吹 き 矢 | 成 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 睡 眠 薬 | 成 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 指 導 班 | 成 犬 | 8 | 0 | 0 | 8 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 市 町 協 力 等 | 成 犬 | 0 | 0 | 5 | 5 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 成 犬 | 8 | 0 | 5 | 13 | |
| | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 計 | 8 | 0 | 5 | 13 | |
| | 犬 の 収 容 頭 数 | 犬 | 成 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 子 犬 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 犬 | | 成 犬 | 5 | 0 | 4 | 9 | |
| | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| ね こ | | 成 ね こ | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 子 ね こ | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 譲 渡 頭 数 | | 犬 | 成 犬 | 2 | 0 | 1 | 3 |
| | | | 子 犬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ね こ | 成 ね こ | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 子 ね こ | 3 | 4 | 0 | 7 | |
| ボランティアグループ数 | | | | 11 | 2 | 1 | 14 |
| 動 物 愛 護 普 及 活 動 | ふれあい訪問活動 | | 3 | 0 | 0 | 3 | |
| | 動物愛護教室 | | 4 | 1 | 0 | 5 | |
| | その他 | | 0 | 1 | 0 | 1 | |

《環境部》

1 2 生活環境課

(1) 水道

ア 目的

安全で安定した水道水の供給を確保するため、水道の適正な維持管理の徹底を図る。

水道施設状況調

(令和3年度)

| 区分 市町別 | 管内人口 | 給水人口 | 施設数 | | | | | | | 飲料供給施設 |
|-----------|-----------|-----------|-----|------|-----|------|-----|---------|----------|--------|
| | | | 上水道 | 簡易水道 | | 専用水道 | 計 | 普及率 (%) | 県普及率 (%) | |
| | | | | 公営 | その他 | | | | | |
| 熱海市 | 33,096 | 33,087 | 1 | 0 | 0 | 8 | 9 | 99.9 | 99.0 | 0 |
| 伊東市 | 64,336 | 64,296 | 3 | 0 | 6 | 19 | 28 | 99.9 | 99.0 | 0 |
| 富士市 | 243,061 | 242,861 | 2 | 0 | 11 | 24 | 37 | 99.9 | 99.0 | 6 |
| 富士宮市 | 126,282 | 126,259 | 1 | 0 | 4 | 23 | 28 | 99.9 | 99.0 | 2 |
| 御殿場市 | 84,589 | 84,589 | 1 | 1 | 0 | 42 | 44 | 100.0 | 99.0 | 0 |
| 小山町 | 18,105 | 18,046 | 1 | 0 | 0 | 19 | 20 | 99.7 | 99.0 | 0 |
| 沼津市 | 186,127 | 185,849 | 1 | 0 | 0 | 31 | 32 | 99.9 | 99.0 | 0 |
| 三島市 | 106,551 | 106,369 | 1 | 2 | 1 | 12 | 16 | 99.8 | 99.0 | 2 |
| 裾野市 | 49,654 | 49,646 | 1 | 1 | 2 | 17 | 21 | 99.9 | 99.0 | 0 |
| 伊豆市 | 27,413 | 27,267 | 1 | 1 | 2 | 12 | 16 | 99.5 | 99.0 | 4 |
| 伊豆の国市 | 46,210 | 46,173 | 1 | 2 | 3 | 9 | 15 | 99.9 | 99.0 | 1 |
| 函南町 | 36,445 | 36,376 | 1 | 3 | 1 | 3 | 8 | 99.8 | 99.0 | 3 |
| 清水町 | 31,414 | 31,414 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 100.0 | 99.0 | 0 |
| 長泉町 | 43,076 | 43,075 | 1 | 0 | 1 | 9 | 11 | 99.9 | 99.0 | 0 |
| 計 | 1,096,359 | 1,095,307 | 16 | 10 | 31 | 229 | 286 | 99.9 | 99.0 | 18 |

(注) 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。

※ 令和5年7月31日現在、令和3年度内容が最新である(根拠資料:水道統計調査)

イ 実績

安全な水道水の供給を確保するため、各水道事業者等に対して水質検査の励行や施設の維持管理を適正かつ計画的に実施するよう、感染対策に配慮し、立入検査により指導を行った。

対象期間には、水質検査の不適率は0.1%という低水準に抑えられており、おおむね安全で安定した水道水の供給が図られていた。立入検査における措置・改善事項としては、耐塩索性病原生物への対策が不十分などの事項が多かった。

ウ 評価・改善

今後も、水質維持のための施設の維持管理などについて引き続き指導を行うとともに、老朽化施設の計画的な更新や小規模水道の統合などにより、長期的に安全な水道水の安定供給が持続されるよう指導を行っていく。

水質検査状況調

(令和4年度)

| 区分 | 施設数 | 検査 検体数 | 不適 検体数 | 不適率 |
|--------------|-----|-----------|------------|------------------|
| 上水道 | 12 | 1,791 | (0) 0 | (0%) 0% |
| 簡易水道 (公営) | 10 | 427 | (0) 0 | (0%) 0% |
| 〃 (その他) | 31 | 406 | (0) 1 | (0%) 0.2% |
| 専用水道 | 31 | 379 | (1) 1 | (0.3%) 0.3% |
| 計 | 84 | 3,003 | (1) 2 | (0%) 0.1% |

(注)1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。

2 ()内は、細菌性不適検体数及び不適率を再掲する。

水質検査状況調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 施設数 | 検査 検体数 | 不適 検体数 | 不適率 |
|--------------|-----|-----------|------------|--------------|
| 上水道 | 11 | 620 | (0) 0 | (0%) 0% |
| 簡易水道 (公営) | 9 | 60 | (0) 0 | (0%) 0% |
| 〃 (その他) | 29 | 100 | (0) 0 | (0%) 0% |
| 専用水道 | 30 | 132 | (0) 0 | (0%) 0% |
| 計 | 79 | 912 | (0) 0 | (0%) 0% |

(注)1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。

2 ()内は、細菌性不適検体数及び不適率を再掲する。

水道施設監視指導状況調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

| 施設別 | | 項目 | 施設数 (A) | 立入 検査 件数 (B) | 監視 率 (%) | 処分件数 | | |
|------|--------|----|------------|-----------------------|----------------|------|------------|--------------|
| | | | | | | 認可取消 | 給水停止 命令 | 措置・改善 指示等 |
| 水道施設 | 上水道 | | 12 | 8 | 66.7% | 0 | 0 | 3 |
| | 簡易水道 | | 41 | 35 | 85.4% | 0 | 0 | 13 |
| | 専用水道 | | 31 | 17 | 54.8% | 0 | 0 | 4 |
| | 簡易専用水道 | | 215 | 0 | 0% | 0 | 0 | 0 |
| | その他の水道 | | 3 | 0 | 0% | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | 302 | 60 | | 0 | 0 | 20 |
| 前年度 | 合計 | | 294 | 46 | | 0 | 0 | 17 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
2 監視率(%)=B/A×100
3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

水道施設監視指導状況調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 施設別 | | 項目 | 施設数 (A) | 立入 検査 件数 (B) | 監視 率 (%) | 処分件数 | | |
|------|--------|----|------------|-----------------------|----------------|------|------------|--------------|
| | | | | | | 認可取消 | 給水停止 命令 | 措置・改善 指示等 |
| 水道施設 | 上水道 | | 11 | 4 | 36.4% | 0 | 0 | 0 |
| | 簡易水道 | | 38 | 6 | 15.8% | 0 | 0 | 0 |
| | 専用水道 | | 30 | 4 | 13.3% | 0 | 0 | 0 |
| | 簡易専用水道 | | 217 | 0 | 0% | 0 | 0 | 0 |
| | その他の水道 | | 3 | 0 | 0% | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | 299 | 14 | | 0 | 0 | 0 |
| 前年度 | 合計 | | 297 | 20 | | 0 | 0 | 3 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
2 監視率(%)=B/A×100
3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

(2) 浄化槽

ア 目的

合併処理浄化槽の設置を推進するとともに、浄化槽の適正な維持管理を指導し、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。

イ 実績

(ア) 浄化槽に起因する環境汚染を防止するため、新規設置者に対する維持管理講習会を開催しているが、コロナ禍を考慮し、浄化槽協会等関係団体と連携して作成した動画を活用してのWEB開催及び資料送付により、浄化槽の適正な維持管理の向上を促した。

(イ) 浄化槽法第7条及び第11条に基づく浄化槽設置後の検査の未受検者に対して戸別訪問し、浄化槽の適正な維持管理に関する指導を実施した。

(ウ) 浄化槽法第7条及び第11条に基づく法定検査の未受検者に対して受検案内を送付し、受検率の向上を図った。

ウ 評価・改善

法定検査の受検率は向上しつつあるが、特に浄化槽法第11条に基づく定期検査の受検率は低いことから、今後も市町等関係機関の協力を得ながら一層の周知を図り、さらなる受検率の向上に努める。

浄化槽監視指導状況調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

| 区分 | 施設数 ・ 業者数 | 立入 検査 件数 (A) | 計画 立入 検査 件数 (B) | 実 施 率 (%) | 処 分 件 数 | | | | |
|-------------|-----------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------|----------------|------------|----------------|----|---|
| | | | | | 登録取消 事業停止命令 | 使用停止 命令 | 措置 改善 命令 | 勧告 | |
| 浄化槽 | 111,793 | 428 | 325 | 131.7 | | 0 | 0 | 0 | |
| 浄化槽保守点検業者 | 125 | 47 | 25 | 188.0 | 1 | | 0 | 0 | |
| 前 年 度 | 浄化槽 | 111,478 | 195 | 325 | 60.0 | | 0 | 0 | 0 |
| | 浄化槽保守点検業者 | 126 | 83 | 76 | 109.2 | 1 | | 0 | 0 |

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 施設数 ・ 業者数 | 立入 検査 件数 (A) | 計画 立入 検査 件数 (B) | 実 施 率 (%) | 処 分 件 数 | | | | |
|-------------|-----------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------|----------------|------------|----------------|----|---|
| | | | | | 登録取消 事業停止命令 | 使用停止 命令 | 措置 改善 命令 | 勧告 | |
| 浄化槽 | 111,896 | 102 | 325 | 31.4 | | 0 | 0 | 0 | |
| 浄化槽保守点検業者 | 127 | 13 | 24 | 54.2 | 0 | | 0 | 0 | |
| 前 年 度 | 浄化槽 | 111,574 | 79 | 325 | 24.3 | | 0 | 0 | 0 |
| | 浄化槽保守点検業者 | 127 | 16 | 25 | 64.0 | 0 | | 0 | 0 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
 2 実施率 (%) = $A/B \times 100$
 3 前年度の施設数・業者数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

(3) 特定建築物

ア 目的

多数の者が利用する建築物の衛生管理を徹底し、衛生的な環境の確保を図る。

イ 実績

建築物の衛生管理の徹底を図るため、特定建築物及び建築物清掃等登録業者に対して立入検査を実施した。立入検査における改善指導の内容は、管理技術者の選任、給湯水の水質検査の実施及び貯湯槽の清掃、変更届の提出等であった。

ウ 評価・改善

特定建築物の衛生管理の徹底を指導したことにより、適正な衛生管理が行われ、衛生的環境が確保されている。引き続き必要な検査及び清掃等の実施等について徹底を図っていく。

建築物監視指導状況調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

| 項 目 施 設 別 | | 施 設 数 (A) | 立入 検査 件数 (B) | 監 視 率 (%) | 処 分 件 数 | | | | |
|--------------|---------|--------------|-----------------------|-----------------|-----------|------|------|----------------|------|
| | | | | | 登録の 取消 | 使用停止 | 使用制限 | 措置 命令 改善 | 改善指導 |
| 建築物 関係 | 特定建築物 | 281 | 96 | 34.2 | / | 0 | 0 | 0 | 13 |
| | 清掃等登録業者 | 110 | 36 | 32.7 | 0 | / | / | / | 0 |
| 合 計 | | 391 | 132 | 33.8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 前年度 | 合 計 | 389 | 98 | 25.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |

- 注) 1 本表は、所管健康福祉センター(保健所)において調製する。
 2 監視率(%)=B/A×100
 3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 項 目 施 設 別 | | 施 設 数 (A) | 立入 検査 件数 (B) | 監 視 率 (%) | 処 分 件 数 | | | | |
|--------------|---------|--------------|-----------------------|-----------------|-----------|------|------|----------------|------|
| | | | | | 登録の 取消 | 使用停止 | 使用制限 | 措置 命令 改善 | 改善指導 |
| 建築物 関係 | 特定建築物 | 282 | 6 | 2.1 | / | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 清掃等登録業者 | 111 | 16 | 14.4 | 0 | / | / | / | 0 |
| 合 計 | | 393 | 22 | 5.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度 | 合 計 | 390 | 35 | 9.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- 注) 1 本表は、所管健康福祉センター(保健所)において調製する。
 2 監視率(%)=B/A×100
 3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

(4) 遊泳用プール

ア 目的

遊泳用プールの衛生管理を徹底し、衛生的で安全な施設の確保を図る。

イ 実績

「県遊泳用プール衛生管理指導要綱」に基づき届出のあった遊泳用プールを対象に、感染対策に配慮しながら立入検査を実施した。立入検査における改善指導の内容としては、水質検査の採水ポイント数や頻度の是正、浄化設備の修理、監視員や救護員の増員等であった。

ウ 評価・改善

不適事項については継続して改善状況を確認し、衛生的で安全な施設運営が図られるよう引き続き維持管理指導していく。

遊泳用プール立入調査状況調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

| 項 目 施 設 | 施設数 (A) | 立入 調査 件数 (B) | 監視率 (%) | 不 適 施設数 | 不適率 (%) | 措置・改善 指導数 |
|------------------|--------------|-----------------------|----------------|------------|---------------|--------------|
| プール (うち流水プール) | 135 (6) | 33 (3) | 24.4 (50) | 5 (0) | 15.2 (0) | 5 (0) |
| 前 年 度 | 134 | 32 | 23.9 | 5 | 15.6 | 5 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
 2 監視率(%)=B/A×100
 3 前年度の施設数、立入調査件数、不適施設数及び措置・改善指導数は前年度同期現在の数値を記載する。

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 項 目 施 設 | 施設数 (A) | 立入 調査 件数 (B) | 監視率 (%) | 不 適 施設数 | 不適率 (%) | 措置・改善 指導数 |
|------------------|--------------|-----------------------|------------------|------------|-------------|--------------|
| プール (うち流水プール) | 138 (6) | 25 (1) | 18.1 (16.7) | 5 (0) | 20 (0) | 5 (0) |
| 前 年 度 | 134 | 27 | 20.1 | 2 | 7.4 | 2 |

- 注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
 2 監視率(%)=B/A×100
 3 前年度の施設数、立入調査件数、不適施設数及び措置・改善指導数は前年度同期現在の数値を記載する。

(5) 大気環境

ア 目的

事業活動に伴うばい煙・水銀・揮発性有機化合物・粉じん等の排出を規制し、大気環境の保全を図る。

イ 実績

工場・事業場からの届出の受理時に排出基準の遵守状況を確認するとともに、過去に基準違反があった工場・事業場や排出ガス量の多い工場・事業場を重点的に、感染対策に配慮しながら立入検査を実施した。

また、大気汚染防止法に基づく「特定粉じん排出等作業実施届出書」が提出された作業現場において、作業基準が遵守されていることを確認するために立入検査を実施した。

ウ 評価・改善

監視指導結果の不適事項については、継続して指導を実施し改善が図られていることを確認していく。

(6) 水質環境

ア 目的

事業活動に伴う水質汚濁物質の排出を規制し、河川・湖沼等の水質環境保全を図る。

イ 実績

工場・事業場からの届出の受理時に排水基準及び構造基準等の遵守状況を確認するとともに、感染対策に配慮しながら、過去に基準違反のあった工場・事業場や有害物質を使用若しくは排出汚濁負荷の多い工場・事業場を重点的に立入検査を実施した。

令和4年度は、亜鉛、pHの項目において排水基準逸脱があり、運転管理の見直し等の対策を報告させ、改善を確認した。令和5年度は、BOD、pHの排水基準逸脱があり、施設の改善、運転管理の見直し等の改善を指導している。

ウ 評価・改善

事後指導の徹底により、違反のあった施設については改善が図られている。

(7) ダイオキシン類対策

ア 目的

人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類の事業活動に伴う排出を規制し、県民の健康の保護を図る。

イ 実績

工場・事業場からの届出の受理時に排出基準の遵守状況を確認するとともに、感染対策に配慮しながら、自主測定結果の報告をしていない工場等に対して重点的に立入検査を実施した。

ウ 評価・改善

自主測定結果の報告書は2施設を除いた施設から提出されており、また測定結果はおおむね適正であった。また、監視指導の結果の不適事項については、事後指導を実施中である。

環境関係届出審査状況調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

| 届出区分 | | 設置 | 使用 (追加指定) | 変更 | 氏名等 の変更 | 廃止 | 承継 | 自主測 定結果 の報告 | 作業実施 (完了報告) | 計 |
|-------------------|--------------|----|--------------|----|------------|----|----|-------------------|----------------|------------|
| 大気汚染防止法 | ばい煙発生施設 | 23 | 0 | 6 | 34 | 34 | 15 | | | 112 |
| | 揮発性有機化合物排出施設 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | | | 2 |
| | 一般粉じん発生施設 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | | | 5 |
| | 特定粉じん発生施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 特定粉じん排出等作業 | | | | | | | | 42 (32) | 42 (32) |
| | 水銀排出施設 | 1 | 0 | 0 | 2 | 3 | 1 | | | 7 |
| 水質汚濁防止法 | | 29 | 0 | 30 | 70 | 39 | 28 | | | 196 |
| ダイオキシン類対策特別措置法 | 大気 | 1 | 0 | 2 | 4 | 3 | 4 | 59 | | 73 |
| | 水質 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 4 | | 7 |
| 静岡県生活環境の保全等に関する条例 | ばい煙発生施設 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | | | 3 |
| | 一般粉じん発生施設 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | | | 2 |
| | 水質特定施設 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | | | 2 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 届出区分 | | 設置 | 使用 (追加指定) | 変更 | 氏名等 の変更 | 廃止 | 承継 | 自主測 定結果 の報告 | 作業実施 (完了報告) | 計 |
|-------------------|--------------|----|--------------|----|------------|----|----|-------------------|----------------|------------|
| 大気汚染防止法 | ばい煙発生施設 | 6 | 0 | 3 | 37 | 10 | 2 | | | 57 |
| | 揮発性有機化合物排出施設 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | | | 4 |
| | 一般粉じん発生施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 特定粉じん発生施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | 特定粉じん排出等作業 | | | | | | | | 14 (12) | 14 (12) |
| | 水銀排出施設 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | | | 2 |
| 水質汚濁防止法 | | 13 | 0 | 16 | 51 | 5 | 3 | | | 88 |
| ダイオキシン類対策特別措置法 | 大気 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 18 | | 23 |
| | 水質 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | | 4 |
| 静岡県生活環境の保全等に関する条例 | ばい煙発生施設 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | | | 2 |
| | 一般粉じん発生施設 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | | | 2 |
| | 水質特定施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |

環境関係立入検査状況調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

| 項目 区分 | | 対象事業場数 | 立入検査 事業場数 | 実施率 (%) | 処分等の件数 | | |
|------------------------|-------------------|--------|--------------|------------|----------------|------|----|
| | | | | | 一時停止命令 改善命令 | 改善勧告 | 注意 |
| 大気 汚染 防止 法 | ばい煙発生施設 (注1) | 631 | 46 | 7.3 | 0 | 0 | 0 |
| | 揮発性有機 化合物排出施設 | 6 | 2 | 33.3 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般粉じん 発生施設(注1) | 313 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 特定粉じん 発生施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 特定粉じん 排出等作業 | | 23 | | 0 | 0 | 0 |
| | 水銀排出施設 | 36 | 12 | 33.3 | 0 | 0 | 0 |
| 水質汚濁防止法(注1) | | 529 | 139 | 26.3 | 0 | 0 | 2 |
| ダイオキシン 類対策特別措 置法 | 大気 | 74 | 13 | 17.6 | 0 | 0 | 0 |
| | 水質 | 9 | 3 | 33.3 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 1,598 | 238 | | 0 | 0 | 2 |
| (計実施率 14.9%) (注2) | | | | | | | |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 項目 区分 | | 対象事業場数 | 立入検査 事業場数 | 実施率 (%) | 処分等の件数 | | |
|------------------------|-------------------|--------|--------------|------------|----------------|------|----|
| | | | | | 一時停止命令 改善命令 | 改善勧告 | 注意 |
| 大気 汚染 防止 法 | ばい煙発生施設 (注1) | 631 | 2 | 0.3 | 0 | 0 | 0 |
| | 揮発性有機 化合物排出施設 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般粉じん 発生施設(注1) | 313 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 特定粉じん 発生施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 特定粉じん 排出等作業 | | 4 | | 0 | 0 | 0 |
| | 水銀排出施設 | 35 | 1 | 2.9 | 0 | 0 | 0 |
| 水質汚濁防止法(注1) | | 531 | 54 | 10.2 | 0 | 0 | 0 |
| ダイオキシン 類対策特別措 置法 | 大気 | 72 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 水質 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 1,597 | 63 | | 0 | 0 | 0 |
| (計実施率 3.9%) (注2) | | | | | | | |

- (注) 1 静岡県生活環境の保全等に関する条例対象を含む。
 2 計実施率＝ $\frac{\text{立入検査事業場数（特定粉じん排出等作業数を除く）}}{\text{対象事業場数}} \times 100$

公害防止管理者等届出状況調

| 資格区分 | | 令和4年度届出件数 | 令和5年度届出件数 (令和5年7月31日現在) |
|-----------|---------|-----------|----------------------------|
| 公害防止統括者 | | 47 | 19 |
| 公害防止主任管理者 | | 4 | 1 |
| 公害防止管理者 | 大気関係 | 26 | 6 |
| | 一般粉じん関係 | 0 | 0 |
| | 水質関係 | 21 | 6 |
| | ダイオキシン類 | 10 | 0 |
| | 騒音関係 | 0 | 0 |
| | 振動関係 | 0 | 0 |
| | 計 | 57 | 12 |
| 合計 | | 108 | 32 |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(東部・中部・西部)において調製すること。
 2 各集計欄の数値は代理者の届出を含む。

(8) 土壌汚染対策

ア 目的

土壌汚染の状況の把握及び土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置の実施により、県民の健康の保護を図る。

イ 実績

水質汚濁防止法にかかる有害物質使用特定施設の廃止の際に、土壌調査の実施指導や調査猶予の申請に基づく現地確認を行っている。

また、一定規模以上の土地の形質変更を行おうとする者からの事前届出を受理した。形質変更の事前届出のあった土地については、過去の有害物質使用履歴の状況を調査し、土壌汚

染のおそれの有無を判断した。

なお、汚染のおそれがあると判断された場合は、本庁に通知し、本庁が調査命令等の行政処分を行うための審査を行う。

さらに、汚染のおそれがあると判断され、実際に汚染が確認された土地を形質変更しようとする者からの事前届出を受理した。事前届出のあった土地を形質変更する際に、汚染を拡散させない方法で実施するかなどについて審査した。

| 年 度 | 有害物質使用特定施設廃止時の土壌調査（法第3条第1項） | | 一定規模以上の土地の形質の変更届出（法第4条第1項） |
|--------------------|-----------------------------|-------|----------------------------|
| | 調査報告 | 調査の猶予 | |
| 令和4年度 | 0 | 3 | 100 |
| 令和5年度（令和5年7月31日現在） | 1 | 1 | 23 |

ウ 評価・改善

水質汚濁防止法にかかる有害物質使用特定施設の廃止時や一定規模以上の土地の形質変更時の土壌汚染の状況把握がなされ、土地開発等に伴う土壌汚染の拡散リスクの低減化が図られている。

1.3 廃棄物課

(1) 一般廃棄物監視指導状況

ア 目的

市町が行う一般廃棄物処理事業に対して助言指導し、事業の適正な推進を図る。

イ 実績

一般廃棄物処理施設に対する立入検査を実施し、施設の維持管理等の技術的支援を行い、処理施設の計画的な整備について助言指導した。

ウ 評価・改善

監視指導により、一般廃棄物処理施設の維持管理基準は遵守されている。

なお、感染症対策に配慮し、監視指導を実施した。

(2) 産業廃棄物監視指導状況

ア 目的

産業廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生及び処分等の処理を推進し、生活環境の保全を図る。

イ 実績

(ア) 産業廃棄物処理業の許可事務を厳格に実施することにより、健全な産業廃棄物処理業者の処理事業への参画を推進した。

(イ) 産業廃棄物を排出する事業者及び産業廃棄物処理業者に対して立入検査を実施し、廃棄物の分別、保管、収集、運搬、再生及び処分等の適正処理を指導した。

(ウ) 焼却施設の適正な維持管理指導を実施し、焼却施設によるダイオキシン類等汚染防止に努めた。

(エ) 産業廃棄物最終処分場に埋立処分される産業廃棄物及び最終処分場の放流水等の収去検査を実施することにより、最終処分場周辺への環境汚染防止及び最終処分場の適正な維持管理の徹底を図った。

(オ) 高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニール）の保管事業者に対して処理を指導した。

ウ 評価・改善

立入検査による指導等により、産業廃棄物を排出する事業者及び産業廃棄物処理業者には、産業廃棄物の適正処理やリサイクルに対する意識が高まっているが、引き続き関係者及び県民に対する啓発を図ることにより実効性を高めていく。

なお、感染症対策に配慮し、立入検査を実施した。

廃棄物監視指導状況調

(令和4年度)

| 施設別 | | 項目 | 施設数 (A) | 立入 検査 件数 (B) | 監視 率 (%) | 処 分 件 数 | | | |
|--------------|-------------|-----|------------|-----------------------|----------------|------------|------|------|------|
| | | | | | | 営業許可 取消 | 営業停止 | 措置命令 | 改善命令 |
| 一般 廃棄物 | し尿処理施設 | | 17 | 0 | 0 | | | 0 | 0 |
| | ごみ処理 施設 | 焼却 | 30 | 15 | 50.0 | | | 0 | 0 |
| | | その他 | 52 | 26 | 50.0 | | | 0 | 0 |
| | 最終処分場 | | 31 | 9 | 29.0 | | | 0 | 0 |
| | 小計 | | 130 | 50 | 38.5 | | | 0 | 0 |
| 産業 廃棄物 | 産業廃棄物排出事業所 | | | 37 | | | | 0 | 0 |
| | 産業廃棄物処理業 | | 2709 | 422 | 15.6 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | | 2709 | 459 | 16.9 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | 2839 | 509 | | 3 | 0 | 0 | 0 |
| (計監視率 16.6%) | | | | | | | | | |
| 前年度 | 合計 | | 2,694 | 315 | | 5 | 0 | 0 | 0 |
| | (計監視率 9.4%) | | | | | | | | |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
 2 計監視率は、 $\frac{(B) - (\text{施設数斜線の立入検査件数})}{(A)} \times 100$ で算出すること。
 3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

廃棄物監視指導状況調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 施設別 | | 項目 | 施設数 (A) | 立入 検査 件数 (B) | 監視 率 (%) | 処 分 件 数 | | | |
|-----------|------------|-----|-------------|-----------------------|----------------|------------|------|------|------|
| | | | | | | 営業許可 取消 | 営業停止 | 措置命令 | 改善命令 |
| 一般 廃棄物 | し尿処理施設 | | 18 | 0 | 0 | | | 0 | 0 |
| | ごみ処理 施設 | 焼却 | 24 | 3 | 12.5 | | | 0 | 0 |
| | | その他 | 53 | 6 | 11.3 | | | 0 | 0 |
| | 最終処分場 | | 31 | 2 | 6.5 | | | 0 | 0 |
| | 小計 | | 126 | 11 | 8.7 | | | 0 | 0 |
| 産業 廃棄物 | 産業廃棄物排出事業所 | | | 35 | | | | 0 | 0 |
| | 産業廃棄物処理業 | | 2703 | 162 | 6.0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | | 2703 | 197 | 7.3 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | 2829 | 208 | | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (計監視率 6.1%) | | | | | | |
| 前年度 | 合計 | | 2839 | 100 | | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | (計監視率 3.3%) | | | | | |

- (注) 1 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製する。
 2 計監視率は、 $\frac{(B) - (\text{施設数斜線の立入検査件数})}{(A)} \times 100$ で算出すること。
 3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

産業廃棄物不法投棄状況調

| 区 分 | R 3年度 | R 4年度 | R 5年度 (令和5年7月31日現在) |
|------------------|-------|-------|------------------------|
| 当該年度発生件数 | 6 | 5 | 2 |
| 撤去済み | 3 | 3 | 0 |
| 撤去指導中 | 3 | 2 | 2 |
| 前年度以前からの継続 件数 | 96 | 98 | 96 |
| 撤去済み | 1 | 4 | 1 |
| 撤去指導中 | 95 | 94 | 95 |
| 合計 | 102 | 103 | 98 |
| 撤去済み | 4 | 7 | 1 |
| 撤去指導中 | 98 | 96 | 97 |

(注) 本表は、健康福祉センター(賀茂・東部・中部・西部)において調製すること。

1.4 修善寺支所

(1) 目的

保健及び衛生に係る各種業務を円滑に執行し、伊豆市における公衆衛生の向上を図る。

(2) 実績

ア 本所から離れた地域に位置しているが、本所及び伊豆市等関係機関と連携をとりながら、保健（健康づくり、母子保健、精神保健、難病対策及び感染症対策等）、衛生（食品衛生、温泉、営業六法、動物愛護管理等）、薬事、環境及び医務関係業務の円滑な執行に努めた。

イ 当地は温泉観光を基盤とした地域特性から、旅館・飲食店等における食中毒の発生防止を目的とした監視指導及び食品衛生協会と共催の講習会等を実施するとともに、宿泊施設や入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止を目的とした立ち入り指導及び水質検査等を実施した。

ウ 伊豆市内において、飼い主のいない猫及び高齢者による猫の多頭飼育に関する苦情・相談が増加しており、伊豆市（環境衛生課、福祉相談センター等）及び動物愛護ボランティアと連携協働して対策に取り組んだ。

(3) 評価・改善

ア 温泉、食品衛生、動物適正管理及び精神・母子保健では、地域の関係機関と連携・協働した事業の実施を図り、公衆衛生の向上に貢献した。

イ 夏季における細菌性食中毒の発生防止及び冬季におけるノロウイルスによる食中毒や感染症の発生防止について、食品衛生協会の協力を得て衛生講習会を開催し、食品関係施設の自主衛生管理体制の確立に努めている。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策として、管内の関係団体と協働した研修会の開催及び宿泊施設・飲食店の立ち入り検査時の啓発等により、感染拡大防止対策に努めている。

相談・受付件数

(令和4年度)

| | 保 健 | 衛 生 | 薬 事 | 環 境 | 医 務 | 合 計 |
|---------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|
| 令和4年 4月 | 130 | 165 | 68 | 0 | 2 | 365 |
| 5 | 275 | 183 | 35 | 0 | 4 | 497 |
| 6 | 398 | 200 | 38 | 0 | 0 | 636 |
| 7 | 377 | 203 | 18 | 0 | 8 | 606 |
| 8 | 233 | 224 | 11 | 0 | 0 | 468 |
| 9 | 123 | 219 | 11 | 0 | 0 | 353 |
| 10 | 91 | 287 | 143 | 5 | 0 | 526 |
| 11 | 69 | 268 | 24 | 0 | 1 | 362 |
| 12 | 100 | 146 | 11 | 1 | 0 | 258 |
| 令和5年 1月 | 118 | 215 | 6 | 0 | 0 | 339 |
| 2 | 91 | 198 | 17 | 0 | 0 | 306 |
| 3 | 99 | 172 | 15 | 0 | 38 | 324 |
| 合 計 | 2,104 | 2,480 | 397 | 6 | 53 | 5,040 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| | 保 健 | 衛 生 | 薬 事 | 環 境 | 医 務 | 合 計 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 令和5年 4月 | 80 | 187 | 35 | 0 | 3 | 305 |
| 5 | 194 | 194 | 39 | 0 | 2 | 429 |
| 6 | 370 | 228 | 33 | 0 | 4 | 635 |
| 7 | 191 | 219 | 21 | 1 | 10 | 442 |
| 合 計 | 835 | 828 | 128 | 1 | 19 | 1,811 |

歳 入 予 算

一般会計

| 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 | |
|------------------|--------------|--------------|-------------|
| | | 納 期 内 B | 納 期 後 C |
| | 円 | 円 | 円 |
| 款 10財産収入 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 項 02財産売却収入 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 目 02物品売却収入 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 01不用品売却収入 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 備品 | 1,100 | 1,100 | 0 |
| 款 14諸収入 | 178,340,964 | 36,222,808 | 9,319,925 |
| 項 01延滞金、加算金及び過料等 | 374,300 | 59,000 | 126,640 |
| 目 01延滞金 | 374,300 | 59,000 | 126,640 |
| 01延滞金 | (187,700) | (59,000) | (102,000) |
| | 374,300 | 59,000 | 126,640 |
| 項 07雑入 | 177,966,664 | 36,163,808 | 9,193,285 |
| 目 01納付金 | 51,264,751 | 6,541,270 | 2,422,059 |
| 02児童措置費納付金 | (13,521,289) | (6,541,270) | (1,447,399) |
| | 51,264,751 | 6,541,270 | 2,422,059 |
| 目 02雑入 | 126,701,913 | 29,622,538 | 6,771,226 |
| 81保険料負担金 | 10,733,183 | 10,733,183 | 0 |
| 非常勤職員 | 10,733,183 | 10,733,183 | 0 |
| 83過年度返納金 | 7,488,652 | 7,488,652 | 0 |
| 過年度返納金 | 7,480,306 | 7,480,306 | 0 |
| 給与 | 8,346 | 8,346 | 0 |
| 84雑収 | (25,455,318) | (11,400,703) | (4,242,048) |
| | 108,402,793 | 11,400,703 | 6,771,226 |
| 雑収 | (25,449,028) | (11,394,413) | (4,242,048) |
| | 108,396,503 | 11,394,413 | 6,771,226 |
| 公文書開示負担金 | 6,140 | 6,140 | 0 |
| 保有個人情報開示負担金 | 150 | 150 | 0 |
| 90未熟児養育費負担金 | (0) | (0) | (0) |
| | 77,285 | 0 | 0 |
| 計 | 178,342,064 | 36,223,908 | 9,319,925 |

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 4月30日現在)

| 不納欠損額 D | 収 入 未 済 額 | | | 収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ | 納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$ |
|------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 納期限経過 E | 納期限未到来 F | 計 | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 13,303,632 | 119,494,599 | 0 | 119,494,599 | 27.5 | 21.9 |
| 61,700 | 126,960 | 0 | 126,960 | 59.3 | 18.8 |
| 61,700 | 126,960 | 0 | 126,960 | 59.3 | 18.8 |
| (0) | (26,700) | (0) | (26,700) | (85.7) | (31.4) |
| 61,700 | 126,960 | 0 | 126,960 | 59.3 | 18.8 |
| 13,241,932 | 119,367,639 | 0 | 119,367,639 | 27.5 | 21.9 |
| 7,687,070 | 34,614,352 | 0 | 34,614,352 | 20.5 | 15.0 |
| (0) | (5,532,620) | (0) | (5,532,620) | (59.0) | (48.3) |
| 7,687,070 | 34,614,352 | 0 | 34,614,352 | 20.5 | 15.0 |
| 5,554,862 | 84,753,287 | 0 | 84,753,287 | 30.0 | 24.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (0) | (9,812,567) | (0) | (9,812,567) | (61.4) | (44.7) |
| 5,554,862 | 84,676,002 | 0 | 84,676,002 | 17.6 | 11.0 |
| (0) | (9,812,567) | (0) | (9,812,567) | (61.4) | (44.7) |
| 5,554,862 | 84,676,002 | 0 | 84,676,002 | 17.6 | 11.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (-) | (-) |
| 0 | 77,285 | 0 | 77,285 | - | - |
| 13,303,632 | 119,494,599 | 0 | 119,494,599 | 27.5 | 21.9 |

母子父子寡婦福祉資金特別会計

| 区 分 | 調 定 額 A 円 | 収 入 済 額 | |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| | | 納 期 内 B 円 | 納 期 後 C 円 |
| 款 02 諸収入 | 983,930,057 | 298,959,813 | 49,248,227 |
| 項 02 貸付金元利収入 | 807,596,073 | 297,546,348 | 44,663,345 |
| 目 01 貸付金元利収入 | 807,596,073 | 297,546,348 | 44,663,345 |
| 01 母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金 | (355,117,046) 807,596,073 | (297,546,348) 297,546,348 | (12,763,984) 44,663,345 |
| 項 03 雑入 | 176,333,984 | 1,413,465 | 4,584,882 |
| 目 01 雑入 | 176,333,984 | 1,413,465 | 4,584,882 |
| 01 雑収 | (12,340,007) 176,333,984 | (1,413,465) 1,413,465 | (1,529,696) 4,584,882 |
| 計 | 983,930,057 | 298,959,813 | 49,248,227 |

(令和 4年度)
(令和 5年 4月30日現在)

| 不納欠損額 D | 収 入 未 済 額 | | | 収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ | 納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$ |
|------------|--------------|-------------|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 納期限経過 E | 納期限未到来 F | 計 | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 959,188 | 634,762,829 | 0 | 634,762,829 | 35.4 | 30.4 |
| 955,101 | 464,431,279 | 0 | 464,431,279 | 42.4 | 36.8 |
| 955,101 | 464,431,279 | 0 | 464,431,279 | 42.4 | 36.8 |
| (955,101) | (43,851,613) | (0) | (43,851,613) | (87.6) | (84.0) |
| 955,101 | 464,431,279 | 0 | 464,431,279 | 42.4 | 36.8 |
| 4,087 | 170,331,550 | 0 | 170,331,550 | 3.4 | 0.8 |
| 4,087 | 170,331,550 | 0 | 170,331,550 | 3.4 | 0.8 |
| (4,087) | (9,392,759) | (0) | (9,392,759) | (23.8) | (11.4) |
| 4,087 | 170,331,550 | 0 | 170,331,550 | 3.4 | 0.8 |
| 959,188 | 634,762,829 | 0 | 634,762,829 | 35.4 | 30.4 |

歳 入 予 算

般会計

| 区 分 | 調 定 額 A 円 | 収 入 済 額 | |
|------------------|-----------------|--------------|--------------|
| | | 納 期 内 B 円 | 納 期 後 C 円 |
| 款 14諸収入 | 132,681,639 | 9,076,173 | 1,939,029 |
| 項 01延滞金、加算金及び過料等 | 178,660 | 29,400 | 3,500 |
| 目 01延滞金 | 178,660 | 29,400 | 3,500 |
| 01延滞金 | (51,700) | (29,400) | (3,500) |
| | 178,660 | 29,400 | 3,500 |
| 項 07雑入 | 132,502,979 | 9,046,773 | 1,935,529 |
| 目 01納付金 | 40,144,898 | 2,947,200 | 941,756 |
| 02児童措置費納付金 | (5,530,546) | (2,947,200) | (457,506) |
| | 40,144,898 | 2,947,200 | 941,756 |
| 目 02雑入 | 92,358,081 | 6,099,573 | 993,773 |
| 81保険料負担金 | 2,219,550 | 2,219,550 | 0 |
| 非常勤職員 | 2,219,550 | 2,219,550 | 0 |
| 83過年度返納金 | 512,424 | 0 | 0 |
| 84雑収 | (5,686,970) | (3,880,023) | (432,538) |
| | 89,548,822 | 3,880,023 | 983,773 |
| 雑収 | (5,684,470) | (3,877,523) | (432,538) |
| | 89,546,322 | 3,877,523 | 983,773 |
| 公文書開示負担金 | 1,790 | 1,790 | 0 |
| 保有個人情報開示負担金 | 710 | 710 | 0 |
| 87未熟児養育費負担金 | (0) | (0) | (0) |
| | 77,285 | 0 | 10,000 |
| 計 | 132,681,639 | 9,076,173 | 1,939,029 |

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 不納欠損額 D | 収 入 未 済 額 | | | 収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ | 納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$ |
|------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 納期限経過 E | 納期限未到来 F | 計 | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 0 | 120,692,478 | 973,959 | 121,666,437 | 8.3 | 6.8 |
| 0 | 128,360 | 17,400 | 145,760 | 20.4 | 18.2 |
| 0 | 128,360 | 17,400 | 145,760 | 20.4 | 18.2 |
| (0) | (1,400) | (17,400) | (18,800) | (95.9) | (85.7) |
| 0 | 128,360 | 17,400 | 145,760 | 20.4 | 18.2 |
| 0 | 120,564,118 | 956,559 | 121,520,677 | 8.3 | 6.8 |
| 0 | 36,255,942 | 0 | 36,255,942 | 9.6 | 7.3 |
| (0) | (2,125,840) | (0) | (2,125,840) | (61.5) | (53.2) |
| 0 | 36,255,942 | 0 | 36,255,942 | 9.6 | 7.3 |
| 0 | 84,308,176 | 956,559 | 85,264,735 | 7.7 | 6.6 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 512,424 | 0 | 512,424 | - | - |
| (0) | (417,850) | (956,559) | (1,374,409) | (91.1) | (82.0) |
| 0 | 83,728,467 | 956,559 | 84,685,026 | 5.4 | 4.3 |
| (0) | (417,850) | (956,559) | (1,374,409) | (91.1) | (82.0) |
| 0 | 83,728,467 | 956,559 | 84,685,026 | 5.4 | 4.3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (-) | (-) |
| 0 | 67,285 | 0 | 67,285 | 12.9 | - |
| 0 | 120,692,478 | 973,959 | 121,666,437 | 8.3 | 6.8 |

母子父子寡婦福祉資金特別会計

| 区 分 | 調 定 額 A 円 | 収 入 済 額 | |
|--------------|-----------------|---------------|--------------|
| | | 納 期 内 B 円 | 納 期 後 C 円 |
| 款 02諸収入 | 760,724,337 | 102,330,378 | 10,069,600 |
| 項 02貸付金元利収入 | 586,826,784 | 101,932,251 | 9,513,473 |
| 目 01貸付金元利収入 | 586,826,784 | 101,932,251 | 9,513,473 |
| 01母子父子寡婦福祉資金 | (122,395,505) | (101,932,251) | (3,027,620) |
| 貸付金償還金 | 586,826,784 | 101,932,251 | 9,513,473 |
| 項 03雑入 | 173,897,553 | 398,127 | 556,127 |
| 目 01雑入 | 173,897,553 | 398,127 | 556,127 |
| 01雑収 | (3,566,003) | (398,127) | (49,568) |
| | 173,897,553 | 398,127 | 556,127 |
| 計 | 760,724,337 | 102,330,378 | 10,069,600 |

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 不納欠損額 D | 収入未済額 | | | 収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ | 納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$ |
|------------|--------------|-------------|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 納期限経過 E | 納期限未到来 F | 計 | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 0 | 648,324,359 | 0 | 648,324,359 | 14.7 | 13.4 |
| 0 | 475,381,060 | 0 | 475,381,060 | 18.9 | 17.3 |
| 0 | 475,381,060 | 0 | 475,381,060 | 18.9 | 17.3 |
| (0) | (17,435,634) | (0) | (17,435,634) | (85.7) | (83.2) |
| 0 | 475,381,060 | 0 | 475,381,060 | 18.9 | 17.3 |
| 0 | 172,943,299 | 0 | 172,943,299 | 0.5 | 0.2 |
| 0 | 172,943,299 | 0 | 172,943,299 | 0.5 | 0.2 |
| (0) | (3,118,308) | (0) | (3,118,308) | (12.5) | (11.1) |
| 0 | 172,943,299 | 0 | 172,943,299 | 0.5 | 0.2 |
| 0 | 648,324,359 | 0 | 648,324,359 | 14.7 | 13.4 |

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

| 区 分 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日 現在) |
|----------------------|-------|----------------------------|
| | 件数 | |
| 食品等に関する検査 | | |
| 細菌学的血清学的検査 | | |
| やや複雑なもの | 4 | 4 |
| 臨床細菌等検査 | | |
| 微生物学的検査 | | |
| 簡易培養検査 | 72 | 33 |
| 同定検査(簡易培養検査を含む。) | | |
| 消化管からの検体 | 106 | 28 |
| 判断料 | 176 | 61 |
| 免疫学的検査 | | |
| HIV-1、2抗体価 | 1 | 2 |
| 判断料 | 1 | 2 |
| 採取料 | | |
| 血液採取料(静脈) | 1 | 2 |
| 文書料 | 0 | 2 |
| 医療法 | | |
| 病院等開設許可申請手数料 | | |
| 病院 | 0 | 0 |
| 診療所 | 17 | 8 |
| 病院等検査手数料 | | |
| 立入りを伴う場合 | | |
| 病院 | 6 | 2 |
| 診療所 | 0 | 0 |
| 立入りを伴わない場合 | | |
| 病院 | 5 | 2 |
| 診療所 | 0 | 1 |
| 助産所 | 1 | 0 |
| 衛生検査所登録申請手数料 | 0 | 1 |
| 衛生検査所登録変更申請手数料 | 0 | 0 |
| 衛生検査所登録証明書書換え交付申請手数料 | 0 | 1 |
| 保健師助産師看護師法 | | |
| 准看護師の免許申請手数料 | 4 | 3 |
| 准看護師の試験手数料 | 0 | 0 |
| 准看護師免許証の書換え交付手数料 | 5 | 5 |
| 准看護師免許証の再交付手数料 | 3 | 3 |
| 文書料(HIV証明書作成手数料) | 7 | 13 |
| 栄養士法 | | |
| 栄養士免許申請手数料 | 51 | 7 |
| 栄養士免許証書換え交付手数料 | 30 | 12 |
| 栄養士免許証再交付手数料 | 12 | 0 |
| 食品衛生法 | | |
| 飲食店営業許可申請手数料 | 1,253 | 331 |
| 菓子製造業許可申請手数料 | 96 | 30 |
| アイスクリーム類製造業許可申請手数料 | 3 | 0 |
| 乳処理業許可申請手数料 | 1 | 0 |
| 乳製品製造業許可申請手数料 | 2 | 2 |
| 食肉処理業許可申請手数料 | 5 | 4 |
| 食肉販売業許可申請手数料 | 14 | 5 |
| 食肉製品製造業許可申請手数料 | 2 | 2 |
| 魚介類販売業許可申請手数料 | 21 | 8 |
| 魚介類並び売り営業手数料 | 2 | 0 |
| 清涼飲料水製造業許可申請手数料 | 2 | 4 |
| 氷雪製造業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 食用油脂製造許可申請手数料 | 0 | 1 |
| 酒類製造業許可申請手数料 | 6 | 1 |

| 区 分 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和6年7月31日 現在) |
|----------------------------------|-------|----------------------------|
| | 件数 | |
| 豆腐製造業許可申請手数料 | 5 | 1 |
| 納豆製造業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 麹類製造業許可申請手数料 | 2 | 3 |
| そうざい製造業許可申請手数料 | 47 | 17 |
| 添加物製造業許可申請手数料 | 1 | 1 |
| 冷凍食品製造業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| みそ又はしょうゆ製造業許可申請手数料 | 2 | 0 |
| 調理機能を有する自動販売機業許可申請手数料 | 7 | 0 |
| 複合型そうざい製造業許可申請手数料 | 2 | 3 |
| 水産製品製造業許可申請手数料 | 14 | 4 |
| 漬物製造許可申請手数料 | 7 | 7 |
| 密封包装食品製造業許可申請手数料 | 3 | 3 |
| 食品の小分け業許可申請手数料 | 3 | 1 |
| 調理師法 | | |
| 調理師免許申請手数料 | 115 | 4 |
| 調理師試験手数料 | 93 | 104 |
| 調理師免許証書換え交付手数料 | 29 | 4 |
| 調理師免許証再交付手数料 | 52 | 14 |
| 製菓衛生師法 | | |
| 製菓衛生師免許申請手数料 | 25 | 0 |
| 製菓衛生師試験手数料 | 48 | 55 |
| 製菓衛生師免許証書換え交付手数料 | 2 | 1 |
| 製菓衛生師免許証書再交付手数料 | 5 | 1 |
| 静岡県ふぐの取扱い等に関する条例 | | |
| ふぐ処理者免許申請手数料 | 2 | 0 |
| ふぐ処理者免許証書換え手数料 | 0 | 0 |
| ふぐ処理者免許証再交付手数料 | 1 | 0 |
| ふぐ処理者試験手数料 | 3 | 4 |
| ふぐ営業所登録申請手数料 | 7 | 0 |
| ふぐ営業所登録済証書換え手数料 | 4 | 0 |
| ふぐ営業所登録済証再交付手数料 | 0 | 0 |
| 温泉法 | | |
| 土地掘削許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 土地の掘削の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料 | 0 | 0 |
| 掘削のための施設等の変更許可申請手数料 | 0 | 0 |
| ゆう出路増掘の許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 動力の装置許可申請手数料 | 3 | 1 |
| ゆう出路増掘又は動力装置の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料 | 0 | 0 |
| 増掘のための施設等の変更許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 温泉採取許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 温泉採取許可承継承認申請手数料 | 0 | 0 |
| 可燃性天然ガス濃度についての確認申請手数料 | 0 | 0 |
| 温泉の採取のための施設等の変更許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 温泉利用許可申請手数料 | 9 | 3 |
| 温泉の利用許可を受けた地位の承継の承認申請手数料 | 1 | 0 |
| 分析施設登録申請手数料 | 0 | 0 |
| 興行場法 | | |
| 興行場営業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 仮設興行場営業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 旅館業法 | | |
| 旅館業許可申請手数料 | 37 | 20 |
| 旅館業の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料 | 2 | 1 |
| 公衆浴場法 | | |
| 浴場業許可申請手数料 | 6 | 0 |
| 理容師法 | | |
| 理容所検査手数料 | 6 | 2 |

| 区 分 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日 現在) |
|---|-------|----------------------------|
| | 件数 | |
| 美容師法 | | |
| 美容所検査手数料 | 54 | 23 |
| クリーニング業法 | | |
| クリーニング所検査手数料 | 8 | 2 |
| クリーニング師免許申請手数料 | 1 | 0 |
| クリーニング師試験手数料 | 1 | 6 |
| 狂犬病予防法 | | |
| 抑留犬飼養管理手数料 | 96 | 9 |
| 抑留犬返還手数料 | 26 | 5 |
| 動物の愛護及び管理に関する法律 | | |
| 第1種動物取扱業登録申請手数料 | 31 | 8 |
| 第1種動物取扱業登録申請手数料(種別加算) | 40 | 8 |
| 第1種動物取扱業登録更新申請手数料 | 36 | 9 |
| 第1種動物取扱業登録更新申請手数料(種別加算) | 43 | 10 |
| 第1種動物取扱業種別等変更届出手数料 | 1 | 0 |
| 動物取扱責任者研修手数料 | 233 | 0 |
| 特定動物の飼養又は保管許可申請手数料 | 4 | 0 |
| 特定動物の飼養又は保管変更許可申請手数料 | 1 | 0 |
| 動物取扱業登録証再交付手数料 | 2 | 0 |
| 犬又はねこの引取り手数料(生後90日を超える犬又はねこ) | 0 | 0 |
| 犬又はねこの引取り手数料(生後90日以内の犬又はねこ) | 0 | 0 |
| 医薬品・医療機器等法 | | |
| 薬局開設許可申請手数料 | 18 | 4 |
| 薬局開設許可更新申請手数料 | 47 | 8 |
| 地域連携薬局認定申請手数料 | 14 | 1 |
| 地域連携薬局認定更新申請手数料 | 13 | 11 |
| 地域連携薬局認定証の書換交付手数料 | 4 | 0 |
| 医薬品販売業許可申請手数料 | 4 | 4 |
| 医薬品販売業許可更新申請手数料 | 60 | 9 |
| 配置販売従事者身分証明書交付手数料 | 25 | 3 |
| 配置販売従事者身分証明書書換え交付手数料 | 0 | 1 |
| 配置販売従事者身分証明書再交付手数料 | 0 | 0 |
| 高度管理医療機器等の販売業及び貸与業許可申請手数料 | 27 | 6 |
| 高度管理医療機器等の販売業及び貸与業許可更新申請手数料 | 80 | 20 |
| 再生医療等製品販売業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 再生医療等製品販売業許可更新申請手数料 | 0 | 0 |
| 薬局開設許可証、医薬品の販売業許可証、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業の許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の書換え交付手数料 | 23 | 1 |
| 薬局開設許可証、医薬品の販売業許可証、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業の許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の再交付手数料 | 0 | 0 |
| 再生医療等製品販売業許可証の書換交付 | 0 | 0 |
| 再生医療等製品販売業許可証の再交付 | 0 | 0 |
| 登録販売者試験手数料 | 264 | 218 |
| 登録販売者試験合格証明書交付 | 1 | 0 |
| 販売従事登録手数料 | 67 | 5 |
| 販売従事登録証書換交付 | 11 | 2 |
| 販売従事登録証再交付 | 5 | 1 |
| 医薬品製造販売業許可申請手数料 | | |
| 薬局製造販売医薬品の製造販売業 | 1 | 0 |
| 第1種医薬品製造販売業 | 0 | 0 |
| 第2種医薬品製造販売業 | 0 | 0 |
| 医薬品製造販売業許可更新申請手数料 | | |
| 薬局製造販売医薬品の製造販売業 | 1 | 0 |
| 第1種医薬品製造販売業 | 0 | 0 |
| 第2種医薬品製造販売業 | 0 | 0 |
| 薬局製造販売医薬品製造販売承認申請 | 9 | 0 |

| 区 分 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日 現在) |
|---------------------------------|-------|----------------------------|
| | 件数 | |
| 医薬部外品製造販売業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 医薬部外品製造販売業許可更新申請手数料 | 0 | 0 |
| 化粧品製造販売業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 化粧品製造販売業許可更新申請手数料 | 0 | 1 |
| 医薬品(体外診断用医薬品を除く。)製造業許可申請手数料 | | |
| 薬局製造販売医薬品の製造 | 1 | 0 |
| 規則第25条第1項第3号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第1項第4号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第1項第5号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 医薬品(体外診断用医薬品を除く。)製造業許可更新申請手数料 | | |
| 薬局製造販売医薬品の製造 | 1 | 0 |
| 規則第25条第1項第3号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第1項第4号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第1項第5号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 医薬部外品製造業許可申請手数料 | | |
| 規則第25条第2項第1号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第2項第2号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第2項第3号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 医薬部外品製造業許可更新申請手数料 | | |
| 規則第25条第2項第1号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第2項第2号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第2項第3号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 化粧品製造業許可申請手数料 | | |
| 規則第25条第3項第1号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 規則第25条第3項第2号に規定する区分の製造 | 0 | 0 |
| 化粧品製造業許可更新申請手数料 | | |
| 規則第25条第3項第1号に規定する区分の製造 | 1 | 0 |
| 規則第25条第3項第2号に規定する区分の製造 | 1 | 1 |
| 医薬品等の製造販売業・製造業許可証書換え交付手数料 | | |
| 薬局製造販売医薬品の製造に係るもの | 0 | 0 |
| その他のもの | 0 | 1 |
| 医薬品等の製造販売業・製造業許可証再交付手数料 | | |
| 薬局製造販売医薬品の製造に係るもの | 0 | 0 |
| その他のもの | 0 | 0 |
| 医療機器製造販売業許可申請手数料 | | |
| 第1種医療機器製造販売業 | 0 | 0 |
| 第2種医療機器製造販売業 | 0 | 0 |
| 第3種医療機器製造販売業 | 0 | 0 |
| 医療機器製造販売業許可更新申請手数料 | | |
| 第1種医療機器製造販売業 | 1 | 0 |
| 第2種医療機器製造販売業 | 3 | 0 |
| 第3種医療機器製造販売業 | 1 | 1 |
| 医療機器製造業登録申請手数料 | 2 | 2 |
| 医療機器製造業登録更新申請手数料 | 6 | 2 |
| 体外診断用医薬品製造販売業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 体外診断用医薬品製造販売業許可更新申請手数料 | 0 | 0 |
| 体外診断用医薬品製造業登録申請手数料 | 0 | 0 |
| 体外診断用医薬品製造業登録更新申請手数料 | 2 | 0 |
| 医療機器又は体外診断用医薬品の製造販売業許可証書換え交付手数料 | 0 | 0 |
| 医療機器又は体外診断用医薬品の製造販売業許可証再交付手数料 | 0 | 0 |
| 医療機器又は体外診断用医薬品製造業登録書換え交付手数料 | 0 | 0 |
| 医療機器又は体外診断用医薬品製造業登録再交付手数料 | 0 | 0 |
| 医療機器修理業許可申請手数料 | 2 | 0 |
| 医療機器修理業許可更新申請手数料 | 5 | 1 |
| 医療機器修理区分の変更又は追加許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 医療機器修理業許可証書換え交付手数料 | 1 | 1 |
| 医療機器修理業許可証再交付手数料 | 0 | 0 |

| 区 分 | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日 現在) |
|---|-------|----------------------------|
| | 件数 | |
| 毒物及び劇物取締法 | | |
| 毒物劇物製造業又は輸入業登録申請手数料 | | |
| 令第36条の7第1項第1号の製剤製造業者等に係るものに限る | 0 | 0 |
| 毒物劇物製造業又は輸入業登録更新申請手数料 | | |
| 令第36条の7第1項第1号の製剤製造業者等に係るものに限る | 1 | 0 |
| 毒物劇物製造業又は輸入業登録変更申請手数料 | | |
| 令第36条の7第1項第1号の製剤製造業者等に係るものに限る | 0 | 0 |
| 毒物劇物販売業登録申請手数料 | 8 | 1 |
| 毒物劇物販売業登録更新申請手数料 | 41 | 10 |
| 毒物劇物販売業登録票書換え交付手数料 | 3 | 1 |
| 毒物劇物販売業登録票再交付手数料 | 0 | 0 |
| 毒物劇物取扱者試験手数料 | 76 | 59 |
| 毒物劇物取扱者試験合格証再交付手数料 | 3 | 0 |
| 覚せい剤取締法 | | |
| 覚せい剤原料取扱者指定申請手数料 | | |
| 覚せい剤原料取扱者に係るもの | 0 | 0 |
| 覚せい剤研究者指定申請手数料 | | |
| 覚せい剤研究者に係るもの | 1 | 0 |
| 麻薬及び向精神薬取締法 | | |
| 麻薬卸売業者等免許証再交付手数料 | | |
| 麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者、麻薬研究者、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者に係るもの | 1 | 0 |
| 麻薬小売業者等免許申請手数料 | | |
| 麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者に係るもの | 805 | 145 |
| 麻薬又は向精神薬卸売業者等免許申請手数料 | 2 | 0 |
| 向精神薬研究施設設置者登録申請手数料 | 1 | 0 |
| 産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |
| 産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料 | 160 | 49 |
| 産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料 | 369 | 121 |
| 産業廃棄物処分業許可申請手数料 | 3 | 3 |
| 産業廃棄物処分業許可更新申請手数料 | 32 | 13 |
| 産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料 | 68 | 20 |
| 産業廃棄物処分業変更許可申請手数料 | 9 | 1 |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請手数料 | 15 | 6 |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料 | 26 | 17 |
| 特別管理産業廃棄物処分業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 特別管理産業廃棄物処分業許可更新申請手数料 | 1 | 1 |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可申請手数料 | 9 | 2 |
| 産業物再生事業者登録申請手数料 | 3 | 0 |
| 使用済自動車の再資源化等に関する法律 | | |
| 引取業者登録申請手数料 | 14 | 4 |
| 引取業者登録更新申請手数料 | 43 | 4 |
| フロン類回収業者登録申請手数料 | 2 | 3 |
| フロン類回収業者登録更新申請手数料 | 31 | 2 |
| 解体業許可申請手数料 | 0 | 0 |
| 解体業許可更新申請手数料 | 1 | 0 |
| 破碎業許可申請手数料 | 1 | 0 |
| 破碎業許可更新申請手数料 | 0 | 0 |
| 静岡県浄化槽保守点検業者登録条例 | | |
| 浄化槽保守点検業登録申請手数料 | 1 | 2 |
| 浄化槽保守点検業更新登録申請手数料 | 21 | 8 |
| 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 | | |
| 建築物清掃業者登録申請手数料 | 4 | 2 |

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和5年度 (令和5年7月31日 現在) |
|-----|----------------------|-------|----------------------------|
| | | | 件数 |
| | 建築物空気環境測定業者登録申請手数料 | 1 | 1 |
| | 建築物飲料水水質検査事業者登録申請手数料 | 0 | 1 |
| | 建築物飲料水貯水槽清掃業者登録申請手数料 | 7 | 9 |
| | 建築物排水管清掃業登録申請手数料 | 0 | 1 |
| | 建築物ねずみ昆虫等防除業者登録申請手数料 | 6 | 3 |
| | 建築物環境衛生総合管理業登録申請手数料 | 2 | 0 |

過年度分収入未済額調

(令和5年7月31日現在)

| 区分 年度 | 児童措置費金 （児童措置費納付金） | | 延滞金 （児童措置費納付金） | | 未熟児養育費金 （未熟児養育費納付金） | | 雑収 （生活保護費、住居 確保給付金返還金分） | |
|------------------------------------|----------------------|------------|-------------------|------------|------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | 件数 | 収入未済額 円 | 件数 | 収入未済額 円 | 件数 | 収入未済額 円 | 件数 | 収入未済額 円 |
| 29年度以前 (A) | 501 | 1,628,160 | 0 | 0 | 5 | 77,285 | 103 | 34,822,094 |
| 30年度 | 909 | 7,792,550 | 12 | 33,000 | 0 | | 31 | 16,086,456 |
| 元年度 | 928 | 6,810,400 | 7 | 15,460 | 0 | 0 | 30 | 13,068,616 |
| 2年度 | 877 | 6,765,570 | 3 | 8,200 | 0 | 0 | 13 | 5,190,753 |
| 3年度 | 691 | 5,691,302 | 13 | 43,600 | 0 | 0 | 25 | 4,877,862 |
| 4年度 | 642 | 5,447,120 | 9 | 26,700 | 0 | 0 | 31 | 9,255,836 |
| 計 | 4,648 | 34,135,102 | 44 | 126,960 | 5 | 77,285 | 233 | 83,310,617 |
| 摘要① （滞納処分の 停止等の 理由） | | | | | | | | |
| 摘要② （不納欠損 処分の件 数、額） | 657 | 5,373,630 | 18 | 61,700 | | | 13 | 5,554,862 |
| 摘要③ （A欄のうち、1件10 万円以上の 内訳） | | | | | | | 雑収（生活保護費分） | |
| | | | | | | | A | 224,985 |
| | | | | | | | B | 400,000 |
| | | | | | | | C | 311,587 |
| | | | | | | | D | 2,220,000 |
| | | | | | | | E | 215,335 |
| | | | | | | | F | 724,737 |
| | | | | | | | G | 1,101,920 |
| | | | | | | | H | 355,290 |
| | | | | | | | I | 4,130,788 |
| | | | | | | | J | 177,000 |
| | | | | | | | K | 335,125 |
| | | | | | | | L | 1,361,500 |
| | | | | | | | M | 316,700 |
| | | | | | | | N | 2,791,673 |
| | | | | | | | O | 109,963 |
| | | | | | | | P | 443,736 |
| | | | | | | | Q | 221,504 |
| | | | | | | | R | 1,299,140 |
| | | | | | | | S | 113,980 |
| | | | | | | | T | 1,629,447 |
| | | | | | | | U | 202,580 |
| | | | | | | | V | 422,425 |
| | | | | | | | W | 111,325 |
| | | | | | | | X | 208,560 |
| | | | | | | | Y | 117,156 |
| | | | | | | | Z | 722,643 |
| | | | | | | | a | 389,048 |
| | | | | | | | b | 226,730 |
| | | | | | | | c | 106,719 |
| | | | | | | | d | 118,875 |
| | | | | | | | e | 177,138 |
| | | | | | | | f | 102,267 |
| | | | | | | | g | 279,800 |
| | | | | | | | h | 1,298,466 |
| | | | | | | | i | 658,236 |
| | | | | | | | j | 119,000 |
| | | | | | | | k | 174,000 |
| | | | | | | | l | 688,204 |
| | | | | | | | m | 670,000 |
| | | | | | | | n | 941,770 |
| | | | | | | | o | 661,058 |
| | | | | | | | p | 858,092 |
| | | | | | | | q | 101,563 |
| | | | | | | | r | 177,289 |
| | | | | | | | s | 243,551 |
| | | | | | | | t | 239,748 |
| | | | | | | | u | 317,536 |
| | | | | | | | v | 1,683,866 |
| | | | | | | | w | 163,716 |
| | | | | | | | x | 136,518 |
| | | | | | | | y | 871,444 |
| | | | | | | | z | 840,000 |

現 金 出 納 調

東部健康福祉センター

(令和 4年度)

(令和 5年 4月30日現在)

| 区 分 | 受 入 額 | | | 払 出 額 | 残 高 | 出納員領収書 発行総額及び 枚 数 | 現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数 |
|-----|--------|------------|------------|------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| | 越 高 | 受 高 | 計 | | | | |
| 雑入 | 円 0 | 円 6,290 | 円 6,290 | 円 6,290 | 円 0 | 円 6,290 51 枚 | 円 6,290 26 枚 |
| 計 | 0 | 6,290 | 6,290 | 6,290 | 0 | 6,290 51 枚 | 6,290 26 枚 |

現 金 出 納 調

東部健康福祉センター

(令和 5年度)

(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 受 入 額 | | | 払 出 額 | 残 高 | 出納員領収書 発行総額及び 枚 数 | 現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数 |
|-----|--------|------------|------------|------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| | 越 高 | 受 高 | 計 | | | | |
| 雑入 | 円 0 | 円 2,500 | 円 2,500 | 円 2,500 | 円 0 | 円 2,500 15 枚 | 円 2,500 7 枚 |
| 計 | 0 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 0 | 2,500 15 枚 | 2,500 7 枚 |

保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 現金保管者 | 区 分 | 金 額 (円) |
|--------------------------|----------------------------------|---------|
| 東部健康福祉センター 総務課長 漆畑 晴彦 | 使用料継続的資金前渡 (有料道路通行料) | 8,540 |
| 東部健康福祉センター 総務課長 漆畑 晴彦 | 使用料継続的資金前渡 (駐車料金) | 17,050 |
| 東部健康福祉センター 総務課長 漆畑 晴彦 | 扶助費継続的資金前渡 (一時保護児童に係る経費) | 21,563 |
| 東部健康福祉センター 総務課長 漆畑 晴彦 | 扶助費継続的資金前渡 (一時保護児童の電車料金に係る経費) | 20,000 |

預 金 調

(令和5年7月31日現在)

| 金融機関名 | 預金種類 | 口座番号 | 口座名義人 | 残高 (円) | 摘 要 |
|----------------|--------------|---------|-------------------------------------|--------|---------------------------|
| スルガ銀行 本店営業部 | 無利息型 普通預金 | 1990690 | (白振口) 東部健康福祉センター 資金前渡者 窪田 浩一朗 | 0 | 水道光熱費及び 電話料等の口座 振替用 |
| スルガ銀行 本店営業部 | 無利息型 普通預金 | 1990691 | 東部健康福祉センター 資金前渡者 窪田 浩一朗 | 64,000 | 継続的資金前渡 用 |
| 残 高 合 計 | | | | 64,000 | |

調 査 票 受 入 概 算 表

(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 種類 | 令和4年度 | | | | 令和5年度 | | | | 摘要 | | | |
|---------|---------------------------------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|----|-----|-------------|---------|
| | | 繰越金額 | 受取枚数 | 入金金額 | 払出枚数 | 繰越金額 | 受取枚数 | 入金金額 | 払出枚数 | | | | |
| その他の金券類 | 有料道路回数券 (伊豆中央道・修善寺道路) 普通車 | 258 | 160 | 0 | 146 | / | 0 | 0 | 55 | / | 217 | | |
| | | 246 | 160 | 0 | 81 | / | 0 | 0 | 24 | / | 301 | | |
| | | 504 | 320 | 0 | 227 | 0 | 0 | 0 | 79 | / | 518 | | |
| その他の金券類 | QUOカード1,000円 | 0 | 38 | 0 | 38 | / | 0 | 0 | 0 | / | 0 | 県民健康基礎調査謝礼品 | |
| 計 | | 0 | 38 | 0 | 38 | 0 | 0 | 0 | 0 | / | 0 | | |
| 郵券 | 2円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| | 10円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| | 20円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| | 50円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| | 84円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| | 100円券 | 1 | 100 | 0 | 1 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| | 140円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 |
| 500円券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 裁判申し立て用 | |
| 計 | | 100 | / | 0 | / | 100 | 0 | 0 | / | 0 | 0 | 0 | |

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

| 区 分 | 令達予算額 | 支出済額 | 支出未済額 | 摘 要 |
|-------------------------|------------|------------|-------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 款 04経営管理費 | 27,686,156 | 27,686,156 | 0 | |
| 項 01経営管理費 | 27,686,156 | 27,686,156 | 0 | |
| 目 01一般総務費 | 26,022,675 | 26,022,675 | 0 | |
| 01報酬 | 15,765,128 | 15,765,128 | 0 | |
| 03非常勤職員報酬 | 15,765,128 | 15,765,128 | 0 | |
| 03職員手当等 | 2,780,252 | 2,780,252 | 0 | |
| 01その他の職員手当等 | 2,780,252 | 2,780,252 | 0 | |
| 04共済費 | 6,591,177 | 6,591,177 | 0 | |
| 01地方公務員共済組合に 対する負担金 | 514,202 | 514,202 | 0 | |
| 02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 6,076,975 | 6,076,975 | 0 | |
| 08旅費 | 886,118 | 886,118 | 0 | |
| 01その他の旅費 | 886,118 | 886,118 | 0 | |
| 目 03行政経営費 | 1,215,340 | 1,215,340 | 0 | |
| 08旅費 | 1,215,340 | 1,215,340 | 0 | |
| 02普通旅費 | 1,215,340 | 1,215,340 | 0 | |
| 目 04職員厚生費 | 167,641 | 167,641 | 0 | |
| 07報償費 | 143,168 | 143,168 | 0 | |
| 01その他の報償費 | 143,168 | 143,168 | 0 | |
| 08旅費 | 7,148 | 7,148 | 0 | |
| 01その他の旅費 | 7,148 | 7,148 | 0 | |
| 02普通旅費 | 0 | 0 | 0 | |
| 10需用費 | 17,325 | 17,325 | 0 | |
| 01その他の需用費 | 17,325 | 17,325 | 0 | |
| 11役務費 | 0 | 0 | 0 | |
| 目 05資産経営費 | 280,500 | 280,500 | 0 | |
| 10需用費 | 280,500 | 280,500 | 0 | |
| 01その他の需用費 | 280,500 | 280,500 | 0 | |
| 款 05くらし・環境費 | 17,054,001 | 17,054,001 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|---------------|---------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 項 04 環境費 | 17,054,001 | 17,054,001 | 0 | |
| 目 01 環境政策費 | 17,054,001 | 17,054,001 | 0 | |
| 01 報酬 | 5,042,809 | 5,042,809 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 5,042,809 | 5,042,809 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 899,750 | 899,750 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 899,750 | 899,750 | 0 | |
| 04 共済費 | 1,643,419 | 1,643,419 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 165,038 | 165,038 | 0 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 1,478,381 | 1,478,381 | 0 | |
| 08 旅費 | 833,175 | 833,175 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 395,975 | 395,975 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 437,200 | 437,200 | 0 | |
| 10 需用費 | 624,529 | 624,529 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 624,529 | 624,529 | 0 | |
| 11 役務費 | 261,655 | 261,655 | 0 | |
| 12 委託料 | 7,476,984 | 7,476,984 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 53,000 | 53,000 | 0 | |
| 17 備品購入費 | 218,680 | 218,680 | 0 | |
| 款 07 健康福祉費 | 2,459,838,244 | 2,459,838,244 | 0 | |
| 項 01 健康福祉費 | 23,216,631 | 23,216,631 | 0 | |
| 目 02 健康福祉企画費 | 23,216,631 | 23,216,631 | 0 | |
| 01 報酬 | 1,569,920 | 1,569,920 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 1,569,920 | 1,569,920 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 325,848 | 325,848 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 325,848 | 325,848 | 0 | |
| 04 共済費 | 526,454 | 526,454 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 43,860 | 43,860 | 0 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 482,594 | 482,594 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 07 報償費 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| 08 旅費 | 530,357 | 530,357 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 30,747 | 30,747 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 499,610 | 499,610 | 0 | |
| 10 需用費 | 4,526,214 | 4,526,214 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 4,526,214 | 4,526,214 | 0 | |
| 11 役務費 | 2,379,080 | 2,379,080 | 0 | |
| 12 委託料 | 9,964,848 | 9,964,848 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 380,000 | 380,000 | 0 | |
| 14 工事請負費 | 748,000 | 748,000 | 0 | |
| 17 備品購入費 | 792,000 | 792,000 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 1,445,110 | 1,445,110 | 0 | |
| 26 公課費 | 8,800 | 8,800 | 0 | |
| 項 02 福祉長寿費 | 1,202,818,509 | 1,202,818,509 | 0 | |
| 目 01 地域福祉費 | 87,502,894 | 87,502,894 | 0 | |
| 08 旅費 | 3,990 | 3,990 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 3,990 | 3,990 | 0 | |
| 10 需用費 | 38,344 | 38,344 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 38,344 | 38,344 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 87,460,560 | 87,460,560 | 0 | |
| 目 02 生活保護費 | 1,112,197,541 | 1,112,197,541 | 0 | |
| 01 報酬 | 11,236,996 | 11,236,996 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 11,236,996 | 11,236,996 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 2,129,858 | 2,129,858 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,129,858 | 2,129,858 | 0 | |
| 04 共済費 | 3,201,644 | 3,201,644 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に対する負担金 | 318,674 | 318,674 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|----------------------|-------------|-------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料 | 2,882,970 | 2,882,970 | 0 | |
| 07 報償費 | 130,720 | 130,720 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 130,720 | 130,720 | 0 | |
| 08 旅費 | 579,266 | 579,266 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 403,106 | 403,106 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 176,160 | 176,160 | 0 | |
| 10 需用費 | 417,909 | 417,909 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 417,909 | 417,909 | 0 | |
| 11 役務費 | 232,000 | 232,000 | 0 | |
| 12 委託料 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 60,000 | 60,000 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 344,612,082 | 344,612,082 | 0 | |
| 19 扶助費 | 749,567,066 | 749,567,066 | 0 | |
| 目 03 長寿社会費 | 2,914,666 | 2,914,666 | 0 | |
| 07 報償費 | 321,974 | 321,974 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 321,974 | 321,974 | 0 | |
| 08 旅費 | 4,800 | 4,800 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 0 | 0 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 4,800 | 4,800 | 0 | |
| 10 需用費 | 72,892 | 72,892 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 72,892 | 72,892 | 0 | |
| 11 役務費 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 12 委託料 | 2,335,000 | 2,335,000 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| 目 04 遺家族等援護費 | 203,408 | 203,408 | 0 | |
| 07 報償費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 08 旅費 | 400 | 400 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|---------------|---------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 02 普通旅費 | 400 | 400 | 0 | |
| 19 扶助費 | 193,008 | 193,008 | 0 | |
| 項 03 こども未来費 | 1,123,959,261 | 1,123,959,261 | 0 | |
| 目 01 こども未来費 | 1,123,959,261 | 1,123,959,261 | 0 | |
| 01 報酬 | 16,089,108 | 16,089,108 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 16,089,108 | 16,089,108 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 2,583,298 | 2,583,298 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,583,298 | 2,583,298 | 0 | |
| 04 共済費 | 4,749,990 | 4,749,990 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 439,482 | 439,482 | 0 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 4,310,508 | 4,310,508 | 0 | |
| 07 報償費 | 312,960 | 312,960 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 312,960 | 312,960 | 0 | |
| 08 旅費 | 2,685,916 | 2,685,916 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 802,770 | 802,770 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 1,883,146 | 1,883,146 | 0 | |
| 10 需用費 | 6,982,888 | 6,982,888 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 6,982,888 | 6,982,888 | 0 | |
| 02 食糧費 | 0 | 0 | 0 | |
| 11 役務費 | 1,816,240 | 1,816,240 | 0 | |
| 12 委託料 | 13,955,840 | 13,955,840 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 395,317 | 395,317 | 0 | |
| 17 備品購入費 | 351,989 | 351,989 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付 金 | 35,000 | 35,000 | 0 | |
| 19 扶助費 | 1,074,000,715 | 1,074,000,715 | 0 | |
| 項 04 障害者支援費 | 23,074,426 | 23,074,426 | 0 | |
| 目 01 障害者支援費 | 23,074,426 | 23,074,426 | 0 | |
| 01 報酬 | 12,794,372 | 12,794,372 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 12,794,372 | 12,794,372 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 2,314,090 | 2,314,090 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,314,090 | 2,314,090 | 0 | |
| 04 共済費 | 3,494,142 | 3,494,142 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 388,980 | 388,980 | 0 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 3,105,162 | 3,105,162 | 0 | |
| 07 報償費 | 913,180 | 913,180 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 913,180 | 913,180 | 0 | |
| 08 旅費 | 1,357,245 | 1,357,245 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 1,113,614 | 1,113,614 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 243,631 | 243,631 | 0 | |
| 10 需用費 | 333,397 | 333,397 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 332,193 | 332,193 | 0 | |
| 02 食糧費 | 1,204 | 1,204 | 0 | |
| 11 役務費 | 560,000 | 560,000 | 0 | |
| 12 委託料 | 1,149,000 | 1,149,000 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 151,000 | 151,000 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付 金 | 8,000 | 8,000 | 0 | |
| 項 05 医療費 | 9,903,311 | 9,903,311 | 0 | |
| 目 01 医務福祉費 | 9,903,311 | 9,903,311 | 0 | |
| 01 報酬 | 3,457,360 | 3,457,360 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 3,457,360 | 3,457,360 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 537,649 | 537,649 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 537,649 | 537,649 | 0 | |
| 04 共済費 | 1,054,007 | 1,054,007 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 101,926 | 101,926 | 0 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 952,081 | 952,081 | 0 | |
| 07 報償費 | 510,600 | 510,600 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 01 その他の報償費 | 510,600 | 510,600 | 0 | |
| 08 旅費 | 413,701 | 413,701 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 305,537 | 305,537 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 108,164 | 108,164 | 0 | |
| 10 需用費 | 665,517 | 665,517 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 665,517 | 665,517 | 0 | |
| 02 食糧費 | 0 | 0 | 0 | |
| 11 役務費 | 298,423 | 298,423 | 0 | |
| 12 委託料 | 2,673,880 | 2,673,880 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 292,174 | 292,174 | 0 | |
| 項 06 感染症対策費 | 34,719,185 | 34,719,185 | 0 | |
| 目 01 感染症対策費 | 34,719,185 | 34,719,185 | 0 | |
| 01 報酬 | 15,110,606 | 15,110,606 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 15,110,606 | 15,110,606 | 0 | |
| 03 職員手当等 | 2,451,451 | 2,451,451 | 0 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,451,451 | 2,451,451 | 0 | |
| 04 共済費 | 4,889,953 | 4,889,953 | 0 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 532,776 | 532,776 | 0 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 4,357,177 | 4,357,177 | 0 | |
| 07 報償費 | 16,137 | 16,137 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 16,137 | 16,137 | 0 | |
| 08 旅費 | 1,002,181 | 1,002,181 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 766,177 | 766,177 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 236,004 | 236,004 | 0 | |
| 10 需用費 | 4,838,919 | 4,838,919 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 4,838,919 | 4,838,919 | 0 | |
| 11 役務費 | 5,711,698 | 5,711,698 | 0 | |
| 12 委託料 | 286,000 | 286,000 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|----------------|------------|------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 285,740 | 285,740 | 0 | |
| 17 備品購入費 | 126,500 | 126,500 | 0 | |
| 項 07 健康費 | 32,602,186 | 32,602,186 | 0 | |
| 目 02 健康増進費 | 32,602,186 | 32,602,186 | 0 | |
| 01 報酬 | 87,556 | 87,556 | 0 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 87,556 | 87,556 | 0 | |
| 07 報償費 | 740,016 | 740,016 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 700,496 | 700,496 | 0 | |
| 02 買上金 | 39,520 | 39,520 | 0 | |
| 08 旅費 | 368,055 | 368,055 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 37,225 | 37,225 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 330,830 | 330,830 | 0 | |
| 10 需用費 | 542,959 | 542,959 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 541,422 | 541,422 | 0 | |
| 02 食糧費 | 1,537 | 1,537 | 0 | |
| 11 役務費 | 48,000 | 48,000 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 79,600 | 79,600 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 30,736,000 | 30,736,000 | 0 | |
| 項 08 生活衛生費 | 9,544,735 | 9,544,735 | 0 | |
| 目 01 食品衛生費 | 9,182,025 | 9,182,025 | 0 | |
| 07 報償費 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| 08 旅費 | 1,787,930 | 1,787,930 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 1,787,930 | 1,787,930 | 0 | |
| 10 需用費 | 4,905,671 | 4,905,671 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 4,905,671 | 4,905,671 | 0 | |
| 11 役務費 | 407,152 | 407,152 | 0 | |
| 12 委託料 | 967,130 | 967,130 | 0 | |

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|----------------|---------------|---------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 350,142 | 350,142 | 0 | |
| 17 備品購入費 | 759,000 | 759,000 | 0 | |
| 目 02 薬務費 | 362,710 | 362,710 | 0 | |
| 07 報償費 | 168,000 | 168,000 | 0 | |
| 01 その他の報償費 | 168,000 | 168,000 | 0 | |
| 08 旅費 | 100,458 | 100,458 | 0 | |
| 01 その他の旅費 | 31,818 | 31,818 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 68,640 | 68,640 | 0 | |
| 10 需用費 | 57,915 | 57,915 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 57,915 | 57,915 | 0 | |
| 02 食糧費 | 0 | 0 | 0 | |
| 11 役務費 | 23,337 | 23,337 | 0 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 13,000 | 13,000 | 0 | |
| 款 09 交通基盤費 | 21,668,000 | 21,668,000 | 0 | |
| 項 07 都市費 | 21,668,000 | 21,668,000 | 0 | |
| 目 04 生活排水費 | 21,668,000 | 21,668,000 | 0 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 21,668,000 | 21,668,000 | 0 | |
| 計 | 2,526,246,401 | 2,526,246,401 | 0 | |

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|------------------------|-------------|-------------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 款 01 母子父子寡婦福祉資金 費 | 236,337,299 | 236,337,299 | 0 | |
| 項 01 母子父子寡婦福祉資金 貸付金 | 236,317,113 | 236,317,113 | 0 | |
| 目 01 貸付金 | 236,317,113 | 236,317,113 | 0 | |
| 20 貸付金 | 236,317,113 | 236,317,113 | 0 | |
| 項 02 諸費 | 20,186 | 20,186 | 0 | |
| 目 01 諸費 | 20,186 | 20,186 | 0 | |
| 08 旅費 | 18,800 | 18,800 | 0 | |
| 02 普通旅費 | 18,800 | 18,800 | 0 | |
| 10 需用費 | 1,386 | 1,386 | 0 | |
| 01 その他の需用費 | 1,386 | 1,386 | 0 | |
| 計 | 236,337,299 | 236,337,299 | 0 | |

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

一般会計

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|-----------|------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 款 04 経営管理費 | 25,406,699 | 7,672,126 | 17,734,573 | |
| 項 01 経営管理費 | 25,406,699 | 7,672,126 | 17,734,573 | |
| 目 01 一般総務費 | 24,194,652 | 7,102,535 | 17,092,117 | |
| 01 報酬 | 13,851,000 | 2,996,720 | 10,854,280 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 13,851,000 | 2,996,720 | 10,854,280 | |
| 03 職員手当等 | 2,567,000 | 1,130,728 | 1,436,272 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,567,000 | 1,130,728 | 1,436,272 | |
| 04 共済費 | 6,825,652 | 2,811,362 | 4,014,290 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 830,000 | 255,389 | 574,611 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 5,995,652 | 2,555,973 | 3,439,679 | |
| 08 旅費 | 951,000 | 163,725 | 787,275 | |
| 01 その他の旅費 | 951,000 | 163,725 | 787,275 | |
| 目 03 行政経営費 | 895,047 | 558,707 | 336,340 | |
| 08 旅費 | 895,047 | 558,707 | 336,340 | |
| 02 普通旅費 | 895,047 | 558,707 | 336,340 | |
| 目 04 職員厚生費 | 17,000 | 10,884 | 6,116 | |
| 07 報償費 | 15,000 | 10,000 | 5,000 | |
| 01 その他の報償費 | 15,000 | 10,000 | 5,000 | |
| 08 旅費 | 2,000 | 884 | 1,116 | |
| 01 その他の旅費 | 2,000 | 884 | 1,116 | |
| 目 05 資産経営費 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 10 需用費 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 01 その他の需用費 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 款 05 暮らし・環境費 | 20,563,080 | 4,918,864 | 15,644,216 | |
| 項 04 環境費 | 20,563,080 | 4,918,864 | 15,644,216 | |
| 目 01 環境政策費 | 20,563,080 | 4,918,864 | 15,644,216 | |
| 01 報酬 | 5,789,000 | 1,537,696 | 4,251,304 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 5,789,000 | 1,537,696 | 4,251,304 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月 31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 03 職員手当等 | 1,147,000 | 573,032 | 573,968 | |
| 01 その他の職員手当等 | 1,147,000 | 573,032 | 573,968 | |
| 04 共済費 | 1,895,000 | 707,773 | 1,187,227 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 380,000 | 146,785 | 233,215 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 1,515,000 | 560,988 | 954,012 | |
| 08 旅費 | 1,147,080 | 248,972 | 898,108 | |
| 01 その他の旅費 | 522,000 | 112,942 | 409,058 | |
| 02 普通旅費 | 625,080 | 136,030 | 489,050 | |
| 10 需用費 | 638,000 | 183,163 | 454,837 | |
| 01 その他の需用費 | 638,000 | 183,163 | 454,837 | |
| 11 役務費 | 275,000 | 68,031 | 206,969 | |
| 12 委託料 | 9,619,000 | 1,581,620 | 8,037,380 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 53,000 | 18,577 | 34,423 | |
| 款 07 健康福祉費 | 2,461,428,704 | 1,070,925,127 | 1,390,503,577 | |
| 項 01 健康福祉費 | 22,135,802 | 5,287,611 | 16,848,191 | |
| 目 02 健康福祉企画費 | 22,135,802 | 5,287,611 | 16,848,191 | |
| 01 報酬 | 1,608,000 | 410,040 | 1,197,960 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 1,608,000 | 410,040 | 1,197,960 | |
| 03 職員手当等 | 333,000 | 166,340 | 166,660 | |
| 01 その他の職員手当等 | 333,000 | 166,340 | 166,660 | |
| 04 共済費 | 509,000 | 174,329 | 334,671 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 95,000 | 31,883 | 63,117 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 414,000 | 142,446 | 271,554 | |
| 07 報償費 | 56,000 | 10,000 | 46,000 | |
| 01 その他の報償費 | 56,000 | 10,000 | 46,000 | |
| 08 旅費 | 385,800 | 83,575 | 302,225 | |
| 01 その他の旅費 | 129,000 | 7,995 | 121,005 | |
| 02 普通旅費 | 256,800 | 75,580 | 181,220 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 産 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|----------------------|---------------|-------------|-------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 10 需用費 | 3,088,340 | 1,673,882 | 1,414,458 | |
| 01 その他の需用費 | 3,088,340 | 1,673,882 | 1,414,458 | |
| 11 役務費 | 1,821,100 | 247,187 | 1,573,913 | |
| 12 委託料 | 12,477,562 | 2,359,548 | 10,118,014 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 385,000 | 152,710 | 232,290 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 1,446,000 | 10,000 | 1,436,000 | |
| 26 公課費 | 26,000 | 0 | 26,000 | |
| 項 02 福祉長寿費 | 1,215,413,454 | 689,515,660 | 525,897,794 | |
| 目 01 地域福祉費 | 88,127,680 | 87,700,580 | 427,100 | |
| 08 旅費 | 8,000 | 400 | 7,600 | |
| 02 普通旅費 | 8,000 | 400 | 7,600 | |
| 10 需用費 | 17,000 | 0 | 17,000 | |
| 01 その他の需用費 | 17,000 | 0 | 17,000 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 88,102,680 | 87,700,180 | 402,500 | |
| 目 02 生活保護費 | 1,123,817,974 | 600,655,589 | 523,162,385 | |
| 01 報酬 | 9,836,640 | 2,476,662 | 7,359,978 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 9,836,640 | 2,476,662 | 7,359,978 | |
| 03 職員手当等 | 1,836,000 | 783,268 | 1,052,732 | |
| 01 その他の職員手当等 | 1,836,000 | 783,268 | 1,052,732 | |
| 04 共済費 | 2,898,934 | 981,575 | 1,917,359 | |
| 01 地方公務員共済組合に対する負担金 | 589,000 | 192,312 | 396,688 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料 | 2,309,934 | 789,263 | 1,520,671 | |
| 07 報償費 | 64,380 | 0 | 64,380 | |
| 01 その他の報償費 | 64,380 | 0 | 64,380 | |
| 08 旅費 | 810,580 | 162,547 | 648,033 | |
| 01 その他の旅費 | 533,980 | 124,077 | 409,903 | |
| 02 普通旅費 | 276,600 | 38,470 | 238,130 | |
| 10 需用費 | 301,440 | 16,901 | 284,539 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|----------------|---------------|-------------|-------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 01 その他の需用費 | 301,440 | 16,901 | 284,539 | |
| 11 役務費 | 240,000 | 126,515 | 113,485 | |
| 12 委託料 | 150,000 | 0 | 150,000 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 60,000 | 15,910 | 44,090 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 345,500,000 | 300,013,823 | 45,486,177 | |
| 19 扶助費 | 762,120,000 | 296,078,388 | 466,041,612 | |
| 目 03 長寿社会費 | 3,056,800 | 1,109,936 | 1,946,864 | |
| 07 報償費 | 666,000 | 0 | 666,000 | |
| 01 その他の報償費 | 666,000 | 0 | 666,000 | |
| 08 旅費 | 33,800 | 400 | 33,400 | |
| 01 その他の旅費 | 28,800 | 0 | 28,800 | |
| 02 普通旅費 | 5,000 | 400 | 4,600 | |
| 10 需用費 | 80,000 | 0 | 80,000 | |
| 01 その他の需用費 | 80,000 | 0 | 80,000 | |
| 11 役務費 | 30,000 | 9,536 | 20,464 | |
| 12 委託料 | 2,200,000 | 1,100,000 | 1,100,000 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 47,000 | 0 | 47,000 | |
| 目 04 遺家族等援護費 | 411,000 | 49,555 | 361,445 | |
| 07 報償費 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| 01 その他の報償費 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| 08 旅費 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 02 普通旅費 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 19 扶助費 | 400,000 | 49,555 | 350,445 | |
| 項 03 こども未来費 | 1,155,201,290 | 359,875,203 | 795,326,087 | |
| 目 01 こども未来費 | 1,155,201,290 | 359,875,203 | 795,326,087 | |
| 01 報酬 | 17,758,000 | 3,897,303 | 13,860,697 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 17,758,000 | 3,897,303 | 13,860,697 | |
| 03 職員手当等 | 2,770,500 | 1,391,763 | 1,378,737 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|---------------|-------------|-------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,770,500 | 1,391,763 | 1,378,737 | |
| 04 共済費 | 4,439,000 | 1,619,766 | 2,819,234 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 876,000 | 314,215 | 561,785 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 3,563,000 | 1,305,551 | 2,257,449 | |
| 07 報償費 | 575,000 | 42,400 | 532,600 | |
| 01 その他の報償費 | 575,000 | 42,400 | 532,600 | |
| 08 旅費 | 3,462,820 | 687,032 | 2,775,788 | |
| 01 その他の旅費 | 1,241,000 | 232,964 | 1,008,036 | |
| 02 普通旅費 | 2,221,820 | 454,068 | 1,767,752 | |
| 10 需用費 | 6,757,300 | 1,527,908 | 5,229,392 | |
| 01 その他の需用費 | 6,753,800 | 1,527,908 | 5,225,892 | |
| 02 食糧費 | 3,500 | 0 | 3,500 | |
| 11 役務費 | 2,305,240 | 800,771 | 1,504,469 | |
| 12 委託料 | 27,168,930 | 4,707,164 | 22,461,766 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 456,500 | 149,800 | 306,700 | |
| 18 負担金、補助及び交付 金 | 149,900 | 25,000 | 124,900 | |
| 19 扶助費 | 1,089,320,100 | 345,026,296 | 744,293,804 | |
| 26 公課費 | 38,000 | 0 | 38,000 | |
| 項 04 障害者支援費 | 25,917,158 | 5,980,211 | 19,936,947 | |
| 目 01 障害者支援費 | 25,917,158 | 5,980,211 | 19,936,947 | |
| 01 報酬 | 13,427,524 | 3,302,930 | 10,124,594 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 13,427,524 | 3,302,930 | 10,124,594 | |
| 03 職員手当等 | 2,382,815 | 816,694 | 1,566,121 | |
| 01 その他の職員手当等 | 2,382,815 | 816,694 | 1,566,121 | |
| 04 共済費 | 4,359,047 | 1,202,878 | 3,156,169 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 610,988 | 263,247 | 347,741 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 3,748,059 | 939,631 | 2,808,428 | |
| 07 報償費 | 1,556,432 | 125,267 | 1,431,165 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月 31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|----------------------|------------|-----------|------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 01 その他の報償費 | 1,556,432 | 125,267 | 1,431,165 | |
| 08 旅費 | 1,949,940 | 286,702 | 1,663,238 | |
| 01 その他の旅費 | 1,595,240 | 249,260 | 1,345,980 | |
| 02 普通旅費 | 354,700 | 37,442 | 317,258 | |
| 10 需用費 | 374,000 | 31,743 | 342,257 | |
| 01 その他の需用費 | 372,000 | 31,743 | 340,257 | |
| 02 食糧費 | 2,000 | 0 | 2,000 | |
| 11 役務費 | 536,400 | 176,249 | 360,151 | |
| 12 委託料 | 1,172,000 | 0 | 1,172,000 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 151,000 | 37,748 | 113,252 | |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 8,000 | 0 | 8,000 | |
| 項 05 医療費 | 14,389,000 | 3,528,913 | 10,860,087 | |
| 目 01 医務福祉費 | 14,389,000 | 3,528,913 | 10,860,087 | |
| 01 報酬 | 3,654,000 | 927,504 | 2,726,496 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 3,654,000 | 927,504 | 2,726,496 | |
| 03 職員手当等 | 663,000 | 332,680 | 330,320 | |
| 01 その他の職員手当等 | 663,000 | 332,680 | 330,320 | |
| 04 共済費 | 973,000 | 355,128 | 617,872 | |
| 01 地方公務員共済組合に対する負担金 | 205,000 | 74,008 | 130,992 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料 | 768,000 | 281,120 | 486,880 | |
| 07 報償費 | 1,519,000 | 277,500 | 1,241,500 | |
| 01 その他の報償費 | 1,519,000 | 277,500 | 1,241,500 | |
| 08 旅費 | 1,365,000 | 38,106 | 1,326,894 | |
| 01 その他の旅費 | 931,000 | 19,586 | 911,414 | |
| 02 普通旅費 | 434,000 | 18,520 | 415,480 | |
| 10 需用費 | 1,108,000 | 190,183 | 917,817 | |
| 01 その他の需用費 | 882,000 | 190,183 | 691,817 | |
| 02 食糧費 | 226,000 | 0 | 226,000 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|--------------------------|------------|-----------|------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 11 役務費 | 397,000 | 43,140 | 353,860 | |
| 12 委託料 | 4,369,000 | 1,284,360 | 3,084,640 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 341,000 | 80,312 | 260,688 | |
| 項 06 感染症対策費 | 16,815,000 | 4,666,524 | 12,148,476 | |
| 目 01 感染症対策費 | 16,815,000 | 4,666,524 | 12,148,476 | |
| 01 報酬 | 8,102,000 | 2,537,653 | 5,564,347 | |
| 03 非常勤職員報酬 | 8,102,000 | 2,537,653 | 5,564,347 | |
| 03 職員手当等 | 1,210,000 | 495,992 | 714,008 | |
| 01 その他の職員手当等 | 1,210,000 | 495,992 | 714,008 | |
| 04 共済費 | 2,511,000 | 917,130 | 1,593,870 | |
| 01 地方公務員共済組合に 対する負担金 | 445,000 | 178,425 | 266,575 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 2,066,000 | 738,705 | 1,327,295 | |
| 07 報償費 | 12,000 | 0 | 12,000 | |
| 01 その他の報償費 | 12,000 | 0 | 12,000 | |
| 08 旅費 | 570,000 | 87,138 | 482,862 | |
| 01 その他の旅費 | 288,000 | 64,998 | 223,002 | |
| 02 普通旅費 | 282,000 | 22,140 | 259,860 | |
| 10 需用費 | 1,650,000 | 346,368 | 1,303,632 | |
| 01 その他の需用費 | 1,650,000 | 346,368 | 1,303,632 | |
| 11 役務費 | 2,220,000 | 244,743 | 1,975,257 | |
| 12 委託料 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 240,000 | 37,500 | 202,500 | |
| 項 07 健康費 | 2,128,400 | 197,481 | 1,930,919 | |
| 目 02 健康増進費 | 2,128,400 | 197,481 | 1,930,919 | |
| 04 共済費 | 1,000 | 339 | 661 | |
| 02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料 | 1,000 | 339 | 661 | |
| 07 報償費 | 729,000 | 31,104 | 697,896 | |
| 01 その他の報償費 | 729,000 | 31,104 | 697,896 | |

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 08 旅費 | 584,000 | 116,198 | 467,802 | |
| 01 その他の旅費 | 95,000 | 7,948 | 87,052 | |
| 02 普通旅費 | 489,000 | 108,250 | 380,750 | |
| 10 需用費 | 513,100 | 25,911 | 487,189 | |
| 01 その他の需用費 | 506,000 | 25,911 | 480,089 | |
| 02 食糧費 | 7,100 | 0 | 7,100 | |
| 11 役務費 | 238,200 | 8,152 | 230,048 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 63,100 | 15,777 | 47,323 | |
| 項 08 生活衛生費 | 9,428,600 | 1,873,524 | 7,555,076 | |
| 目 01 食品衛生費 | 9,023,600 | 1,823,300 | 7,200,300 | |
| 07 報償費 | 5,000 | 0 | 5,000 | |
| 01 その他の報償費 | 5,000 | 0 | 5,000 | |
| 08 旅費 | 1,900,000 | 445,540 | 1,454,460 | |
| 02 普通旅費 | 1,900,000 | 445,540 | 1,454,460 | |
| 10 需用費 | 4,500,000 | 883,480 | 3,616,520 | |
| 01 その他の需用費 | 4,500,000 | 883,480 | 3,616,520 | |
| 11 役務費 | 370,000 | 121,461 | 248,539 | |
| 12 委託料 | 1,172,600 | 102,960 | 1,069,640 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 603,000 | 269,859 | 333,141 | |
| 17 備品購入費 | 473,000 | 0 | 473,000 | |
| 目 02 業務費 | 405,000 | 50,224 | 354,776 | |
| 07 報償費 | 168,000 | 0 | 168,000 | |
| 01 その他の報償費 | 168,000 | 0 | 168,000 | |
| 08 旅費 | 127,000 | 32,276 | 94,724 | |
| 01 その他の旅費 | 35,000 | 13,176 | 21,824 | |
| 02 普通旅費 | 92,000 | 19,100 | 72,900 | |
| 10 需用費 | 71,000 | 0 | 71,000 | |
| 01 その他の需用費 | 58,000 | 0 | 58,000 | |

一般会計

(令和 5年度)

(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 02食糧費 | 13,000 | 0 | 13,000 | |
| 11 役務費 | 26,000 | 14,699 | 11,301 | |
| 13 使用料及び賃借料 | 13,000 | 3,249 | 9,751 | |
| 計 | 2,507,398,483 | 1,083,516,117 | 1,423,882,366 | |

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

| 区 分 | 令 達 予 算 額 | 支 出 済 額 | 支 出 未 済 額 | 摘 要 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 款 01 母子父子寡婦福祉資金 費 | 227,093,000 | 113,638,281 | 113,454,719 | |
| 項 01 母子父子寡婦福祉資金 貸付金 | 227,000,000 | 113,638,281 | 113,361,719 | |
| 目 01 貸付金 | 227,000,000 | 113,638,281 | 113,361,719 | |
| 20 貸付金 | 227,000,000 | 113,638,281 | 113,361,719 | |
| 項 02 諸費 | 93,000 | 0 | 93,000 | |
| 目 01 諸費 | 93,000 | 0 | 93,000 | |
| 08 旅費 | 27,000 | 0 | 27,000 | |
| 02 普通旅費 | 27,000 | 0 | 27,000 | |
| 10 需用費 | 66,000 | 0 | 66,000 | |
| 01 その他の需用費 | 66,000 | 0 | 66,000 | |
| 計 | 227,093,000 | 113,638,281 | 113,454,719 | |

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

| 節名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 令和3年度 | 令和4年度 | うち、令和3年度からの繰越額分 |
|--------------------|------|---------|--------|---------|-------------|-------------|-----------------|
| | | | | | | | |
| (12) 委託料 | 一般会計 | くらし・環境費 | 環境費 | 環境政策費 | | 7,476,934 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | | 9,964,848 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 生活保護費 | | 30,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 福祉長寿費 | | 2,335,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | こども未来費 | こども未来費 | | 13,955,840 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 障害者支援費 | 障害者支援費 | | 1,149,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 医療費 | 医療福祉費 | | 2,673,880 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 感染症対策費 | 感染症対策費 | | 286,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 生活衛生費 | 食品衛生費 | | 967,130 | |
| 計 | | | | | 47,737,713 | 38,838,682 | 0 |
| (14) 工事費 | 一般会計 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | | 748,000 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | 473,000 | 748,000 | 0 |
| (16) 公有財産購入費 | | | | | 0 | 0 | |
| 計 | | | | | 0 | 0 | 0 |
| (17) 備品購入費 | 一般会計 | くらし・環境費 | 環境費 | 環境政策費 | | 218,630 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | | 792,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | こども未来費 | こども未来費 | | 351,989 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 医療健康費 | 感染症対策費 | | 126,500 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 生活衛生費 | 食品衛生費 | | 759,000 | |
| 計 | | | | | 2,584,934 | 2,029,489 | 0 |
| (18) 負担金及び交付金 | 一般会計 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | | 1,445,110 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 地域福祉費 | | 87,460,560 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 生活保護費 | | 344,612,082 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | こども未来費 | こども未来費 | | 35,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 障害者支援費 | 障害者支援費 | | 8,000 | |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 医療健康費 | 健康増進費 | | 30,736,000 | |
| | 一般会計 | 交通基盤費 | 都市費 | 生活排水費 | | 21,638,000 | |
| 計 | | | | | 497,093,469 | 485,954,752 | 0 |
| (21) 補償、補填及び賠償金 | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 計 | | | | | 0 | 0 | 0 |

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 節名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 執行済額 (円) | |
|----------------------------|------|---------|--------|---------|-------------|-----------------|
| | | | | | | うち、令和4年度からの繰越額分 |
| (12) 委託料 | 一般会計 | くらし・環境費 | 環境費 | 環境政策費 | 1,581,620 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | 2,359,548 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 長寿社会費 | 1,109,000 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 子ども未来費 | 子ども未来費 | 4,707,164 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 医療費 | 医務福祉費 | 1,284,360 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 生活衛生費 | 食品衛生費 | 102,960 | 0 |
| 計 | | | | | 11,135,652 | 0 |
| (14) 工賃 請負費 | | | | | 0 | 0 |
| 計 | | | | | 0 | 0 |
| (16) 公有財産 購入費 | | | | | 0 | 0 |
| 計 | | | | | 0 | 0 |
| (17)備品 購入費 | | | | | 0 | 0 |
| 計 | | | | | 0 | 0 |
| (18) 負担金 補助金 交付金 | 一般会計 | 健康福祉費 | 健康福祉費 | 健康福祉企画費 | 10,000 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 地域福祉費 | 87,700,130 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 福祉長寿費 | 生活保護費 | 300,013,823 | 0 |
| | 一般会計 | 健康福祉費 | 子ども未来費 | 子ども未来費 | 25,000 | 0 |
| 計 | | | | | 387,749,003 | 0 |
| (21) 補償、補 償及び 賠償金 | | | | | 0 | 0 |
| 計 | | | | | 0 | 0 |

委託料に関する調

(令和4年度)

| 整理番号 | 委託業務名 | 受託者 | 当初設計金額 | | 契約金額 | | | 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|------|--------------------|---------------|---|---|------|---|----|-------------------------|---|--|------------------------------|----------------------|----|
| | | | 円 | 円 | 当初額 | 変更増減額 | 計 | | | | | | |
| 1 | (事務関係) 車両運行管理業務 | 日本道路興業運輸開発営業所 | 基本委託料 17,998,653 | 基本委託料 16,500,000 | | 基本委託料 16,500,000 | 一般 | R4.4.1 ~ R5.3.31 | R4.5.13 R4.6.10 R4.7.12 R4.8.10 R4.9.13 R4.10.13 R4.11.11 R4.12.12 R5.1.11 R5.2.10 R5.3.15 R5.4.11 小計 | 1,388,200 1,375,000 1,401,400 1,375,000 1,388,200 1,388,200 1,388,200 1,375,000 1,388,200 1,388,200 1,388,200 1,388,200 1,388,200 1,388,200 1,388,200 1,388,200 16,618,800 | 食品衛生監視及び環境衛生監視業務に係る車両の運行管理業務 | | |
| 2 | 自動車整備管理業務 | (株)望月自動車工務 | 1,320 (1台当り) | 1,320 (1台当り) | | 1,320 (1台当り) | 随契 | R4.4.8 ~ R5.3.31 | R4.5.16 R4.7.5 R4.8.1 R4.9.5 R4.10.3 R4.11.7 R5.1.6 R5.2.2 R5.3.3 R5.3.29 小計 | 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 1,320 13,200 | 本所管理車両の整備管理業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 3 | 産業廃棄物処分業務 | 角松商事(有) | 880 (40%ダンボール 1箱当り) 770 (20%ペーパー 1缶当り) | 880 (40%ダンボール 1箱当り) 770 (20%ペーパー 1缶当り) | | 880 (40%ダンボール 1箱当り) 770 (20%ペーパー 1缶当り) | 随契 | R4.5.6 ~ R5.3.31 | R4.6.10 R4.7.14 R4.8.15 R4.9.9 R4.10.11 R4.11.16 R4.12.26 R5.2.13 R5.3.20 小計 | 17,490 9,570 9,570 10,560 9,570 11,220 10,560 9,570 8,800 95,910 | 感染性産業廃棄物の処分業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 4 | 産業廃棄物収集運搬業務 | 日本産業廃棄物処理(株) | 1,408 (40%ダンボール 1箱当り) 2,760 (20%ペーパー 1缶当り) | 1,408 (40%ダンボール 1箱当り) 2,750 (20%ペーパー 1缶当り) | | 1,408 (40%ダンボール 1箱当り) 2,750 (20%ペーパー 1缶当り) | 随契 | R4.5.6 ~ R5.3.31 | R4.5.31 R4.7.14 R4.8.15 R4.9.1 R4.10.3 R4.11.16 R5.1.12 R5.2.2 R5.3.20 小計 | 29,502 16,830 16,830 16,896 16,830 20,886 16,896 16,830 14,080 165,682 | 感染性産業廃棄物の収集運搬業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 5 | 工場・事業場排水分析業務 | 東邦化工建設(株) | pH 450 BOD 3,200 COD 2,000 SS 1,600 p-ヘキサン抽出物質 2,900 フェノール類含有量 2,940 銅含有量 2,600 亜鉛含有量 2,600 溶解性鉄含有量 3,150 溶解性マンガン含有量 3,150 クロム含有量 2,600 窒素含有量 2,730 リン含有量 2,730 ニッケル 2,730 カドミウム及びその化合物 3,000 シアン化合物 2,900 鉛及びその化合物 3,000 六価クロム化合物 2,640 砒素及びその化合物 3,900 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 3,900 PCB(ポリ塩化ビフェニル) 16,300 トリクロロエチレン 4,400 テトラクロロエチレン 4,400 ジクロロメタン 4,400 四塩化炭素 4,400 1,1-ジクロロエチレン 4,400 シス-1,2-ジクロロエチレン 4,400 1,1,1-トリクロロエタン 4,400 1,1,2-トリクロロエタン 4,400 1,3-ジクロロプロペン 4,400 チウラム 11,600 シマジン 6,510 | pH 400 BOD 3,200 COD 2,200 SS 1,600 p-ヘキサン抽出物質含有量 3,400 フェノール類含有量 2,800 銅含有量 2,200 亜鉛含有量 2,200 溶解性鉄含有量 2,200 溶解性マンガン含有量 2,200 クロム含有量 2,200 窒素含有量 2,800 リン含有量 2,700 ニッケル 2,200 カドミウム及びその化合物 2,200 シアン化合物 2,800 鉛及びその化合物 2,200 六価クロム化合物 2,200 砒素及びその化合物 3,300 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 3,300 PCB 17,000 トリクロロエチレン 4,500 テトラクロロエチレン 4,500 ジクロロメタン 4,500 四塩化炭素 4,500 1,1-ジクロロエチレン 4,500 シス-1,2-ジクロロエチレン 4,500 1,1,1-トリクロロエタン 4,500 1,1,2-トリクロロエタン 4,500 1,3-ジクロロプロペン 4,500 チウラム 12,000 シマジン 6,600 | | pH 400 BOD 3,200 COD 2,200 SS 1,600 p-ヘキサン抽出物質含有量 3,400 フェノール類含有量 2,800 銅含有量 2,200 亜鉛含有量 2,200 溶解性鉄含有量 2,200 溶解性マンガン含有量 2,200 クロム含有量 2,200 窒素含有量 2,800 リン含有量 2,700 ニッケル 2,200 カドミウム及びその化合物 2,200 シアン化合物 2,800 鉛及びその化合物 2,200 六価クロム化合物 2,200 砒素及びその化合物 3,300 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 3,300 PCB 17,000 トリクロロエチレン 4,500 テトラクロロエチレン 4,500 ジクロロメタン 4,500 四塩化炭素 4,500 1,1-ジクロロエチレン 4,500 シス-1,2-ジクロロエチレン 4,500 1,1,1-トリクロロエタン 4,500 1,1,2-トリクロロエタン 4,500 1,3-ジクロロプロペン 4,500 チウラム 12,000 シマジン 6,600 | 随契 | R4.4.25 ~ R5.3.10 | R5.3.31 | 883,410 | 工場・事業場排水分析業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |

| 整理番号 | 委託業務名 | 受託者 | 当初設計金額 | 契約金額 | | | 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|------|------------------------|-------------------------------|---|---|----------|---|--------|-------------------------|---|--------------------------------------|--|----|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | | | | | | |
| | | | ナオベンカルブ 6,510 ベンゼン 4,400 モレン及びその化合物 4,036 ほう素及びその化合物 3,806 ふっ素及びその化合物 3,800 3N (アンモニア、アンモニアム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物) 5,750 1,4-ジオキサソ 21,540 | ナオベンカルブ 6,600 ベンゼン 4,500 モレン及びその化合物 4,600 ほう素及びその化合物 3,800 ふっ素及びその化合物 3,800 3N (アンモニア、アンモニアム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物) 6,600 1,4-ジオキサソ 15,000 | | ナオベンカルブ 6,600 ベンゼン 4,500 モレン及びその化合物 4,000 ほう素及びその化合物 3,800 ふっ素及びその化合物 3,800 3N (アンモニア、アンモニアム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物) 6,600 1,4-ジオキサソ 15,000 | | | | | | |
| 6 | 要介護者に係る要介護状態等の審査判定委託業務 | 長浜町 小山町 西南町 清水町 | 5,000 (1件当り) | 5,000 (1件当り) | | 5,000 (1件当り) | 随契 | R4.4.22 ～ R5.3.24 | R5.3.24 小計 10,000 R4.11.25 小計 5,000 R5.2.13 5,000 R5.4.7 5,000 小計 10,000 R5.4.7 5,000 小計 5,000 合計 30,000 | 生活保護法に基づく介護扶助実施のための関係者の要介護状態等の審査判定委託 | 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) | |
| 7 | 地域リハビリテーション広域支援センター業務 | (福)農協共済中伊豆リハビリテーションセンター | 2,335,000 | 2,335,000 | | 2,335,000 | 随契 | R4.5.17 ～ R5.3.23 | R4.6.10 1,160,000 R4.11.28 1,175,000 小計 2,335,000 | 駿東田方地域リハビリテーション強化推進事業委託 | 随契2号(不適)前払 | |
| 8 | 一時保護所給食業務 | (株)サンタモンコーポレーション | 長期継続契約 20,300,804 (令和2年度～令和5年度) 令和2年度分 | 長期継続契約 25,740,000 (令和2年度～令和5年度) 令和2年度分 8,680,000 | | 長期継続契約 25,740,000 (令和2年度～令和5年度) 令和2年度分 8,680,000 | 一般 | R2.10.1 ～ R5.9.30 | R4.5.13 715,000 R4.6.10 715,000 R4.7.11 715,000 R4.8.15 715,000 R4.9.12 715,000 R4.10.11 715,000 R4.11.14 715,000 R4.12.15 715,000 R5.1.13 715,000 R5.2.13 715,000 R5.3.13 715,000 R5.4.13 715,000 小計 3,580,000 | 一時保護所における給食業務 | 2長期 | |
| 9 | 消防設備等点検業務 | サンコー防災(株) | 77,000 | 77,000 | | 77,000 | 随契 | R4.4.1 ～ R5.3.31 | R4.10.27 38,500 R5.3.24 38,500 小計 77,000 | 一時保護所の消防設備等の点検業務 | 随契1号(少額) | |
| 10 | 非常用架設設備の保守点検業務 | (一財)関東電気保安協会沼津事業本部 | 12,980 (1回当り) | 12,980 (1回当り) | | 12,980 (1回当り) | 随契 | R4.4.1 ～ R5.3.31 | R4.5.27 12,980 R4.8.6 12,980 R4.10.3 12,980 R4.12.7 12,980 R5.2.8 12,980 R5.3.22 12,980 小計 77,880 | 一時保護所の非常用架設設備の保守点検業務 | 随契1号(少額) | |
| 11 | 風気施設実習等事業 | 静岡恵明学園 川奈臨海学園 静岡恵明学園児童部 | 2,500 (1人当り) | 2,500 (1人当り) | | 2,500 (1人当り) | 随契 | R4.5.9 ～ R5.5.15 | R4.9.16 47,500 R4.12.3 5,000 R5.1.31 35,000 小計 87,500 R4.8.26 40,000 R5.2.3 45,000 小計 85,000 | 新橋風気整頓緑青等の施設児童との交流体験研修及び実習の実施 | 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) | |
| 12 | 法28条承認申立事件に係る委託業務 | 芝原浩一 | 150,000 | 150,000 | | 150,000 | 随契 | R4.4.1 ～ R5.3.31 | R4.6.10 150,000 | 法28条承認申立事件に係る委託業務 | 随契2号(不適) | |
| 13 | 法28条承認申立事件に係る委託業務 | 本多幸士 | 300,000 | 300,000 | -150,000 | 150,000 | 随契 | R5.2.2 ～ R5.3.31 | R5.2.24 150,000 | 法28条承認申立事件に係る委託業務 | 随契2号(不適)前払 | |
| 14 | 施設で暮らす子ども等の大学等進学支援事業 | 誠心少年少女の家 | 4,773,900 | 4,773,900 | -273,490 | 4,500,410 | 随契 | R4.8.15 ～ R5.3.31 | R4.9.30 1,639,240 R4.10.31 1,225,530 R5.1.31 1,225,530 R5.3.31 134,820 R5.3.31 281,290 小計 4,600,410 | 施設で暮らす児童の大学等進学に関する生活支援 | 随契2号(不適)前払 | |

| 整理番号 | 委託業務名 | 委託者 | 当初設計金額 | 契約金額 | | | 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|------|-----------------------|--|------------------|------------------|---------|------------------|--------|-------------------------|--|---|---|--------------|
| | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 | | | | | | |
| 15 | グリストラップ汚泥転搬業務 | (有)丸高興業 | 35,200 (1回当り) | 35,200 (1回当り) | | 35,200 (1回当り) | 随契 | R4.4.13 ～ R5.3.31 | R4.7.11 R4.10.6 R5.1.10 R5.4.11 小計 140,800 | 35,200 35,200 35,200 35,200 140,800 | グリストラップ汚泥の処分業務 | 随契1号 (少額) |
| 16 | グリストラップ汚泥処分業務 | グリーンオービス(株) | 11,000 (1回当り) | 11,000 (1回当り) | | 11,000 (1回当り) | 随契 | R4.4.18 ～ R5.3.31 | R4.7.5 R4.10.3 R5.1.5 R5.4.9 小計 44,000 | 11,000 11,000 11,000 11,000 44,000 | グリストラップ汚泥の処分業務 | 随契1号 (少額) |
| 17 | 肺炎基準法第12条に基づく定期点検業務 | (有)経産機研究所 | 57,200 | 57,200 | | 57,200 | 随契 | R5.2.10 ～ R5.3.10 | R5.3.17 | 57,200 | 肺炎基準法第12条に基づく一時的保護所の定期点検 | 随契1号 (少額) |
| 18 | 精神保健指定医及び指定病院の輪番事業 | 沼津中央病院 ふたおひろほホスピタル 三島森田病院 伊豆南病院 東富士病院 NIT東日本伊豆病院 てらだ医院 三島心療内科クリニック ふたおひろほクリニック みしま南口クリニック | 精神保健指定医派遣の当番 | 精神保健指定医派遣の当番 | | 精神保健指定医派遣の当番 | 随契 | R4.4.1 ～ R5.3.31 | R5.4.18 | 275,000 | 精神障害のある又はその疑いのある人に迅速かつ適切な医療及び保護を行うための業務 | 随契1号 (少額) |
| | | | 1,000 (1日当り) | 1,000 (1日当り) | | 1,000 (1日当り) | | R5.4.18 | 243,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | 2,000 (1日当り) | 2,000 (1日当り) | | 2,000 (1日当り) | | R5.4.18 | 270,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 270,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 4,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 35,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 11,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 6,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 32,000 | 随契1号 (少額) | | |
| | | | | | | | | R5.4.18 | 3,000 | 随契1号 (少額) | | |
| 19 | 指定難病・特定疾患データベース入力関連業務 | (株)ベルキャリエール | 2,477,706 | 1,976,436 | | 1,976,436 | 一般 | R4.5.9 ～ R4.7.31 | R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 小計 1,976,436 | 435,666 935,088 605,682 1,976,436 | 指定難病等の支給認定申請、変更届出書、医療費請求書等の事務処理業務 | |
| 20 | 指定難病・特定疾患データベース入力関連業務 | (株)ベルキャリエール | 520,674 | 520,674 | | 520,674 | 一般 | R4.8.15 ～ R4.9.30 | R4.9.30 R4.10.31 小計 520,674 | 138,138 382,536 520,674 | 指定難病等の支給認定申請、変更届出書、医療費請求書等の事務処理業務 | |
| 21 | 静岡県東部地域病院内見学会運営支援業務 | 伊豆箱根バス株式会社旅行センター | 176,770 | 176,770 | | 176,770 | 随契 | R5.3.7 ～ R5.3.31 | R5.4.5 | 176,770 | バス、食卓の手配 | 随契1号 (少額) |
| 22 | 汚水処理施設維持管理業務 | 東海プラント(株) | 29,040 (1回当り) | 29,040 (1回当り) | | 29,040 (1回当り) | 随契 | R4.4.4 ～ R5.3.31 | R4.4.20 R4.7.25 R4.10.27 R5.1.25 小計 116,160 | 29,040 29,040 29,040 29,040 116,160 | 動物保護管理所の汚水処理施設の管理に関する業務 | 随契1号 (少額) |
| 23 | 動力機械保守点検業務 | 内藤工機(株) | 179,740 | 179,740 | | 179,740 | 随契 | R4.4.4 ～ R5.3.31 | R4.7.1 R4.9.28 R5.1.24 R5.3.24 小計 179,740 | 44,880 44,880 44,880 45,100 179,740 | 動物保護管理所の動力機械の保守点検に関する業務 | 随契1号 (少額) |
| 24 | 汚水収集運搬及び処分業務 | 日興サービス(株) | 275,000 | 275,000 | | 275,000 | 随契 | R5.2.14 ～ R5.3.31 | R5.3.22 | 275,000 | 動物保護管理所の汚水収集運搬・処理業務 | 随契1号 (少額) |
| 25 | 安全キャビネット点検業務 | (株)松本医理化 | 570,790 | 286,000 | | 286,000 | 随契 | R5.1.4 ～ R5.3.31 | R5.3.3 | 286,000 | 細菌検査室内の安全キャビネット点検業務 | 随契1号 (少額) |
| 26 | 細菌検査業務用冷蔵庫収集・運搬及び処分業務 | セキトラシステム(株) | 41,910 | 41,910 | | 41,910 | 随契 | R5.2.6 ～ R5.3.31 | R5.4.12 | 41,910 | 業務用冷蔵庫更新に伴う産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務 | 随契1号 (少額) |
| 27 | 生活保護薬品収集・運搬及び処分業務 | セキトラシステム(株) | 28,600 | 28,600 | -16,500 | 12,100 | 随契 | R5.2.14 ～ R5.3.31 | R5.4.12 | 12,100 | 書庫更新に伴う産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務 | 随契1号 (少額) |
| 28 | 書庫及びオープン収集・運搬及び処分業務 | セキトラシステム(株) | 28,600 | 28,600 | -16,500 | 12,100 | 随契 | R5.3.15 ～ R5.3.31 | R5.4.12 | 12,100 | 書庫及びオープン更新に伴う産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務 | 随契1号 (少額) |
| 事務関係 | 計 | 28 | 件 | | | | | | | | | |
| 工事関係 | 計 | 0 | 件 | | | | | | | | | |
| 合計 | | 28 | 件 | | | | | | | 38,838,682 | | |

委託料に関する調

(令和6年度)
(令和5年7月31日現在)

| 整理番号 | 委託業務名 | 受託者 | 当初設計金額 | 契約金額 | | | 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|------|------------------------|--------------------------|--|---|----|-----|-------------------------------|--------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--|----|
| | | | | 当初額 | 変更 | 増減額 | | | | | | |
| | | | 円 | 円 | 円 | | | | | 円 | | |
| 1 | 車両運行管理業務 | 日本道路興道建設株式会社 | 基本委託料 25,166,944 委託加算金 148,379 (1号車当り) 1,857 (1台当り) 12,688 | 基本委託料 21,175,000 委託加算金 155,100 (1号車当り) 2,310 (1台当り) 13,200 | | | R5.5.1 ～ R6.3.31 | R5.6.13 R5.7.14 小計 | 1,908,200 1,308,200 3,376,400 | 食品衛生監視及び労働衛生監視業務に係る車両の運行管理業務 | | |
| 2 | 自動車整備管理業務 | (株)翌月自動車工務 | 1,320 (1台当り) | 1,320 (1台当り) | | | 随契 R5.4.21 ～ R6.3.31 | R5.5.26 R5.7.28 小計 | 1,320 1,320 2,640 | 本所管理車両の整備管理業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 3 | 産業廃棄物処理業務 | 角松商事(有) | 880 (40t/m³) -#1箱当り 770 (20t/m³) #1箱当り | 880 (40t/m³) -#1箱当り 770 (20t/m³) #1箱当り | | | 随契 R5.4.10 ～ R6.3.31 | R5.6.12 R5.7.14 小計 | 10,340 11,220 21,560 | 感染性産業廃棄物の処分業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 4 | 産業廃棄物処理業務 | 日本産業廃棄物処理(株) | 1,408 (40t/m³) -#1箱当り 2,750 (20t/m³) #1箱当り | 1,408 (40t/m³) -#1箱当り 2,750 (20t/m³) #1箱当り | | | 随契 R5.4.10 ～ R6.3.31 | R5.5.26 R5.7.14 小計 | 19,680 20,996 40,576 | 感染性産業廃棄物の収集運搬業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 5 | 工務・事業場排水分析業務 | 立華(株) | pH 450 BOD 3,360 COD 2,110 SS 1,660 フエノール抽出物量 2,910 フエノール類含有量 3,140 銅含有量 2,750 亜鉛含有量 2,750 溶解性鉄含有量 3,150 溶解性マンガン含有量 3,150 クロム含有量 2,750 窒素含有量 2,900 リン含有量 2,900 ニッケル 2,900 カドミウム及びその化合物 3,150 シアン化合物 3,150 鉛及びその化合物 3,150 六価クロム化合物 2,800 硫酸及びその化合物 4,100 総水銀 4,100 PCB(ポリ塩化ビフェニル) 17,000 トリクロロエチレン 4,600 テトラクロロエチレン 4,600 ジクロロメタン 4,600 四塩化炭素 4,600 1,2-ジクロロエタン 4,600 1,1-ジクロロエチレン 4,600 シス-1,2-ジクロロエチレン 4,600 1,1,1-トリクロロエタン 4,600 1,1,2-トリクロロエタン 4,600 1,3-ジクロロプロペン 4,600 ナフタム 12,000 シマジン 6,800 ブオベンカルブ 6,800 ベンゼン 4,600 セレン及びその化合物 4,600 ほう素及びその化合物 3,900 ほう素及びその化合物 3,900 3N 7,000 1,4-ジオキサソ 22,530 | pH 450 BCD 3,350 COD 2,100 SS 1,650 フエノール抽出物量 2,900 フエノール類含有量 3,140 銅含有量 2,750 亜鉛含有量 2,750 溶解性鉄含有量 3,150 溶解性マンガン含有量 3,150 クロム含有量 2,750 窒素含有量 2,900 リン含有量 2,900 ニッケル 2,900 カドミウム及びその化合物 3,150 シアン化合物 3,150 鉛及びその化合物 3,150 六価クロム化合物 2,800 硫酸及びその化合物 4,100 総水銀 4,100 PCR 17,000 トリクロロエチレン 4,600 テトラクロロエチレン 4,600 ジクロロメタン 4,600 四塩化炭素 4,600 1,2-ジクロロエタン 4,600 1,1-ジクロロエチレン 4,600 シス-1,2-ジクロロエチレン 4,600 1,1,1-トリクロロエタン 4,600 1,1,2-トリクロロエタン 4,600 1,3-ジクロロプロペン 4,600 ナフタム 12,000 シマジン 6,800 ブオベンカルブ 6,800 ベンゼン 4,600 セレン及びその化合物 4,600 ほう素及びその化合物 3,900 ほう素及びその化合物 3,900 3N 7,000 1,4-ジオキサソ 22,530 | | | 随契 R5.4.27 ～ R6.3.11 | | 0 | 工務・事業場排水分析業務 | 単価契約 随契1号 (少額) | |
| 6 | 要介種者に係る要介種状態等の審査判定委託業務 | 長泉町 小山町 函南町 清水町 | 5,000 (1件当り) | 5,000 (1件当り) | | | 随契 R5.5.1 ～ R6.3.22 | | 0 | 生活保護法に基づき介護扶助実施のため要介種者の要介種状態等の審査判定委託 | 随契1号 (少額) 随契1号 (少額) 随契1号 (少額) 随契1号 (少額) | |

| 整理番号 | 委託業務名 | 受託者 | 当初設計金額 | 契約金額 | | | 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|--------|-----------------------|--|---|---|-----|-----|-------------------------------|-------------------------------------|---|---|--|----|
| | | | | 当初額 | 変更額 | 増減額 | | | | | | |
| 7 | 地域リハビリテーション広域連携センター業務 | (福) 慶徳会済中 伊豆リハビリテーションセンター | 2,200,000 | 2,200,000 | | | 随契 R5.5.22 ～ R5.3.22 | R5.6.9 | 1,100,000 | 数東田方地域リハビリテーション強化推進事業委託 | 随契2号(不適)前払 | |
| 8 | 精神保健指定医及び指定病院の輪番事業 | 沼津中央病院 ふれあい医療センター 一高森田病院 伊豆函南病院 東富士病院 NIT東日本伊豆病院 てらだ医院 三島心療内科クリニック ふれあい医療クリニック みしま南口クリニック | 精神保健指定医派遣の当番 1,000 (1日当り) 指値患者受入の当番 2,000 (1日当り) | 精神保健指定医派遣の当番 1,000 (1日当り) 指値患者受入の当番 2,000 (1日当り) | | | 随契 R5.4.1 ～ R5.3.31 | | | 精神障害のある又はその属いのある人に迅速かつ適切な医療及び保護を行うための業務 | 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) 随契1号(少額) | |
| 9 | 一時保護所給食業務 | (株)サンダモンコーポレーション | 長期継続契約 25,300,364 (令和2年～令和5年) | 長期継続契約 25,740,000 (令和2年～令和5年) 令和4年度分 4,290,000 | | | 一般 R2.10.1 ～ R5.9.30 | R5.5.17 R5.6.14 R5.7.13 小計 | (4,290,000) 715,000 715,000 715,000 2,145,000 | 一時保護所における給食業務 | 随契1号(少額) 2長期 | |
| 10 | 消防設備等点検業務 | サンコー防災(株) | 77,000 | 77,000 | | | 随契 R5.4.1 ～ R6.3.31 | | | 一時保護所の消防設備等の点検業務 | 随契1号(少額) | |
| 11 | 自家用電気工作物の保安管理業務 | (一財)関東電気保安協会沼津事業本部 | 12,980 (1回当り) | 12,980 (1回当り) | | | 随契 R5.4.1 ～ R6.3.31 | R6.6.12 | 12,980 | 一時保護所の非常用発電設備の保安管理業務 | 随契1号(少額) | |
| 12 | 指定難病・特定疾患データ入力関連業務 | (株)エフガタッチ | 2,193,730 | 1,660,120 | | | 一般 R5.5.8 ～ R5.7.21 | R5.7.10 R5.7.31 小計 | 366,620 917,840 1,284,360 | 指定難病等の支給認定申請、変更届出書、医療費請求書等の事務処理業務 | | |
| 13 | 指定難病・特定疾患データ入力関連業務 | (株)三幸コーポレーション | 486,100 | 474,706 | | | 一般 R5.7.24 ～ R5.9.27 | | | 指定難病等の支給認定申請、変更届出書、医療費請求書等の事務処理業務 | | |
| 14 | 児童施設実習等事業 | 静岡恵明学園 川奈臨海学園 静岡恵明学園児童部 | 2,500 (1人当り) | 2,500 (1人当り) | | | 随契 R5.5.19 ～ R6.3.15 | | | 新規児童登録者等の施設認定との交流体験研修及び実習の実施 | 随契1号(少額) | |
| 15 | 法28条承認申請事件に係る委託業務 | 本多孝士 | 150,000 | 150,000 | | | 随契 R5.4.3 ～ R6.3.31 | R5.5.31 | 150,000 | 法28条承認申請事件に係る委託業務 | 随契2号(不適) | |
| 16 | 法28条承認申請事件に係る委託業務 | 杉山裕紀 | 300,000 | 300,000 | | | 随契 R5.6.27 ～ R6.3.31 | R5.7.10 | 150,000 | 法28条承認申請事件に係る委託業務 | 随契2号(不適)前払 | |
| 17 | 施設で暮らすこどもの大学等修学支援 | 静岡恵明学園児童部 | 4,654,344 | 4,654,344 | | | 随契 R5.4.19 ～ R6.3.31 | R5.6.12 R5.7.31 小計 | 977,904 1,225,080 2,202,984 | 施設で暮らすこどもの大学等修学に関する生活支援 | 随契2号(不適)前払 | |
| 18 | 施設で暮らすこどもの大学等修学支援 | 誠心少年少女の家 | 4,634,730 | 4,634,730 | | | 随契 R5.5.12 ～ R6.3.31 | 小計 | | 施設で暮らすこどもの大学等修学に関する生活支援 | 随契2号(不適)前払 | |
| 19 | 汚水処理施設維持管理業務 | 東海プラント(株) | 29,040 (1回当り) | 29,040 (1回当り) | | | 随契 R5.4.3 ～ R6.3.31 | R5.4.24 R5.7.23 小計 | 29,040 29,040 58,080 | 動物保護管理課の汚水処理施設の管理に関する業務 | 随契1号(少額) | |
| 20 | 動力機械保守点検業務 | 内藤工機(株) | 179,740 | 179,740 | | | 随契 R5.4.6 ～ R6.3.31 | R5.3.15 小計 | 44,980 44,980 | 動物保護管理課の動力機械の保守点検に関する業務 | 随契1号(少額) | |
| 21 | グリストラップ汚泥収集運搬業務 | (有)丸高興業 | 35,200 (1回当り) | 35,200 (1回当り) | | | 随契 R5.5.8 ～ R6.3.31 | R5.6.7 小計 | 35,200 35,200 | グリストラップ汚泥の収集運搬業務 | 随契1号(少額) | |
| 22 | グリストラップ汚泥処分業務 | クリーンサービス(株) | 11,000 (1回当り) | 11,000 (1回当り) | | | 随契 R5.5.8 ～ R6.3.31 | R5.6.2 小計 | 11,000 11,000 | グリストラップ汚泥の処分業務 | 随契1号(少額) | |
| 事務関係 計 | | 22 件 | | | | | | | | | | |
| 工事関係 計 | | 0 件 | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 22 件 | | | | | | | | 11,135,662 | | |

余 白

補 助 金

| 整理番号 | 対象事業名 | 交付先 | 補助の根拠 | 事業の実績 |
|------|--------------|--------------|----------------------|-------------------------------------|
| 1 | 生活排水改善対策推進事業 | 沼津市 外10市町 | 生活排水改善対策推進事業費補助金交付要綱 | 浄化槽設置者に対して補助する市町に助成した。 |
| 2 | 健康増進事業 | 沼津市 外7市町 | 健康増進事業費補助金交付要綱 | 県民の健康増進を図るため、健康増進事業を実施する市町に対して助成した。 |
| 計 | | 2 | 件 | |

補 助 金

| 整理番号 | 対象事業名 | 交付先 | 補助の根拠 | 事業の実績 |
|------|-------|-----|-------|-------|
| | 該当なし | | | |
| 計 | | 0 | 件 | |

支 出 調

(令和4年度)

| 総事業費 | 補助金額 | 補助率 | 交付決定 | | 交付 | | 事業完了 | | 摘要 |
|------------------|------------------|------------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|---------|---|----|
| | | | 年月日 | 金額 | 年月日 | 金額 | 年月日 | 確 認 年月日 | |
| 円 259,088,759 | 円 198,551,400 | 1/3 又は 5/10以内 | R5.3.27 R5.3.29 | 円 21,668,000 | R5.4.14 | 円 21,668,000 | R5.3.31 | R5.3.31 (R5.4.5) (R5.4.6) (R5.4.7) | |
| 55,260,992 | 30,729,000 | 国1/3 県1/3 又は 国10/10 | R5.3.20 R5.5.17 | 31,235,000 △ 506,000 | R5.3.31 R5.5.30 | 26,720,000 4,009,000 | R5.3.31 | R5.3.31 (R5.4.17) | |
| 314,349,751 | 229,280,400 | | | 52,397,000 | | 52,397,000 | | | |

支 出 調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 総事業費 | 補助金額 | 補助率 | 交付決定 | | 交付 | | 事業完了 | | 摘要 |
|------|------|-----|------|----|-----|----|------|------------|----|
| | | | 年月日 | 金額 | 年月日 | 金額 | 年月日 | 確 認 年月日 | |
| 円 | 円 | | | 円 | | 円 | | | |
| 0 | 0 | | | 0 | | 0 | | | |

負担金支出調

(令和4年度)

| 整理番号 | 負担金名 | 交付先 | 負担根拠 | 事業内容 | 負担金額 | 支出年月日 |
|------|---------------------|------------------|-----------|------------------------------------|-------------|----------|
| | | | | | 円 | |
| 1 | サンフロント21懇話会会費 | サンフロント21懇話会 | 会則 | 令和4年度会費 | 10,000 | R4.4.22 |
| 2 | 立命館大学司法面接研修受講料 | 学校法人立命館大学 | 案内 | 研修会費 | 10,000 | R4.6.30 |
| 3 | 生活保護費負担金 | 沼津市外9市 | 生活保護法第73条 | 居住地がないものを市が保護した場合等の経費を県が負担する。 | 344,612,082 | R4.4.28他 |
| 4 | 民生委員・児童委員に関する費用の負担金 | 沼津市外7市町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員推薦会及び協議会の活動に要する経費を県が負担する。 | 87,329,340 | R4.7.15 |
| 5 | 民生委員・児童委員に関する費用の負担金 | 沼津市外1市町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員推薦会及び協議会の活動に要する経費を県が負担する。 | 131,220 | R4.12.20 |
| 6 | 修善寺支所にかかる光熱水費 | 伊豆市 | 使用許可 | 修善寺支所にかかる光熱水費等を負担する。 | 1,435,110 | R4.9.30 |
| 7 | 静岡県社会福祉協議会 | 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会 | 会則 | 年会費 | 7,000 | R4.12.8 |
| 8 | 全国児童相談所長会年会 | 全国児童相談所長会 | 会則 | 年会費 | 14,000 | R4.10.5 |
| 9 | 全国知的障害者更生相談所長協議会 | 全国知的障害者更生相談所長協議会 | 会則 | 会費 | 8,000 | R4.8.30 |
| 10 | 第68回関東甲信越静里親協議会 | 名鉄観光サービス株式会社 | 会則 | 参加費 | 4,000 | R4.10.4 |
| | 計 | 10 | 件 | | 433,560,752 | |

負担金支出調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 整理番号 | 負担金名 | 交付先 | 負担根拠 | 事業内容 | 負担金額 | 支出年月日 |
|------|-----------------------|-------------|-----------|------------------------------------|-------------|----------|
| 1 | サンフロント21懇話会会費 | サンフロント21懇話会 | 会則 | 令和5年度会費 | 円 10,000 | R5.4.27 |
| 2 | 児童相談に関する研修 | 社会福祉法人横浜博萌会 | 案内 | 参加費 | 8,000 | R5.6.23他 |
| 3 | 第9階家族理解ワークショップin浜松参加費 | 浜松で対人援助を学ぶ会 | 案内 | 参加費 | 7,000 | R5.7.10 |
| 4 | 立命館大学司法面接研修受講料 | 学校法人立命館大学 | 案内 | 研修会費 | 10,000 | R5.6.30 |
| 5 | 民生委員・児童委員に関する費用の負担金 | 沼津市外7市町 | 民生委員法第26条 | 民生委員・児童委員推薦会及び協議会の活動に要する経費を県が負担する。 | 87,700,180 | R5.7.14 |
| 6 | 生活保護費県負担金 | 沼津市外9市 | 生活保護法第73条 | 居住地がないものを市が保護した場合等の経費を県が負担する。 | 300,013,823 | R5.4.28 |
| | 計 | 6 | 件 | | 387,749,003 | |

建 築

| 整理 番号 | 予算科目 | 工 事 名 | 工事箇所 | 当 初 設計金額 | 契 約 金 額 | | |
|----------|-----------------|----------------------|--------|--------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | 当初額 | 変更増減額 | 計 |
| 1 | 健康福祉セン ター運営費 | 東部一時保護所送風機全体更 新工事 | 駿東郡清水町 | 円 759,000 | 円 748,000 | 円 0 | 円 748,000 |
| | | 合計 | 1件 | 759,000 | 748,000 | 0 | 748,000 |

工 事 調

(令和4年度)

| 契約締結方法 | 受注者 | 着手 完成(予定) 年 月 日 | 支出済額 | 工事概要 | 公有財産台帳 | 摘要 |
|--------|-----------------|-----------------------|--------------|---------------------------|--------|-----------------------------------|
| 随契 | 株式会社平和エ アテック | R5.3.10 R5.3.30 | 円 748,000 | 東部一時保護所送風機のパイプフ ァン更新工事 | - | 随契1号 (少額) R5.3.8 R5.4.28 |
| | | | 748,000 | | | |

公 有 財 産 調

(令和4年度)

| 区分 | 令和4年3月31日現在 | | 増 | | 減 | | 令和5年3月31日現在 | | 摘 要 |
|------------------|--------------------|---------------|------------|----------|------------|-------------|--------------------|---------------|------|
| | 数量又は 面積 | 台帳 積価 | 数量又は 面積 | 台帳 積価 | 数量又は 面積 | 台帳 積価 | 数量又は 面積 | 台帳 積価 | |
| 行政財産 | | 千円 176,340 | | 千円 0 | | 千円 3,720 | | 千円 169,365 | |
| 土地 | 1,294.86㎡ | 127,451 | | | | | 1,294.86㎡ | 127,451 | |
| 立木竹 | 7本 | 2,797 | | | | | 7本 | 2,797 | |
| 建物 | 608.83㎡ 876.48㎡ | 39,807 | | | | 2,968 | 608.83㎡ 376.48㎡ | 36,839 | 評価替え |
| 工作物 | 32個 | 3,031 | | | | 752 | 32個 | 2,279 | 評価替え |
| 普通財産 | | | | | | | | | |
| 公有財産に 準ずるもの | | 669 | | | | | | 669 | |
| 電話加入権 | 11件 | 669 | | | | | 11件 | 669 | |
| 上記の財産に 属さないもの | | | | | | | | | |

令和5年度中増減なし

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和4年度)

| 区 分 | 令和3年度末 現 在 額 | | 期 間 中 | | | | 令和4年度末 現 在 額 | |
|---------------|-----------------|---------------|-------|-------------|-----|-------------|-----------------|---------------|
| | | | 増 | | 減 | | | |
| | 件数 | 金 額 円 | 件数 | 金 額 円 | 件数 | 金 額 円 | 件数 | 金 額 円 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | | | | | | | | |
| 母子元金 | 48,244 | 3,175,032,894 | 467 | 218,167,233 | 712 | 332,806,946 | 47,999 | 3,060,393,181 |
| 父子元金 | 194 | 79,705,558 | 32 | 16,317,880 | 12 | 6,128,629 | 214 | 89,894,809 |
| 寡婦元金 | 268 | 26,400,804 | 2 | 1,832,000 | 4 | 3,274,118 | 266 | 24,958,686 |
| 計 | 48,706 | 3,281,139,256 | 501 | 236,317,113 | 728 | 342,209,693 | 48,479 | 3,175,246,676 |

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 額 | | 期 間 中 | | | | 令和5年7月31日 現 在 額 | |
|---------------|-----------------|---------------|-------|-------------|-----|-------------|--------------------|---------------|
| | | | 増 | | 減 | | | |
| | 件数 | 金 額 円 | 件数 | 金 額 円 | 件数 | 金 額 円 | 件数 | 金 額 円 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | | | | | | | | |
| 母子元金 | 47,999 | 3,060,393,181 | 399 | 106,758,561 | 404 | 108,166,330 | 47,994 | 3,058,985,412 |
| 父子元金 | 214 | 89,894,809 | 20 | 5,969,220 | 8 | 2,401,327 | 226 | 93,462,702 |
| 寡婦元金 | 266 | 24,958,686 | 2 | 910,500 | 2 | 878,057 | 266 | 24,991,119 |
| 計 | 48,479 | 3,175,246,676 | 421 | 113,638,281 | 414 | 111,445,724 | 48,486 | 3,177,439,233 |

借 地 借 家 等 調

(令和5年7月31日現在)

| 整理 番号 | 区分 | 種別 | 所在地 | 地目 | | 数量又 は面積 | 借 料 | | 契約期間 | 所有者又は 契約者氏名 | 用途 |
|----------|----|--------------------------------|------------------------|-------------------|----|----------------------------|----------|--------------|------------------------|----------------|------|
| | | | | 台帳 | 現況 | | 単価 | 年額 | | | |
| 1 | 土地 | 動物保護 管理所敷地 | 沼津市足高 字尾上108- 50 | 山林 | 宅地 | 1,067.00 m ² | 円 229 | 円 244,343 | R5.4.1 ～ R8.3.31 | 沼津市長 | 建物敷地 |
| 2 | 建物 | 三島市立 保健センター | 三島市南二日 町 8-35 | 鉄筋コンクリート 2階建 | | 32.04 | - | 免除 | R5.4.1 ～ R6.3.31 | 三島市長 | 事務所 |
| 3 | 建物 | 東部健康 福祉センター 修善寺支所 事務所 | 伊豆市小立野 66-1 | 鉄骨鉄筋コンクリート 2階建 | | 93.33 | - | 免除 | R5.4.1 ～ R6.3.31 | 伊豆市長 | 事務所 |
| 4 | 建物 | 東部健康 福祉センター 修善寺支所 倉庫 | 伊豆市小立野 24-1 | 重量鉄骨 1階建 | | 12.00 | - | 免除 | R5.4.1 ～ R6.3.31 | 伊豆市長 | 倉庫 |
| | 計 | | | | | 1,204.37 | | 244,343 | | | |

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

| 区分 | 事業名又は契約名 | 内容 | 契約額 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------------|-------------------------------------|---|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 長期継続 契約 | 電子複写機賃借に ついて | 電子複写機の 賃借契約(5台) (契約日) R2.4.1 | 6,241,742 | 1,279,210 | 1,284,823 | 1,420,959 | 1,128,375 | 1,128,375 | - |
| | 動物保護管理所敷地 使用について | 動物保護管理所の 土地賃借契約 (契約日) R5.3.31 | 723,426 | - | - | 241,142 | 241,142 | 241,142 | 241,142 |
| | 東部児童相談所一時 保護所給食業務委託 保護所給食業務委託 | 東部児童相談所一時 保護所における給食 業務委託契約 (契約日) R2.9.24 | 25,740,000 | 4,290,000 | 8,580,000 | 8,580,000 | 4,290,000 | - | - |

備品・図書調

東部健康福祉センター

(令和4年度)

| 区 分 | 令和4年 3月31日現在 | 増 | | 減 | | 令和5年 3月31日現在 |
|-----------------------|-----------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| | 数 量 | 数量 | 購入価格 (円) | 数量 | 売却価格 (円) | 数 量 |
| 01-01 机類 | 4 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 4 |
| 01-02 台類 | 5 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 5 |
| 01-03 いす類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 01-04 収納保管庫類 | 14 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 14 |
| 01-07 書類整理器具類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 01-10 印判類 | 11 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 11 |
| 01-13 厨房器具類 | 17 | (0) 3 | 1,237,489 | (0) 1 | 0 | 19 |
| 01-99 その他の庁用器具 | 6 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 6 |
| 02-01 情報処理機器類 | 91 | (3) 4 | 218,680 | (1) 10 | 0 | 85 |
| 02-02 情報伝達機器類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 03-01 撮影機器類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 03-02 観察・観測用光学 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 03-03 視覚用再生等機器 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 03-04 媒体関連機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 04-01 診療・診断用機器 | 9 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 9 |
| 04-02 衛生検査用機器類 | 25 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 25 |
| 04-06 獣医用機器類 | 6 | (0) 5 | 792,000 | (0) 0 | 0 | 11 |
| 04-07 防疫機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 04-99 その他の医療衛生 機器類 | 19 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 19 |
| 05-03 電気試験計測機器 類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |

備品・図書調

東部健康福祉センター

(令和4年度)

| 区 分 | 令和4年 3月31日現在 | 増 | | 減 | | 令和5年 3月31日現在 |
|----------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| | 数 量 | 数量 | 購入価格 (円) | 数量 | 売却価格 (円) | 数 量 |
| 05-04 分析化学機器類 | 16 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 16 |
| 05-05 生物化学機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 05-06 環境化学機器類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 05-07 測量機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 05-08 度量衡測定機器類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 05-99 その他の試験計測 | 9 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 9 |
| 06-04 電気電子機器類 | 4 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 4 |
| 08-01 車両類 | 11 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 11 |
| 12-01 雑機器 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 50-01 図書 | 19 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 19 |
| 計 | 289 | (3) 12 | 2,248,169 | (1) 11 | 0 | 290 |

備品・図書調

東部健康福祉センター

(令和5年度)

| 区 分 | 令和5年 3月31日現在 | 増 | | 減 | | 令和5年 7月31日現在 |
|-----------------------|-----------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------|
| | 数 量 | 数量 | 購入価格 (円) | 数量 | 売却価格 (円) | 数 量 |
| 01-01 机類 | 4 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 4 |
| 01-02 台類 | 5 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 5 |
| 01-03 いす類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 01-04 収納保管庫類 | 14 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 14 |
| 01-07 書類整理器具類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 01-10 印判類 | 11 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 11 |
| 01-13 厨房器具類 | 19 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 19 |
| 01-99 その他の庁用器具 | 6 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 6 |
| 02-01 情報処理機器類 | 85 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 85 |
| 02-02 情報伝達機器類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 03-01 撮影機器類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 03-02 観察・観測用光学 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 03-03 視覚用再生等機器 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 03-04 媒体関連機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 04-01 診療・診断用機器 | 9 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 9 |
| 04-02 衛生検査用機器類 | 25 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 25 |
| 04-06 獣医用機器類 | 11 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 11 |
| 04-07 防疫機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 04-99 その他の医療衛生 機器類 | 19 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 19 |
| 05-03 電気試験計測機器 類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |

備品・図書調

東部健康福祉センター

(令和5年度)

| 区 分 | 令和5年 3月31日現在 | 増 | | 減 | | 令和5年 7月31日現在 |
|----------------|-----------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------|
| | 数 量 | 数量 | 購入価格 (円) | 数量 | 売却価格 (円) | 数 量 |
| 05-04 分析化学機器類 | 16 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 16 |
| 05-05 生物化学機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 05-06 環境化学機器類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 05-07 測量機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 05-08 度量衡測定機器類 | 3 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 3 |
| 05-99 その他の試験計測 | 9 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 9 |
| 06-04 電気電子機器類 | 4 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 4 |
| 08-01 車両類 | 11 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 11 |
| 12-01 雑機器 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 50-01 図書 | 19 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 19 |
| 計 | 290 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 290 |

主 要 備 品 調

(令和5年7月31日現在)

| 整理 番号 | 区分 | | 品名・規格 | 利用状況 | 購入 年月 | 購入金額 (円) |
|----------|-------|------------|-----------------------|---|----------|-------------|
| | 大・中 | 小 | | | | |
| 1 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | 全自動化学発光酵素 免疫測定システム | 新型コロナウイルスの抗原 定量検査に使用 | 令和2年12月 | 7,150,000 |
| 2 | 04-01 | X線機器 | ミラーカメラ | 未使用、廃棄の予算を要求 中 | 平成5年3月 | 4,470,200 |
| 3 | 04-01 | X線機器 | 直間接撮影装置 | 未使用、廃棄の予算を要求 中 | 平成5年10月 | 4,305,000 |
| 4 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | 感染症患者診察用陰 圧テント | 感染症(SARS)発生時使用 | 平成16年12月 | 3,790,500 |
| 5 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | 感染症患者診察用陰 圧テント | 感染症(SARS)発生時使用 | 平成16年12月 | 3,790,500 |
| 6 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | 感染症患者診察用陰 圧テント | 感染症(SARS)発生時使用 | 平成16年12月 | 3,790,500 |
| 7 | 04-02 | その他の衛生検査機器 | PCR検査機器 | 新型コロナウイルスのPCR検 査に使用 | 令和2年10月 | 3,168,000 |
| 8 | 03-04 | 現像焼付用機器 | 現像焼付用機器 | 未使用、廃棄の予算を要求 中 | 平成3年1月 | 2,616,200 |
| 9 | 03-02 | 顕微鏡 | 顕微鏡 | 食中毒・感染症発生時等の 検査に使用 | 平成17年3月 | 2,369,850 |
| 10 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | レサシアンシミュ レータ | 研修医等を対象とした研修に使用 (年6回)及び職員の手技練習 用に使用(随時) | 平成25年2月 | 2,115,750 |
| 11 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | フィジカルアセスメ ントモデル | 研修医等を対象とした研修に使用 (年6回)及び職員の手技練習 用に使用(随時) | 平成25年2月 | 2,026,500 |
| 12 | 05-99 | 無菌箱 | 安全キャビネット | 感染症検査業務に使用 | 令和2年10月 | 1,325,700 |
| 13 | 05-99 | 無菌箱 | 安全キャビネット | 感染症検査業務に使用 | 令和3年10月 | 1,252,900 |
| 14 | 05-04 | 遠心分離装置 | 遠心分離装置 | 収去食品検査時に使用(常 時) | 平成17年3月 | 1,155,000 |
| 15 | 04-99 | その他の医療衛生機器 | マスクフィッティン グテスター | 新型コロナウイルス対策に 使用 | 令和3年1月 | 919,600 |
| 16 | 01-13 | 冷蔵(凍)庫 | 冷蔵庫 | 作成した培地やその他試薬 を保冷するのに使用(常 時) | 令和4年10月 | 759,000 |
| 17 | 05-04 | 蒸留水製造装置 | 蒸留水製造装置 | 培地作成やその他試薬作成 時に使用(常時) | 平成18年6月 | 756,000 |
| 18 | 06-04 | 空調冷凍機器 | アイスメーカー | 検体の品質保持に使用(週 3回) | 平成17年4月 | 735,000 |
| 19 | 01-13 | 食品食器洗浄機 | 食器洗浄機 | 一時保護所で使用(常時) | 平成30年3月 | 734,400 |
| 20 | 05-99 | 試験実験機器 | 恒温器 | 収去食品検査時に使用(常時) | 平成20年10月 | 679,350 |

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

| | | | | |
|---------|-----|--------------|------|----------|
| 公用車損傷事故 | 事故1 | 令和4年7月12日発生 | 修理費用 | 11,000円 |
| | 事故2 | 令和4年11月30日発生 | 修理費用 | 11,000円 |
| | 事故4 | 令和5年2月16日発生 | 修理費用 | 17,710円 |
| | 事故5 | 令和5年2月27日発生 | 修理費用 | 6,655円 |
| | 事故7 | 令和5年5月26日発生 | 修理費用 | 308,423円 |
| パソコン損傷 | 損傷1 | 令和4年11月1日発生 | 修理費用 | 172,898円 |
| | 損傷2 | 令和5年8月18日発生 | 修理費用 | 57,640円 |

2 公務災害（通勤災害を含む。）

| 番号 | 受傷年月日 | 職名 | 認定年月日 | 治癒年月日 | 事故等の概要とその後の状況 |
|----|-----------|-------------|-----------|-----------|---|
| 1 | 令和5年1月12日 | 環境部技監兼廃棄物課長 | 令和5年2月7日 | 令和5年7月28日 | 通勤途上自転車で走行していたところ、車道から歩道に移動の際ハンドルをとられ転倒し、顔面を強打した。形成外科を受診し、「左頬骨骨折」と診断された。手術及び自宅安静により、令和5年7月28日に完治した。 |
| 2 | 令和5年6月2日 | 育成第2課班長 | 令和5年7月25日 | 令和5年7月26日 | 帰宅時の大雨により、視覚障害者用誘導ブロックの上で足を滑らせ転倒した。後日、激しい痛みがあったため、整形外科を受診したところ、「左肋骨骨折」と診断された。患部の固定と服薬により回復し、令和5年7月26日に完治した。 |

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

| 区 分 | 件 数 | 事故の内訳 | | |
|-------|-----|------------------------|-------------------------|------------------------------|
| | | 加害事故 (過失割合 50%超) | 被害事故 (過失割合 50%以下) | その他 (過失割合が 不明なもの 等) |
| 令和2年度 | 7 | 4 | 3 | 0 |
| 令和3年度 | 9 | 5 | 4 | 0 |
| 令和4年度 | 7 | 6 | 1 | 0 |
| 令和5年度 | 2 | 2 | 0 | 0 |

(2) 監査対象期間中の事故

事故1

| | |
|--------------------------|---|
| 事故発生日時 | 令和4年9月30日(金) 午後1時00分頃 |
| 事故発生場所 | 賀茂郡松崎町那珂47地先 |
| 事故当事者 | 甲：当所女性職員(35歳) 乙：ブロック塀 |
| 事故概要及び措置状況 (過失割合) | ナビの提示した道幅が狭かったため、慎重に徐行して走行していたが、民家ブロック塀に接触した。 人的被害 甲：なし 物的被害 甲：助手席側サイドミラー 乙：なし(管理者確認済み) (甲：100% 乙：0%) |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | 部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、ナビを過信せず、通行が困難な道路は迂回する、また、出張前に経路を事前確認し、通行困難な道路の有無について、あらかじめ確認するよう各所属に求めた。 |

事故2

| | |
|--------------------------|--|
| 事故発生日時 | 令和4年11月30日(水) 午前1時40分頃 |
| 事故発生場所 | 沼津市高島本町1-3 東部総合庁舎入口 |
| 事故当事者 | 甲：当所男性職員 (36歳) 乙：入口に設置されたポール |
| 事故概要及び措置状況 (過失割合) | 緊急一時保護対応のため、東部総合庁舎公用車駐車場を出発したところ、庁舎入り口のチェーンを留めるためのポールに接触した。 人的被害 甲：なし 物的被害 甲：左後部座席スライドドア破損 乙：なし(管理者確認済み) (甲：100% 乙：0%) |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | 部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、夜間緊急時の運転には、はやる気持ちを抑え、より慎重に運転するよう各所属に求めた。 |

事故3

| | |
|--------------------------|--|
| 事故発生日時 | 令和5年2月15日(水) 午前8時57分頃 |
| 事故発生場所 | 駿東郡長泉町本宿110-24地先 |
| 事故当事者 | 甲：当所男性職員 (22歳) 乙：一般女性 (50歳代) |
| 事故概要及び措置状況 (過失割合) | 長泉町役場から町役場職員を同乗させ、県道を走行していたところ、同乗者が持っていた資料を見るために、横を向いたところ、信号待ちのため停車した前方の車両に気づくことが遅れ、衝突してしまった。 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：なし 乙：車両後方ハッチバック部分損傷 (甲：100% 乙：0%) |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | 部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、脇見運転にならないよう、前方確認の徹底と、車間距離に余裕をもった走行を心がけるよう各所属に求めた。 |

事故4

| | |
|---------------|---|
| 事故発生日時 | 令和5年2月16日(木) 午後2時20分頃 |
| 事故発生場所 | 沼津市大岡800-11地先 |
| 事故当事者 | 甲：当所男性職員 (45歳) 乙：コンクリート柱 |
| 事故概要及び措置状況 | 訪問先の駐車時から退出する際、ハンドルを左に切ってバックさせた際に、目測を誤り、駐車場敷地内にあるコンクリート柱に後部右側のバックランプをぶつけて破損させた。 人的被害 甲：なし 物的被害 甲：バックランプカバー欠損 乙：なし(管理者確認済み) |
| (過失割合) | (甲：100% 乙：0%) |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | 部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、年度末は運転に慣れてきた職員の事故発生率が高まる時期であるため、改めて部内会議を通じて注意喚起を図るとともに、事故発生後の対応についても周知を行う。 |

事故5

| | |
|---------------|---|
| 事故発生日時 | 令和5年2月27日(木) 午後4時45分頃 |
| 事故発生場所 | 伊豆市小立野66-1(修善寺生きいきプラザ駐車場内) |
| 事故当事者 | 甲：当所男性職員 (63歳) 乙：一般男性 (50歳代) |
| 事故概要及び措置状況 | 庁舎駐車場内にて、前方の乙車両が甲車両に方向へ後進してきた。甲車両と接触の恐れがあったため、甲はクラクション鳴らしたが、乙が気づかず、甲車両の前方運転席側のウインカー部分と、乙車両の後方バンパーが接触した 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：ウインカーランプカバー破損 乙：バンパー損傷 |
| (過失割合) | (甲：0% 乙：100%) |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | 部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、警察通報など、事故直後の職員が行うべき対応について、再度、各所属に改めて周知した。 |

事故6

| | |
|---------------|--|
| 事故発生日時 | 令和5年3月6日(木) 午後7時30分頃 |
| 事故発生場所 | 沼津市大手町3丁目6-3(民間駐車場内) |
| 事故当事者 | 甲:当所男性職員(45歳) 乙:駐車場入庫口遮断棒 |
| 事故概要及び措置状況 | <p>駐車場内にて後進した際に、入庫口に設置された遮断棒に甲車両右後方部が接触した。</p> <p>人的被害 甲:なし 物的被害 甲:なし 乙:遮断棒損傷</p> <p>(甲:100% 乙:0%)</p> |
| (過失割合) | |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | <p>部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、直近での事故が頻発していたため、後期面談実施時に、管理職から全職員に対して、直接指導を行うことで、一人ひとりが、事故を減らすために何ができるのか、何をしなければならないのか、自ら考え、実践するための機会を設けた。</p> |

事故7

| | |
|---------------|---|
| 事故発生日時 | 令和5年5月26日(木) 午後6時23分頃 |
| 事故発生場所 | 沼津市高島本町1-3 東部総合庁舎入口 |
| 事故当事者 | 甲:当所女性職員(51歳) 乙:コンクリート壁 |
| 事故概要及び措置状況 | <p>東部総合庁舎へ右折して進入する際に、目測を誤り、車両右後方の側面を入口のコンクリート壁にこすってしまった。</p> <p>人的被害 甲:なし 物的被害 甲:右後方タイヤ付近擦過痕 乙:なし(管理者確認済み)</p> <p>(甲:100% 乙:0%)</p> |
| (過失割合) | |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | <p>部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、長距離運転時には、運転をこまめに交代するなど、負荷を軽減するための対策を各所属に求めた。</p> |

事故8

| | |
|---------------|---|
| 事故発生日時 | 令和5年9月13日(水) 午後3時15分頃 |
| 事故発生場所 | 駿東郡清水町玉川161地先 |
| 事故当事者 | 甲：当所男性職員(63歳) 乙：一般女性 |
| 事故概要及び措置状況 | 甲が、交差点を右折するため、右折レーンに進入したところ、甲の車両の左サイドミラーと直進車線を赤信号で停車していた車列の最後尾にいた乙の車両の後部右側に接触したものである。 人的被害 甲：なし 物的被害 甲：左サイドミラー擦過痕 乙：後方右側に擦過痕 |
| (過失割合) | (甲：100% 乙：0%) |
| 職員に対する処分等の状況 | 処分なし |
| 所属における事後対応の状況 | 部課長会議で当該事故事例を報告し、共有を図るとともに、走行中に何らかの接触等の違和感を感じた場合は、直ちに車両や周辺構造物の点検を行うよう指示した。 |

4 その他

事案1

| | |
|---------------|---|
| 発生日時 | 令和4年度 |
| 発生場所 | 東部健康福祉センター |
| 当事者 | 総務課、細菌検査課 |
| 概要及び措置状況 | 検便検査手数料の金額が、令和4年4月1日に増額改定されていたが、令和4年4月5日から令和5年3月6日までに依頼のあった延べ106件、43者に係る手数料を改定前の金額で徴収していたため、総額8,480円の徴収不足が発生した。 令和4年3月29日に、健康福祉部経理課から各健康福祉センター総務課及び本庁関係課あてに、条例改正に係る通知がメール送信されたが、総務課が細菌検査課にメールを転送するなどの情報提供を行わなかったとともに、健康福祉部の経理課からも具体的に金額の改定について細菌検査課に連絡がなかったため、料金が改定されたことを認識できていなかった。 細菌検査課の感染症管理センターへの移転について周知するためのホームページの変更作業の一環として検査料金を確認した際に、料金改定に気づき発覚した。 |
| 所属における事後対応の状況 | 対象者に対し、電話及び文書にて事情説明、謝罪及び差額納付の依頼を行った。 再発防止策として、本件検査の本庁所管課の明確化、料金改定時における保健所と本庁所管課との情報共有の徹底、総務課におけるメール確認を徹底、細菌検査課の年度末等における料金改定の有無の確認の徹底を行う。 |

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和5年7月31日現在)

| 区 分 | 第 三 者 事 故 | | | | | 工事等の関係者事故 | | | | もらい事故 | |
|-------|-----------|----|----|----|------|-----------|----|----|------|-------|----|
| | 件数 | 死亡 | 重傷 | 軽傷 | 損害のみ | 件数 | 死亡 | 重症 | 重症以外 | 件数 | 死傷 |
| 令和3年度 | 0件 | 人 | 人 | 人 | 0件 | 0件 | 人 | 人 | 人 | 0件 | 人 |
| 令和4年度 | 0件 | 人 | 人 | 人 | 0件 | 0件 | 人 | 人 | 人 | 0件 | 人 |
| 令和5年度 | 0件 | 人 | 人 | 人 | 0件 | 0件 | 人 | 人 | 人 | 0件 | 人 |

2 工事中の事故等の内容

事故の発生なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和5年 3月 10日

前回監査対象期間 令和3年 8月 1日～ 令和4年 7月 31日

| 区 分 | 改 善 状 況 |
|--|---|
| <p>1 指摘 (件名) 要配慮個人情報の流出</p> <p>(内容) 東部保健所は、令和4年4月に、入所予定の新型コロナウイルス感染症の罹患患者1人分の個人情報データを宿泊療養施設にメール送信する際、メールアドレスの入力操作を誤り、県内の小学校493校に送信し、当該患者の要配慮個人情報(氏名、住所、基礎疾患、アレルギー等)を流出させた。</p> <p>また、同年9月に、新型コロナウイルス感染症患者3人分の個人情報が記載された新型コロナウイルス感染症発生届を静岡県新型コロナ療養者支援センターにFAX送信する際、誤って薬局1店舗にも送信し、当該患者の要配慮個人情報(氏名、住所、発病年月日、感染経路・感染地域等)を流出させた。</p> <p>2 注意 なし</p> <p>3 意見 なし</p> <p>4 指導 なし</p> | <p><発生後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誤送信にすぐ気づいたため、送信先に電話し、謝罪及び送信メールの削除を依頼した。 ・情報漏洩された方に電話連絡の上、謝罪及び経緯の説明を行い、謝罪を受入れていただいた。 ・本来の宛先へアドレスを正しく設定し、ファイルのパスワードを付けて送信した。 <p><再発防止策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報をメール送信する際の留意点をまとめ、関係職員に周知した。 ・定期定期に関係職員が、当センター作成の「個人情報取扱に関する自己点検表」に基づく点検を行い、上司のチェックを受けることで、適正な事務処理を行っているか確認している。 <p><発生後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誤送信先からの電話を受け、すぐに誤送信先を訪問し、打ち出されたFAXを回収の上、謝罪した。 ・情報漏洩された方に電話連絡の上、謝罪及び経緯の説明を行い、謝罪を受入れていただいた。 <p><再発防止策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報をFAX送信する際の留意点をまとめ、関係職員に周知した。 ・定期定期に関係職員が、当センター作成の「個人情報取扱に関する自己点検表」に基づく点検を行い、上司のチェックを受けることで、適正な事務処理を行っているか確認している。 |

職 員 調

(令和5年7月31日現在)

| 整理 番号 | 職 名 | 氏 名 | 事務分担 | 作 所 | 勤務 年数 | 摘 要 |
|----------|---------------------|--------|--------------|-----|----------|-----|
| 1 | 部理事兼所長(事) | 窪田 浩一朗 | 所総括 | □□□ | □□ | |
| 2 | 医監兼保健所長(技) | 鉄 治 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 3 | 副所長(事) | 横崎 浩一 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 4 | 副所長(事) | 山口 精子 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 5 | 技監 | 古谷 みゆき | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| — | 技監 | 櫻井 類 | | | | |
| 6 | 福祉部長兼 福祉課長(事) | 増田 泰三 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 7 | 医療健康部長(技) | 青木 知子 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 8 | 相談部長兼児童相 談所長(事) | 市原 眞記 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 9 | 衛生部長兼衛生薬 務課長(技) | 川口 美樹 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 10 | 環境部長(事) | 勝又 健次 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 11 | 修善寺支所長兼 修善寺班長(技) | 畠中 仁 | 支所総括 | □□□ | □□ | |
| 12 | 総務課長(事) | 漆畑 晴彦 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 13 | 総務班長(事) | 金原 正道 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 14 | 主査(事) | 秋山 幸生 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 15 | 主任(事) | 村山 正治 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 16 | 主任(事) | 泉 賢治 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| 17 | 主事 | 前田 洋輔 | 所総括補佐 | □□□ | □□ | |
| — | 福祉課長(事) | 増山 泰三 | 課総括 | | | |
| 18 | 福祉子ども班長(事) | 山崎 義幸 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 19 | 主査(事) | 仲泊 朋克 | 地域支援 | □□□ | □□ | |
| 20 | 主任(事) | 太田 浩和 | 母子父子寡婦 福祉 | □□□ | □□ | |

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|----------------|--------|--------------|-----|------|----|
| 21 | 主任(技) | 土屋 彩香 | 小児慢性特定疾患 | □□□ | □□ | |
| 22 | 技師 | 佐藤 愛菜 | 特定不妊治療 | □□□ | □□ | |
| 23 | 精神保健福祉班長(技) | 福田 容史子 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 24 | 主査(事) | 後藤 康浩 | 精神保健福祉 | □□□ | □□ | |
| 25 | 主査(技) | 山本 紗矢香 | 精神保健福祉 | □□□ | □□ | |
| 26 | 主任(技) | 皆本 末山希 | 精神保健福祉 | □□□ | □□ | |
| 27 | 主任(技) | 宍戸 志帆 | 精神保健福祉 | □□□ | □□ | |
| 28 | 技師 | 望月 悠平 | 精神保健福祉 | □□□ | □□ | |
| 29 | 技師 | 神谷 美里 | 精神保健福祉 | □□□ | □□ | |
| 30 | 生活保護課長(事) | 岡田 通弘 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 31 | 生活保護班長(事) | 小澤 光司 | 班総括・査察指導 | □□□ | □□ | |
| 32 | 副班長(事) | 高口 啓明 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 33 | 主査(事) | 芹澤 亜季子 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 34 | 主査(事) | 吉田 君枝 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 35 | 主査(事) | 伊藤 秀敏 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 36 | 主任(事) | 鈴木 文雄 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 37 | 主任(事) | 平野 ゆみ子 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 38 | 主任(事) | 大橋 一弘 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 39 | 主任(事) | 渡辺 大起 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 40 | 主事 | 渡邊 裕太 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 41 | 主事 | 増田 雅夫 | 生活保護現業員 | □□□ | □□ | |
| 42 | 地域医療課長兼医療班長(事) | 柏倉 賢 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 43 | 主任(事) | 鍋島 豊 | 許可・届出 | □□□ | □□ | |
| 44 | 主任(事) | 関 麻乃 | 免許・調査 | □□□ | □□ | |
| 45 | 主任(事) | 坂中 謙太 | 難病対策 | □□□ | □□ | |
| 46 | 主任(技) | 池ヶ谷 優美 | 被爆者手帳交付・手当支給 | □□□ | □□ | |
| 47 | 技師 | 榊原 杏菜 | 医療機関指導 | □□□ | □□ | |

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|-----------|--------|---------|-----|------|----|
| 48 | 疾病対策班長（技） | 田口 敦子 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 49 | 主幹（事） | 池谷 洋一 | 新型コロナ対策 | □□□ | □□ | |
| 50 | 主査（事） | 小林 正明 | 医師確保 | □□□ | □□ | |
| 51 | 主任（技） | 三井 照美 | 医師確保 | □□□ | □□ | |
| 52 | 主任（事） | 高畑 祐太 | 立人検査 | □□□ | □□ | |
| 53 | 技師 | 多田 悠 | 訪問看護 | □□□ | □□ | |
| 54 | 技師 | 松内 里歩 | 医師確保 | □□□ | □□ | |
| 55 | 技師 | 谷口 真唯 | 医師確保 | □□□ | □□ | |
| 56 | 健康増進課長（技） | 山田 貴子 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 57 | 健康増進班長（技） | 赤堀 摩弥 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 58 | 主査（技） | 獅倉 容子 | 健康づくり | □□□ | □□ | |
| 59 | 主任（技） | 稲葉 希 | 食育推進 | □□□ | □□ | |
| 60 | 相談判定課長（事） | 森 憲世 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 61 | 相談班長（事） | 増田 智子 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 62 | 主査（事） | 長澤 明希子 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 63 | 主査（事） | 前田 明子 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 64 | 主任（事） | 山縣 麻里 | 更生相談 | □□□ | □□ | |
| 65 | 主事 | 手老 諒 | 児童相談 | □□□ | □□ | |
| 66 | 主事 | 増田 ひかり | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 67 | 判定班長（事） | 杉山 晃 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 68 | 主査（事） | 菅沼 宏之 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 69 | 主査（事） | 岡山 修久 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 70 | 主査（事） | 林田 太郎 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 71 | 主査（事） | 橘 桃子 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 72 | 主事 | 寺西 穂華 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 73 | 主事 | 渡邊 彩友美 | 心理判定 | □□□ | □□ | |
| 74 | 育成第1課長（事） | 半場 真紀子 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| — | 主幹（事） | 鈴木 崇聖 | | | | |
| 75 | 育成第1班長（事） | 小松 千鶴子 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 76 | 主査（事） | 露木 慎一 | 児童育成 | □□□ | □□ | |

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|--------------------------|--------|------|-----|------|----|
| 77 | 主査(事) | 小泉 亘 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 78 | 主査(事) | 前橋 美穂 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 79 | 主事 | 坂本 真唯 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 80 | 主事 | 岩倉 圭佑 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 81 | 育成第2班長(事) | 押尾 直美 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 82 | 主査(事) | 深川 祥平 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 83 | 主任(事) | 小林 美菜 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 84 | 主事 | 福原 涼太 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 85 | 主事 | 片山 千太郎 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 86 | 主事 | 笠 華菜子 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 87 | 育成第3班長(事) | 米浦 基 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 88 | 主査(事) | 新村 知里 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 89 | 主査(事) | 稲 明子 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 90 | 主査(事) | 丸野 容子 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 91 | 主任(事) | 松本 航樹 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 92 | 主任(事) | 坂下 奈奈穂 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 93 | 主事 | 栗林 駿 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 94 | 育成第2課長(事) | 杉山 紀子 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 95 | 育成第4班長(事) | 広畑 寿人 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| — | 主査(事) | 佐竹 直邦 | | | | |
| 96 | 主査(事) | 池山 恵一 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 97 | 主査(技) | 望月 里美 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 98 | 主査(事) | 宮崎 崇 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 99 | 主任(事) | 原山 陽和 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 100 | 主事 | 柿下 雅嗣 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 101 | 育成第5班長(事) | 大久保 正宏 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 102 | 主査(事) | 牛駒 皓平 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 103 | 主任(事) | 杉山 千幸 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 104 | 主任(事) | 海野 琴乃 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 105 | 主事 | 下山 麻里 | 児童育成 | □□□ | □□ | |
| 106 | 一時保護課長兼 一時保護班長 (事) | 遠藤 直樹 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 107 | 専門主査(事) | 片山 隆子 | 児童保護 | □□□ | □□ | |

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|------------------|--------|---------------|-----|------|----|
| 108 | 主任(事) | 大石 健司 | 児童保護 | □□□ | □□ | |
| 109 | 主任(事) | 高山 耕平 | 児童保護 | □□□ | □□ | |
| 110 | 主任(事) | 木下 雅之 | 児童保護 | □□□ | □□ | |
| 111 | 主任(事) | 大島 葵 | 児童保護 | □□□ | □□ | |
| 112 | 主事 | 本多 里吏 | 児童保護 | □□□ | □□ | |
| 113 | 主事 | 齋藤 千夏 | 児童保護 | □□□ | □□ | |
| — | 衛生業務課長兼食品衛生班長(技) | 川口 美樹 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 114 | 専門主査(技) | 川口 宗太 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 115 | 主査(技) | 神崎 信織 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 116 | 主任(技) | 田中 寿彦 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 117 | 主任(技) | 中村 あゆみ | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 118 | 主任(技) | 泊 明季 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 119 | 主任(技) | 徳永 あずさ | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 120 | 業務班長(技) | 鈴木 明子 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 121 | 技師 | 神谷 尚暉 | 薬務 | □□□ | □□ | |
| 122 | 技師 | 服部 兄大 | 薬務 | □□□ | □□ | |
| 123 | 技師 | 大村 奈央 | 薬務 | □□□ | □□ | |
| 124 | 細菌検査課長(技) | 矢野 滋久 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 125 | 専門主査(技) | 森主 博貴 | 感染症・食中毒検査 | □□□ | □□ | |
| 126 | 主査(技) | 高井 健太 | 感染症・食中毒検査 | □□□ | □□ | |
| 127 | 主任(技) | 神田 隆 | 感染症・食中毒検査 | □□□ | □□ | |
| 128 | 専門官兼班長(技) | 田中 恵美 | 班総括・感染症・食中毒検査 | □□□ | □□ | |
| 129 | 専門官(技) | 中澤 美歌乃 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 130 | 専門主査(技) | 古田 綾子 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 131 | 主任(技) | 鈴木 眞二 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 132 | 主任(技) | 菊池 朋恵 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 133 | 主任(技) | 鈴木 秀紀 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 134 | 技師 | 山中 瑞希 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 135 | 技師 | 伊東 詩織 | 食品衛生 | □□□ | □□ | |
| 136 | 動物保護指導班長(技) | 岩田 佐知子 | 動物愛護 | □□□ | □□ | |

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|---------------------|--------|----------|-----|------|----|
| 137 | 生活環境課長(技) | 横山 玲子 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 138 | 生活環境班長(技) | 相曾 いずみ | 班総括・水質 | □□□ | □□ | |
| 139 | 主査(技) | 中川 寛基 | 浄化槽 | □□□ | □□ | |
| 140 | 主任(技) | 大場 舞 | ダイキシン・大気 | □□□ | □□ | |
| 141 | 主任(技) | 鈴木 早織 | 特定建築物 | □□□ | □□ | |
| 142 | 技師 | 青木 広樹 | 土壌汚染 | □□□ | □□ | |
| 143 | 技師 | 松木 優和 | 水道 | □□□ | □□ | |
| 144 | 技師 | 安達 優輔 | ダイキシン・大気 | □□□ | □□ | |
| 145 | 廃棄物課長(技) | 今川 隆之 | 課総括 | □□□ | □□ | |
| 146 | 不法投棄対策班長(事) | 小池 智之 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 147 | 専門主査(技) | 岡 大真 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 148 | 専門主査(技) | 金子 智英 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 149 | 主任(技) | 大村 吉彦 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 150 | 技師 | 上藤 和樹 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 151 | 技師 | 太田 和秀 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 152 | 廃棄物班長(技) | 宮本 憲吾 | 班総括 | □□□ | □□ | |
| 153 | 専門主査(技) | 増山 教子 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 154 | 主査(事) | 望月 昭宏 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 155 | 主任(事) | 船山 祐治 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 156 | 主任(事) | 越水 教好 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 157 | 主任(事) | 金子 裕 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 158 | 主任(技) | 大石 茉莉 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| — | 修善寺支所長兼 修善寺班長(技) | 畠中 仁 | 支所総括 | | | |
| 159 | 専門主査(技) | 榊原 康江 | 廃棄物指導 | □□□ | □□ | |
| 160 | 主任(技) | 榊原 千代美 | 薬務・生活衛生 | □□□ | □□ | |
| 161 | 主任(技) | 神田 洋美 | 母子・精神保健 | □□□ | □□ | |

| 整理番号 | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|------|-------|--------|-----------|-----|------|----|
| 162 | 主任（技） | 堅田 悠子 | 薬務・生活衛生 | □□□ | □□ | |
| 163 | 主任（技） | 杉山 愛実 | 食品衛生・動物愛護 | □□□ | □□ | |
| 164 | 技師 | 山上 理子 | 薬務・生活衛生 | □□□ | □□ | |
| 165 | 技師 | 古藤田 舞乃 | 感染症・難病 | □□□ | □□ | |
| 平均年数 | | | | | 2.2 | |

職 員 調

会計年度任用職員等

(令和5年7月31日現在)

| | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|----|----------------|--------|-------------------------|-----|------|----|
| 1 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 吉富 雄治 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 2 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 武田 典子 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 3 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 別宮 玲 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 4 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 岩田 祥吾 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 5 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 村瀬 三千代 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 6 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 川上 健司 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 7 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 佐藤 博 | 感染症診査協議会委員 | □□□ | □□ | |
| 8 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 青木 一雄 | 生活保護医療要否審査 | □□□ | □□ | |
| 9 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 坂 晶 | 生活保護医療要否審査 | □□□ | □□ | |
| 10 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 遠藤 博久 | 児童相談業務 | □□□ | □□ | |
| 11 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 瀨上 佐智子 | 児童相談業務 | □□□ | □□ | |
| 12 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 寺田 誠史 | 知的障害者更生相談・児童相談業務 | □□□ | □□ | |
| 13 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 杉山 裕紀 | 東部児童相談所弁護士 | □□□ | □□ | |
| 14 | 会計年度任用職員(短期雇用) | 本多 孝士 | 東部児童相談所弁護士 | □□□ | □□ | |
| 15 | 会計年度任用職員 | 松本 裕子 | 母子・父子自立支援員 | □□□ | □□ | |
| 16 | 会計年度任用職員 | 高野 順子 | 女性相談員 | □□□ | □□ | |
| 17 | 会計年度任用職員 | 佐久間 寿忠 | 手話通訳者 | □□□ | □□ | |
| 18 | 会計年度任用職員 | 多田 直美 | ひきこもりコーディネーター | □□□ | □□ | |
| 19 | 会計年度任用職員 | 落合 朋子 | ひきこもりコーディネーター | □□□ | □□ | |
| 20 | 会計年度任用職員 | 飯島 修 | 夜間・休日精神緊急通報対応員 | □□□ | □□ | |
| 21 | 会計年度任用職員 | 東堂 克彦 | 夜間・休日精神緊急通報対応員 | □□□ | □□ | |
| 22 | 会計年度任用職員 | 加藤 雅則 | 夜間・休日精神緊急通報対応員 | □□□ | □□ | |
| 23 | 会計年度任用職員 | 成田 實 | 夜間・休日精神緊急通報対応員 | □□□ | □□ | |
| 24 | 会計年度任用職員 | 深谷 博巳 | 自立生活支援員 | □□□ | □□ | |
| 25 | 会計年度任用職員 | 仲上 英樹 | 自立生活支援員 | □□□ | □□ | |
| 26 | 会計年度任用職員 | 川村 英代 | 自立生活支援員 | □□□ | □□ | |
| 27 | 会計年度任用職員 | 吉田 優志 | 生活保護不正受給対策 | □□□ | □□ | |
| 28 | 会計年度任用職員 | 伊藤 晴香 | 健全育成支援員 | □□□ | □□ | |
| 29 | 会計年度任用職員 | 入野 勲 | 児童福祉司等サポート員 | □□□ | □□ | |
| 30 | 会計年度任用職員 | 岡本 ちづる | 一時保護所心理ケア員 | □□□ | □□ | |
| 31 | 会計年度任用職員 | 高木 敦子 | 一時保護所学習指導員 | □□□ | □□ | |
| 32 | 会計年度任用職員 | 佐藤 熒悟 | 児童一時保護所の管理当直員 | □□□ | □□ | |
| 33 | 会計年度任用職員 | 福井 雅志 | 児童一時保護所の管理当直員 | □□□ | □□ | |
| 34 | 会計年度任用職員 | 高橋 則子 | 児童一時保護所の管理当直員 | □□□ | □□ | |
| 35 | 会計年度任用職員 | 露木 延代 | 児童一時保護所の管理当直員 | □□□ | □□ | |
| 36 | 会計年度任用職員 | 林 裕美 | ふじのくに地域医療支援センター事務補助 | □□□ | □□ | |
| 37 | 会計年度任用職員 | 松本 知枝 | 難病医療事務補助 | □□□ | □□ | |
| 38 | 会計年度任用職員 | 萩原 宏彦 | 廃棄物不適正処理特別監査員 | □□□ | □□ | |
| 39 | 会計年度任用職員 | 加藤 和志 | 廃棄物不適正処理特別監査員 | □□□ | □□ | |
| 40 | 会計年度任用職員 | 後藤 華奈 | 支所総務事務及び医療関係事務 | □□□ | □□ | |
| 41 | 会計年度任用職員 | 植松 和子 | 難病患者地域支援対策推進事業訪問相談等 | □□□ | □□ | |
| 42 | 会計年度任用職員 | 井上 弥生 | 結核患者訪問相談・新型コロナウイルス感染症相談 | □□□ | □□ | |
| 43 | 会計年度任用職員 | 安部 恵子 | 新型コロナウイルス感染症相談等 | □□□ | □□ | |
| 44 | 会計年度任用職員 | 高木 ゆかり | 児童福祉司等サポート員 | □□□ | □□ | |

| | 職名 | 氏名 | 事務分担 | 住所 | 勤務年数 | 摘要 |
|----|----------|-------|--------------------|-----|------|----|
| 45 | 会計年度任用職員 | 鈴木 一好 | 児童相談所業務事務補助 | □□□ | □□ | |
| 46 | 会計年度任用職員 | 齋藤 博 | 生活環境浄化槽業務 | □□□ | □□ | |
| 47 | 会計年度任用職員 | 田中 浩二 | 食品専門班業務事務補助 | □□□ | □□ | |
| 48 | 会計年度任用職員 | 矢込 歩 | アスベスト関係事務補助業務 | □□□ | □□ | |
| 49 | 会計年度任用職員 | 塩川 弘子 | 児童相談所業務事務補助 | □□□ | □□ | |
| 50 | 会計年度任用職員 | 金塚 円花 | 健康増進課栄養士業務 | □□□ | □□ | |
| 51 | 会計年度任用職員 | 望月 紗羅 | 新型コロナウイルス感染症対策補助業務 | □□□ | □□ | |
| 52 | 会計年度任用職員 | 豊田 和子 | 地域医療課事務補助 | □□□ | □□ | |
| 53 | 会計年度任用職員 | 塚本 初枝 | PCB申請受付事務補助 | □□□ | □□ | |
| 54 | 会計年度任用職員 | 佐藤 緑 | 特定感染症採血・相談業務 | □□□ | □□ | |
| 55 | 会計年度任用職員 | 小川 佳美 | 衛生業務課事務補助 | □□□ | □□ | |
| 56 | 会計年度任用職員 | 堤 京子 | 支所事務補助 | □□□ | □□ | |

職員の年齢調

(令和5年7月31日現在)

| 年 齢 | 人 員 | 摘 要 |
|------------|-----|------------|
| 20歳未満 | 0人 | |
| 20歳以上30歳未満 | 33 | |
| 30歳以上40歳未満 | 40 | |
| 40歳以上50歳未満 | 27 | |
| 50歳以上56歳未満 | 33 | |
| 56歳以上61歳未満 | 17 | 再任用3人を含む |
| 61歳以上 | 15 | 再任用12人を含む |
| 計 | 165 | 平均年齢 42.5歳 |

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)

3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

| 区 分 | 内 容 |
|---------|-----------------------|
| 受 診 状 況 | 受診者数 158人 職員数 161人 |
| 受 診 率 | 100% |
| 県平均受診率 | 100% |

(1) 未受診の理由
 育休・産休中 2名
 その他 1名
 (県の健康管理区分を使用
 しない病院での受診)

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

| 健 康 管 理 区 分 | | 人 数 |
|-------------|--|------|
| A | 休養のため必要な期間、勤務を休止させる。 | 2人 |
| B 1 | 勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。 | 0人 |
| B 2 | | 0人 |
| C 1 | 勤務をほぼ平常に行つてよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。 | 12人 |
| C 2 | | 0人 |
| D 1 | 平常の勤務でよい。 | 39人 |
| D 2 | | 60人 |
| D 3 | | 41人 |
| 区 分 者 計 | | 154人 |
| 未区分者数 | | 11人 |
| 合 計 | | 165人 |

(1) 管理区分A～C 2該当者
 に対する措置状況

A該当職員は、休職を取得し通院により治療に専念しており、定期的に報告を受けている。C 1該当職員は、勤務をほぼ平常に行つており、症状によっては時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加えている。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
 イ 新規採用 6人
 ウ 年齢による未受診 人
 エ その他
 (民間企業からの再任用、
 教委からの転入者等)
 4人